昭　和　54　年　度　特　別　会　計　予　算

(昭和54年度特別会計予算参照書添付)

第87回国会(常会)提出

総　　目　　録

昭和54年度特別会計予算

	ページ
予　算　総　則	1
甲号歳入歳出予算	15
丙号繰越明許費	50
丁号国庫債務負担行為	54

(添付)

昭和54年度特別会計予算参照書	
昭和54年度特別会計歳入歳出予定計算書等	69

(参考)

コード番号について	729

昭 和 54 年 度 特 別 会 計 予 算 目 録

	ページ
予　算　総　則	1
甲号歳入歳出予算	15
総理府、大蔵省及び通商産業省所管	15
電源開発促進対策	15
大蔵省所管	15
造幣局	15
印刷局	16
資金運用部	16
国債整理基金	16
外国為替資金	17
産業投資	17
地震再保険	18
大蔵省及び自治省所管	18
交付税及び譲与税配付金	18
大蔵省、通商産業省及び労働省所管	19
石炭及び石油対策	19
大蔵省及び建設省所管	20
特定国有財産整備	20
文部省所管	21
国立学校	21
厚生省所管	21
厚生保険	21
船員保険	24
国立病院	24
あへん	26
国民年金	26
農林水産省所管	27
食糧管理	27
農業共済再保険	30
森林保険	32
漁船再保険及漁業共済保険	33
自作農創設特別措置	35
国有林野事業	35
特定土地改良工事	36
通商産業省所管	37
アルコール専売事業	37

輸出保険 37
機械類信用保険 38
運輸省所管 38
自動車損害賠償責任再保険 38
港湾整備 40
自動車検査登録 42
空港整備 42
郵政省所管 43
郵政事業 43
郵便貯金 43
簡易生命保険及郵便年金 44
労働省所管 45
労働保険 45
建設省所管 46
道路整備 46
治水 47
都市開発資金融通 49

丙号繰越明許費 50

大蔵省所管 50
造幣局 50
印刷局 50
大蔵省及び建設省所管 50
特定国有財産整備 50
文部省所管 50
国立学校 50
厚生省所管 50
厚生保険 50
船員保険 50
国立病院 50
国民年金 51
農林水産省所管 51
食糧管理 51
国有林野事業 51
特定土地改良工事 51
運輸省所管 51
港湾整備 51
自動車検査登録 52
空港整備 52
郵政省所管 52
郵政事業 52
労働省所管 52
労働保険 52
建設省所管 53
道路整備 53
治水 53

都市開発資金融通　53

丁号国庫債務負担行為　54

大蔵省所管　54
印刷局　54
大蔵省及び建設省所管　54
特定国有財産整備　54
文部省所管　54
国立学校　54
厚生省所管　54
国立病院　54
農林水産省所管　54
食糧管理　54
国有林野事業　55
特定土地改良工事　55
運輸省所管　59
港湾整備　59
空港整備　59
郵政省所管　60
郵政事業　60
簡易生命保険及郵便年金　60
労働省所管　60
労働保険　60
建設省所管　61
道路整備　61
治水　63

（添　付）

昭和54年度特別会計予算参照書目録

昭和54年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び通商産業省所管	69
電源開発促進対策	69
甲号歳入歳出予定計算書	69
大蔵省所管	73
造幣局	73
甲号歳入歳出予定計算書	73
丙号繰越明許費要求書	77
予算定員及び俸給額表	78
印刷局	87
甲号歳入歳出予定計算書	87
丙号繰越明許費要求書	91
丁号国庫債務負担行為要求書	92
予算定員及び俸給額表	93
資金運用部	101
甲号歳入歳出予定計算書	101
予算定員及び俸給額表	105
国債整理基金	109
甲号歳入歳出予定計算書	109
外国為替資金	117
甲号歳入歳出予定計算書	117
予算定員及び俸給額表	120
産業投資	123
甲号歳入歳出予定計算書	123
予算定員及び俸給額表	126
地震再保険	131
甲号歳入歳出予定計算書	131
予算定員及び俸給額表	134
大蔵省及び自治省所管	137
交付税及び譲与税配付金	137
甲号歳入歳出予定計算書	137
大蔵省、通商産業省及び労働省所管	143
石炭及び石油対策	143

甲号歳入歳出予定計算書	143
石　炭　勘　定	143
石　油　勘　定	151
予算定員及び俸給額表	156
大蔵省及び建設省所管	159
特定国有財産整備	159
甲号歳入歳出予定計算書	159
丙号繰越明許費要求書	163
丁号国庫債務負担行為要求書	164
文部省所管	165
国立学校	165
甲号歳入歳出予定計算書	165
丙号繰越明許費要求書	174
丁号国庫債務負担行為要求書	175
予算定員及び俸給額表	176
厚生省所管	189
厚生保険	189
甲号歳入歳出予定計算書	189
健　康　勘　定	189
日雇健康勘定	193
年　金　勘　定	197
児童手当勘定	201
業　務　勘　定	206
丙号繰越明許費要求書	212
予算定員及び俸給額表	213
船員保険	227
甲号歳入歳出予定計算書	227
丙号繰越明許費要求書	233
予算定員及び俸給額表	234
国立病院	239
甲号歳入歳出予定計算書	239
病　院　勘　定	239
療養所勘定	247
丙号繰越明許費要求書	253
丁号国庫債務負担行為要求書	254
予算定員及び俸給額表	255
あへん	273
甲号歳入歳出予定計算書	273
予算定員及び俸給額表	276
国民年金	279
甲号歳入歳出予定計算書	279
国民年金勘定	279
福祉年金勘定	283
業　務　勘　定	285

丙号繰越明許費要求書　290
予算定員及び俸給額表　291
農林水産省所管　297
食糧管理　297
甲号歳入歳出予定計算書　297
国内米管理勘定　297
国内麦管理勘定　300
輸入食糧管理勘定　303
農産物等安定勘定　306
輸入飼料勘定　309
業務勘定　313
調整勘定　318
丙号繰越明許費要求書　322
丁号国庫債務負担行為要求書　323
予算定員及び俸給額表　324
農業共済再保険　353
甲号歳入歳出予定計算書　353
再保険金支払基金勘定　353
農業勘定　356
家畜勘定　360
果樹勘定　363
園芸施設勘定　366
業務勘定　369
予算定員及び俸給額表　372
森林保険　383
甲号歳入歳出予定計算書　383
予算定員及び俸給額表　386
漁船再保険及漁業共済保険　389
甲号歳入歳出予定計算書　389
漁船普通保険勘定　389
漁船特殊保険勘定　392
漁船乗組員給与保険勘定　395
漁業共済保険勘定　398
業務勘定　401
予算定員及び俸給額表　404
自作農創設特別措置　413
甲号歳入歳出予定計算書　413
国有林野事業　423
甲号歳入歳出予定計算書　423
国有林野事業勘定　423
治山勘定　429
丙号繰越明許費要求書　434
丁号国庫債務負担行為要求書　435
予算定員及び俸給額表　436

特定土地改良工事 447
甲号歳入歳出予定計算書 447
丙号繰越明許費要求書 453
丁号国庫債務負担行為要求書 454
予算定員及び俸給額表 462
通商産業省所管 493
アルコール専売事業 493
甲号歳入歳出予定計算書 493
予算定員及び俸給額表 496
輸出保険 503
甲号歳入歳出予定計算書 503
予算定員及び俸給額表 507
機械類信用保険 511
甲号歳入歳出予定計算書 511
予算定員及び俸給額表 514
運輸省所管 517
自動車損害賠償責任再保険 517
甲号歳入歳出予定計算書 517
保険勘定 517
保障勘定 520
業務勘定 523
予算定員及び俸給額表 526
港湾整備 531
甲号歳入歳出予定計算書 531
港湾整備勘定 531
特定港湾施設工事勘定 538
丙号繰越明許費要求書 542
丁号国庫債務負担行為要求書 543
予算定員及び俸給額表 544
自動車検査登録 553
甲号歳入歳出予定計算書 553
丙号繰越明許費要求書 557
予算定員及び俸給額表 558
空港整備 561
甲号歳入歳出予定計算書 561
丙号繰越明許費要求書 569
丁号国庫債務負担行為要求書 570
予算定員及び俸給額表 572
郵政省所管 581
郵政事業 581
甲号歳入歳出予定計算書 581
丙号繰越明許費要求書 587
丁号国庫債務負担行為要求書 588

予算定員及び俸給額表 589
郵便貯金 607
甲号歳入歳出予定計算書 607
簡易生命保険及郵便年金 613
甲号歳入歳出予定計算書 613
保険勘定 613
年金勘定 617
丁号国庫債務負担行為要求書 620
労働省所管 625
労働保険 625
甲号歳入歳出予定計算書 625
労災勘定 625
雇用勘定 631
徴収勘定 636
丙号繰越明許費要求書 640
丁号国庫債務負担行為要求書 641
予算定員及び俸給額表 642
建設省所管 657
道路整備 657
甲号歳入歳出予定計算書 657
丙号繰越明許費要求書 668
丁号国庫債務負担行為要求書 669
予算定員及び俸給額表 672
治水 677
甲号歳入歳出予定計算書 677
治水勘定 677
特定多目的ダム建設工事勘定 689
丙号繰越明許費要求書 695
丁号国庫債務負担行為要求書 697
予算定員及び俸給額表 705
都市開発資金融通 723
甲号歳入歳出予定計算書 723
丙号繰越明許費要求書 726

（参　考）

コード番号について 729

昭　和　54　年　度　特　別　会　計　予　算

昭和54年度特別会計予算

予算総則

（歳入歳出予算）

第1条　次に掲げる各特別会計の昭和54年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び通商産業省所管	電源開発促進対策
大蔵省所管	造幣局
	印刷局
	資金運用部
	国債整理基金
	外国為替資金
	産業投資
	地震再保険
大蔵省及び自治省所管	交付税及び譲与税配付金
大蔵省、通商産業省及び労働省所管	石炭及び石油対策
大蔵省及び建設省所管	特定国有財産整備
文部省所管	国立学校
厚生省所管	厚生保険
	船員保険
	国立病院
	あへん
	国民年金

農林水産省所管	食糧管理
	農業共済再保険
	森林保険
	漁船再保険及漁業共済保険
	自作農創設特別措置
	国有林野事業
	特定土地改良工事
通産産業省所管	アルコール専売事業
	輸出保険
	機械類信用保険
運輸省所管	自動車損害賠償責任再保険
	港湾整備
	自動車検査登録
	空港整備
郵政省所管	郵政事業
	郵便貯金
	簡易生命保険及郵便年金
労働省所管	労働保険
建設省所管	道路整備
	治水
	都市開発資金融通

（繰越明許費）

第2条　各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

（国庫債務負担行為）

第3条　各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により昭和54年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとお

りとする。

（歳入歳出予算等の内訳）

第4条　「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

（災害復旧等国庫債務負担行為の限度額）

第5条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財政法」第15条第2項の規定により昭和54年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額	
国立学校		4,000,000千円
国立病院	病院勘定	1,000,000
	療養所勘定	1,000,000
国有林野事業	国有林野事業勘定	2,000,000
	治山勘定	3,000,000
特定土地改良工事		2,000,000
港湾整備	港湾整備勘定	5,000,000
	特定港湾施設工事勘定	1,000,000
空港整備		2,000,000
道路整備		40,000,000
治水	治水勘定	16,000,000
	特定多目的ダム建設工事勘定	3,000,000

（借入金の限度額）

第6条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	7,164,040,000千円
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第11条第2項	5,400,000

特別会計	根拠規定	限度額
国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項及び附則第9項	48,600,000千円
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 30,600,000 療養所勘定 26,500,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第5条第2項	118,000,000
特定土地改良工事	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第2項	53,100,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第16条第3項	288,900,000
郵便貯金	「郵便貯金特別会計法」第12条の2第2項	193,500,000
治水	「治水特別会計法」第15条の2第2項	1,200,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第12条第2項	29,700,000

(一時借入金等の最高額)

第7条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金(国庫余裕金の繰替使用に関する法律」第1条の規定によるものを含む。)の最高額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	最高額
電源開発促進対策	「電源開発促進対策特別会計法」第11条第2項	1,000,000千円
印刷局	「印刷局特別会計法」第6条第3項	500,000
外国為替資金	「外国為替資金特別会計法」第4条第2項	11,000,000,000
産業投資	「産業投資特別会計法」第13条第3項	3,300,000
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第13条第2項	7,164,040,000
石炭及び石油対策	「石炭及び石油対策特別会計法」第12条第2項	石炭勘定 10,000,000
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第13条第2項	3,000,000
国立学校	「国立学校特別会計法」第9条第3項	2,000,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第9条第3条	病院勘定 4,500,000 療養所勘定 4,000,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第6条第4項	110,000,000
アルコール専売事業	「アルコール専売事業特別会計法」第6条第3項	5,100,000

特別会計	根拠規定	最高額
輸出保険	「輸出保険特別会計法」第 12 条第 4 項	7,000,000千円
機械類信用保険	「機械類信用保険特別会計法」第 13 条第 3 項	1,000,000
自動車検査登録	「自動車検査登録特別会計法」第 11 条第 3 項	500,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第 9 条第 2 項	2,500,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第 17 条第 2 項	250,000,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第 13 条第 3 項	150,000

2　食糧管理特別会計における「食糧管理特別会計法」第 4 条ノ 2 の規定による証券、借入金及び一時借入金の最高額は、 3,600,000,000 千円とする。

(給与総額)

第 8 条　次に掲げる各特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して昭和 54 年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、調整手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、宿日直手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、超過勤務手当、休職者給与、国際機関等派遣職員給与、育児休業給その他各省各庁の長が大蔵大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、次のとおりとする。ただし、予算の基礎となつた給与準則を実施するため必要を生じた場合、第 10 条第 1 項若しくは第 2 項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する公共企業体等労働委員会の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、大蔵大臣の承認を受けて、経費の移用若しくは流用、予備費の使用又は第 10 条第 1 項若しくは第 2 項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

造幣局	5,938,721千円
印刷局	24,635,100
国有林野事業	125,849,091
アルコール専売事業	3,807,265
郵政事業	1,106,021,975

(特別給与の支出)

第 9 条　前条に規定するもののほか、郵政事業特別会計において、職員の能率向上による企業経営の改善によつて収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは、大蔵大臣の承認を受けて、その収入を増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を昭和 54 年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

2　前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の移用又は流用によるもののほか、経費の増額については、「郵政事業特別会計法」第 26

条及び「財政法」第 36 条の規定の例による。

(歳入歳出予算の弾力条項)

第 10 条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度としてそれぞれの右欄に掲げる経費を増額することができる。

特別会計	要件	経費
1　造幣局、印刷局	注文品の製造数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	製造及び売渡しのため直接必要な経費
2　資金運用部	郵便貯金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加	預託金利子に必要な経費
3　国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計、日本国有鉄道又は農林漁業金融公庫からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
4　地震再保険	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加	再保険支払に必要な経費
5　交付税及び譲与税配付金	地方道路税、石油ガス税、航空機燃料税、自動車重量税及び特別とん税の収入の増加	地方譲与税譲与金に必要な経費
6　石炭及び石油対策(石油勘定に限る。)	原重油関税収入その他の収入の増加	炭鉱整理促進費補助金及び炭鉱離職者就職促進手当に必要な経費
7　国立学校	附属病院収入その他の収入の増加	当該事業量の増加のため直接必要な経費
8　国立病院	病院勘定における病院収入又は療養所勘定における療養所収入の増加	それぞれの勘定の事業量の増加のため直接必要な経費
9　あへん	あへんの売渡数量の増加又は輸入あへんの値上がりに伴う売渡価格の変更による収入の増加	あへんの購入のため直接必要な経費
10　厚生保険、船員保険、国民年金	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加	保険給付に必要な経費
11　厚生保険	業務勘定における児童手当拠出金収入の増加	業務勘定における児童手当勘定への繰入れに必要な経費
12　船員保険	児童手当拠出金収入の増加	厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れに必要な経費

特別会計	要件	経費
13 国民年金	業務勘定における印紙売捌収入の増加	業務勘定における国民年金勘定への繰入れに必要な経費
14 農業共済再保険、漁船再保険及漁業共済保険	再保険料又は保険料収入の増加	再保険金又は保険金に必要な経費
15 国有林野事業(国有林野事業勘定に限る。)	業務収入の増加	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加のため直接必要な経費
16 アルコール専売事業	アルコールの売渡数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	アルコールの収納、製造又は売渡しのため直接必要な経費
17 自動車損害賠償責任再保険	再保険料収入、保険料収入又は賦課金収入の増加	再保険金、保険金又は保障金に必要な経費
18 自動車検査登録	検査登録印紙収入の増加	検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費
19 郵便貯金	郵便貯金の受入額の増加等に伴う収入の増加	郵便貯金の利子又は郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
20 簡易生命保険及郵便年金	契約者の増加等による保険勘定における保険料収入の増加又は年金勘定における掛金収入の増加	保険勘定における保険金若しくは郵政事業特別会計への繰入れ又は年金勘定における年金若しくは郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
21 郵政事業	業務外収入以外の収入の増加	当該収入に対応する業務に直接必要な経費
	業務外収入の増加	業務外支出に必要な経費
22 労働保険	労災勘定又は雇用勘定における徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業給付に必要な経費
	徴収勘定における保険料収入の増加	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費
23 都市開発資金融通	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加	国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費

2　造幣局特別会計において、予算において予定した数量を超える補助貨幣の製造により又は原材料の値上がり等に伴う補助貨幣の製造費の増加によりその

製造に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、補助貨幣回収準備資金からこの会計の歳入に組み入れることができる。

3　労働保険特別会計雇用勘定において、予見し難い経済事情の変動により雇用安定事業に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、雇用安定資金からこの勘定の歳入に組み入れることができる。

4　食糧管理特別会計の各勘定において、次の各号に該当する場合においては、当該各号に掲げる措置をとることができる。

（１）　国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく増加するため、国内麦買入費又は国内麦管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（２）　国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく減少することにより、輸入食糧管理勘定において、予算において予定した数量を著しくこえて輸入食糧を買い入れる必要が生じたため、輸入食糧買入費又は輸入食糧管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（３）　業務勘定において、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費(これらの経費の支出に伴い必要となる経費を含む。次項において同じ。)に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（４）　国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定において、業務勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額。ただし、当該不足が前号に規定する事由以外の事由により生ずる場合においては、当該不足する勘定以外の勘定の業務勘定への繰入れに必要な経費について、当該不足する勘定の当該経費の増額分に相当する額を減額しなければならない。

（５）　調整勘定において、国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（６）　国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料又は業務の各勘定において、調整勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（７）　調整勘定において、国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定における経費の財源の不足をうめるため、当該各勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。当該各勘定のその不足額を限度とする当該各勘定への繰入れに必要な経費の増額

5　国立学校、国立病院、国民年金(福祉年金勘定に限る。)、国有林野事業(治山勘定に限る。)、特定土地改良工事、港湾整備、空港整備、道路整備及び治水の各特別会計において、一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又はその他の収入(借入金を除く。以下この項において同じ。)が予算額に比して増加する場合には、第１項の規定によるもののほか、当該増加額の範囲内で、事業のため直接必要な経費(その他の収入が増加する場合に

あつては、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費に限る。)の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。

6　前各項の規定により経費を増額する場合においては、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項(郵政事業特別会計にあつては、同特別会計法第26条)並びに第36条の規定の例による。この場合において、第1項第21号に掲げる経費の増額については、大蔵大臣の承認を受けなければならない。

(予算の移用)

第11条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　特別会計(勘定区分のある特別会計にあつては、各勘定)の各項の間の移用

特別会計	移用することができる項
資金運用部、外国為替資金、石炭及び石油対策、国立学校、厚生保険、船員保険、国立病院、国民年金、特定土地改良工事、自動車損害賠償責任再保険、自動車検査登録、郵政事業、郵便貯金、簡易生命保険及郵便年金、労働保険、都市開発資金融通	各項

第2表　特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特別会計	勘定	移用することができる項
食糧管理	国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料	返還金等他勘定への繰入の項を除く各項
農業共済再保険	農業、家畜、果樹、園芸施設	各項
国有林野事業	国有林野事業	国有林野事業費と国有林野治山事業費
	治山	各項
港湾整備	港湾整備	港湾事業費、埠頭整備資金貸付金、港湾事業等工事諸費の各項
	特定港湾施設工事	各項
治水	治水	河川事業費、河川総合開発事業費、水資源開発公団交付金、砂防事業費、建設機械整備費、治水事業工事諸費の各項

特別会計	勘定	移用することができる項
		北海道河川事業費、北海道河川総合開発事業費、北海道砂防事業費、北海道建設機械整備費の各項
	特定多目的ダム建設工事	多目的ダム建設事業費と工事諸費等治水勘定へ繰入

第3表　特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
空港整備	空港整備事業費と航空機騒音対策事業資金貸付金
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費
道路整備	道路事業費、街路事業費、建設機械整備費、日本道路公団等事業助成費、有料道路整備資金貸付金、道路事業工事諸費の各項
	北海道道路事業費、北海道街路事業費、北海道建設機械整備費の各項

(保険契約の限度額)

第12条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による保険契約(再保険契約を含む。)の金額の限度は、昭和54年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額	
地震再保険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額	1,016,250,000千円
輸出保険	「輸出保険法」第1条の7	次の各保険ごとの保険金額の総額	
		普通輸出保険	9,700,000,000
		輸出代金保険	8,500,000,000
		為替変動保険	500,000,000
		輸出手形保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	1,900,000,000

特別会計	根拠規定	限度	額
		輸出金融保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	25,000,000千円
		委託販売輸出保険	2,000,000
		海外広告保険	1,000,000
		海外投資保険	550,000,000
		輸出保証保険	1,000,000,000
機械類信用保険	「機械類信用保険法」第7条	保険金額の総額	280,000,000

(石炭及び石油対策特別会計の原重油関税収入の各勘定への帰属)

第13条　「石油及び石油対策特別会計法」第4条の規定により昭和54年度において石炭勘定及び石油勘定の歳入に組み入れる原油及び重油等に係る関税収入(以下この条において「関税収入」という。)の金額は、石炭勘定にあつては関税収入の1,000分の818に相当する金額とし、石油勘定にあつては関税収入の1,000分の182に相当する金額とする。

(郵政事業特別会計の作業資産保有の最高額)

第14条　郵政事業特別会計において、「郵政事業特別会計法」第15条の規定により昭和54年度において同会計に属する現金をもつて事業上必要な作業資産を保有する最高額は、31,300,000千円とする。

(資金及び積立金の長期運用予定額)

第15条　昭和54年度における「資金運用部資金並びに簡易生命保険及び郵便年金の積立金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する長期運用予定額は、資金運用部資金の一般会計において新たに発行される昭和54年度の国債(「昭和54年度の公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行される国債を含む。)に対する運用1,500,000,000千円並びに簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金の「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」第3条第1項第6号及び第13号に掲げる債券(商工組合中央金庫の発行するものを除く。)に対する運用180,000,000千円のほか、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ中欄又は右欄に掲げるとおりとする。

区分	資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
(国)		
1　特定国有財産整備特別会計	5,400,000千円	0千円
2　国立学校特別会計	48,600,000	0

区分		資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
3	国立病院特別会計	57,100,000千円	0千円
4	国有林野事業特別会計	118,000,000	0
5	特定土地改良工事特別会計	53,100,000	0
6	郵政事業特別会計	0	47,000,000
7	治水特別会計	1,200,000	0
8	都市開発資金融通特別会計	29,700,000	0
	(政府関係機関)		
9	日本国有鉄道	922,300,000	80,000,000
10	日本電信電話公社	5,000,000	45,000,000
11	国民金融公庫	1,290,000,000	55,000,000
12	住宅金融公庫	2,744,500,000	40,000,000
13	農林漁業金融公庫	530,000,000	20,000,000
14	中小企業金融公庫	1,073,500,000	102,500,000
15	北海道東北開発公庫	39,200,000	20,000,000
16	医療金融公庫	90,900,000	0
17	環境衛生金融公庫	266,800,000	0
18	沖縄振興開発金融公庫	94,100,000	10,000,000
19	日本開発銀行	643,500,000	0
20	日本輸出入銀行	800,000,000	0
	(公団、事業団等)		
21	日本住宅公団	828,800,000	30,000,000
22	日本道路公団	274,400,000	395,700,000
23	森林開発公団	13,800,000	0
24	船舶整備公団	12,500,000	0
25	首都高速道路公団	23,700,000	47,000,000

区分	資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
26 水資源開発公団	53,000,000千円	15,000,000千円
27 阪神高速道路公団	15,900,000	31,800,000
28 日本鉄道建設公団	196,900,000	0
29 新東京国際空港公団	13,700,000	13,600,000
30 石油公団	11,000,000	0
31 京浜外貿埠頭公団	1,200,000	0
32 阪神外貿埠頭公団	2,400,000	0
33 本州四国連絡橋公団	28,700,000	28,700,000
34 農用地開発公団	16,700,000	0
35 地域振興整備公団	32,100,000	0
36 宅地開発公団	11,600,000	21,500,000
37 労働福祉事業団	12,000,000	0
38 雇用促進事業団	5,000,000	0
39 年金福祉事業団	399,800,000	0
40 金属鉱業事業団	4,200,000	0
41 公害防止事業団	45,000,000	0
42 中小企業振興事業団	5,500,000	10,900,000
43 帝都高速度交通営団	14,900,000	5,300,000
44 社会福祉事業振興会	28,800,000	0
45 海外経済協力基金	220,100,000	0
46 日本私学振興財団	48,700,000	10,000,000
47 電源開発株式会社	68,400,000	10,000,000
48 商工組合中央金庫	75,000,000	0
(地方公共団体)		
49 地方公共団体	2,390,000,000	520,000,000

2　予見し難い経済事情の変動により前項第 11 号から第 49 号までに掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。

(俸給予算等の制限)

第 16 条　俸給予算の執行に当たつては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行つてはならない。

甲号　歳　入　歳　出　予　算

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
総理府、大蔵省及び通商産業省	**電源開発促進対策**	租税		38,000,000	電源立地促進対策交付金	38,919,000
			電源開発促進税	38,000,000	原子力発電安全等対策費	17,478,391
		前年度剰余金受入		19,496,124	事業取扱費	83,383
			前年度剰余金受入	19,496,124	諸支出金	100
		雑収入		1,000	国債整理基金特別会計へ繰入	16,250
			雑収入	1,000	予備費	1,000,000
		合計		57,497,124	**合計**	57,497,124
大蔵省	**造幣局**	補助貨幣回収準備資金より受入		18,301,944	事業費	20,196,019
			補助貨幣回収準備資金より受入	18,301,944	予備費	300,000
		事業収入		1,731,879		
			事業収入	1,731,879		
		雑収入		462,196		
			雑収入	462,196		
		合計		20,496,019	**合計**	20,496,019

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	印刷局	事業収入		51,918,538	事業費	48,204,497
			事業収入	51,918,538	予備費	500,000
		雑収入		1,396,311		
			雑収入	1,396,311		
		合計		53,314,849	**合計**	48,704,497
	資金運用部	資金運用収入		5,582,115,590	事務費	2,580,937
			運用利殖金収入	5,582,115,590	諸支出金	5,579,479,753
		他会計より受入		45,000	予備費	100,000
			一般会計より受入	45,000		
		雑収入		100		
			雑収入	100		
		合計		5,582,160,690	**合計**	5,582,160,690
	国債整理基金	他会計より受入		13,978,714,935	国債整理基金支出	14,048,034,045
			他会計より受入	13,978,714,935		
		運用収入		69,319,100		
			運用収入	69,319,100		
		雑収入		10		
			雑収入	10		
		合計		14,048,034,045	**合計**	14,048,034,045

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	外国為替資金	外国為替等売買差益		151,609,286	事務取扱費	348,383
			外国為替等売買差益	151,609,286	諸支出金	15,704,529
		運用収入		694,334,377	国債整理基金特別会計へ繰入	375,809,885
			運用収入	694,334,377	予備費	454,080,976
		雑収入		110		
			雑収入	110		
		合計		845,943,773	**合計**	845,943,773
	産業投資	運用収入		8,199,105	産業投資支出	29,100,000
			運用金回収	3,832,633	事務費	115,705
			運用利殖金収入	4,366,472	国債整理基金特別会計へ繰入	4,236,427
		他会計より受入		14,500,000	予備費	1,200,000
			一般会計より受入	14,500,000		
		前年度剰余金受入		7,753,026		
			前年度剰余金受入	7,753,026		
		雑収入		1		
			雑収入	1		
		資産処分収入		4,200,000		
			株式売払収入	4,200,000		
		合計		34,652,132	**合計**	34,652,132

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	地震再保険	再保険料収入		8,142,278	再保険費	11,794,654
			再保険料収入	8,142,278	事務取扱費	35,215
		他会計より受入		35,713	予備費	500
			一般会計より受入	35,713		
		前年度剰余金受入		1		
			前年度剰余金受入	1		
		雑収入		3,652,377		
			雑収入	3,652,377		
		合計		11,830,369	**合計**	11,830,369
大蔵省及び自治省	**交付税及び譲与税配付金**	他会計より受入		5,993,161,000	地方交付税交付金	7,689,518,407
			一般会計より受入	5,993,161,000	地方譲与税譲与金	418,700,000
		租税		418,700,000	諸支出金	500
			地方道路税	265,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	5,468,897,655
			石油ガス税	15,000,000	予備費	397,186
			航空機燃料税	8,700,000		
			自動車重量税	120,000,000		
			特別とん税	10,000,000		
		借入金		7,164,040,000		
			借入金	7,164,040,000		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		前年度剰余金受入		1,611,147		
			前年度剰余金受入	1,611,147		
		雑収入		1,601		
			雑収入	1,601		
		合計		13,577,513,748	**合計**	13,577,513,748
大蔵省、通商産業省及び労働省	**石炭及び石油対策**					
	石炭勘定	租税		126,000,000	石炭鉱業合理化安定対策費	57,246,840
			関税	126,000,000	鉱害対策費	45,600,330
		前年度剰余金受入		3,285,000	産炭地域振興対策費	6,462,422
			前年度剰余金受入	3,285,000	事務処理費	2,315,617
		雑収入		50,000	炭鉱離職者援護対策費	8,627,821
			雑収入	50,000	産炭地域開発雇用対策費	8,692,777
					諸支出金	100
					国債整理基金特別会計へ繰入	189,093
					予備費	200,000
		合計		129,335,000	**合計**	129,335,000
	石油勘定	租税		28,000,000	石油安定供給対策費	185,137,288

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			関税	28,000,000	石油生産流通合理化対策費	8,552,082
		他会計より受入		150,900,000	事務処理費	240,530
			一般会計より受入	150,900,000	諸支出金	100
		前年度剰余金受入		18,029,000	予備費	3,000,000
			前年度剰余金受入	18,029,000		
		雑収入		1,000		
			雑収入	1,000		
		合計		196,930,000	**合計**	196,930,000
大蔵省及び建設省	**特定国有財産整備**	国有財産処分収入		11,131,509	特定国有財産整備費	65,748,136
			国有財産売払収入	11,131,509	事務取扱費	255,104
		他会計より受入		67,498,538	国債整理基金特別会計へ繰入	34,560,875
			一般会計より受入	67,498,538	予備費	50,000
		借入金		5,400,000		
			借入金	5,400,000		
		前年度剰余金受入		16,321,979		
			前年度剰余金受入	16,321,979		
		雑収入		262,089		
			雑収入	262,089		
		合計		100,614,115	**合計**	100,614,115

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
文部省	**国立学校**	他会計より受入		926,319,305	国立学校	679,664,377
			一般会計より受入	926,319,305	大学附属病院	236,254,334
		借入金		48,600,000	研究所	82,490,908
			借入金	48,600,000	施設整備費	206,664,702
		附属病院収入		162,497,696	実習船建造費	522,025
			附属病院収入	162,497,696	国債整理基金特別会計へ繰入	16,987,844
		授業料及入学検定料		58,880,432	予備費	500,000
			授業料及入学検定料	58,880,432		
		学校財産処分収入		5,728,003		
			学校財産処分収入	5,728,003		
		積立金より受入		2,000,000		
			積立金より受入	2,000,000		
		雑収入		15,623,260		
			雑収入	15,623,260		
		前年度剰余金受入		3,435,494		
			前年度剰余金受入	3,435,494		
		合計		1,223,084,190	**合計**	1,223,084,190
厚生省	**厚生保険**					
	健康勘定	保険収入		2,619,006,105	保険給付費	2,529,991,364

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			保険料収入	2,188,487,257	保健施設費等業務勘定へ繰入	8,871,976
			一般会計より受入	430,518,848	借入金償還金	593,717,728
		借入金		574,130,137	諸支出金	40,580,813
			借入金	574,130,137	予備費	25,300,000
		雑収入		5,325,639		
			雑収入	5,325,639		
		合計		3,198,461,881	**合計**	3,198,461,881
	日雇健康勘定	保険収入		62,472,641	保険給付費	96,529,024
			保険料収入	27,103,271	福祉施設費業務勘定へ繰入	13,436
			一般会計より受入	35,369,370	借入金償還金	379,395,340
		借入金		443,030,041	諸支出金	24,777,078
			借入金	443,030,041	予備費	5,000,000
		雑収入		212,196		
			雑収入	212,196		
		合計		505,714,878	**合計**	505,714,878
	年金勘定	保険収入		5,950,762,889	保険給付費	3,100,482,568
			保険料収入	3,975,639,393	福祉施設費等業務勘定へ繰入	53,608,163
			一般会計より受入	491,583,251	諸支出金	397,641
			船員保険特別会計より受入	1,000	予備費	310,048,257

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			運用収入	1,483,539,245		
		雑収入		6,213,593		
			雑収入	6,213,593		
		合計		5,956,976,482	**合計**	3,464,536,629
	児童手当勘定	拠出金収入		61,947,648	被用者児童手当交付金	58,718,752
			事業主拠出金収入	61,947,648	非被用者児童手当交付金	61,816,634
		他会計より受入		76,877,215	業務取扱費	4,084,965
			一般会計より受入	76,877,215	諸支出金	136,868
		雑収入		1,012,609	福祉施設費	13,146,117
			雑収入	1,012,609	予備費	4,007,132
		前年度剰余金受入		2,072,996		
			前年度剰余金受入	2,072,996		
		合計		141,910,468	**合計**	141,910,468
	業務勘定	他会計より受入		52,224,593	業務取扱費	58,050,368
			一般会計より受入	52,224,593	施設整備費	2,293,978
		他勘定より受入		62,493,575	保健施設費	3,287,278
			他勘定より受入	62,493,575	福祉施設費	58,526,022
		児童手当収入		59,793,768	年金福祉事業団出資	1,594,055
			児童手当収入	59,793,768	児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入	59,180,976
		雑収入		6,315,989	諸支出金	4,825

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	6,315,989	予備費	600,000
		前年度剰余金受入		2,709,577		
			前年度剰余金受入	2,709,577		
		合計		183,537,502	合計	183,537,502
	船員保険	保険収入		205,585,651	保険給付費	181,126,811
			保険料収入	156,300,957	業務取扱費	2,274,415
			一般会計より受入	24,659,605	諸支出金	87,972
			厚生保険特別会計より受入	1,000	福祉施設費	8,328,521
			運用収入	24,624,089	年金福祉事業団出資	37,071
		児童手当収入		748,781	児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入	731,076
			児童手当収入	748,781	予備費	11,387,503
		雑収入		776,257		
			雑収入	776,257		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合計		207,110,699	合計	203,973,369
	国立病院					
	病院勘定	病院収入		194,732,712	病院経営費	203,453,713

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			診療収入	194,732,712	看護婦等養成費	3,407,467
		他会計より受入		23,633,068	施設整備費	34,935,122
			一般会計より受入	23,633,068	国債整理基金特別会計へ繰入	11,005,535
		借入金		30,600,000	予備費	750,000
			借入金	30,600,000		
		積立金より受入		2,929,000		
			積立金より受入	2,929,000		
		雑収入		1,657,057		
			雑収入	1,657,057		
		合計		253,551,837	**合計**	253,551,837
	療養所勘定	療養所収入		137,909,590	療養所経営費	182,448,425
			診療収入	137,909,590	看護婦等養成費	2,626,689
		他会計より受入		49,770,250	施設整備費	29,386,671
			一般会計より受入	49,770,250	国債整理基金特別会計へ繰入	6,714,109
		借入金		26,500,000	予備費	530,000
			借入金	26,500,000		
		積立金より受入		5,660,000		
			積立金より受入	5,660,000		
		雑収入		1,866,054		
			雑収入	1,866,054		
		合計		221,705,894	**合計**	221,705,894

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	あへん	あへん売払代収入		881,500	あへん購入費	807,460
			あへん売払代収入	881,500	業務取扱費	36,383
		雑収入		1,012	予備費	443,586
			雑収入	1,012		
		前年度剰余金受入		404,917		
			前年度剰余金受入	404,917		
		合計		1,287,429	**合計**	1,287,429
	国民年金					
	国民年金勘定	保険収入		1,743,929,876	国民年金給付費	1,408,750,373
			保険料収入	1,087,767,503	諸支出金	6,839,413
			一般会計より受入	553,910,585	福祉施設費等業務勘定へ繰入	9,953,842
			運用収入	102,251,788	予備費	211,312,556
		雑収入		6,539,780		
			雑収入	6,539,780		
		合計		1,750,469,656	**合計**	1,636,856,184
	福祉年金勘定	他会計より受入		955,180,893	福祉年金給付費	955,180,893
			一般会計より受入	955,180,893	諸支出金	1,000
		雑収入		215,449	予備費	2,511,909
			雑収入	215,449		
		前年度剰余金受入		2,297,460		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			前年度剰余金受入	2,297,460		
		合計		957,693,802	**合計**	957,693,802
	業務勘定	他会計より受入		84,138,217	業務取扱費	86,387,605
			一般会計より受入	84,138,217	施設整備費	221,054
		印紙売捌収入		1,023,930,108	印紙収入国民年金勘定へ繰入	994,105,930
			印紙売捌収入	1,023,930,108	諸支出金	1,000
		他勘定より受入		9,953,842	福祉施設費	9,731,416
			国民年金勘定より受入	9,953,842	年金福祉事業団出資	222,426
		雑収入		1,790,442	予備費	30,323,178
			雑収入	1,790,442		
		前年度剰余金受入		1,180,000		
			前年度剰余金受入	1,180,000		
		合計		1,120,992,609	**合計**	1,120,992,609
農林水産省	**食糧管理**					
	国内米管理勘定	食糧管理収入		1,420,524,951	国内米買入費	1,653,210,250
			国内米売払代	1,420,524,951	国内米管理費	315,978,181
		他会計より受入		33,400,000	返還金等他勘定へ繰入	2,344,634,755
			一般会計より受入	33,400,000	予備費	350,000,000
		他勘定より受入		3,206,652,561		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			調整勘定より受入	3,206,652,561		
		雑収入		3,245,674		
			雑収入	3,245,674		
		合計		4,663,823,186	**合計**	4,663,823,186
	国内麦管理勘定	食糧管理収入		21,091,813	国内麦買入費	70,737,647
			国内麦売払代	21,091,813	国内麦管理費	3,295,130
		他勘定より受入		73,921,687	返還金等他勘定へ繰入	10,980,784
			調整勘定より受入	73,921,687	予備費	10,000,000
		雑収入		61		
			雑収入	61		
		合計		95,013,561	**合計**	95,013,561
	輸入食糧管理勘定	食糧管理収入		283,744,930	輸入食糧買入費	174,508,135
			輸入食糧売払代	283,744,930	輸入食糧管理費	8,832,231
		他勘定より受入		119,522,075	返還金等他勘定へ繰入	119,953,747
			調整勘定より受入	119,522,075	予備費	100,000,000
		雑収入		27,108		
			雑収入	27,108		
		合計		403,294,113	**合計**	403,294,113
	農産物等安定勘定	他会計より受入		1,600,000	農産物等買入費	4,909,512
			一般会計より受入	1,600,000	農産物等管理費	1,055,091

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		他勘定より受入		23,701,327	返還金等他勘定へ繰入	15,336,734
			調整勘定より受入	23,701,327	予備費	4,000,000
		雑収入		10		
			雑収入	10		
		合計		25,301,337	**合計**	25,301,337
	輸入飼料勘定	輸入飼料売払代		100,139,700	輸入飼料買入費	102,627,026
			輸入飼料売払代	100,139,700	輸入飼料管理費	9,479,791
		他会計より受入		2,800,000	返還金等他勘定へ繰入	18,053,609
			一般会計より受入	2,800,000	予備費	50,000,000
		他勘定より受入		77,205,648		
			調整勘定より受入	77,205,648		
		雑収入		15,078		
			雑収入	15,078		
		合計		180,160,426	**合計**	180,160,426
	業務勘定	他勘定より受入		148,771,842	事務費	119,334,939
			他勘定より受入	148,771,842	サイロ及倉庫運営費	1,652,965
		検査印紙収入		1,772,404	返還金調整勘定へ繰入	27,683,928
			検査印紙収入	1,772,404	予備費	2,000,000
		雑収入		127,586		
			雑収入	127,586		
		合計		150,671,832	**合計**	150,671,832

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	調整勘定	他会計より受入		634,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	2,347,098,417
			一般会計より受入	634,000,000	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	3,533,861,613
		他勘定より受入		2,420,730,030		
			他勘定より受入	2,420,730,030		
		食糧証券及借入金収入		2,826,230,000		
			食糧証券及借入金収入	2,826,230,000		
		合計		5,880,960,030	**合計**	5,880,960,030
	農業共済再保険					
	再保険金支払基金勘定	農業共済再保険金支払基金収入		2,091,560	再保険金支払財源他勘定へ繰入	2,128,162
			一般会計より受入	1,000,000		
			前年度繰越資金受入	1,091,560		
		雑収入		36,602		
			雑収入	36,602		
		合計		2,128,162	**合計**	2,128,162
	農業勘定	農業再保険収入		60,860,989	農業再保険費	29,618,177
			再保険料	510,130	農業共済組合連合会等補助及交付金	31,026,514
			一般会計より受入	60,328,182	予備費	776,628

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			臨時畑作勘定未経過再保険料受入	22,677		
		支払基金受入		500,000		
			再保険金支払基金勘定より受入	500,000		
		雑収入		60,330		
			雑収入	60,330		
		合計		61,421,319	**合計**	61,421,319
	家畜勘定	家畜再保険収入		28,814,813	家畜再保険費	15,783,141
			再保険料	2,916,554	農業共済組合連合会等交付金	5,293,398
			一般会計より受入	19,165,603	予備費	7,788,392
			前年度繰越資金受入	6,732,656		
		雑収入		50,118		
			雑収入	50,118		
		合計		28,864,931	**合計**	28,864,931
	果樹勘定	果樹再保険収入		3,725,553	果樹再保険費	2,437,594
			再保険料	28,569	農業共済組合連合会交付金	810,157
			一般会計より受入	3,696,983	予備費	1,606,467
			前年度繰越資金受入	1		
		支払基金受入		1,128,162		
			再保険金支払基金勘定より受入	1,128,162		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		雑収入		503		
			雑収入	503		
		合計		4,854,218	**合計**	4,854,218
	園芸施設勘定	園芸施設再保険収入		1,605,042	園芸施設再保険費	138,574
					農業共済組合連合会交付金	1,265,877
			一般会計より受入	1,586,463	予備費	703,079
			臨時畑作勘定未経過再保険料受入	18,579		
		支払基金受入		500,000		
			再保険金支払基金勘定より受入	500,000		
		雑収入		2,488		
			雑収入	2,488		
		合計		2,107,530	**合計**	2,107,530
	業務勘定	他会計より受入		949,155	農業共済再保険業務費	948,227
			一般会計より受入	949,155	予備費	1,000
		雑収入		72		
			雑収入	72		
		合計		949,227	**合計**	949,227
	森林保険	森林保険収入		7,165,374	森林保険費	1,280,133

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			保険料	2,620,049	森林保険業務費	946,612
			前年度繰越資金受入	4,545,325	予備費	5,243,532
		雑収入		304,903		
			雑収入	304,903		
		合計		7,470,277	合計	7,470,277
	漁船再保険及漁業共済保険					
	漁船普通保険勘定	漁船再保険収入		34,670,540	漁船再保険費	23,152,975
			再保険料	17,557,514	漁船保険振興費	176,192
			一般会計より受入	7,199,330	予備費	12,215,644
			前年度繰越資金受入	9,913,696		
		雑収入		874,271		
			雑収入	874,271		
		合計		35,544,811	合計	35,544,811
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		230,385	漁船特殊再保険費	209,338
			特殊再保険料	169,223	漁船保険振興費	76,565
			前年度繰越資金受入	61,162	国債整理基金特別会計へ繰入	4,875
		借入金		150,000	予備費	246,392
			借入金	150,000		
		雑収入		156,785		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	156,785		
		合計		537,170	**合計**	537,170
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		44,507	給与再保険費	39,977
			給与再保険料	36,419	国債整理基金特別会計へ繰入	3,250
			前年度繰越資金受入	8,088	予備費	121,927
		借入金		100,000		
			借入金	100,000		
		雑収入		20,647		
			雑収入	20,647		
		合計		165,154	**合計**	165,154
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		9,316,453	漁業共済保険費	3,421,600
			保険料	10	漁業共済組合連合会交付金	3,930,737
			一般会計より受入	8,289,879	予備費	2,058,698
			前年度繰越資金受入	1,026,564		
		雑収入		94,582		
			雑収入	94,582		
		合計		9,411,035	**合計**	9,411,035
	業務勘定	他会計より受入		781,172	業務取扱費	779,178
			一般会計より受入	781,172	予備費	2,000
		雑収入		6		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	6		
		合計		781,178	**合計**	781,178
	自作農創設特別措置	自作農創設特別措置収入		7,610,180	事務取扱費	835,812
			農地等売払収入	7,319,935	農地等買入諸費	2,570,348
			農地等貸付収入	290,245	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入	5,846,801
		雑収入		1,457,249	予備費	18,487,493
			雑収入	1,457,249		
		前年度剰余金受入		18,673,025		
			前年度剰余金受入	18,673,025		
		合計		27,740,454	**合計**	27,740,454
	国有林野事業					
	国有林野事業勘定	国有林野事業収入		277,534,332	国有林野事業費	398,456,307
			業務収入	250,479,632	国有林野治山事業費	8,104,000
			林野売払代	15,371,672	予備費	3,000,000
			雑収入	11,683,028		
		他会計より受入		8,036,000		
			一般会計より受入	8,036,000		
		他勘定より受入		5,933,000		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			治山勘定より受入	5,933,000		
		借入金		118,000,000		
			借入金	118,000,000		
		特別積立金引当資金より受入		56,975		
			特別積立金引当資金より受入	56,975		
		合計		409,560,307	**合計**	409,560,307
	治山勘定	他会計より受入		148,830,800	治山事業費	132,308,774
			一般会計より受入	148,830,800	北海道治山事業費	11,787,000
		地方公共団体工事費負担金収入		3,618,211	離島治山事業費	1,833,000
			地方公共団体工事費負担金収入	3,618,211	沖縄治山事業費	283,000
		雑収入		13,210	治山事業工事諸費	6,238,941
			雑収入	13,210	予備費	46,466
		前年度剰余金受入		34,960		
			前年度剰余金受入	34,960		
		合計		152,497,181	**合計**	152,497,181
	特定土地改良工事	他勘定より受入		71,678,208	土地改良事業費	110,963,753
			一般会計より受入	71,678,208	農業用施設災害復旧事業費	199,000
		借入金		53,100,000	土地改良事業工事諸費	9,406,831

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			借入金	53,100,000	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	159,483
		受託工事費受入		8,958,000	国債整理基金特別会計へ繰入	23,228,433
			受託工事費受入	8,958,000	予備費	1,175,600
		土地改良事業費負担金等収入		10,067,311		
			土地改良事業費負担金収入	9,250,414		
			他用途転売等収入	816,897		
		雑収入		367,600		
			雑収入	367,600		
		前年度剰余金受入		961,981		
			前年度剰余金受入	961,981		
		合計		145,133,100	**合計**	145,133,100
通商産業省	**アルコール専売事業**	事業収入		27,048,731	事業費	23,191,700
			事業収入	27,048,731	予備費	100,000
		雑収入		146,713		
			雑収入	146,713		
		合計		27,195,444	**合計**	23,291,700
	輸出保険	保険金収入		43,256,400	保険金	28,560,272

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			保険料収入	43,256,400	事務取扱費	1,447,129
		運用収入		7,044,565	予備費	140,150,203
			運用収入	7,044,565		
		雑収入		6,011,020		
			雑収入	6,011,020		
		前年度剰余金受入		113,845,619		
			前年度剰余金受入	113,845,619		
		合計		170,157,604	**合計**	170,157,604
	機械類信用保険	保険金収入		1,123,190	保険金	1,361,782
			保険料収入	1,123,190	事務取扱費	177,881
		運用収入		271,790	予備費	4,198,550
			運用収入	271,790		
		雑収入		506,761		
			雑収入	506,761		
		前年度剰余金受入		3,836,472		
			前年度剰余金受入	3,836,472		
		合計		5,738,213	**合計**	5,738,213
運輸省	**自動車損害賠償責任再保険**					

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	保険勘定	再保険料及保険料収入		318,946,380	再保険及保険費	339,491,741
			再保険料及保険料収入	318,946,380	保障勘定へ繰入	3,932,002
		償還金収入		8,000	予備費	993,915,742
			償還金収入	8,000		
		雑収入		50,934,300		
			雑収入	50,934,300		
		前年度剰余金受入		967,450,805		
			前年度剰余金受入	967,450,805		
		合計		1,337,339,485	**合計**	1,337,339,485
	保障勘定	保障事業収入		3,141,709	保障費	5,988,849
			賦課金収入	3,141,709	業務勘定へ繰入	547,126
		他勘定より受入		3,932,002	予備費	44,463,471
			保険勘定より受入	3,932,002		
		雑収入		2,774,365		
			雑収入	2,774,365		
		前年度剰余金受入		41,151,370		
			前年度剰余金受入	41,151,370		
		合計		50,999,446	**合計**	50,999,446
	業務勘定	他会計より受入		501,834	業務取扱費	713,857
			一般会計より受入	501,834	保障業務委託費	352,023

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		他勘定より受入		547,126	予備費	1,000
			保障勘定より受入	547,126		
		雑収入		49		
			雑収入	49		
		前年度剰余金受入		17,871		
			前年度剰余金受入	17,871		
		合計		1,066,880	**合計**	1,066,880
	港湾整備					
	港湾整備勘定	他会計より受入		258,031,798	港湾事業費	181,338,232
			他会計より受入	258,031,798	北海道港湾事業費	49,421,600
		他勘定より受入		590,203	離島港湾事業費	27,009,100
			特定港湾施設工事勘定より受入	590,203	沖縄港湾事業費	21,309,700
		港湾管理者工事費負担金収入		43,526,958	埠頭整備資金貸付金	532,000
			港湾管理者工事費負担金収入	43,526,958	受託工事費	4,497,600
					港湾事業等工事諸費	24,440,435
		償還金収入		304,225	予備費	1,817,983
			償還金収入	304,225		
		受託工事納付金収入		5,100,000		
			受託工事納付金収入	5,100,000		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		前年度剰余金受入		2,357,528		
			前年度剰余金受入	2,357,528		
		雑収入		455,938		
			雑収入	455,938		
		合計		310,366,650	**合計**	310,366,650
	特定港湾施設工事勘定	他会計より受入		1,835,304	石油港湾施設工事費	1,606,000
			一般会計より受入	1,835,340	鉄鋼港湾施設工事費	792,800
		港湾管理者工事費負担金収入		1,971,694	物資別専門埠頭港湾施設工事費	2,692,700
			港湾管理者工事費負担金収入	1,971,694	受託工事費	100,000
		受益者工事費負担金収入		1,770,202	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	590,203
			受益者工事費負担金収入	1,770,202	予備費	424,615
		受託工事納付金収入		100,000		
			受託工事納付金収入	100,000		
		前年度剰余金受入		524,903		
			前年度剰余金受入	524,903		
		雑収入		4,215		
			雑収入	4,215		
		合計		6,206,318	**合計**	6,206,318

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	自動車検査登録	検査登録印紙収入		24,640,767	業務取扱費	18,746,261
			検査登録印紙収入	24,640,767	施設整備費	7,902,297
		他会計より受入		1,046,495	予備費	2,669,425
			一般会計より受入	1,046,495		
		雑収入		325,853		
			雑収入	325,853		
		前年度剰余金受入		3,304,868		
			前年度剰余金受入	3,304,868		
		合計		29,317,983	**合計**	29,317,983
	空港整備	他会計より受入		97,213,000	空港整備偉業費	117,647,354
			一般会計より受入	97,213,000	北海道空港整備事業費	9,024,680
		空港使用料収入		96,637,391	離島空港整備事業費	4,960,909
			空港使用料収入	96,637,391	沖縄空港整備事業費	1,658,836
		地方公共団体工事費負担金収入		2,373,515	航空路整備事業費	7,107,559
			地方公共団体工事費負担金収入	2,373,515	新東京国際空港公団出資	9,000,000
		償還金収入		747,777	航空機騒音対策事業資金貸付金	665,416
			償還金収入	747,777		
		雑収入		3,495,838	空港等整備事業工事諸費	1,492,944

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	3,495,838	空港等維持運営費	48,335,259
		前年度剰余金受入		470,177	離島航空事業助成費	44,741
			前年度剰余金受入	470,177	予備費	1,000,000
		合計		200,937,698	**合計**	200,937,698
郵政省	**郵政事業**	業務収入		1,712,703,341	業務費	1,705,306,484
			業務収入	826,512,043	業務外外出	1,224,011,651
			受託業務収入	833,543,677	局舎其他建設費	109,466,000
			雑収入	52,647,621	借入金償還	201,438,162
		業務外収入		1,224,011,651	予備費	20,000,000
			業務外収入	1,224,011,651		
		資本収入		323,507,305		
			借入金	288,900,000		
			設備負担金	34,607,305		
		合計		3,260,222,297	**合計**	3,260,222,297
	郵便貯金	事業収入		3,269,892,218	支払利子	2,695,700,729
			利子収入	3,268,058,400	諸支出金	1,436,686
			雑収入	1,833,818	郵政事業特別会計へ繰入	447,360,835
		借入金		193,500,000	国債整理基金特別会計へ繰入	306,393,968

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			借入金	193,500,000	予備費	12,500,000
		合計		3,463,392,218	合計	3,463,392,218
	簡易生命保険及郵便年金					
	保険勘定	保険料収入		2,570,026,083	保険費	1,298,123,284
			保険料	2,570,026,083	郵政事業特別会計へ繰入	328,329,838
		運用収入		805,530,542	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	10,387,383
			運用収入	805,530,542	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	13,138,638
		雑収入		869,487	予備費	2,000,000
			雑収入	869,487		
		合計		3,376,426,112	合計	1,651,979,143
	年金勘定	掛金収入		47,192	年会費	2,236,108
			掛金	47,192	郵政事業特別会計へ繰入	104,956
		運用収入		1,123,551	予備費	20,000
			運用収入	1,123,551		
		積立金より受入		1,184,923		
			積立金より受入	1,184,923		
		雑収入		5,398		
			雑収入	5,398		
		合計		2,361,064	合計	2,361,064

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
労働省	**労働保険**					
	労働勘定	保険収入		1,039,916,124	保険給付費	548,640,812
			他勘定より受入	689,006,278	業務取扱費	22,712,580
			一般会計より受入	2,200,000	施設整備費	1,582,849
			未経過保険料受入	12,820,680	労働福祉事業費	132,273,313
			支払備金受入	335,889,166	労働福祉事業団出資	16,732,367
		積立金より受入		25,000,000	他勘定へ繰入	21,333,026
			積立金より受入	25,000,000	予備費	351,415,307
		雑収入		29,774,130		
			雑収入	29,774,130		
		合計		1,094,690,254	**合計**	1,094,690,254
	雇用勘定	保険収入		1,291,004,147	失業給付費	1,079,020,000
			他勘定より受入	1,026,068,147	業務取扱費	33,321,337
			一般会計より受入	264,936,000	施設整備費	3,582,692
		運用収入		42,777,196	雇用安定等事業費	149,093,953
			運用収入	42,777,196	雇用促進事業団出資	72,074,263
		積立金より受入		215,600,000	他勘定へ繰入	10,821,462
			積立金より受入	215,600,000	雇用安定資金へ繰入	10,000,000
		雑収入		4,708,478	予備費	196,176,114
			雑収入	4,708,478		
		合計		1,554,089,821	**合計**	1,554,089,821

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	徴収勘定	保険収入		1,712,796,887	保険料返還金	18,833,310
			保険料収入	1,710,514,569	業務取扱費	18,253,088
			印紙収入	2,282,318	他勘定へ繰入	1,715,074,425
		他勘定より受入		32,154,488	予備費	1,000,000
			他勘定より受入	32,154,488		
		雑収入		2,277,538		
			雑収入	2,277,538		
		前年度剰余金受入		5,931,910		
			前年度剰余金受入	5,931,910		
		合計		1,753,160,823	**合計**	1,753,160,823
建設省	**道路整備**	他会計より受入		1,932,575,200	道路事業費	1,272,543,000
			一般会計より受入	1,932,575,200	北海道道路事業費	193,168,000
		地方公共団体工事費負担金収入		221,963,000	街路事業費	416,166,000
			地方公共団体工事費負担金収入	221,963,000	北海道街路事業費	29,942,000
		償還金収入		2,110,000	建設機械整備費	7,264,000
			償還金収入	2,110,000	北海道建設機械整備費	4,483,000
		附帯工事費負担金収入		24,840,000	離島道路事業費	27,231,000
			附帯工事費負担金収入	24,840,000	沖縄道路事業費	67,589,200

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		受託工事納付金収入		18,844,000	日本道路公団等事業助成費	57,979,000
			受託工事納付金収入	18,844,000	有料道路整備資金貸付金	29,860,000
		前年度剰余金受入		3,342,000	附帯工事費	23,740,000
			前年度剰余金受入	3,342,000	受託工事費	18,384,000
		雑収入		2,775,000	道路事業工事諸費	55,807,833
			雑収入	2,775,000	事務費	623,467
					予備費	1,668,700
		合計		2,206,449,200	**合計**	2,206,449,200
	治水					
	治水勘定	他会計より受入		738,902,342	河川事業費	420,621,000
			一般会計より受入	738,902,342	北海道河川事業費	73,986,000
		他勘定より受入		8,543,292	河川総合開発事業費	90,801,467
			特定多目的ダム建設工事勘定より受入	8,543,292	北海道河川総合開発事業費	5,053,700
		地方公共団体工事費負担金収入		111,934,344	水資源開発公団交付金	31,412,302
			地方公共団体工事費負担金収入	111,934,344	砂防事業費	166,119,730
		電気事業者等工事費負担金収入		6,002,436	北海道砂防事業費	7,924,000
			電気事業者等工事費負担金収入	6,002,436	建設機械整備費	811,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		附帯工事費負担金収入		4,089,000	北海道建設機械整備費	155,000
			附帯工事費負担金収入	4,089,000	離島治水事業費	7,376,950
		受託工事納付金収入		26,174,000	沖縄治水事業費	4,190,200
			受託工事納付金収入	26,174,000	附帯工事費	3,921,000
		前年度剰余金受入		660,000	受託工事費	24,476,044
			前年度剰余金受入	660,000	治水事業工事諸費	59,431,988
		雑収入		823,900	事務費	244,070
			雑収入	823,900	予備費	604,863
		合計		897,129,314	**合計**	897,129,314
	特定多目的ダム建設工事勘定	他会計より受入		95,093,931	多目的ダム建設事業費	134,080,000
			一般会計より受入	95,093,931	北海道多目的ダム建設事業費	13,137,000
		地方公共団体工事費負担金収入		16,928,451	沖縄多目的ダム建設事業費	10,523,100
			地方公共団体工事費負担金収入	16,928,451	受託工事費	5,235,708
		電気事業者等工事費負担金収入		52,986,173	国債整理基金特別会計へ繰入	733,455
			電気事業者等工事費負担金収入	52,986,173	工事諸費等治水勘定へ繰入	8,543,292
		借入金		1,200,000	予備費	85,400
			借入金	1,200,000		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		受託工事納付金収入		5,424,000		
			受託工事納付金収入	5,424,000		
		前年度剰余金受入		620,000		
			前年度剰余金受入	620,000		
		雑収入		85,400		
			雑収入	85,400		
		合計		172,337,955	**合計**	172,337,955
	都市開発資金融通	他会計より受入		1,000,000	都市開発資金貸付金	31,000,000
			一般会計より受入	1,000,000	事務取扱費	1,632
		借入金		29,700,000	国債整理基金特別会計へ繰入	20,394,868
			借入金	29,700,000	予備費	17,790
		運用収入		20,340,322		
			運用金回収	11,919,345		
			運用利殖金収入	8,420,977		
		前年度剰余金受入		373,958		
			前年度剰余金受入	373,958		
		雑収入		10		
			雑収入	10		
		合計		51,414,290	**合計**	51,414,290

丙号　繰　越　明　許　費

所管	特別会計	事項
大蔵省	造幣局	(項) 事業費のうち
		施設費
	印刷局	(項) 事業費のうち
		施設費
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	(項) 特定国有財産整備費
文部省	国立学校	(項) 国立学校のうち
		受託研究謝金
		受託研究旅費
		受託研究費
		研究所のうち
		受託研究謝金
		受託研究旅費
		受託研究費
		施設整備費
厚生省	厚生保険	
	児童手当勘定	(項) 福祉施設費のうち
		不動産購入費
	業務勘定	(項) 施設整備費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
		福祉施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		健康保険医療施設整備費
		厚生年金病院施設整備費
		厚生年金会館等施設整備費
		老人ホーム等施設整備費
		体育施設整備費
		不動産購入費
	船員保険	(項) 福祉施設費のうち
		施設施工庁費
		福祉施設整備費
		不動産購入費
	国立病院	
	病院勘定	(項) 施設整備費
	療養所勘定	(項) 施設整備費

所管	特別会計	事項
	国民年金	
	福祉年金勘定	(項) 福祉年金給付費
	業務勘定	(項) 施設整備費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
		福祉施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		福祉施設整備費
		不動産購入費
農林水産省	食糧管理	
	輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費
	輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費
	業務勘定	(項) 事務費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
		サイロ及倉庫運営費のうち
		施設施工旅費

所管	特別会計	事項
		施設施工庁費
		施設整備費
	国有林野事業	
	治山勘定	(項) 治山事業費
		北海道治山事業費
		離島治山事業費
		沖縄治山事業費
		治山事業工事諸費のうち
		日額旅費
		工事雑費
	特定土地改良工事	(項) 土地改良事業費のうち
		国営かんがい排水事業費
		直轄干拓事業費
		代行干拓事業費
		国営農用地開発事業費
		受託工事費
		農業用施設災害復旧事業費
		土地改良事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
運輸省	港湾整備	

所管	特別会計	事項
	港湾整備勘定	(項) 港湾事業費
		北海道港湾事業費
		離島港湾事業費
		沖縄港湾事業費
		埠頭整備資金貸付金
		受託工事費
		港湾事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	特定港湾施設工事勘定	(項) 石油港湾施設工事費
		鉄鋼港湾施設工事費
		物資別専門埠頭港湾施設工事費
		受託工事費
	自動車検査登録	(項) 施設整備費
	空港整備	(項) 空港整備事業費
		北海道空港整備事業費
		離島空港整備事業費
		沖縄空港整備事業費
		航空路整備事業費
郵政省	郵政事業	(項) 局舎其他建設費のうち
		業務旅費(局舎其他施設費に係るものに限る。)
		需品費(局舎其他施設費に係るものに限る。)
		局舎其他施設費
労働省	労働保険	
	労災勘定	(項) 施設整備費
		労働福祉事業費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設費
		産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費補助金に限る。)
	雇用勘定	(項) 施設整備費
		雇用安定等事業費のうち
		航空機騒音対策事業資金貸付金
		空港等整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		港湾整備特別会計へ繰入

所管	特別会計	事項
		勤労婦人青少年福祉施設整備費等補助金(勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金に限る。)
建設省	道路整備	(項) 道路事業費
		北海道道路事業費
		街路事業費
		北海道街路事業費
		離島道路事業費
		沖縄道路事業費
		有料道路整備資金貸付金
		附帯工事費のうち
		附帯工事費
		道路附属物等復旧費
		受託工事費のうち
		受託工事費
		道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	治水	(項) 河川事業費
	治水勘定	北海道河川事業費
		河川総合開発事業費
		北海道河川総合開発事業費
		水資源開発公団交付金
		砂防事業費
		北海道砂防事業費
		離島治水事業費
		沖縄治水事業費
		附帯工事費のうち
		附帯工事費
		受託工事費のうち
		受託工事費
		治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	特定多目的ダム建設工事勘定	(項) 多目的ダム建設事業費
		北海道多目的ダム建設事業費
		沖縄多目的ダム建設事業費
		受託工事費のうち
		受託工事費
	都市開発資金融通	(項) 都市開発資金貸付金

丁号　国庫債務負担行為

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
大蔵省	印刷局	原材料購入	100,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	特定施設整備	22,895,801	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
文部省	国立学校	科学衛星打上げ用ロケット製作	2,243,154	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	東京大学宇宙航空研究所における科学衛星打上げ用ロケットの製作には、多くの日数を要するため
		施設整備	61,818,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		実習船建造	732,370	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	三重大学における実習船の建造には、多くの日数を要するため
厚生省	国立病院					
	病院勘定	国立病院特別施設整備	18,850,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
	療養所勘定	国立療養所特別施設整備	18,350,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
農林水産省	食糧管理					
	輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	69,700,000	昭和54年度	昭和55年度	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	37,800,000	昭和54年度	昭和55年度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	国有林野事業					
	国有林野事業勘定	低質林等地ごしらえ事業	339,137	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	低質林等の立木の販売とその跡地に新植するための地ごしらえとを一体として実施する事業には、多くの日数を要するものがあるため
	特定土地改良工事	国営かんがい排水事業				
		平川農業水利事業早瀬野ダム第三期建設工事	3,950,000	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	平川農業水利事業早瀬野ダムの第三期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		平川農業水利事業五所川原頭首工建設工事	1,000,000	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	平川農業水利事業五所川原頭首工の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		平川農業水利事業五所川原幹線用水路建設工事	400,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	平川農業水利事業五所川原幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		最上川中流農業水利事業馬見ヶ崎川合口頭首工建設工事	550,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	最上川中流農業水利事業馬見ヶ崎川合口頭首工の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		最上川中流農業水利事業門伝揚水機場建設工事	360,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	最上川中流農業水利事業門伝揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		請戸川農業水利事業大柿ダム付替国道第1号隧道建設工事	650,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	請戸川農業水利事業大柿ダム付替国道第1号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		村山北部農業水利事業新鶴子ダム建設工事	8,000,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	村山北部農業水利事業新鶴子ダムの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		会津北部農業水利事業日中ダム建設工事	5,500,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	会津北部農業水利事業日中ダムの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		会津北部農業水利事業松野頭首工建設工事	717,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	会津北部農業水利事業松野頭首工の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		浅瀬石川農業水利事業相原排水機場第二期建設工事	600,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	浅瀬石川農業水利事業相原排水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		迫川上流農業水利事業迫川上流ダム建設工事	2,767,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	迫川上流農業水利事業迫川上流ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		大利根用水農業水利事業新宿揚水機場建設工事	420,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	大利根用水農業水利事業新宿揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		浜名湖北部農業水利事業須部頭首工建設工事	349,500	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	浜名湖北部農業水利事業須部頭首工の建設工事には、多くの日数を要するため
		阿賀野川用水農業水利事業管理施設建設工事	405,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	阿賀野川用水農業水利事業管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		氷見農業水利事業十二町潟排水機場建設工事	1,500,000	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	氷見農業水利事業十二町潟排水機場の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		矢作川総合農業水利事業琴沢調整池建設工事	370,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	矢作川総合農業水利事業琴沢調整池の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		中勢用水農業水利事業安濃ダム付替県道第1号隧道建設工事	370,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	中勢用水農業水利事業安濃ダム付替県道第1号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		日野川農業水利事業蔵王ダム建設工事	1,270,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	日野川農業水利事業蔵王ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業川代導水路建設工事	1,124,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	東播用水農業水利事業川代導水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		東播用水農業水利事業大川瀬導水路第二期建設工事	1,044,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	東播用水農業水利事業大川瀬導水路の第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		東播用水農業水利事業中央幹線水路建設工事	768,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	東播用水農業水利事業中央幹線水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		南予農業水利事業吉田導水路第二期建設工事	392,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	南予農業水利事業吉田導水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		吉野川北岸農業水利事業郡里隧道建設工事	1,050,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	吉野川北岸農業水利事業郡里隧道の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		吉野川北岸農業水利事業中岩倉隧道建設工事	880,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	吉野川北岸農業水利事業中岩倉隧道の建設工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		南薩農業水利事業西部第二揚水機場建設工事	680,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	南薩農業水利事業西部第二揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		一ツ瀬川農業水利事業杉安導水路建設工事	775,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	一ツ瀬川農業水利事業杉安導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		耳納山麓農業水利事業合所ダム建設工事	2,889,600	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	耳納山麓農業水利事業合所ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		上場農業水利事業後川内ダム建設工事	3,100,000	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	上場農業水利事業後川内ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		直轄干拓事業				
		中海干拓事業本庄排水機場建設工事	1,900,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	中海干拓事業本庄排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		受託工事				
		会津北部農業水利事業日中ダム建設工事	5,500,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	会津北部農業水利事業日中ダムの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		浜名湖北部農業水利事業須部頭首工建設工事	317,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	浜名湖北部農業水利事業須部頭首工の建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業川代導水路建設工事	1,102,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	東播用水農業水利事業川代導水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		東播用水農業水利事業大川瀬導水路第二期建設工事	1,023,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	東播用水農業水利事業大川瀬導水路の第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		東播用水農業水利事業中央幹線水路建設工事	752,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	東播用水農業水利事業中央幹線水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		南予農業水利事業吉田導水路第二期建設工事	58,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	南予農業水利事業吉田導水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		耳納山麓農業水利事業合所ダム建設工事	1,910,400	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	耳納山麓農業水利事業合所ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
運輸省	港湾整備					
	港湾整備勘定	作業船建造	1,100,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	調査観測船2隻の建造には、多くの日数を要するため
	空港整備	空港整備	4,171,100	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	名古屋空港ほか2空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		空港整備事業費補助	1,847,000	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		航空路整備	394,045	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	東京管制部ほか3管制部の管制情報処理システム並びに東京国際空港及び大阪国際空港における国内航空通信施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		大型化学消防車購入	285,190	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	大型化学消防車の購入には、その生産に多くの日数を要するため
		航空保安大学校訓練施設整備	869,940	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	航空保安大学校の訓練施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
郵政省	郵政事業	事業用品購入調製等	11,335,000	昭和54年度	昭和55年度	郵政事業に必要な事業用品の購入、調製等には、その調達に多くの日数を要するものがあるため
		局舎等施設整備	76,079,490	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	局舎その他施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		土地建物借入れ	年額 752,000	昭和54年度	昭和54年度以降所要の年限	郵政事業に必要な土地及び建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
	簡易生命保険及郵便年金					
	保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	5,194,391	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
労働省	労働保険					
	労働勘定	研修施設整備	958,089	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	労働研修所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		化学物質等検査施設整備	1,308,884	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	化学物質等検査施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	雇用勘定	庁舎施設整備	337,436	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	横浜公共職業安定所庁舎の建設には、多くの日数を要するため
		研修施設整備	958,090	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	労働研修所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
建設省	道路整備	雇用促進事業団出資 移転就職者用宿舎施設整備資金出資	40,190,945	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	雇用促進事業団における移転就職者用宿舎施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		直轄道路新設及び改築事業	58,694,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号沼川高架橋(その4)ほか51箇所の新設及び改築工事並びに一般国道兵庫2号ほか15箇所の新設及び改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄道路共同溝事業	5,833,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	一般国道神奈川1号共同溝ほか11箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
		一般国道改修費補助	2,819,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地方道改修費補助	4,332,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄道路改築事業	9,725,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	一般国道12号岩見大橋ほか2箇所の改築工事及び一般国道12号ほか1箇所の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		土地区画整理事業費補助	2,800,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		街路事業費補助	32,390,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道街路事業費補助	1,000,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島街路事業費補助	156,000	昭和54年度	昭和55年度以降3箇年度以内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄道路改築事業	2,500,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	一般国道58号平南橋ほか1箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄未買収道路敷地取得	9,000,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	未買収道路敷地の取得には、その引渡しを受けるまでに多くの日数を要するものがあるため
		道路改築附帯工事	12,604,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	公共事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか11箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道東京4号千住新橋ほか5箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		道路改築受託工事	3,260,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	日本道路公団等からの委託に係る一般国道茨城4号新利根川橋(その4)ほか3箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
	治水					
	治水勘定	直轄河川改修事業	21,338,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか18河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに名取川ほか8河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	5,727,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	阿賀野川ほか2河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川環境整備事業	398,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	庄川の浄化事業には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修費補助	11,595,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄河川改修事業	1,890,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道河川改修費補助	225,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		直轄流況調整河川事業	7,350,000	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	利根川広域導水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業費補助	8,493,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		治水ダム建設事業費補助	3,342,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道河川総合開発事業費補助	576,000	昭和54年度	昭和55年度及び昭和56年度	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		河川改修受託工事	2,128,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	阿武隈堰ほか1堰及び手賀沼流域下水道樋管ほか5樋管の管理者からの委託に係る阿武隈堰ほか1堰及び手賀沼流域下水道樋管ほか5樋管の建設工事には、多くの日数を要するため
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		紀の川大滝ダム建設工事	2,600,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	紀の川大滝ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		仁淀川大渡ダム建設工事	3,500,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	仁淀川大渡ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北上川御所ダム建設工事	1,630,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	北上川御所ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		球磨川川辺川ダム建設工事	2,000,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	球磨川川辺川ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		利根川川治ダム建設工事	2,360,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	利根川川治ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		菊池川竜門ダム建設工事	2,500,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	菊池川竜門ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		山国川耶馬溪ダム建設工事	3,771,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	山国川耶馬溪ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		岩木川浅瀬石川ダム建設工事	2,270,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	岩木川浅瀬石川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		阿賀野川大川ダム建設工事	6,100,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	阿賀野川大川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		小瀬川弥栄ダム建設工事	12,650,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		肱川野村ダム建設工事	550,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	肱川野村ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		最上川寒河江ダム建設工事	10,760,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		相模川宮ケ瀬ダム建設工事	28,200,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	相模川宮ケ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		信濃川大町ダム建設工事	9,160,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	信濃川大町ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		櫛田川蓮ダム建設工事	1,850,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		佐波川島地川ダム建設工事	2,830,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	佐波川島地川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		雄物川玉川ダム建設工事	1,860,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		芦田川八田原ダム建設工事	2,600,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	芦田川八田原ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		松浦川厳木ダム建設工事	890,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	松浦川厳木ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		阿武隈川七ケ宿ダム建設工事	12,400,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	阿武隈川七ケ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		大井川長島ダム建設工事	1,100,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道多目的ダム建設事業				
		十勝川十勝ダム建設工事	1,100,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	十勝川十勝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		常呂川鹿の子ダム建設工事	400,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	常呂川鹿の子ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄多目的ダム建設事業				
		沖縄北部河川総合開発建設工事	12,437,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		ダム事業受託工事	124,400	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	大分県等からの委託に係る県道森耶馬渓線ほか2箇所の付替工事には、多くの日数を要するものがあるため

（添　付）

昭　和　54　年　度　特　別　会　計　予　算　参　照　書

昭和54年度総理府、大蔵省及び通商産業省所管
90000 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	57,497,124	51,550,261	5,946,863	
2 歳　　出	57,497,124	51,550,261	5,946,863	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭 和 54 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **租　　税**				
0101-00 電 源 開 発 促 進 税				
0101-01 電 源 開 発 促 進 税	38,000,000	36,000,000	2,000,000	最近における課税実績、一般電気事業者の販売電力量等を勘案して算出した収入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	19,496,124	15,549,261	3,946,863	「電源開発促進対策特別会計法」第 7 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	1,000	1,000	0	
0201-01 預託金利子収入	960	960	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 返納金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0201-03 延滞金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-05 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **電源立地促進対策交付金**	電源立地促進対策に必要な経費	38,919,000	35,069,000	3,850,000	電源立地促進のため、発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
02 **原子力発電安全等対策費**	原子力発電施設等の周辺安全対策事業等の推進に必要な経費	17,478,391	15,373,929	2,104,462	1　原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視施設の設置に必要な事業費等に充てるための都道府県等に対する交付金等 2　原子力発電施設の安全性の実証のための試験等に要する経費の一部補助等 3　発電用施設の設置が予定されている地域における環境審査等のための調査 4　発電用施設からの温排水の有効利用調査 5　発電用施設等の設置に伴う魚類への影響の実証調査

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					6　発電用施設に係るばい煙処理施設等の信頼性の実証のための試験等 7　発電用施設の設置が予定されている地域の振興計画の作成等
03 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	83,383	74,732	8,651	事務取扱いに必要な事務費
05 **諸支出金**	諸支出金に必要な経費	100	100	0	電源開発促進税に係る還付加算金等
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	16,250	32,500	△ 16,250	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に当てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **租税**			
0101-00 電源開発促進税			
0101-01 電源開発促進税	38,000,000	36,000,000	2,000,000
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	19,496,124	15,549,261	3,946,863
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	1,000	1,000	0
0201-01 預託金利子収入	960	960	0
0201-02 返納金	10	10	0
0201-03 延滞金	10	10	0
0201-04 弁償及違約金	10	10	0
0201-05 雑入	10	10	0
歳入合計	57,497,124	51,550,261	5,946,863
歳出			
01 **電源立地促進対策交付金**			
305-16 電源立地促進対策交付金	38,919,000	35,069,000	3,850,000

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02 **原子力発電安全等対策費**	17,478,391	15,373,929	2,104,462
125-14 原子力発電安全対策等委託費	13,210,020	12,452,629	757,391
865-16 原子力発電安全対策等補助金	3,345,626	2,074,866	1,270,760
305-16 原子力発電安全対策等交付金	922,745	846,434	76,311
03 **事務取扱費**	83,383	74,732	8,651
129-06 諸謝金	6,249	6,006	243
122-08 職員旅費	31,879	26,838	5,041
122-08 委員等旅費	6,253	6,013	240
123-09 庁費	39,002	35,242	3,760
123-09 電子計算機等借料	0	633	△ 633
05 **諸支出金**			
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	16,250	32,500	△ 16,250
09 **予備費** (959-・・)	1,000,000	1,000,000	0
歳出合計	57,497,124	51,550,261	5,946,863

昭和54年度大蔵省所管
09010 造幣局特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	20,496,019	19,310,765	1,185,254	
2 歳出	20,496,019	19,310,765	1,185,254	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **補助貨幣回収準備資金より受入**				
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入				
0101-01 補助貨幣回収準備資金より受入	18,301,944	17,181,101	1,120,843	「造幣局特別会計法」第18条の2第3項の規定による事業に要する経費並びに固定資産の拡張及び改良に要する費用の補助貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0200-00 **事業収入**				
0201-00 事業収入	1,731,879	1,677,991	53,888	

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 製品売払代	895,138	929,040	△ 33,902	勲章類、美術章はい類その他注文品の売払代見込額を計上
0201-02 鉱物試験料	20,034	19,895	139	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 地金品位証明料	32,886	9,666	23,220	同
0201-04 貴金属製品品位証明料	642,566	596,270	46,296	同
0201-05 精製手数料	141,255	123,120	18,135	同
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	462,196	451,673	10,523	
0301-01 病院収入	40,080	33,873	6,207	最近までの収入実績等を基礎として算出
0301-02 公務員宿舎貸付料	75,092	72,867	2,225	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-03 不動産貸付料	5,925	3,757	2,168	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-04 不用物品売払代	12,442	11,866	576	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-05 雑入	328,657	329,310	△ 653	最近までの収入実績その他を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事業費**	造幣局事業に必要な経費	20,196,019	19,010,765	1,185,254	1　臨時補助貨幣の製造のための経費 2　勲章及び金属工芸品の製造のための経費 3　鉱物の分析試験、貴金属地金の精製等のための経費 4　事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
09 **予備費**	予備費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **補助貨幣回収準備資金より受入**			
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入			
0101-01 補助貨幣回収準備資金より受入	18,301,944	17,181,101	1,120,843
0200-00 **事業収入**			
0201-00 事業収入	1,731,879	1,677,991	53,888
0201-01 製品売払代	895,138	929,040	△ 33,902
0201-02 鉱物試験料	20,034	19,895	139
0201-03 地金品位証明料	32,886	9,666	23,220
0201-04 貴金属製品品位証明料	642,566	596,270	46,296
0201-05 精製手数料	141,255	123,120	18,135
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	462,196	451,673	10,523
0301-01 病院収入	40,080	33,873	6,207
0301-02 公務員宿舎貸付料	75,092	72,867	2,225
0301-03 不動産貸付料	5,925	3,757	2,168
0301-04 不用物品売払代	12,442	11,866	576
0301-05 雑入	328,657	329,310	△ 653
歳入合計	20,496,019	19,310,765	1,185,254
歳出			
01 **事業費**	20,196,019	19,010,765	1,185,254
1-02 職員基本給	3,858,819	3,712,304	146,515
1-03 職員諸手当	1,746,129	1,708,030	38,099
1-04 超過勤務手当	473,083	459,383	13,700
1-05 休職者給与	1,582	2,277	△ 695
1-05 公務災害補償費	7,286	6,707	579
1-05 退職手当	841,523	891,091	△ 49,568
1-05 児童手当	4,020	3,720	300
9-06 諸謝金	36,358	36,690	△ 332
9-07 報償費	39,854	35,424	4,430

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
2-08 業務旅費	28,647	26,373	2,274	5-16 国家公務員共済組合負担金	920,162	842,374	77,788
2-08 赴任旅費	13,783	12,656	1,127	5-16 国有資産所在市町村交付金	27,351	27,570	△ 219
2-08 外国旅費	2,737	2,655	82	9-17 交際費	371	360	11
3-09 作業費	2,676,275	2,479,948	196,327	9-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
3-09 場外作業費	278,198	346,230	△ 68,032	9-19 保証金	10	10	0
3-09 自動車重量税	991	1,103	△ 112	6-22 一般会計へ繰入	33,171	30,961	2,210
3-10 原材料費	7,911,261	7,418,295	492,966	09 予備費 (9-・・)	300,000	300,000	0
4-15 施設費	1,294,208	966,404	327,804	**歳出合計**	20,496,019	19,310,765	1,185,254

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 事業費のうち施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

大蔵省所管造幣局特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

造幣局特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		内 2(6箇月) 1,749									3,648,190
	指定職俸給表	4									24,615
	行政職俸給表(一)	12	10	2	—	—	—	—	—	—	49,348
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	内 2(6箇月) 1,733									3,574,227

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
指定職俸給表	4									24,615
局長	1									
部長、支局長	3									
行政職俸給表(一)	12	10	2	—	—	—	—	—	—	49,348
部長、支局長	2	2								
部次長、技師長、支局次長	3	3								
課長	7	5	2							

造　幣　局　特　別　会　計

給　与　総　額　算　定　表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 1,733	人 16	人 1,749	宿日直手当	千円 4,406	千円 0	千円 4,406
職員基本給	千円 3,771,370	千円 87,449	千円 3,858,819	期末手当	1,199,965	34,482	1,234,447
職員俸給	3,574,227	73,963	3,648,190	勤勉手当	0	6,432	6,432
扶養手当	72,972	1,486	74,458	奨励手当	347,335	0	347,335
調整手当	124,171	12,000	136,171	住居手当	14,470	38	14,508
職員諸手当	1,692,722	53,407	1,746,129	超過勤務手当	473,083	0	473,083
管理職手当	24,426	12,283	36,709	休職者給与	1,546	36	1,582
通勤手当	77,068	172	77,240	**合計**	5,938,721	140,892	6,079,613
特殊勤務手当	25,052	0	25,052				

(注)　本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 143,710 千円が含まれている。

造　幣　局　特　別　会　計

昭和52年度補助貨幣回収準備資金増減実績表、昭和53年度及び昭和54年度補助貨幣回収準備資金増減計画表

区分	事項	昭和52年度 実績(円)	昭和53年度 予定(円)	昭和54年度 予定(円)
国庫金	年度首在高	854,356,201,381	908,049,009,533	963,733,704,040
	(受入)			
	補助貨幣発行高	59,150,000,000	62,050,000,000	60,230,000,000
	運用益	53,355,720,589	56,383,043,981	59,365,284,704
	地金売払代	10,878,209	22,283,180	0
	計	112,516,598,798	118,455,327,161	119,595,284,704
	(払出)			
	補助貨幣回収高	5,306,630,000	6,283,000,000	6,283,000,000
	特別会計へ組入	15,846,824,000	17,173,101,000	18,301,944,000
	計	21,153,454,000	23,456,101,000	24,584,944,000
	差引現在額	945,719,346,179	1,003,048,235,694	1,058,744,044,744
回収貨幣及地金	年度首在高	3,691,743,528	3,842,305,376	3,924,610,869
	(受入)			
	特別会計より編入	1,248,567,839	0	0
	回収貨幣受入	821,717,936	794,114,020	794,114,020
	その他	377,266	0	0
	計	2,070,663,041	794,114,020	794,114,020
	(払出)			

区分	事項	昭和52年度 実績(円)	昭和53年度 予定(円)	昭和54年度 予定(円)
	特別会計へ払出	1,913,492,128	695,284,401	732,543,624
	地金売払	6,606,425	16,524,126	0
	その他	2,640	0	0
	計	1,920,101,193	711,808,527	732,543,624
	差引現在高	3,842,305,376	3,924,610,869	3,986,181,265
資金合計		949,561,651,555	1,006,972,846,563	1,062,730,226,009
一般会計へ繰入		37,670,336,646	39,314,531,654	41,124,911,100
差引資金残高		911,891,314,909	967,658,314,909	1,021,605,314,909

造　幣　局　特　別　会　計

昭和52年度補助貨幣製造事業実績表、昭和53年度及び昭和54年度補助貨幣製造事業予定計画表

種別	昭和52年度 実績		昭和53年度 予定		昭和54年度 予定	
	製造枚数(枚)	額面金額(円)	製造枚数(枚)	額面金額(円)	製造枚数(枚)	額面金額(円)
100円白銅貨幣	300,000,000	30,000,000,000	380,000,000	38,000,000,000	380,000,000	38,000,000,000
50円白銅貨幣	230,000,000	11,500,000,000	170,000,000	8,500,000,000	110,000,000	5,500,000,000
10円青銅貨幣	1,480,000,000	14,800,000,000	1,300,000,000	13,000,000,000	1,380,000,000	13,800,000,000
5円黄銅貨幣	390,000,000	1,950,000,000	350,000,000	1,750,000,000	350,000,000	1,750,000,000
1円アルミ貨幣	900,000,000	900,000,000	800,000,000	800,000,000	1,180,000,000	1,180,000,000
合計	3,300,000,000	59,150,000,000	3,000,000,000	62,050,000,000	3,400,000,000	60,230,000,000

造　幣　局　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
材料費	8,579,941,789	8,772,328,000	8,811,735,000	事業運営収入	18,395,094,376	19,639,926,000	20,009,887,000
労務費	6,210,237,974	6,803,676,000	6,984,909,000	雑収入	12,117,021	0	0
支払経費	1,413,208,886	1,394,177,000	1,419,655,000	雑益	9,610,650	0	0
一般管理及び販売費	1,301,012,796	1,439,032,000	1,511,834,000				
20減価償却費	900,303,581	930,713,000	981,754,000				
雑損	14,312	0	0				
予備費	0	300,000,000	300,000,000				
本年度利益	12,102,709	0	0				
合計	18,416,822,047	19,639,926,000	20,009,887,000	**合計**	18,416,822,047	19,639,926,000	20,009,887,000

造　幣　局　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	603,418,358	700,068,358	426,443,305	借入資本	6,912,230,071	7,375,003,472	7,965,888,096
現金預金	426,443,305	478,744,305	426,443,305	未払金	94,822,620	147,123,620	94,822,620
減価償却費受入未済金	176,975,053	221,324,053	0	前受金	6,813,309,701	7,223,782,102	7,866,967,726
作業資産	7,033,060,828	7,280,117,229	8,086,718,853	未渡物品	4,097,750	4,097,750	4,097,750
〃製造済補助貨幣	113,488	113,488	113,488	固有資本	29,967,082,595	29,967,082,595	30,321,248,542
〃生産品	31,802,182	31,802,182	31,802,182	〃減価償却引当金	10,360,720,239	11,341,450,239	12,375,964,239
〃未成品	1,646,113,112	1,646,113,112	1,646,113,112	繰越利益金	319,513,451	331,616,160	331,616,160
〃材料地金	4,543,829,181	4,790,885,582	5,597,487,206	本年度利益	12,102,709	0	0
〃部分品	6,729,657	6,729,657	6,729,657				
〃普通材料	802,943,688	802,943,688	802,943,688				
〃備品	1,529,520	1,529,520	1,529,520				
固定資産	39,935,169,879	41,034,966,879	42,481,554,879				
土地	12,060,695,619	12,060,695,619	12,060,695,619				
〃立木竹	27,335,849	27,335,849	30,341,849				
〃建物	11,455,022,921	12,044,926,921	13,239,155,921				
〃工作物	9,817,103,647	9,890,851,647	9,972,919,647				
〃機械器具	6,575,011,843	6,847,740,843	7,178,441,843				
〃未完成工事	0	163,416,000	0				
合計	47,571,649,065	49,015,152,466	50,994,717,037	**合計**	47,571,649,065	49,015,152,466	50,994,717,037

昭和52年度造幣局特別会計

財産目録（昭和53年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					603,418,358
現金預金					
預金					426,443,305
減価償却費受入未済金					176,975,053
作業資産					7,033,060,828
製造済補助貨幣					113,488
生産品					31,802,182
未成品					1,646,113,112
材料地金					4,543,829,181
貨幣用材料地金				1,563,240,409	
試験製錬用地金				2,571,561,312	
装金用地金				409,027,460	
部分品					6,729,657
普通材料					802,943,688
備品					1,529,520
固定資産					29,574,449,640
土地					12,060,695,619
庁舎工場用土地	㎡ 198,453			7,599,372,651	
宿舎用土地	112,588			4,237,033,501	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
その他土地	6,021㎡			224,289,467	
立木竹	5,667本				27,335,849
建物					8,616,334,211
事務所用建物	㎡ 建面積 7,701 延面積 19,330	1,675,881,968	484,300,984	1,191,580,984	
工場用建物	建面積 44,819 延面積 76,836	5,364,610,660	1,581,577,454	3,783,033,206	
倉庫用建物	建面積 2,433 延面積 3,380	185,585,316	64,855,388	120,729,928	
雑屋用建物	建面積 12,165 延面積 17,273	969,366,626	225,993,052	743,373,574	
住宅用建物	建面積 16,484 延面積 53,446	3,259,578,351	481,961,832	2,777,616,519	
工作物					4,870,306,697
庁舎工場用工作物		8,526,818,853	4,450,502,874	4,076,315,979	
住宅用工作物		1,290,284,794	496,294,076	793,990,718	
機械器具					3,999,777,264
電気機器	台 52	217,641,453	89,663,495	127,977,958	
工作機器	125	439,151,403	208,206,393	230,945,010	
木工機器	5	3,760,940	2,691,291	1,069,649	
試験及び測定機器	93	179,740,950	80,834,483	98,906,467	
荷役運搬機器	104	136,899,848	70,750,511	66,149,337	
産業機器	777	5,300,823,266	2,005,227,943	3,295,595,323	
車両	29	76,564,010	24,332,936	52,231,074	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
医療機器	台 50	149,454,914	65,413,013	84,041,901	
雑機器	41	70,975,059	28,114,514	42,860,545	
資産合計					37,210,928,826
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
借入資本					6,912,230,071

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
未払金					94,822,620
前受金					6,813,309,701
未渡物品					4,097,750
負債合計					6,912,230,071
正味財産					30,298,698,755

昭　和　54　年　度　大　蔵　省　所　管
09020 印　刷　局　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	53,314,849	50,723,064	2,591,785	
2 歳　　出	48,704,497	47,750,379	954,118	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **事　業　収　入**				
0101-00 事　業　収　入	51,918,538	49,348,583	2,569,955	
0101-01 製　品　売　払　代	51,234,135	48,664,808	2,569,327	日本銀行券、郵便切手及び葉書類並びに官報その他各種製品の売払収入を昭和54年度における発注者の計画、昭和53年度の受注見込額等を基礎として、下記のとおり算出

区　　分	数　　量(千枚)	単　　価(円)	金　　額(千円)
日本銀行券		1万枚当り	36,564,712
一万円券	620,000	201,249	12,477,438
五千円券	110,000	187,550	2,063,050

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				区分 / 数量(千枚) / 単価(円) / 金額(千円) 千円券 / 1,630,000 / 98,988 / 16,135,044 五百円券 / 600,000 / 98,153 / 5,889,180 証券類 / / / 1,359,875 郵券類 / / / 3,339,583 雑種証券類 / / / 1,428,183 外国受注品類 / / / 6,178 官報類 / / / 367,486 図書類 / / / 7,073,533 発刊品類 / / / 1,094,585
0101-02 官報其他広告料	684,403	683,775	628	最近までの収入実績を基礎として算出
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	1,396,311	1,374,481	21,830	
0201-01 病院収入	556,028	524,266	31,762	最近までの収入実績等を基礎として算出
0201-02 公務員宿舎貸付料	97,004	100,659	△ 3,655	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 不動産貸付料	630,535	632,056	△ 1,521	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 不用物品売払代	29,414	31,409	△ 1,995	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 不動産売払代	56,000	56,000	0	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上
0201-06 雑入	27,330	30,091	△ 2,761	延納利息等の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **事　業　費**	印刷局事業に必要な経費	48,204,497	47,250,379	954,118	1　日本銀行券の製造のための経費 2　証券等の製造のための経費 3　事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等
09 **予　備　費**	予　　備　　費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				0201-02 公務員宿舎貸付料	97,004	100,659	△ 3,655
0100-00 **事　業　収　入**				0201-03 不動産貸付料	630,535	632,056	△ 1,521
0101-00 事　業　収　入	51,918,538	49,348,583	2,569,955	0201-04 不用物品売払代	29,414	31,409	△ 1,995
0101-01 製品売払代	51,234,135	48,664,808	2,569,327	0201-05 不動産売払代	56,000	56,000	0
0101-02 官報其他広告料	684,403	683,775	628	0201-06 雑　　入	27,330	30,091	△ 2,761
0200-00 **雑　収　入**				**歳　入　合　計**	53,314,849	50,723,064	2,591,785
0201-00 雑　収　入	1,396,311	1,374,481	21,830	**歳　　出**			
0201-01 病院収入	556,028	524,266	31,762	01 **事　業　費**	48,204,497	47,250,379	954,118

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-02 職員基本給	15,278,811	14,690,351	588,460	2-08 外国旅費	4,999	4,849	150
1-03 職員諸手当	6,937,805	6,756,931	180,874	2-08 委員等旅費	1,725	1,692	33
1-04 超過勤務手当	2,545,747	2,419,425	126,322	3-09 作業費	6,818,948	6,571,002	247,946
1-05 常勤職員給与	53,773	52,560	1,213	3-09 場外作業費	2,558,824	2,556,747	2,077
1-05 非常勤職員手当	22,165	21,288	877	3-09 自動車重量税	1,766	1,388	378
1-05 休職者給与	9,897	5,141	4,756	3-10 原材料費	4,921,419	5,626,992	△ 705,573
1-05 国際機関等派遣職員給与	2,168	0	2,168	4-15 施設費	3,412,891	2,895,822	517,069
1-05 育児休業給	312	289	23	5-16 国家公務員共済組合負担金	2,825,638	2,614,513	211,125
1-05 公務災害補償費	18,981	18,305	676	5-16 国有資産所在市町村交付金	168,370	146,206	22,164
1-05 退職手当	2,310,335	2,471,683	△ 161,348	9-17 交際費	371	360	11
1-05 児童手当	8,520	9,240	△ 720	9-18 賠償償還及払戻金	102	102	0
9-06 諸謝金	46,865	43,100	3,765	6-22 一般会計へ繰入	42,550	37,475	5,075
9-07 報償費	114,000	212,226	△ 98,226	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	7,459	7,459	0
2-08 業務旅費	62,089	59,551	2,538	09 予備費 (9-・・)	500,000	500,000	0
2-08 赴任旅費	27,967	25,682	2,285	**歳出合計**	48,704,497	47,750,379	954,118

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 事業費のうち施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					昭和54年度（千円）	昭和55年度以降（千円）	
原材料購入	100,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 事業費 (目) 原材料費	5,000	95,000	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため

大 蔵 省 所 管 印 刷 局 特 別 会 計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

印刷局特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 30(6箇月) 内 13(6箇月) 6,892									14,702,427
	指定職俸給表	4									24,434
	行政職俸給表(一)	12	8	4	—	—	—	—	—	—	48,392
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	外 30(6箇月) 内 12(6箇月) 6,876									14,629,601

職名別等内訳（指定職俸給表及び行政職俸給表(一)）

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
指定職俸給表	4									24,434
局長	1									
部長	3									
行政職俸給表(一)	12	8	4	—	—	—	—	—	—	48,392
部次長	1	1								
課長	11	7	4							

印　刷　局　特　別　会　計

給　与　総　額　算　定　表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 6,876	人 16	人 6,892	期末手当	千円 4,822,275	千円 34,011	千円 4,856,286
職員基本給	千円 15,192,639	千円 86,172	千円 15,278,811	勤勉手当	0	6,321	6,321
職員俸給	14,629,601	72,826	14,702,427	奨励手当	1,395,763	0	1,395,763
扶養手当	246,080	1,475	247,555	寒冷地手当	14,605	0	14,605
調整手当	316,958	11,871	328,829	住居手当	78,378	96	78,474
職員諸手当	6,884,368	53,437	6,937,805	超過勤務手当	2,545,747	0	2,545,747
管理職手当	54,774	12,127	66,901	休職者給与	9,866	31	9,897
通勤手当	412,817	882	413,699	国際機関等派遣職員給与	2,168	0	2,168
特殊勤務手当	84,642	0	84,642	育児休業給	312	0	312
宿日直手当	21,114	0	21,114	**合計**	24,635,100	139,640	24,774,740

(注)　本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 595,227 千円が含まれている。

印　刷　局　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
売上原価	35,918,279,263	41,124,057,000	41,507,433,000	製品売上高	45,217,948,681	48,664,808,000	51,234,135,000
一般管理費	5,498,920,561	5,607,826,000	5,660,105,000	広告料収入	618,924,820	683,775,000	684,403,000
固定資産除却損	238,449,261	0	0	固定資産売払代	215,534,700	0	0
固定資産引渡	165,714,000	0	0	診療収入	514,159,274	524,266,000	556,028,000
資産評価損	146,385,816	0	0	不動産等貸付料	620,307,217	632,056,000	630,535,000
資産外へ処分損	4,077,180	0	0	不用品等売払代	29,592,066	31,409,000	29,414,000
雑損	3,442,800	102,000	102,000	宿舎料収入	104,304,320	100,659,000	97,004,000
予備費	0	500,000,000	500,000,000	雑種収入	49,941,708	30,091,000	27,330,000
本年度利益	5,423,803,274	3,435,079,000	5,591,209,000	資産外から受入益	27,576,701	0	0
				雑益	782,668	0	0
合計	47,399,072,155	50,667,064,000	53,258,849,000	**合計**	47,399,072,155	50,667,064,000	53,258,849,000

印　刷　局　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	8,557,833,165	6,365,009,713	8,218,796,713	借入資本	903,520,499	847,520,499	791,520,499
現金預金	6,979,736,535	4,842,913,083	6,752,700,083	未払金	273,796,578	273,796,578	273,796,578
未収金	1,574,847,630	1,518,847,630	1,462,847,630	前受金	5,757,659	5,757,659	5,757,659
保管有価証券等	3,203,000	3,203,000	3,203,000	預り保証有価証券等	3,203,000	3,203,000	3,203,000
前払金	46,000	46,000	46,000	未納付益金	620,763,262	564,763,262	508,763,262
作業資産	13,738,653,782	13,738,653,782	13,738,653,782	自己資本	194,836,525,860	198,082,625,682	201,502,659,682
〃銀行券	2,683,408,370	2,683,408,370	2,683,408,370	固有資本	159,804,752,999	160,447,167,821	161,237,681,821
〃一般生産品	582,063,270	582,063,270	582,063,270	〃減価償却引当金	35,031,772,861	37,635,457,861	40,264,977,861
〃半製品	2,593,334,296	2,593,334,296	2,593,334,296	本年度利益	5,423,803,274	3,435,079,000	5,591,209,000
〃仕掛品	5,225,938,191	5,225,938,191	5,225,938,191				
〃抄紙材料	1,558,776,533	1,558,776,533	1,558,776,533				
〃用紙	370,596,438	370,596,438	370,596,438				
〃印刷インキ	26,171,171	26,171,171	26,171,171				
〃印刷インキ材料	442,855,170	442,855,170	442,855,170				
〃補助原材料	51,421,171	51,421,171	51,421,171				
〃間接原材料	204,089,172	204,089,172	204,089,172				
固定資産	178,867,362,686	182,261,561,686	185,927,938,686				
土地	115,942,364,933	115,957,364,933	115,957,364,933				
〃立木竹	102,810,278	102,810,278	102,810,278				
〃建物	22,130,653,818	22,791,781,818	23,895,213,818				

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
20工作物	20,663,605,284	21,407,527,284	22,870,215,284				
20機械器具	19,771,277,548	21,336,677,373	23,102,334,373				
20未成工事	256,650,825	665,400,000	0				
合計	201,163,849,633	202,365,225,181	207,885,389,181	**合計**	201,163,849,633	202,365,225,181	207,885,389,181

昭和52年度印刷局特別会計

財産目録（昭和53年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					8,557,833,165
現金預金					6,979,736,535
未収金					1,574,847,630
保管有価証券等					3,203,000
前払金					46,000
作業資産					13,738,653,782
銀行券					2,683,408,370
一般生産品					582,063,270
半製品					2,593,334,296
仕掛品					5,225,938,191
抄紙材料					1,558,776,533
用紙					370,596,438
印刷インキ					26,171,171
印刷インキ材料					442,855,170
補助原材料					51,421,171
間接原材料					204,089,172
固定資産					143,835,589,825
土地	993,944㎡				115,942,364,933
立木竹	2,860本				102,810,278

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
建物					14,060,720,636
事務所用建物	㎡ 建面積 21,848 延面積 53,880	3,883,242,033	1,095,528,394	2,737,713,639	
住宅用建物	建面積 27,884 延面積 60,837	3,271,523,530	982,533,858	2,288,989,672	
工場用建物	建面積 105,736 延面積 189,733	11,789,514,758	4,623,424,186	7,166,090,572	
倉庫用建物	建面積 19,681 延面積 24,873	1,259,499,247	580,023,780	679,475,467	
雑屋用建物	建面積 31,618 延面積 36,997	1,976,874,250	788,422,964	1,188,451,286	
工作物		20,663,605,284	13,793,777,595	6,869,827,689	6,869,827,689
機械器具					6,603,215,464
電気器具	台 30	72,133,378	49,097,098	23,036,280	
工作機器	107	261,767,581	177,637,826	84,129,755	
木工機器	2	2,277,727	2,040,394	237,333	
試験及び測定機器	213	553,816,469	367,242,183	186,574,286	
荷役運搬機器	142	165,422,090	111,287,300	54,134,790	
産業機器	1,362	17,925,097,415	11,913,095,548	6,012,001,867	
車両及び軌条	47	99,220,760	61,804,316	37,416,444	
医療機器	179	339,771,539	228,714,146	111,057,393	
雑機器	223	351,770,589	257,143,273	94,627,316	
未成工事					256,650,825
資産合計					166,132,076,772

摘要					金額(円)
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
借入資本					903,520,499
未払金					273,796,578
前受金					5,757,659

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
預り保証有価証券等					3,203,000
未納付益金					620,763,262
負債合計					903,520,499
正味財産					165,228,556,273

昭　和　54　年　度　大　蔵　省　所　管
09030 資　金　運　用　部　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	5,582,160,690	5,004,358,554	577,802,136	
2 歳　　出	5,582,160,690	5,004,358,554	577,802,136	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **資金運用収入**				
0101-00 運用利殖金収入	5,582,115,590	5,004,313,454	577,802,136	
0101-01 利子収入	5,579,872,845	4,999,044,511	580,828,334	資金運用部資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	1,052,971	3,481,575	△ 2,428,604	資金運用部保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0101-03 受取手数料	1,189,774	1,787,368	△ 597,594	資金運用部資金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	45,000	45,000	0	資金運用部資金の国庫残高に対する利子相当額の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入				
0301-01 雑入	100	100	0	不用物品売払代等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務費**	資金運用部事務取扱いに必要な経費	2,580,937	2,447,502	133,435	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 **諸支出金**	預託金利子支払等に必要な経費	5,579,479,753	5,001,811,052	577,668,701	郵便貯金等の預託金に対する利子の支払等
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **資金運用収入**			
0101-00 運用利殖金収入	5,582,115,590	5,004,313,454	577,802,136
0101-01 利子収入	5,579,872,845	4,999,044,511	580,828,334
0101-02 売却及償還益金	1,052,971	3,481,575	△ 2,428,604
0101-03 受取手数料	1,189,774	1,787,368	△ 597,594
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	45,000	45,000	0
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入			
0301-01 雑入	100	100	0
歳入合計	5,582,160,690	5,004,358,554	577,802,136
歳出			
01 **事務費**	2,580,937	2,447,502	133,435
1-02 職員基本給	1,181,003	1,125,018	55,985
1-03 職員諸手当	570,764	549,414	21,350
1-04 超過勤務手当	113,889	110,919	2,970
1-05 休職者給与	12	12	0
1-05 公務災害補償費	12	12	0
1-05 退職手当	98,094	83,088	15,006
1-05 児童手当	2,820	2,820	0
9-06 諸謝金	1,044	1,014	30
2-08 職員旅費	13,405	13,786	△ 381
2-08 融資先調査及検査旅費	66,696	61,034	5,662
2-08 研修旅費	2,416	2,369	47
2-08 赴任旅費	8,684	5,389	3,295
2-08 外国旅費	1,951	1,951	0
2-08 委員等旅費	218	214	4
3-09 庁費	205,433	188,455	16,978
3-09 電子計算機等借料	76,481	85,161	△ 8,680
5-16 国家公務員共済組合負担金	221,000	202,050	18,950
9-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
6-22 一般会計へ繰入	16,715	14,496	2,219
02 **諸支出金**	5,579,479,753	5,001,811,052	577,668,701
3-09 運用手数料	15,670	15,670	0

科目		昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-18	売却及償還差額補塡金	10,000,000	0	10,000,000	09 予備費 (9-・・)	100,000	100,000	0
9-18	預託金利子	5,569,464,083	5,001,795,382	567,668,701	**歳出合計**	5,582,160,690	5,004,358,554	577,802,136

大蔵省所管資金運用部特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

資金運用部特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	505	3	5	41	103	129	126	62	36	1,081,835

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	505	3	5	41	103	129	126	62	36	1,081,835
〔本省〕	103	3	5	12	12	17	35	10	9	
課長	4	3	1							
課長補佐	17		3	12	2					
係長	25				8	17				
主任	8						8			
地方資金管理官	1				1					
専門職	2		1		1					
一般職員	46						27	10	9	
〔財務局〕	402			29	91	112	91	52	27	
課長	10			9	1					
資金審査官	150			20	48	82				
主任	22					16	6			
財務部課長	41				41					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
財務部主任	19					14	5			
出張所課長	1				1					
一般職員	159						80	52	27	

(参　考)

資　金　運　用　部　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
預託金利子	4,030,810,106,591	5,001,795,382,000	－	運用収入	4,035,350,415,113	5,004,215,591,712	5,582,115,590,000
諸支出金	－	－	5,579,479,753,000	一般会計より受入	17,279,918	45,000,000	45,000,000
事務費	2,214,028,373	2,382,489,000	2,580,937,000	雑収入	25,609,575	17,279,288	100,000
予備費	0	100,000,000	100,000,000				
本年度利益	2,369,169,642	0	0				
合計	4,035,393,304,606	5,004,277,871,000	5,582,160,690,000	**合計**	4,035,393,304,606	5,004,277,871,000	5,582,160,690,000

(参　考)

資　金　運　用　部　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末決算額(円)	昭和53年度末予定額(円)	昭和54年度末予定額(円)	科目	昭和52年度末決算額(円)	昭和53年度末予定額(円)	昭和54年度末予定額(円)
現金預金	934,515,421	1,000,000,000	1,000,000,000	預託金	62,769,279,878,973	73,711,279,878,973	84,231,279,878,973
有価証券	12,356,267,151,439	13,908,057,217,826	13,404,398,738,353	補償金返還金	445,171,629	445,171,629	445,171,629
貸付金	50,495,201,328,907	59,885,345,777,941	70,909,004,257,414	積立金	80,308,775,523	82,677,945,165	82,677,945,165

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
				本年度利益	2,369,169,642	0	0
合計	62,852,402,995,767	73,794,402,995,767	84,314,402,995,767	**合計**	62,852,402,995,767	73,794,402,995,767	84,314,402,995,767

昭　和　54　年　度　大　蔵　省　所　管
09040 国　債　整　理　基　金　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	14,048,034,045	11,420,422,270	2,627,611,775	
2 歳　　出	14,048,034,045	11,420,422,270	2,627,611,775	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 他会計より受入	13,978,714,935	10,726,463,206	3,252,251,729	
0101-01 一般会計より受入	4,078,350,979	3,231,792,528	846,558,451	国債及び借入金の償還、国債、借入金及び一時借入金の利子並びに大蔵省証券の発行割引料等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	16,250	32,500	△ 16,250	一時借入金の利子の支払財源に充てるための電源開発促進対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-02 印刷局特別会計より受入	7,459	7,459	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための印刷局特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	375,809,885	265,690,325	110,119,560	融通証券の発行割引料及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-04 産業投資特別会計より受入	4,236,427	11,779,953	△ 7,543,526	国債の償還及び利子並びに一時借入金の利子等の支払財源に充てるための産業投資項別会計からの受入見込額を計上
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	5,468,897,655	3,847,560,341	1,621,337,314	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 石炭及び石油対策特別会計より受入	189,093	174,174	14,919	一時借入金の利子の支払財源に充てるための石炭及び石油対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	34,560,875	22,593,858	11,967,017	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための特定国有財産整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-06 国立学校特別会計より受入	16,987,844	11,145,751	5,842,093	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立学校特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,038,151,664	805,785,712	232,365,952	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための厚生保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-08 国立病院特別会計より受入	17,719,644	12,877,497	4,842,147	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立病院特別会計からの受入見込額を計上
0101-09 食糧管理特別会計より受入	2,347,098,417	1,971,556,274	375,542,143	食糧証券の償還及び発行割引料等の支払財源に充てるための食糧管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	8,125	8,125	0	借入金の利子の支払財源に充てるための漁船再保険及漁業共済保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	21,301,899	14,976,596	6,325,303	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-14 特定土地改良工事特別会計より受入	23,228,433	20,115,908	3,112,525	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための特定土地改良工事特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-15 アルコール専売事業特別会計より受入	71,672	77,003	△ 5,331	一時借入金の利子の支払財源に充てるためのアルコール専売事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-17 自動車検査登録特別会計より受入	2,486	2,671	△ 185	一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車検査登録特別会計からの受入見込額を計上
0101-18 郵政事業特別会計より受入	220,961,511	191,139,151	29,822,360	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-31 郵便貯金特別会計より受入	306,393,968	297,119,418	9,274,550	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵便貯金特別会計からの受入見込額を計上
0101-20 治水特別会計より受入	733,455	608,745	124,710	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための治水特別会計からの受入見込額を計上
0101-21 都市開発資金融通特別会計より受入	20,394,868	17,710,218	2,684,650	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための都市開発資金融通特別会計からの受入見込額を計上
0101-22 日本国有鉄道より受入	3,364,270	3,467,746	△ 103,476	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための日本国有鉄道からの受入見込額を計上
0101-29 農林漁業金融公庫より受入	228,056	241,253	△ 13,197	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための農林漁業金融公庫からの受入見込額を計上
0300-00 **運用収入**				
0301-00 運用収入				
0301-01 利子収入	69,319,100	57,433,601	11,885,499	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入				
0501-01 雑入	10	1,185	△ 1,175	収入見込額を計上
0200-00 **公債金**				
0201-00 公債金				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 公債金	0	632,621,000	△ 632,621,000	前年度限りの収入
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	3,903,278	△ 3,903,278	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国債整理基金支出**	国債償還に必要な経費	733,670,449	1,285,950,712	△ 552,280,263	国債の償還(一般会計からの国債の償還財源繰入額相当額等を計上)
	短期証券償還に必要な経費	2,269,639,000	1,885,933,000	383,706,000	食糧証券の償還
	借入金償還に必要な経費	6,641,734,058	4,847,597,307	1,794,136,751	借入金の償還
	国債利子支払に必要な経費	3,302,070,803	2,552,409,392	749,661,411	国債利子の支払
	借入金利子支払に必要な経費	528,575,554	395,211,279	133,364,275	借入金及び一時借入金の利子支払
	短期証券割引料に必要な経費	494,971,886	384,164,822	110,807,064	大蔵省証券、食糧証券及び融通証券を発行する際に要する割引料
	国債事務取扱諸費に必要な経費	77,372,295	69,155,758	8,216,537	国債整理基金に関する事務処理に必要な手数料及び事務費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 他会計より受入	13,978,714,935	10,726,463,206	3,252,251,729
0101-01 一般会計より受入	4,078,350,979	3,231,792,528	846,558,451
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	16,250	32,500	△ 16,250
0101-02 印刷局特別会計より受入	7,459	7,459	0
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	375,809,885	265,690,325	110,119,560
0101-04 産業投資特別会計より受入	4,236,427	11,779,953	△ 7,543,526
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	5,468,897,655	3,847,560,341	1,621,337,314
0101-24 石炭及び石油対策特別会計より受入	189,093	174,174	14,919
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	34,560,875	22,593,858	11,967,017
0101-06 国立学校特別会計より受入	16,987,844	11,145,751	5,842,093
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,038,151,664	805,785,712	232,365,952
0101-08 国立病院特別会計より受入	17,719,644	12,877,497	4,842,147
0101-09 食糧管理特別会計より受入	2,347,098,417	1,971,556,274	375,542,143
0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	8,125	8,125	0
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	21,301,899	14,976,596	6,325,303
0101-14 特定土地改良工事特別会計より受入	23,228,433	20,115,908	3,112,525
0101-15 アルコール専売事業特別会計より受入	71,672	77,003	△ 5,331
0101-17 自動車検査登録特別会計より受入	2,486	2,671	△ 185
0101-18 郵政事業特別会計より受入	220,961,511	191,139,151	29,822,360
0101-31 郵便貯金特別会計より受入	306,393,968	297,119,418	9,274,550
0101-20 治水特別会計より受入	733,455	608,745	124,710
0101-21 都市開発資金融通特別会計より受入	20,394,868	17,710,218	2,684,650
0101-22 日本国有鉄道より受入	3,364,270	3,467,746	△ 103,476
0101-29 農林漁業金融公庫より受入	228,056	241,253	△ 13,197
0300-00 **運　用　収　入**			
0301-00 運　用　収　入			
0301-01 利　子　収　入	69,319,100	57,433,601	11,885,499
0500-00 **雑　　収　　入**			

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0501-00 雑収入			
0501-01 雑入	10	1,185	△ 1,175
0200-00 **公債金**			
0201-00 公債金			
0201-01 公債金	0	632,621,000	△ 632,621,000
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	0	3,903,278	△ 3,903,278
歳入合計	14,048,034,045	11,420,422,270	2,627,611,775
歳出			

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **国債整理基金支出**	14,048,034,045	11,420,422,270	2,627,611,775
129-06 諸謝金	941	66	875
122-08 職員旅費	9,342	9,004	338
122-08 外国旅費	3,598	3,598	0
123-09 庁費	402,495	360,156	42,339
123-09 証書等製造費	875,230	1,041,663	△ 166,433
123-09 国債事務取扱手数料	76,080,389	67,740,608	8,339,781
959-18 貨幣交換差減補塡金	300	663	△ 363
959-18 債務償還費	9,645,043,507	8,019,481,019	1,625,562,488
919-18 利子及割引料	4,325,618,243	3,331,785,493	993,832,750

（参考）　国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額及び年度末基金残高表

区分	事項	昭和52年度（実績）（千円）	昭和53年度（予定）（千円）	昭和54年度（予定）（千円）
償還財源繰入額等	国債	419,826,114	646,879,163	733,670,449
	一般会計負担分	363,816,658	582,814,772	660,704,394
	定率分	240,107,086	352,939,187	508,294,498
	発行差減額分	0	6,181,816	22,433,754
	財政法6条分	0	64,028,794	0
	予算繰入分	123,709,572	159,664,975	129,976,142
	特別会計負担分	3,845,741	10,081,144	3,395,951
	日本国有鉄道及び農林漁業金融公庫負担分	1,394,000	1,408,217	1,394,000
	運用収入	49,680,785	50,275,038	68,176,104
	前年度剰余金	1,088,960	2,299,992	0
	借入金	3,778,573,342	4,839,160,566	6,641,734,058
	一般会計負担分	668,637	650,843	540,990
	特別会計負担分	3,777,904,705	4,838,509,723	6,641,193,068
	合計	4,198,399,486	5,486,039,729	7,375,404,507
償還額	国債	193,051,707	282,415,914	163,634,102
	普通国債	74,244,186	113,860,900	0
	出資国債	33,675,408	65,360,425	70,600,000
	交付国債等	81,234,378	93,065,340	89,581,736
	外貨債	3,897,735	10,129,249	3,452,366
	借入金	3,778,573,342	4,839,160,566	6,641,734,058
	合計	3,971,625,049	5,121,576,480	6,805,368,160
差引基金増△減額		226,774,437	364,463,249	570,036,347

区分	事項	昭和52年度（実績）（千円）	昭和53年度（予定）（千円）	昭和54年度（予定）（千円）
年度末基金残高		1,029,072,391	1,393,535,640	1,963,571,987
国債借換額		321,819,045	632,621,000	0

昭　和　54　年　度　大　蔵　省　所　管
09060 外　国　為　替　資　金　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	845,943,773	471,647,109	374,296,664	
2 歳　　出	845,943,773	471,647,109	374,296,664	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **外国為替等売買差益**				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	151,609,286	74,366,402	77,242,884	外国為替等の売買見込額を基礎として算出
0200-00 **運　用　収　入**				
0201-00 運　用　収　入	694,334,377	397,280,597	297,053,780	
0201-01 利　子　収　入	687,697,551	389,621,448	298,076,103	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	6,636,826	7,659,149	△ 1,022,323	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 **雑　　収　　入**				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入	110	110	0	
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	348,383	327,862	20,521	外国為替事務取扱いに必要な人件費、事務費等
03 **諸支出金**	外貨預り金利子支払等に必要な経費	15,704,529	27,811,570	△ 12,107,041	外貨預り金に対する利子の支払、外国為替等の売買手数料等
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	375,809,885	265,690,325	110,119,560	「外国為替資金特別会計法」第20条の規定による融通証券及び基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	454,080,976	177,817,352	276,263,624	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 外国為替等売買差益			
0100-00 **外国為替等売買差益**				0101-01 外国為替等売買差益	151,609,286	74,366,402	77,242,884

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入	694,334,377	397,280,597	297,053,780
0201-01 利子収入	687,697,551	389,621,448	298,076,103
0201-02 国際通貨基金報酬	6,636,826	7,659,149	△ 1,022,323
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	110	110	0
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-02 雑入	100	100	0
歳入合計	845,943,773	471,647,109	374,296,664
歳出			
01 **事務取扱費**	348,383	327,862	20,521
111-02 職員基本給	83,254	82,507	747
111-03 職員諸手当	39,749	39,253	496
111-04 超過勤務手当	15,683	15,478	205
111-05 休職者給与	1	1	0
141-05 公務災害補償費	1	1	0
111-05 退職手当	739	125	614
151-05 児童手当	60	60	0
129-06 諸謝金	1,086	410	676

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 職員旅費	3,187	2,946	241
122-08 赴任旅費	301	276	25
122-08 外国旅費	57,663	54,781	2,882
122-08 委員等旅費	354	347	7
123-09 庁費	68,862	55,534	13,328
123-09 外国為替事務手取手数料	60,667	60,667	0
115-16 国家公務員共済組合負担金	15,419	14,119	1,300
959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
959-18 貨幣交換差減補塡金	1,347	1,347	0
02 **諸支出金**	15,704,529	27,811,570	△ 12,107,041
123-09 立替電信料	1,100	1,100	0
123-09 手数料	345,561	219,870	125,691
959-18 償還差額補塡金	14,641	4,230	10,411
959-18 払戻金	1,000	1,000	0
919-18 外貨預り金利子	15,342,227	27,585,370	△ 12,243,143
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	375,809,885	265,690,325	110,119,560
09 **予備費** (959-・・)	454,080,976	177,817,352	276,263,624
歳出合計	845,943,773	471,647,109	374,296,664

大蔵省所管外国為替資金特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	33	1	1	6	5	6	8	5	1	73,824

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	33	1	1	6	5	6	8	5	1	73,824
課長	1	1								
課長補佐	9		1	6	2					
係長	9				3	6				
一般職員	14						8	5	1	

外国為替資金特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
事務取扱費	289,953,938	324,228,678	354,259,000	外国為替等売買差益	575,408,940,402	531,544,755,080	151,609,286,000
諸支出金	31,316,096,020	24,649,447,164	15,704,529,000	運用収入	239,852,524,335	417,196,390,893	694,334,377,000
借入金利子	200,429,787,024	268,545,218,572	375,804,009,000	雑収入	4,009,228	3,922,223	110,000
本年度利益	583,229,636,983	655,226,173,782	454,080,976,000				
合計	815,265,473,965	948,745,068,196	845,943,773,000	**合計**	815,265,473,965	948,745,068,196	845,943,773,000

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
円貨預け金	772,626,167,946	1,260,551,320,969	2,094,567,096,355	外国為替資金証券	5,458,041,000,000	9,224,618,000,000	10,627,214,000,000
円貨貸付金	20,361,002,955	63,384,305,206	63,384,305,206	国際通貨基金通貨代用証券	286,842,361,698	402,603,206,572	369,675,077,570
外貨預け金	2,000,820,603,743	2,232,321,847,206	2,196,157,683,434	外貨預り金	262,000,000,000	195,000,000,000	0
外貨貸付金	7,605,860,000	518,046,555,000	649,086,555,000	支払承諾	262,000,000,000	195,000,000,000	0
支払承諾見返	262,000,000,000	195,000,000,000	0	特別決済勘定借	2,275,674	1,693,727	1,693,727
金地金	7,610,702,916	34,275,387,450	44,496,590,394	仮受金	34,079,515	26,893,073	26,893,073
外貨証券	2,823,504,890,800	3,600,837,959,619	4,320,190,701,701	資金	215,518,980,149	215,834,024,873	215,834,024,873
特別引出権	147,505,937,691	289,085,096,648	335,584,736,648	特別引出権純累積配分額	126,202,560,000	136,188,282,917	179,476,503,557
国際通貨基金出資	343,729,233,025	396,318,229,921	396,318,229,921	積立金	541,707,779,894	1,124,622,372,153	1,779,848,545,935
仮払金	6,313,875,049	32,968,153,357	40,024,355	本年度利益	583,229,636,983	655,226,173,782	454,080,976,000
外国為替等評価損	916,545,432,604	2,182,831,391,933	0				
外国為替等繰越評価損	426,954,967,184	1,343,500,399,788	3,526,331,791,721				
合計	7,735,578,673,913	12,149,120,647,097	13,626,157,714,735	**合計**	7,735,578,673,913	12,149,120,647,097	13,626,157,714,735

(注)　貸方「支払承諾」及び借方「支払承諾見返」の科目に掲げる金額は、「外国為替資金特別会計法」第5条第3項の規定に基づく外国為替公認銀行等の外国為替等に係る債務の保証の金額及びその見返勘定の金額を示すものである。

昭　和　54　年　度　大　蔵　省　所　管
09070 産　業　投　資　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	34,652,132	43,717,260	△ 9,065,128	
2 歳　　出	34,652,132	43,717,260	△ 9,065,128	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **運　用　収　入**	8,199,105	10,678,786	△ 2,479,681	
0101-00 運用金回収				
0101-01 運用金回収	3,832,633	6,063,169	△ 2,230,536	償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0102-00 運用利殖金収入				
0102-01 運用利殖金収入	4,366,472	4,615,617	△ 249,145	貸付金等につき本年度において受け入れる利子等の収入見込額を計上
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 一般会計より受入	14,500,000	30,200,000	△ 15,700,000	「産業投資特別会計法」第1条第2項の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	7,753,026	1,838,473	5,914,553	「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入				
0401-01 雑入	1	1	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上
0500-00 **資産処分収入**				
0501-00 株式売払収入				
0501-01 株式売払収入	4,200,000	1,000,000	3,200,000	株式の売払収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **産業投資支出**	産業投資に必要な経費	29,100,000	30,700,000	△ 1,600,000	経済の再建、産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
02 **事務費**	事務取扱いに必要な経費	115,705	37,307	78,398	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	4,236,427	11,779,953	△ 7,543,526	国債の償還及び利子並びに一時借入金の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,200,000	1,200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **運用収入**	8,199,105	10,678,786	△ 2,479,681
0101-00 運用金回収			
0101-01 運用金回収	3,832,633	6,063,169	△ 2,230,536
0102-00 運用利殖金収入			
0102-01 運用利殖金収入	4,366,472	4,615,617	△ 249,145
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	14,500,000	30,200,000	△ 15,700,000
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	7,753,026	1,838,473	5,914,553
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入			
0401-01 雑入	1	1	0
0500-00 **資産処分収入**			
0501-00 株式売払収入			
0501-01 株式売払収入	4,200,000	1,000,000	3,200,000
歳入合計	34,652,132	43,717,260	△ 9,065,128

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **産業投資支出**			
9-24 出資金	29,100,000	30,700,000	△ 1,600,000
02 **事務費**	115,705	37,307	78,398
1-02 職員基本給	18,106	17,640	466
1-03 職員諸手当	8,563	8,347	216
1-04 超過勤務手当	4,213	4,096	117
1-05 児童手当	60	60	0
1-05 退職手当	0	278	△ 278
2-08 職員旅費	1,485	1,414	71
3-09 庁費	2,488	2,399	89
3-09 株式売払手数料	77,490	0	77,490
5-16 国家公務員共済組合負担金	3,299	3,072	227
9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	4,236,427	11,779,953	△ 7,543,526
09 **予備費** (9-・・)	1,200,000	1,200,000	0
歳出合計	34,652,132	43,717,260	△ 9,065,128

大蔵省所管産業投資特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

産業投資特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	8	—	—	1	1	2	3	1	—	15,893

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	8	—	—	1	1	2	3	1	—	15,893
課長補佐	1			1						
係長	3				1	2				
一般職員	4						3	1		

産　業　投　資　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)	利益 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)
外貨債利子	1,582,561,751	1,364,795,000	768,546,000	貸付金利息	2,936,776,329	1,574,695,000	1,268,032,000
借入年利子	0	0	49,356,000	預託金利子	91,630,134	0	0
事務費	70,813,632	94,729,000	138,279,000	納付金	103,470,336,687	1,725,350,000	3,098,440,000
スイス貨公債評価損	3,386,900,000	440,000,000	0	株式処分益	0	0	2,584,615,500
ドイツ貨公債評価損	1,694,640,000	0	0	雑収入	0	446	1,000
外貨債償還資金繰入評価損	39,560	57,620	0	外貨債償還益	254,485	0	0
外国為替損	482,000,000	996,600,000	308,723,700	米貨公債評価益	174,846,000	146,547,000	0
本年度利益	99,545,067,692	1,809,786,826	5,686,183,800	ドイツ貨公債評価益	0	1,024,000,000	0
				外国為替益	88,179,000	235,376,000	0
合計	106,762,022,635	4,705,968,446	6,951,088,500	**合計**	106,762,022,635	4,705,968,446	6,951,088,500

産業投資特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
現金預金	10,630,501,968	8,953,048,414	2,400,022,414	外貨債発行金	22,781,862,000	12,731,227,300	9,644,000,000
貸付金	35,092,161,904	29,028,992,904	25,196,359,904	資本	1,290,424,038,168	1,319,624,038,168	1,334,124,038,168
出資金	1,622,386,120,000	1,651,086,120,000	1,678,570,735,500	積立金	255,358,041,332	354,903,109,024	356,712,895,850
外貨債償還資金繰入	225,320	0	0	本年度利益	99,545,067,692	1,809,786,826	5,686,183,800
合計	1,668,109,009,192	1,689,068,161,318	1,706,167,117,818	**合計**	1,668,109,009,192	1,689,068,161,318	1,706,167,117,818

産業投資特別会計

投資計画表

事項	昭和53年度(千円)	昭和54年度(千円)	事項	昭和53年度(千円)	昭和54年度(千円)
出資金			船舶整備公団出資金	0	200,000
公営企業金融公庫出資金	1,000,000	800,000	金属鉱業事業団出資金	2,100,000	2,200,000
北海道東北開発公庫出資金	1,000,000	2,500,000	日本航空株式会社出資金	0	3,200,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	100,000	200,000	東北開発株式会社出資金	500,000	0
日本輸出入銀行出資金	25,000,000	20,000,000	**合計**	29,700,000	29,100,000

(参　考)

産　業　投　資　特　別　会　計

資　金　増　減　計　画　表

区　　分	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	区　　分	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
年度首資金	21,597	21,597	(払　　出)		
(受　　入)			特別会計歳入繰入	0	0
運用益	0	0	計	0	0
計	0	0	差引翌年度へ繰越額	21,597	21,597

昭　和　54　年　度　大　蔵　省　所　管
09090 地　震　再　保　険　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	11,830,369	11,680,072	150,297	
2 歳　　出	11,830,369	11,680,072	150,297	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険料収入**				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	8,142,278	8,620,587	△ 478,309	最近までの収納実績等を勘案し、昭和54年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	35,713	30,391	5,322	「地震再保険特別会計法」第4条第1項の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	「地震再保険特別会計法」第9条第1項ただし書の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	3,652,377	3,029,093	623,284	
0401-01 預託金利子収入	3,652,376	3,029,092	623,284	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑入	1	1	0	不用物品売払代の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険費**	地震再保険金支払に必要な経費	11,794,654	11,649,679	144,975	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02 **事務取扱費**	地震再保険事務取扱いに必要な経費	35,215	29,893	5,322	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 **予備費**	予備費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **再保険料収入**			
0101-00 再保険料収入			
0101-01 再保険料収入	8,142,278	8,620,587	△ 478,309
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	35,713	30,391	5,322
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	3,652,377	3,029,093	623,284
0401-01 預託金利子収入	3,652,376	3,029,092	623,284
0401-02 雑入	1	1	0
歳入合計	11,830,369	11,680,072	150,297
歳出			

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **再保険費**			
9-21 再保険金	11,794,654	11,649,679	144,975
02 **事務取扱費**	35,215	29,893	5,322
1-02 職員基本給	18,164	15,037	3,127
1-03 職員諸手当	8,223	6,762	1,461
1-04 超過勤務手当	2,992	2,924	68
1-05 委員手当	100	100	0
1-05 退職手当	162	6	156
1-05 児童手当	60	60	0
2-08 職員旅費	1,070	1,034	36
2-08 赴任旅費	98	90	8
2-08 委員等旅費	55	52	3
3-09 庁費	905	888	17
5-16 国家公務員共済組合負担金	3,386	2,940	446
09 **予備費** (9-・・)	500	500	0
歳出合計	11,830,369	11,680,072	150,297

大蔵省所管地震再保険特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	6	－	－	2	2	1	－	1	－	16,197

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	6	－	－	2	2	1	－	1	－	16,197
保険計理官	1			1						
専門職	3			1	2					
係長	1					1				
一般職員	1							1		

地震再保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
再保険金	0	11,138,256,976	11,794,654,000	再保険料	8,017,955,204	7,500,459,677	8,297,198,000
事務取扱費	29,418,279	29,891,548	35,215,000	一般会計より受入	29,418,279	30,390,548	35,714,000
予備費	0	500,000	500,000	利子収入	2,955,012,667	3,637,797,299	3,652,376,000
責任準備金繰入	10,972,970,871	0	154,920,000	雑収入	3,000	1,000	1,000
合計	11,002,389,150	11,168,648,524	11,985,289,000	**合計**	11,002,389,150	11,168,648,524	11,985,289,000

地震再保険特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末決算額(円)	昭和53年度末予定額(円)	昭和54年度末予定額(円)	科目	昭和52年度末決算額(円)	昭和53年度末予定額(円)	昭和54年度末予定額(円)
現金預金	47,992,436,454	48,041,473,275	48,041,472,275	責任準備金	49,582,539,275	49,582,539,275	49,737,459,275
未収金	1,590,103,369	1,541,067,000	1,695,987,000	前受金	548	1,000	0
合計	49,582,539,823	49,582,540,275	49,737,459,275	**合計**	49,582,539,823	49,582,540,275	49,737,459,275

昭和54年度大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	13,577,513,748	11,258,729,845	2,318,783,903	
2 歳　　出	13,577,513,748	11,258,729,845	2,318,783,903	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	5,993,161,000	5,747,167,496	245,993,504	地方交付税交付金、借入金利子等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **租　　税**	418,700,000	370,700,000	48,000,000	
0201-00 地方道路税				
0201-01 地方道路税	265,000,000	232,000,000	33,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	15,000,000	16,000,000	△ 1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0205-00 航空機燃料税				
0205-01 航空機燃料税	8,700,000	4,000,000	4,700,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の2に相当する額を計上
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	120,000,000	108,700,000	11,300,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の1に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				
0203-01 特別とん税	10,000,000	10,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	7,164,040,000	5,139,640,000	2,024,400,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	1,611,147	1,220,847	390,300	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	1,601	1,502	99	
0501-01 預託金利子収入	1,501	1,402	99	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-03 雑入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **地方交付税交付金**	地方交付税交付金に必要な経費	7,689,518,407	7,039,980,534	649,537,873	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を測定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
02 **地方譲与税剰余金**	地方道路譲与税譲与金に必要な経費	265,000,000	232,000,000	33,000,000	「地方道路譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる地方道路税収入額に相当する金額を、都道府県等の道路整備費の財源として、当該都道府県等に譲与
	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	15,000,000	16,000,000	△　1,000,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる石油ガス税収入額に相当する金額を、都道府県等の道路整備費の財源として、当該都道府県等に譲与
	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	8,700,000	4,000,000	4,700,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる航空機燃料税収入額に相当する金額を、空港関係市町村等の航空機騒音対策事業費等の財源として、当該市町村等に譲与
	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	120,000,000	108,700,000	11,300,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる自動車重量税収入額に相当する金額を、市町村の道路整備費の財源として、当該市町村に譲与
	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	10,000,000	10,000,000	0	「特別とん譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる特別とん税収入額に相当する金額を、徴収地港の所在する都及び市町村に譲与
03 **諸　支　出　金**	諸支出金に必要な経費	500	500	0	還付加算金等
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,468,897,655	3,847,560,341	1,621,337,314	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	397,186	488,470	△　91,284	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	5,993,161,000	5,747,167,496	245,993,504
0200-00 **租税**	418,700,000	370,700,000	48,000,000
0201-00 地方道路税			
0201-01 地方道路税	265,000,000	232,000,000	33,000,000
0202-00 石油ガス税			
0202-01 石油ガス税	15,000,000	16,000,000	△ 1,000,000
0205-00 航空機燃料税			
0205-01 航空機燃料税	8,700,000	4,000,000	4,700,000
0204-00 自動車重量税			
0204-01 自動車重量税	120,000,000	108,700,000	11,300,000
0203-00 特別とん税			
0203-01 特別とん税	10,000,000	10,000,000	0
0300-00 **借入金**			
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	7,164,040,000	5,139,640,000	2,024,400,000
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	1,611,147	1,220,847	390,300
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	1,601	1,502	99
0501-01 預託金利子収入	1,501	1,402	99
0501-03 雑入	100	100	0
歳入合計	13,577,513,748	11,258,729,845	2,318,783,903
歳出			
01 **地方交付税交付金**			
305-16 地方交付税交付金	7,689,518,407	7,039,980,534	649,537,873
02 **地方譲与税譲与金**	418,700,000	370,700,000	48,000,000
305-16 地方道路譲与税譲与金	265,000,000	232,000,000	33,000,000
305-16 石油ガス譲与税譲与金	15,000,000	16,000,000	△ 1,000,000
305-16 航空機燃料譲与税譲与金	8,700,000	4,000,000	4,700,000
305-16 自動車重量譲与税譲与金	120,000,000	108,700,000	11,300,000
305-16 特別とん譲与税譲与金	10,000,000	10,000,000	0
03 **諸支出金**			

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
959-18 賠償償還及払戻金	500	500	0	09 予備費 (959-・・)	397,186	488,470	△ 91,284
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**				**歳出合計**	13,577,513,748	11,258,729,845	2,318,783,903
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	5,468,897,655	3,847,560,341	1,621,337,314				

昭和54年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管
90020 石 炭 及 び 石 油 対 策 特 別 会 計

甲号　歳入歳出予定計算書

90021 石　　炭　　勘　　定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	129,335,000	128,300,000	1,035,000	
2 歳　　出	129,335,000	128,300,000	1,035,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租　　税**				
0101-00 関　　税				
0101-01 原重油関税	126,000,000	127,000,000	△ 1,000,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石炭対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 前年度剰余金受入	3,285,000	1,250,000	2,035,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	50,000	50,000	0	
0401-01 預託金利子収入	40,000	40,000	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返納金	8,400	8,400	0	補助金等の返納金見込額を計上
0401-03 延滞金	100	100	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	100	100	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 雑入	1,400	1,400	0	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **石炭鉱業合理化安定対策費**	炭鉱整理促進に必要な経費	312,664	3,271,249	△ 2,958,585	石炭鉱業整備のため、石炭鉱業合理化事業団が行う非能率炭鉱整理事業費の一部補助
	石炭鉱業生産体制改善対策に必要な経費	11,666,639	9,157,334	2,509,305	1　石炭鉱業合理化事業団が行う石炭鉱業における安定的出炭を確保するための坑内骨格構造整備拡充事業に要する資金の同事業団に対する補助 2　石炭の生産及び利用技術の試験研究に必要な経費の一部補助等 3　炭鉱周辺の石炭資源の開発を検討するための調査等
	石炭事業合理化事業団出資に必要な経費	6,164,000	5,435,000	729,000	「石炭鉱業合理化臨時措置法」に基づき、石炭鉱業合理化事業団が行う

項	事　　項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					1　石炭鉱業の設備の近代化に必要な資金等の貸付に要する資金の一部に充てるための出資 2　海外炭の探鉱に必要な資金の貸付けに要する資金及び開発に必要な資金の債務保証のための基金に必要な資金に充てるための出資
	石炭鉱業経理改善対策に必要な経費	18,164,346	26,385,329	△　8,220,983	1　「石炭鉱業再建整備臨時措置法」に基づき、石炭鉱業の再建整備を図るための措置として （1）　昭和44年度及び昭和48年度から実施された石炭鉱業の金融機関からの借入金に係る元利を償還するため必要な資金としての再建交付金 （2）　再建交付金交付契約を解除した場合における当該再建交付金交付契約に係る借入金に係る金融機関に対する元本の補償 2　石炭鉱業合理化事業団が行う石炭企業に対する安定補給金の財源に充てるための同事業団に対する交付金
	石炭需要確保対策に必要な経費	10,334,400	6,852,352	3,482,048	1　電気事業者が行う産炭地石炭火力発電所建設に要する工事費の同事業者に対する一部補助 2　石炭需要の確保を図るための電力及び鉄鋼用石炭の基準引取量をこえる引取量に対する石炭増加引取交付金 3　石炭需要の確保を図るため、電源開発株式会社が既設の石炭火力発電所に設置した排煙脱硫装置に係る経費の同会社に対する交付金
	石炭鉱業保安確保対策に必要な経費	7,878,590	7,056,580	822,010	1　ぼた山の崩壊による災害を防止するための工事費の一部補助 2　石炭鉱山の保安を確保するために必要な経費の一部補助等
	石炭鉱業合理化事業団に対する補給金に必要な経費	2,567,933	1,728,278	839,655	石炭鉱業合理化事業団の業務の円滑な運営に資するための補給金
	海外炭の開発調査等に必要な経費	158,268	172,923	△　14,655	1　石炭鉱業合理化事業団が行う海外炭の開発可能性に関する調査事業に要する資金の同事業団に対する補助 2　海外炭中継供給基地の立地条件調査

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **鉱害対策費**	鉱害復旧事業に必要な経費	40,663,650	36,634,378	4,029,272	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた農地、河川、上水道、下水道、鉄道、学校、家屋等の復旧を行うに必要な事業費に充てるための資金の一部補助等
	石炭鉱害事業団事務費等に必要な経費	3,649,694	3,392,618	257,076	鉱害復旧事業の円滑な促進を図るための石炭鉱害事業団の事務費等に対する交付金
	石炭鉱害事業団出資に必要な経費	300,000	1,650,000	△ 1,350,000	石炭鉱害事業団が行う鉱害賠償及び鉱害防止を促進するための融資に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資
	石炭鉱害事業団に対する補給金等に必要な経費	177,896	189,412	△ 11,516	1　石炭鉱業の鉱害賠償資金及び鉱害防止資金調達に伴う負担を軽減する等のために当該資金を融通する石炭鉱害事業団に対する補給金 2　特別鉱害かんがい排水施設管理費の一部補助
	無資力鉱害の調整に必要な経費	809,090	954,229	△ 145,139	復旧工事を行うべき石炭鉱害農地について賠償義務者が無資力又は不存在のため、毎年賠償を受けていない被害者に対する調整交付金等
03 **産炭地域振興対策費**	産炭地域振興対策に必要な経費	4,558,330	4,139,727	418,603	1　産炭地域において鉱工業等の用に供する用水工事を実施する地方公共団体等に対する工事費の一部補助 2　「産炭地域振興臨時措置法」に基づく振興事業債の特別調整分についての関係都道府県に対する利子補給金 3　石炭鉱業の終閉山により、財政状況が悪化している産炭地域市町村に対する交付金 4　産炭地域振興を図るための調査
	地域振興整備公団出資に必要な経費	1,000,000	950,000	50,000	地域振興整備公団が行う工業用地の造成事業等に要する資金の一部に充てるための同公団に対する出資
	地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	904,092	927,095	△ 23,003	地域振興整備公団が行う産炭地域振興業務のための借入金に係る利子の一部の同公団に対する補給

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **事務処理費**	事務処理に必要な経費	2,315,617	2,215,160	100,457	石炭鉱業合理化安定対策、鉱害対策及び産炭地域振興対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費および事務費
05 **炭鉱離職者援護対策費**	炭鉱離職者の援護対策事務に必要な経費	575,368	660,846	△ 85,478	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく （１） 炭鉱離職者の就職促進に関する事業費 （２） 炭鉱離職者就職促進指導官の人件費
	炭鉱離職者緊急就労対策に必要な経費	5,889,385	5,681,000	208,385	炭鉱離職者緊急就労対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の援護事業費補助に必要な経費	682,429	738,602	△ 56,173	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく炭鉱離職者の就職促進に関し必要な援護を行うための雇用促進事業団に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の職業訓練に必要な経費	140,287	139,619	668	都道府県が設置する炭鉱離職者に係る職業訓練校の運営費の一部補助
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に対する就職促進手当支給に必要な経費	1,340,352	1,532,000	△ 191,648	石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する就職促進手当
06 **産炭地域開発雇用対策費**	産炭地域開発就労事業の指導監督に必要な経費	967	995	△ 28	産炭地域開発就労事業の適切な運営を図るため必要な事務費
	産炭地域開発就労事業費補助に必要な経費	8,691,810	8,061,000	630,810	産炭地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
07 **諸支出金**	諸支出金に必要な経費	100	100	0	原重油関税に係る還付加算金等
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	189,093	174,174	14,919	「石炭及び石油対策特別会計法」第 14 条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **租税**			
0101-00 関税			
0101-01 原重油関税	126,000,000	127,000,000	△ 1,000,000
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	3,285,000	1,250,000	2,035,000
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	50,000	50,000	0
0401-01 預託金利子収入	40,000	40,000	0
0401-02 返納金	8,400	8,400	0
0401-03 延滞金	100	100	0
0401-04 弁償及違約金	100	100	0
0401-05 雑入	1,400	1,400	0
歳入合計	129,335,000	128,300,000	1,035,000
歳出			
01 **石炭鉱業合理化安定対策費**	57,246,840	60,059,045	△ 2,812,205
125-14 鉱山保安技術調査委託費	185,004	174,890	10,114
125-14 石炭ガス化技術開発委託費	1,692,675	418,061	1,274,614
125-14 国内炭開発可能性調査委託費	5,749	5,749	0
125-14 炭鉱周辺石炭資源開発調査委託費	233,458	217,132	16,326
125-14 海外炭中継供給基地立地条件調査委託費	32,605	48,164	△ 15,559
305-16 炭鉱整理促進費補助金	312,664	3,271,249	△ 2,958,585
305-16 坑内骨格構造整備拡充事業費補助金	9,034,868	8,006,392	1,028,476
405-16 石炭技術振興費補助金	699,889	510,000	189,889
825-16 ぼた山災害防止工事費補助金	1,319,463	1,049,622	269,841
405-16 鉱山保安センター事業費補助金	134,922	124,449	10,473
925-16 鉱山保安確保事業費補助金	6,225,058	5,694,031	531,027
925-16 産炭地石炭火力発電所建設費補助金	1,959,000	1,147,000	812,000
825-16 放置坑口閉そく工事費補助金	14,143	13,588	555
305-16 海外炭開発可能性調査費補助金	125,663	124,759	904
405-16 石炭増加引取交付金	4,081,400	1,348,352	2,733,048
405-16 石炭鉱業再建交付金	8,667,683	11,034,762	△ 2,367,079
305-16 石炭鉱業安定補給交付金	9,269,700	9,408,350	△ 138,650
925-16 電源開発株式会社排煙脱硫装置設置交付金	4,294,000	4,357,000	△ 63,000

科目		昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
305-16	石炭鉱業合理化事業団補給金	2,567,933	1,728,278	839,655
405-16	石炭鉱業元利補給金	0	5,715,254	△ 5,715,254
409-20	石炭鉱業再建交付金交付契約解除損失補償金	226,963	226,963	0
309-24	石炭工業合理化事業団出資金	6,164,000	5,435,000	729,000
02	**鉱害対策費**	45,600,330	42,820,637	2,779,693
125-14	無資力鉱害調整交付金調査委託費	4,338	5,058	△ 720
305-16	鉱害復旧事業資金補助金	40,009,000	36,009,000	4,000,000
305-16	産炭地域特定補助事業負担率差額資金補助金	75,643	73,417	2,226
815-16	鉱害復旧事業指導監督事務費補助金	579,007	551,961	27,046
815-16	特別鉱害かんがい排水施設管理費補助金	3,211	4,032	△ 821
305-16	石炭鉱害事業団事務費等交付金	3,649,694	3,392,618	257,076
305-16	無資力鉱害調整交付金	804,752	949,171	△ 144,419
305-16	石炭鉱害事業団補給金	174,685	185,380	△ 10,695
309-24	石炭鉱害事業団出資金	300,000	1,650,000	△ 1,350,000
03	**産炭地域振興対策費**	6,462,422	6,016,822	445,600
125-14	産炭地域振興調査委託費	20,432	21,508	△ 1,076
925-16	産炭地域小水系用水開発事業費補助金	1,044,950	1,115,004	△ 70,054
305-16	産炭地域振興臨時交付金	2,198,504	1,846,636	351,868
865-16	産炭地域振興事業債調整分利子補給金	1,294,444	1,156,579	137,865
405-16	地域振興整備公団補給金	904,092	927,095	△ 23,003
959-24	地域振興整備公団出資金	1,000,000	950,000	50,000
04	**事務処理費**	2,315,617	2,215,160	100,457
111-02	職員基本給	987,289	951,886	35,403
111-03	職員諸手当	508,710	478,548	30,162
111-04	超過勤務手当	82,308	80,622	1,686
111-05	委員手当	14,675	14,736	△ 61
111-05	非常勤職員手当	7,687	7,448	239
111-05	休職者給与	10	802	△ 792
141-05	公務災害補償費	392	588	△ 196
111-05	退職手当	170,934	164,979	5,955
151-05	児童手当	1,560	1,200	360
129-06	諸謝金	2,717	2,622	95
122-08	職員旅費	123,419	119,973	3,446
122-08	赴任旅費	4,060	3,728	332
122-08	外国旅費	803	803	0
122-08	委員等旅費	13,856	13,674	182
123-09	庁費	207,754	199,233	8,521
133-09	自動車重量税	496	414	82
115-16	国家公務員共済組合負担金	188,856	173,904	14,952

科目		昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
306-22	一般会計へ繰入	91	0	91
05	**炭鉱離職者援護対策費**	8,627,821	8,752,067	△ 124,246
111-02	職員基本給	273,958	325,892	△ 51,934
111-03	職員諸手当	125,825	150,992	△ 25,167
111-04	超過勤務手当	34,045	41,020	△ 6,975
111-05	休職者給与	605	620	△ 15
141-05	公務災害補償費	154	158	△ 4
111-05	退職手当	21,498	17,697	3,801
151-05	児童手当	320	300	20
609-06	炭鉱離職者就職促進手当	1,340,352	1,532,000	△ 191,648
122-08	職員旅費	24,720	24,285	435
122-08	赴任旅費	651	598	53
123-09	庁費	32,975	33,130	△ 155
825-16	炭鉱離職者緊急就労対策事業費補助金	5,889,385	5,681,000	208,385
305-16	炭鉱離職者援護事業費補助金	682,429	738,602	△ 56,173
815-16	炭鉱離職者職業訓練費補助金	140,287	139,619	668
115-16	国家公務員共済組合負担金	60,617	66,154	△ 5,537
06	**産炭地域開発雇用対策費**	8,692,777	8,061,995	630,782
122-08	職員旅費	718	746	△ 28
123-09	庁費	249	249	0
825-16	産炭地域開発就労事業費補助金	8,691,810	8,061,000	630,810
07	**諸支出金**			
959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
08	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	189,093	174,174	14,919
09	**予備費** (959-・・)	200,000	200,000	0
	歳出合計	129,335,000	128,300,000	1,035,000

90022 石　油　勘　定

区　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	196,930,000	165,700,000	31,230,000	
2 歳出	196,930,000	165,700,000	31,230,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租税**				
0101-00 関税				
0101-01 原重油関税	28,000,000	32,000,000	△ 4,000,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石油対策に必要な費用を勘案して算出
0400-00 **他会計より受入**				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	150,900,000	129,500,000	21,400,000	石油対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 前年度剰余金受入	18,029,000	4,199,000	13,830,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	1,000	1,000	0	
0201-01 預託金利子収入	960	960	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-03 返納金	10	10	0	補助金等の返納金見込額を計上
0201-04 延滞金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-05 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **石油安定供給対策費**	石油公団出資に必要な経費	98,352,000	94,200,000	4,152,000	石油公団が行う 1　石油等の探鉱に必要な資金の供給のための出資 2　石油等の探鉱及び採取に必要な資金の貸付け 3　債務保証のための基金 4　共同石油備蓄会社への出資 5　備蓄事業の実施 等に必要な資金に充てるための出資

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	石油及び天然ガス基礎調査に必要な経費	588,292	582,015	6,277	わが国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い海域における地質構造の概要をは握するための組織的基礎調査
	天然ガスの探鉱に必要な経費	1,204,248	1,082,063	122,185	「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による鉱業権者等が行う天然ガス探鉱費の一部補助
	石油公団に対する交付金に必要な経費	43,926,106	20,648,332	23,277,774	石油公団が行う 1　石油開発に必要な技術の研究開発等に係る事業費 2　石油及び天然ガスの開発促進のための探鉱に必要な技術資料取得等に要する経費 3　海外における石油及び天然ガスの探鉱開発事業の推進を図るための情報収集等に要する経費 4　備蓄事業に係る事業費等に要する経費 に係る同公団に対する交付金
	石油備蓄増強対策に必要な経費	22,981,843	20,842,759	2,139,084	石油公団が行う備蓄石油購入資金の融資及び備蓄事業に必要な原油購入資金に係る同公団に対する補給金
	石油貯蔵施設の立地対策等に必要な経費	15,384,799	15,394,458	△ 9,659	石油貯蔵施設の立地対策等のため、石油貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための地方公共団体に対する交付金
	揮発油販売業等の経営合理化対策に必要な経費	2,700,000	11,600,000	△ 8,900,000	揮発油販売業等の経営合理化を図り、石油製品の安定供給に資するため、これら事業を営む企業の資金の調達を円滑にする等のための基金の造成に要する経費の民間団体に対する補助
02 **石油生産流通合理化対策費**	石油生産技術の研究開発に必要な経費	4,247,298	0	4,247,298	石油生産技術の研究開発を図るための 1　石炭の液化技術の試験研究及び調査の民間団体等への委託 2　海底石油を採取する技術システムの研究開発の民間団体等への委託 3　重質油対策技術の研究開発事業に要する経費の民間団体に対する一部補助

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					4　石炭液化技術に関する国際研究開発事業に要する経費の民間に対する一部補助
	石油流通合理化調査等に必要な経費	4,304,784	637,722	3,667,062	1　石油の流通合理化を図るための石油流通合理化調査、石油備蓄技術調査、石油製品需給適正化調査等 2　自主開発重質原油の流通合理化を図るための当該原油を輸入する者に対する交付金
03 **事務処理費**	事務処理に必要な経費	240,530	212,551	27,979	石油安定供給対策及び石油生産流通合理化対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
04 **諸支出金**	諸支出金に必要な経費	100	100	0	原重油関税に係る還付加算金等
09 **予備費**	予備費	3,000,000	500,000	2,500,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 前年度剰余金受入			
0100-00 **租税**				0301-01 前年度剰余金受入	18,029,000	4,199,000	13,830,000
0101-00 関税				0200-00 **雑収入**			
0101-01 原重油関税	28,000,000	32,000,000	△ 4,000,000	0201-00 雑収入	1,000	1,000	0
0400-00 **他会計より受入**				0201-01 預託金利子収入	960	960	0
0401-00 一般会計より受入				0201-03 返納金	10	10	0
0401-01 一般会計より受入	150,900,000	129,500,000	21,400,000	0201-04 延滞金	10	10	0
0300-00 **前年度剰余金受入**				0201-05 弁償及違約金	10	10	0

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-02 雑入	10	10	0
歳入合計	196,930,000	165,700,000	31,230,000
歳出			
01 **石油安定供給対策費**	185,137,288	164,349,627	20,787,661
125-14 石油天然ガス基礎調査委託費	588,292	582,015	6,277
405-16 天然ガス探鉱費補助金	1,204,248	1,082,063	122,185
405-16 揮発油販売業等経営合理化対策費補助金	2,700,000	11,600,000	△ 8,900,000
405-16 石油公団交付金	43,926,106	20,648,332	23,277,774
305-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	15,384,799	15,394,458	△ 9,659
405-16 石油公団備蓄増強対策補給金	22,981,843	20,842,759	2,139,084
959-24 石油公団出資金	98,352,000	94,200,000	4,152,000
02 **石油生産流通合理化対策費**	8,552,082	637,722	7,914,360
125-14 石油流通合理化調査等委託費	2,968,284	637,722	2,330,562
125-14 石炭液化技術研究開発委託費	1,115,820	0	1,115,820
125-14 海底石油生産システム研究開発委託費	1,078,528	0	1,078,528
405-16 重質油対策技術研究開発事業費補助金	1,700,000	0	1,700,000
405-16 石炭液化技術研究開発事業費補助金	352,950	0	352,950
405-16 自主開発重質原油流通合理化対策交付金	1,336,500	0	1,336,500
03 **事務処理費**	240,530	212,551	27,979
111-02 職員基本給	63,041	51,913	11,128
111-03 職員諸手当	29,047	24,525	4,522
111-04 超過勤務手当	7,920	6,754	1,166
111-05 休職者給与	1	63	△ 62
141-05 公務災害補償費	1	55	△ 54
111-05 退職手当	256	484	△ 228
151-05 児童手当	60	60	0
129-06 諸謝金	12,788	10,276	2,512
122-08 職員旅費	16,756	12,489	4,267
122-08 外国旅費	9,426	6,362	3,064
122-08 委員等旅費	1,001	1,001	0
123-09 庁費	87,492	81,915	5,577
123-09 電子計算機等借料	1,855	7,750	△ 5,895
115-16 国家公務員共済組合負担金	10,886	8,904	1,982
04 **諸支出金**			
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
09 **予備費** (959-・・)	3,000,000	500,000	2,500,000
歳出合計	196,930,000	165,700,000	31,230,000

大蔵省、通商産業省及び労働省所管石炭及び石油対策特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

石炭及び石油対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	内 3(9箇月) 内 3(6箇月) 499	—	4	53	内 3 147	内 2 181	89	18	内 1 7	1,214,140

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
(石炭勘定)	467									1,158,539
(通商産業省所管)										
行政職俸給表(一)	378	—	4	50	123	98	84	15	4	899,012
〔本省〕	14			3	4	2	3	1	1	
課長補佐	3			3						
係長	5					2	3			
専門職	4				4					
一般職員	2							1	1	
〔資源エネルギー庁〕	80		2	19	8	25	11	12	3	
課長補佐	16		2	10	4					
係長	36				1	25	10			
専門職	12			9	3					
一般職員	16						1	12	3	
〔通商産業局〕	139			16	50	43	28	2		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
課長	17			14	3					
課長補佐	18				18					
係長	49				18	31				
主任	2					2				
鉱害査定官	2				2					
石炭事務所長	3			2	1					
石炭事務所次長	1				1					
同課長	3				3					
同課長補佐	4				4					
同係長	13					10	3			
一般職員	27						25	2		
〔鉱山保安監督官署〕	145		2	12	61	28	42			
鉱山保安監督局課長	11		2	7	2					
同課長補佐	4				4					
同係長	19				4	14	1			
主任	3					3				
鉱山保安監督署長	6				6					
鉱山保安職	102			5	45	11	41			
(労働省所管)										
行政職俸給表(一)										
就職促進指導官	89	—	—	—	18	71	—	—	—	259,527
(石油勘定)	内 3(9箇月) 内 3(6箇月) 32									55,601
(通商産業省所管)										
行政職俸給表(一)	内 6 32	—	—	3	内 3 6	内 2 12	5	3	内 1 3	55,601

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
〔資源エネルギー庁〕	内 5 31			3	内 3 6	内 1 11	5	3	内 1 3	
課長補佐	内 3 8			2	内 3 6					
係長	内 1 14					内 1 10	4			
専門職	2			1		1				
一般職員	内 1 7						1	3	内 1 3	
〔通商産業局〕	内 1 1					内 1 1				
専門職	内 1 1					内 1 1				

昭和54年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	100,614,115	137,162,242	△ 36,548,127	
2 歳　　出	100,614,115	137,160,544	△ 36,546,429	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有財産処分収入**				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	11,131,509	8,590,251	2,541,258	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01 一般会計より受入	67,498,538	99,870,313	△ 32,371,775	「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **借入金**				
0601-00 借入金				
0610-01 借入金	5,400,000	20,300,000	△ 14,900,000	「特定国有財産整備特別会計法」第11条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0200-00 **前年度剰余金受入**				
0210-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	16,321,979	8,224,064	8,097,915	「特定国有財産整備特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の乗余金見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	262,089	177,614	84,475	
0301-01 預託金利子収入	167	167	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-05 雑入	261,922	177,447	84,475	特定の国有財産の売払代の分割に係る延納利息収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **特定国有財産整備費**	特定施設の整備に必要な経費	65,748,136	114,301,614	△ 48,553,478	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	255,104	215,072	40,032	事務取扱いに必要な事務費等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	34,560,875	22,593,858	11,967,017	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れ
09 **予備費**	予備費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **国有財産処分収入**			
0101-00 国有財産売払収入			
0101-01 特定施設売払代	11,131,509	8,590,251	2,541,258
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	67,498,538	99,870,313	△ 32,371,775
0600-00 **借入金**			
0601-00 借入金			
0601-01 借入金	5,400,000	20,300,000	△ 14,900,000
0200-00 **前年度剰余金受入**			
0201-00 前年度剰余金受入			
0201-01 前年度剰余金受入	16,321,979	8,224,064	8,097,915
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	262,089	177,614	84,475
0301-01 預託金利子収入	167	167	0
0301-02 雑入	261,922	177,447	84,475
歳入合計	100,614,115	137,162,242	△ 36,548,127
歳出			
01 **特定国有財産整備費**	65,748,136	114,301,614	△ 48,553,478
202-08 施設施工旅費	179,324	287,456	△ 108,132
203-09 施設施工庁費	1,733,589	3,060,878	△ 1,327,289
204-15 特定施設整備費	63,835,223	110,953,280	△ 47,118,057
02 **事務取扱費**	255,104	215,072	40,032

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 職員旅費	18,660	17,609	1,051	03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
123-09 庁費	233,434	194,453	38,981	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	34,560,875	22,593,858	11,967,017
959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	09 **予備費** (959-・・)	50,000	50,000	0
959-20 所有権移転補償金	3,000	3,000	0	**歳出合計**	100,614,115	137,160,544	△ 36,546,429

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					昭和54年度（千円）	昭和55年度以降（千円）	
特定施設整備	22,895,801	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）特定国有財産整備費 （目）特定施設整備費	6,505,218	16,390,583	特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

昭　和　54　年　度　文　部　省　所　管
10010 国　立　学　校　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	1,223,084,190	1,102,659,099	120,425,091	
2 歳　　出	1,223,084,190	1,102,659,099	120,425,091	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	926,319,305	829,878,299	96,441,006	「国立学校特別会計法」に基づく国立学校等の管理運営費、施設費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **借　入　金**				
0201-00 借　入　金				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 借入金	48,600,000	49,900,000	△ 1,300,000	「国立学校特別会計法」第7条の規定による国立学校の附属病院の施設整備及び附則第9項の規定による広島大学の移転統合に必要な用地取得の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 **附属病院収入**				
0301-00 附属病院収入				
0301-01 附属病院収入	162,497,696	146,774,929	15,722,767	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数の実績等を基礎として算出
0400-00 **授業料及入学検定料**				
0401-00 授業料及入学検定料	58,880,432	47,625,353	11,255,079	
0401-01 授業料	44,004,241	34,603,028	9,401,213	昭和54年度在学見込者数を基礎として算出
0401-02 入学料及検定料	14,833,446	12,982,550	1,850,896	入学料及び検定料改定による増収等をおりこんで算出
0401-03 講習料	42,745	39,775	2,970	大学開放講座の受講見込人員を基礎として算出
0500-00 **学校財産処分収入**				
0501-00 学校財産処分収入				
0501-01 学校財産処分収入	5,728,003	3,216,560	2,511,443	土地、建物等の売払見込額を計上
0800-00 **積立金より受入**				
0801-00 積立金より受入				
0801-01 積立金より受入	2,000,000	5,000,000	△ 3,000,000	「国立学校特別会計法」第12条第3項の規定による施設整備費財源の積立金からの受入見込額を計上
0600-00 **雑収入**				
0601-00 雑収入	15,623,260	15,475,669	147,591	
0601-01 学校財産貸付料	472,761	439,914	32,847	用地の一部貸付見込面積、建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0601-02 公務員宿舎貸付料	1,060,890	998,404	62,486	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-03 版権及特許権等収入	109,464	139,341	△ 29,877	国立学校における版権使用料及び特許権実施料等の最近までの収入実績を基礎として算出
0601-04 寄宿料	332,960	316,648	16,312	入寮定員を基礎として算出
0601-05 入場料等収入	154,675	122,729	31,946	最近までの入場者数の実績等を基礎として算出
0601-06 用途指定寄附金受入	5,703,000	5,703,000	0	最近までの実績を基礎として算出
0601-07 受託調査試験等収入	2,705,454	3,032,153	△ 326,699	受託件数、受託研究員受入見込数等を基礎として算出
0601-08 家畜治療収入	85,550	72,635	12,915	最近までの患畜数等の実績を基礎として算出
0601-09 弁償及違約金	13,259	10,974	2,285	最近までの実績を基礎として算出
0601-10 農場及演習林収入	2,751,557	2,668,950	82,607	同
0601-11 刊行物等売払代	375,661	373,778	1,883	同
0601-12 不用物品売払代	131,928	119,001	12,927	同
0601-13 日本学校安全会保護者負担金	49,540	49,284	256	「日本学校安全会法」に基づく加入対象校の昭和54年度在学見込者数により算出
0601-14 自作農創設特別措置特別会計より受入	56,485	37,961	18,524	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づく自作農創設特別措置特別会計からの受入見込額を計上
0601-15 預託金利子収入	741,508	666,507	75,001	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0601-17 労働保険料被保険者負担金	11,719	11,347	372	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0601-18 看護学校等生徒給食費受入	291,727	169,560	122,167	看護学校等の昭和54年度在学見込者数を基礎として算出
0601-16 雑入	575,122	543,483	31,639	最近までの実績等を基礎として算出
0700-00 **前年度剰余金受入**				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	3,435,494	4,788,289	△ 1,352,795	「国立学校特別会計法」第12条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **国立学校**	国立学校管理に必要な経費	499,728,538	457,543,642	42,184,896	1　「国立学校設置法」に基づく国立の大学、短期大学、高等専門学校、養護学校、放送教育開発センター、大学入試センター及び国立の大学又は大学学部附属の教育、研究施設の一般管理運営 2　「国立養護教諭養成所設置法」に基づく国立の大学に附置する養成所の一般管理運営
	研究教育に必要な経費	123,399,623	112,695,054	10,704,569	1　国立学校における教官の研究及び学生等の教育 2　国際磁気圏観測計画等の事業
	特殊施設に必要な経費	19,769,924	17,098,352	2,671,572	国立学校における図書館、農場、演習林、植物園、実験工場、実習船、家畜病院等の施設及び設備の維持運営
	学生の厚生補導に必要な経費	3,837,916	3,158,703	679,213	1　国立学校における学生の合宿研修等 2　学生寄宿舎等学生の厚生施設の設備の整備等 3　学生の保健衛生等
	設備及び施設の更新充実に必要な経費	32,928,376	28,887,673	4,040,703	1　国立学校における図書、機械器具、船舶需品等の更新充実 2　実習船の整備等
02 **大学附属病院**	大学附属病院管理に必要な経費	118,670,554	109,932,442	8,738,112	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、大学学部及び大学附置の研究所に附属する病院の一般管理運営
	研究教育に必要な経費	11,891,500	10,158,215	1,733,285	1　大学附属病院における教官等の臨床医学研究 2　学生等の教育実習
	患者の診療に必要な経費	88,210,596	74,646,746	13,563,850	1　大学附属病院における患者の診療 2　診療施設等の維持管理

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	設備の更新充実に必要な経費	15,522,056	14,766,790	755,266	大学附属病院における診療用機械器具等の更新充実
	看護学校等に必要な経費	1,959,628	1,991,763	△ 32,135	「国立学校設置法」に基づく国立の看護学校、助産婦学校、診療放射線技師学校、歯科衛生士学校、歯科技工士学校、保健婦学校及び臨床検査技師学校の管理運営
03 研究所	大学附置研究所管理に必要な経費	31,937,987	29,465,782	2,472,205	「国立学校設置法」に基づく国立の大学に附置する研究所の一般管理運営
	学術研究に必要な経費	9,939,086	8,994,852	944,234	1　大学附置研究所における教官の研究及び研究成果刊行 2　研究生の実験研究
	設備の更新充実に必要な経費	5,796,231	5,964,093	△ 167,862	大学附置研究所における研究用機械器具等の更新充実
	特別事業等に必要な経費	17,234,905	15,146,806	2,088,099	1　大学附置研究所の特別研究 （1）　科学衛星及びロケットによる観測事業 （2）　国際磁気圏観測計画等の事業 2　大学附置研究所のうち、共同利用研究所の運営 3　大学附置研究所附属の研究施設の運営
	国立大学共同利用機関に必要な経費	17,582,699	14,564,726	3,017,973	「国立学校設置法」に基づく国立大学の共同利用の研究所、国文学研究資料館、国立民族学博物館及び生物科学総合研究機構における 1　一般管理運営及び研究調査等 2　陽子加速器等設備の整備
04 施設整備費	施設整備に必要な経費	206,664,702	185,524,373	21,140,329	1　国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備 2　不動産の取得 3　災害を受けた施設の復旧
07 実習船建造費	実習船の建造に必要な経費	522,025	473,336	48,689	国立学校における実習船の建造
06 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	16,987,844	11,145,751	5,842,093	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予備費	予備費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0800-00 **積立金より受入**			
0100-00 **他会計より受入**				0801-00 積立金より受入			
0101-00 一般会計より受入				0801-01 積立金より受入	2,000,000	5,000,000	△ 3,000,000
0101-01 一般会計より受入	926,319,305	829,878,299	96,441,006	0600-00 **雑収入**			
0200-00 **借入金**				0601-00 雑収入	15,623,260	15,475,669	147,591
0201-00 借入金				0601-01 学校財産貸付料	472,761	439,914	32,847
0201-01 借入金	48,600,000	49,900,000	△ 1,300,000	0601-02 公務員宿舎貸付料	1,060,890	998,404	62,486
0300-00 **附属病院収入**				0601-03 版権及特許権等収入	109,464	139,341	△ 29,877
0301-00 附属病院収入				0601-04 寄宿料	332,960	316,648	16,312
0301-01 附属病院収入	162,497,696	146,774,929	15,722,767	0601-05 入場料等収入	154,675	122,729	31,946
0400-00 **授業料及入学検定料**				0601-06 用途指定寄附金受入	5,703,000	5,703,000	0
0401-00 授業料及入学検定料	58,880,432	47,625,353	11,255,079	0601-07 受託調査試験等収入	2,705,454	3,032,153	△ 326,699
0401-01 授業料	44,004,241	34,603,028	9,401,213	0601-08 家畜治療収入	85,550	72,635	12,915
0401-02 入学料及検定料	14,833,446	12,982,550	1,850,896	0601-09 弁償及違約金	13,259	10,974	2,285
0401-03 講習料	42,745	39,775	2,970	0601-10 農場及演習林収入	2,751,557	2,668,950	82,607
0500-00 **学校財産処分収入**				0601-11 刊行物等売払代	375,661	373,778	1,883
0501-00 学校財産処分収入				0601-12 不用物品売払代	131,928	119,001	12,927
0501-01 学校財産処分収入	5,728,003	3,216,560	2,511,443	0601-13 日本学校安全会保護者負担金	49,540	49,284	256

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0601-14 自作農創設特別措置特別会計より受入	56,485	37,961	18,524
0601-15 預託金利子収入	741,508	666,507	75,001
0601-17 労働保険料被保険者負担金	11,719	11,347	372
0601-18 看護学校等生徒給食費受入	291,727	169,560	122,167
0601-16 雑入	575,122	543,483	31,639
0700-00 **前年度剰余金受入**			
0701-00 前年度剰余金受入			
0701-01 前年度剰余金受入	3,435,494	4,788,289	△ 1,352,795
歳入合計	1,223,084,190	1,102,659,099	120,425,091
歳出			
01 **国立学校**	679,664,377	619,383,424	60,280,953
111-02 職員基本給	248,240,642	231,917,134	16,323,508
111-03 職員諸手当	118,395,843	110,799,676	7,596,167
111-04 超過勤務手当	7,964,925	7,747,475	217,450
111-05 委員手当	7,757	6,115	1,642
111-05 非常勤職員手当	6,682,186	6,198,503	483,683
111-05 休職者給与	811,886	784,749	27,137
111-05 国際機関等派遣職員給与	131,738	88,628	43,110
111-05 育児休業給	2,179	2,895	△ 716
141-05 公務災害補償費	288,852	246,650	42,202

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05 退職手当	39,974,692	32,609,764	7,364,928
151-05 児童手当	318,535	313,132	5,403
129-06 諸謝金	1,373,453	1,199,566	173,887
129-06 受託研究謝金	91,390	113,244	△ 21,854
119-06 外国人教師等給与	1,949,893	1,779,906	169,987
729-06 海外派遣留学生給与	186,560	186,560	0
122-08 職員旅費	6,595,561	5,677,251	918,310
122-08 受託研究旅費	269,910	267,429	2,481
122-08 赴任旅費	738,768	461,218	277,550
122-08 外国旅費	39,987	40,683	△ 696
122-08 在外研究員旅費	2,014,191	1,931,618	82,573
122-08 航海日当食卓料	173,475	159,708	13,767
122-08 講師等旅費	1,014,245	910,708	103,537
122-08 海外派遣留学生旅費	94,377	94,377	0
122-08 外国人教師等省へい及帰国旅費	178,367	132,906	45,461
123-09 校費	160,473,946	143,558,064	16,915,882
123-09 実習船運航費	976,358	937,396	38,962
123-09 受託研究費	1,690,458	2,016,234	△ 325,776
123-09 受託研究員費	161,234	158,719	2,515
123-09 土地建物借料	1,587,356	1,101,815	485,541

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09 電子計算機等借料	5,276,847	4,525,514	751,333	111-05 非常勤職員手当	10,785,529	9,612,662	1,172,867
123-09 招へい外国人滞在費	1,047	1,047	0	111-05 育児休業給	11,398	16,006	△ 4,608
123-09 各所修繕	1,832,441	1,663,910	168,531	151-05 児童手当	94,475	90,522	3,953
123-09 実習船食糧費	75,859	71,706	4,153	129-06 諸謝金	321,223	196,683	124,540
133-09 自動車重量税	71,372	63,723	7,649	122-08 職員旅費	473,110	400,090	73,020
204-15 実習船整備費	240,900	240,350	550	122-08 講師等旅費	19,077	15,030	4,047
944-15 換地清算金	13,459	0	13,459	123-09 校費	35,356,341	30,864,893	4,491,448
115-16 国家公務員共済組合負担金	63,275,332	55,101,547	8,173,785	123-09 受託研修費	42,288	42,288	0
955-16 奨学交付金	5,703,000	5,703,000	0	123-09 医療費	65,790,901	55,517,604	10,273,297
135-16 演習林所在市町村交付金	85,953	57,302	28,651	203-09 医療機器整備費	10,635,532	9,152,378	1,483,154
135-16 国有資産所在市町村交付金	306,105	292,400	13,705	123-09 学用患者費	7,072,261	6,054,076	1,018,185
129-17 交際費	16,042	15,197	845	123-09 土地建物借料	116,361	99,253	17,108
959-18 賠償償還及払戻金	40,000	40,000	0	123-09 電子計算機等借料	867,987	623,778	244,209
959-20 国有特許発明補償費	5,778	7,847	△ 2,069	123-09 患者食糧費	7,175,529	6,605,965	569,564
306-22 一般会計へ繰入	180,598	153,008	27,590	123-09 生徒食糧費	520,193	545,261	△ 25,068
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	110,880	4,750	106,130	133-09 自動車重量税	5,785	6,030	△ 245
02 **大学附属病院**	236,254,334	211,495,956	24,758,378	03 **研究所**	82,490,908	74,136,259	8,354,649
111-02 職員基本給	55,254,409	51,918,429	3,335,980	111-02 職員基本給	22,395,290	20,458,427	1,936,863
111-03 職員諸手当	32,590,018	31,021,846	1,568,172	111-03 職員諸手当	10,494,531	9,629,648	864,883
111-04 超過勤務手当	9,121,917	8,713,162	408,755	111-04 超過勤務手当	1,116,342	1,111,417	4,925

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05 非常勤職員手当	35,127	32,553	2,574
151-05 児童手当	28,318	28,030	288
129-06 諸謝金	137,428	123,202	14,226
129-06 受託研究謝金	583	468	115
119-06 外国人教師等給与	103,425	77,643	25,782
122-08 職員旅費	737,706	650,038	87,668
122-08 受託研究旅費	15,325	14,927	398
122-08 外国旅費	67,521	65,760	1,761
122-08 航海日当食卓料	48,645	46,119	2,526
122-08 研究員等旅費	541,259	440,391	100,868
122-08 外国人教師等招へい及帰国旅費	26,504	23,364	3,140
123-09 校費	43,052,559	38,465,894	4,586,665
123-09 研究船運航費	309,343	304,303	5,040
123-09 受託研究費	164,506	149,608	14,898
123-09 土地建物借料	143,903	136,643	7,260
123-09 電子計算機等借料	3,065,531	2,371,991	693,540
133-09 自動車重量税	7,062	5,833	1,229

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04 **施設整備費**	206,664,702	185,524,373	21,140,329
209-06 設計監理謝金	2,122,319	2,228,428	△ 106,109
202-08 施設施工旅費	598,944	568,392	30,552
203-09 施設施工庁費	394,045	373,945	20,100
204-15 施設整備費	188,843,394	169,993,584	18,849,810
944-15 不動産購入費	14,656,000	12,310,024	2,345,976
204-15 施設災害復旧費	50,000	50,000	0
07 **実習船建造費**	522,025	473,336	48,689
209-06 設計監理謝金	10,250	7,250	3,000
202-08 実習船建造旅費	2,632	2,686	△ 54
203-09 実習船建造庁費	1,006	1,006	0
204-15 実習船建造費	508,137	462,394	45,743
06 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	16,987,844	11,145,751	5,842,093
09 **予備費** (959-・・)	500,000	500,000	0
歳出合計	1,223,084,190	1,102,659,099	120,425,091

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 国立学校のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費 研究所のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
科学衛星打上げ用ロケット製作	2,243,154	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 研究所			
				(目) 校費	448,630	1,794,524	東京大学宇宙航空研究所における科学衛星打上げ用ロケットの製作には、多くの日数を要するため
施設整備	61,818,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 施設整備費			
				(目) 施設整備費	20,464,000	41,354,000	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
実習船建造	732,370	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 実習船建造費			
				(目) 実習船建造費	366,185	366,185	三重大学における実習船の建造には、多くの日数を要するため

文部省所管国立学校特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

国立学校特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 16(6箇月) 内 614(6箇月) 125,305 内 国立学校設置法の規定による定員 11,138 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,351											304,562,137
	指定職俸給表	内 1(6箇月) 711 内 国立学校設置法の規定による定員 29 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1											2,483,400
	行政職俸給表(一)	外 10(6箇月) 内 146(6箇月) 36,193 内 国立学校設置法の規定による定員 3,530 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 358		27		外 1 内 1 397	外 1 内 1 969	外 3 内 5 2,385	外 4 内 12 9,362	内 46 11,297	外 1 内 71 9,046	内 10 2,710	61,042,472
	行政職俸給表(二)	内 45(6箇月) 11,246 内 国立学校設置法の規定による定員 626 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 138	84	677		3,756	内 45 6,467	261	1				22,319,407
	海事職俸給表(一)	165	2	17		67	60	19	—				372,311
	海事職俸給表(二)	266	3	31		78	115	39					458,530

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	教育職俸給表(一)	外 6(6箇月) 内 311(6箇月) 51,462 内 国立学校設置法の規定による定員 3,715 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 599		外 5 内 60 16,077		外 1 内 91 15,288	内 71 2,622	内 89 15,753	1,722				168,431,650
	教育職俸給表(二)	1,898 内国立学校設置法の規定による定員 413	64	1		1,792	41						3,845,295
	教育職俸給表(三)	3,422 内国立学校設置法の規定による定員 36	147	47		3,250	—						9,870,647
	教育職俸給表(四)	内 4(6箇月) 3,396		54		内 4 1,347	1,317	183	495				8,189,868
	医療職俸給表(一)	3		—		—	—	3					6,842
	医療職俸給表(二)	内 64(6箇月) 3,423 内 国立学校設置法の規定による定員 501 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 47	8	14	64	252	内 18 1,400	内 34 1,299	内 12 382	7			5,270,945
	医療職俸給表(三)	内 43(6箇月) 13,120 内 国立学校設置法の規定による定員 2,288 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 208	36	78		内 13 2,011	内 30 9,896	1,099					22,270,770

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
指定職俸給表	内 1 711											2,483,400
学長	内 1 93											
副学長	9											
教授	599											

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
所長	5											
館長	2											
機構長	1											
事務局長	2											
(内国立学校設置法の規定)	内 1 29											
学長	内 1 18											
副学長	9											
教授	2											
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
学長	1											
行政職俸給表(一)	外 10 内 146 36,193		27		外 1 内 1 397	外 1 内 1 969	外 3 内 5 2,385	外 4 内 12 9,362	内 46 11,297	外 1 内 71 9,046	内 10 2,710	61,042,472
〔国立学校〕	外 10 内 68 29,986		27		外 1 内 1 339	外 1 内 1 838	外 3 内 3 2,008	外 4 内 6 7,816	内 19 9,364	外 1 内 31 7,406	内 7 2,188	
事務局長	内 1 91		27		内 1 64							
部長	外 1 180				外 1 180							
高専部長	54				48	6						
次長	47				47							
課長	外 2 内 2 936					外 1 内 1 576	外 1 内 1 360					
事務長	外 2 内 2 482					256	外 2 内 2 226					
課長補佐	721						721					
係長	外 4 内 6 4,448						399	外 4 内 6 3,843	206			
主任	2,290							1,288	1,002			
技術職員	内 32 6,806						145	1,872	内 12 1,823	内 16 2,134	内 4 832	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
図書館職員	内 10 1,890						157	813	内 4 441	内 5 398	内 1 81	
一般職員	外 1 内 15 12,041								内 3 5,892	外 1 内 10 4,874	内 2 1,275	
(内国立学校設置法の規定)	内 26 2,906				内 1 44	内 1 42	内 3 199	内 6 679	内 3 798	内 9 728	内 3 416	
事務局長	内 1 18				内 1 18							
部長	23				23							
次長	3				3							
課長	内 2 112					内 1 42	内 1 70					
事務長	内 2 3						内 2 3					
課長補佐	64						64					
係長	内 6 377						18	内 6 359				
主任	63							21	42			
技術職員	内 10 1,259						44	270	内 3 343	内 5 389	内 2 213	
図書館職員	80							29	19	16	16	
一般職員	内 5 904								394	内 4 323	内 1 187	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	298				5	7	25	73	79	59	50	
事務局長	1				1							
部長	3				3							
次長	1				1							
課長	11					4	7					
事務長	10					3	7					
課長補佐	7						7					
係長	52						3	47	2			
主任	13							8	5			
技術職員	67							10	23	16	18	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
図書館職員	17						1	8	2	5	1	
一般職員	116								47	38	31	
〔大学附属病院〕	内 55 3,270				37	73	内 2 222	内 6 693	内 19 1,215	内 28 870	160	
事務部長	37				37							
課長	97					65	32					
事務長	23					8	15					
課長補佐	内 2 108						内 2 108					
係長	内 6 460						38	内 6 401	21			
主任	375							174	201			
技術職員	232						24	80	55	69	4	
図書館職員	68						5	38	13	12		
一般職員	内 47 1,870								内 19 925	内 28 789	156	
(内国立学校設置法の規定)	内 44 617				10	10	内 2 40	内 6 145	内 16 205	内 20 167	40	
事務部長	10				10							
課長	20					10	10					
課長補佐	内 2 30						内 2 30					
係長	内 2 128							内 6 128				
主任	73							17	56			
技術職員	10								2	5	3	
一般職員	内 36 346								内 16 147	内 20 162	37	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	60				1	1	3	13	17	16	9	
事務部長	1				1							
課長	2					1	1					
課長補佐	2						2					
係長	12							12				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
主任	3							1	2			
技術職員	3								1	1	1	
一般職員	37								14	15	8	
〔研究所〕	内 23 2,937				21	58	155	853	内 8 718	内 12 770	内 3 362	
局長、部長	22				21	1						
課長	62					18	44					
事務長	56					37	19					
課長補佐	28						28					
係長	300						23	265	12			
主任	112							37	75			
技術職員	内 15 1,915						27	510	内 2 384	内 10 641	内 3 353	
図書館職員	64						5	30	17	11	1	
特殊職員	31					2	9	11	4	5		
一般職員	内 8 347								内 6 226	内 2 113	8	
(内国立学校設置法の規定)												
一般職員	7										7	
行政職俸給表(二)	内 45 11,246	84	677		3,756	内 45 6,467	261	1				22,319,407
〔国立学校〕												
技能労務職員	内 1 7,145	66	458		2,629	内 1 3,957	34	1				
(内国立学校設置法の規定)												
技能労務職員	内 1 173		6		36	内 1 131						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
技能労務職員	91		2		33	48	7	1				
〔大学附属病院〕												
技能労務職員	内 44 3,480	15	155		963	内 44 2,214	133					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
(内国立学校設置法の規定)												
技能労務職員	内 42 453				116	内 42 335	2					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
技能労務職員	47		1		10	26	10					
〔研究所〕												
技能労務職員	621	3	64		164	296	94					
海事職俸給表(一)	165	2	17		67	60	19	—				372,311
〔国立学校〕	136		14		60	50	12					
大型船舶船員	78		14		29	28	7					
中型船舶(甲)船員	43				26	14	3					
中型船舶(乙)船員	15				5	8	2					
〔研究所〕	29	2	3		7	10	7					
大型船舶船員	19	2	3		5	7	2					
中型船舶(甲)船員	10				2	3	5					
海事職俸給表(二)	266	3	31		78	115	39					458,530
〔国立学校〕	220		26		67	91	36					
大型船舶船員	140		21		34	64	21					
中型船舶(甲)船員	64		4		25	23	12					
中型船舶(乙)船員	12		1		5	3	3					
中型船舶(丙)船員(小型船舶(甲、乙)船員を含む)	4				3	1						
〔研究所〕	46	3	5		11	24	3					
大型船舶船員	35	3	3		7	19	3					
中型船舶(甲)船員	11		2		4	5						
教育職俸給表(一)	外 6 内 311 51,462		外 5 内 60 16,077		外 1 内 91 15,288	内 71 2,622	内 89 15,753	1,722				168,431,650

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
〔国立学校〕	外 5 内 167 42,763		外 5 内 58 15,094		内 71 14,046	内 2 1,105	内 36 11,098	1,420				
学長	1		1									
副学長	内 1 27		内 1 27									
所長	2		2									
教授	外 5 内 57 15,064		外 5 内 57 15,064									
助教授	内 71 14,046				内 71 14,046							
講師	内 2 1,105					内 2 1,105						
助手	内 36 11,098						内 36 11,098					
教務職員	1,420							1,420				
(内国立学校設置法の規定)	内 11 3,153		内 6 991		内 4 879	399	内 1 775	109				
副学長	内 1 27		内 1 27									
教授	内 5 964		内 5 964									
助教授	内 4 879				内 4 879							
講師	399					399						
助手	内 1 775						内 1 775					
教務職員	109							109				
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 516		204		191	1	内 1 97	23				
教授	204		204									
助教授	191				191							
講師	1					1						
助手	内 1 97						内 1 97					
教務職員	23							23				
〔大学附属病院〕	外 1 内 107 4,575		80		外 1 内 8 214	内 69 1,455	内 30 2,769	57				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
教授	80		80									
助教授	外 1 内 8 214				外 1 内 8 214							
講師	内 69 1,455					内 69 1,455						
助手	内 30 2,769						内 30 2,769					
教務職員	57							57				
(内国立学校設置法の規定)	内 73 546		17		内 2 27	内 56 269	内 15 233					
教授	17		17									
助教授	内 2 27				内 2 27							
講師	内 56 269					内 56 269						
助手	内 15 233						内 15 233					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	83		10		18	17	38					
教授	10		10									
助教授	18				18							
講師	17					17						
助手	38						38					
〔研究所〕	内 37 4,124		内 2 903		内 12 1,028	62	内 23 1,886	245				
所長	2		2									
教授	内 2 901		内 2 901									
助教授	内 12 1,028				内 12 1,028							
講師	62					62						
助手	内 23 1,886						内 23 1,886					
教務職員	245							245				
(内国立学校設置法の規定)	内 1 16		5		5		内 1 6					
教授	5		5									

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
助教授	5				5							
助手	内 16						内 16					
教育職俸給表(二)												
〔国立学校〕	1,898	64	1		1,792	41						3,845,295
校長	1	1										
教諭	1,885	63	1		1,792	29						
実習助手	12					12						
(内国立学校設置法の規定)	413	7			377	29						
教諭	409	7			377	25						
実習助手	4					4						
教育職俸給表(三)												
〔国立学校〕												
教諭	3,422	147	47		3,228	―						9,870,647
(内国立学校設置法の規定)												
教諭	36	3			33							
教育職俸給表(四)	内 4 3,396		54		内 4 1,347	1,317	183	495				8,189,868
〔国立学校〕	内 4 3,241		54		内 4 1,347	1,317	28	495				
校長	54		54									
教授	内 4 1,347				内 4 1,347							
助教授	1,317					1,317						
講師	28						28					
助手	495							495				
〔大学附属病院〕												
各種学校講師	155						155					
医療職俸給表(一)	3		―		―	―	3					6,842

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
〔国立学校〕												
医師	2						2					
〔研究所〕												
医師	1						1					
医療職俸給表(二)	内 64 3,423	8	14	61	252	内 18 1,400	内 34 1,299	内 12 382	7			5,270,945
〔国立学校〕	286					112	141	33				
薬剤師	1						1					
医療技術職員	62					27	32	3				
診療エックス線技師	30					13	17					
栄養士	193					72	91	30				
(内国立学校設置法の規定)	9						9					
薬剤師	1						1					
医療技術職員	4						4					
栄養士	4						4					
〔大学附属病院〕	内 64 3,087	8	14	61	252	内 18 1,275	内 34 1,127	内 12 344	6			
薬剤部長	87	8	14	27	38							
薬剤主任	内 2 237				145	内 2 92						
薬剤師	内 9 374					内 4 271	内 5 103					
医療技術職員	内 35 1,500			17	21	内 9 527	内 17 665	内 9 265	5			
診療エックス線技師	内 13 692			17	25	内 3 314	内 10 274	62				
栄養士	内 2 162				23	71	内 2 68					
歯科衛生士	内 3 35						17	内 3 17	1			
(内国立学校設置法の規定)	内 30 492	1	7	3	57	内 12 185	内 12 193	内 6 46				
薬剤部長	18	1	7	1	9							
薬剤主任	内 2 47				28	内 2 19						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
薬剤師	内 6 66					内 4 47	内 2 19					
医療技術職員	内 14 203			1	8	内 4 59	内 4 101	内 6 34				
診療エックス線技師	内 6 113			1	9	内 2 41	内 4 52	10				
栄養士	内 2 42				3	19	内 2 20					
歯科衛生士	3						1	2				
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	47		1		4	10	23	9				
薬剤部長	1		1									
薬剤主任	4				2	2						
薬剤師	5					2	3					
医療技術職員	25				1	4	12	8				
診療エックス線技師	9				1	1	6	1				
栄養士	3					1	2					
〔研究所〕	50					13	31	5	1			
医療技術職員	29					9	15	4	1			
診療エックス線技師	21					4	16	1				
医療職俸給表(三)	内 43 13,120	36	78		内 13 2,011	内 30 9,896	1,099					22,270,770
〔国立学校〕												
看護婦	303				56	247						
(内国立学校設置法の規定)												
看護婦	5					5						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
看護婦	3					3						
〔大学附属病院〕	内 43 12,812	36	78		内 13 1,955	内 30 9,646	1,097					
総看護婦長	53	36	17									
副総看護婦長	107		61		46							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
看護婦長	内 13 1,909				内 13 1,909							
看護婦	内 30 10,743					内 30 9,646	1,097					
(内国立学校設置法の規定)	2,283	9	11		446	1,817						
総看護婦長	10	9	1									
副総看護婦長	24		10		14							
看護婦長	432				432							
看護婦	1,817					1,817						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	205	1	1		31	155	17					
総看護婦長	1	1										
副総看護婦長	2		1		1							
看護婦長	30				30							
看護婦	172					155	17					
〔研究所〕												
看護婦	5					3	2					

昭　和　54　年　度　厚　生　省　所　管
11010 厚　生　保　険　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

11011 健　　康　　勘　　定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	3,198,461,881	3,106,091,898	92,369,983	
2 歳　　出	3,198,461,881	3,106,091,898	92,369,983	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保　険　収　入**	2,619,006,105	2,457,742,209	161,263,896	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	2,188,487,257	2,048,348,211	140,139,046	最近までの収納実績等を勘案し、昭和54年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	430,518,848	409,393,998	21,124,850	「健康保険法」に基づく保険給付費に対する国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上

厚生

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	574,130,137	643,329,108	△ 69,198,971	「厚生保険特別会計法」に基づく借入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	5,325,639	5,020,581	305,058	
0301-01 信託金利子収入	10	10	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	65,784	68,549	△ 2,765	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 返納金	1,833,213	1,778,484	54,729	同
0301-04 雑入	3,426,632	3,173,538	253,094	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	2,529,991,364	2,626,899,470	△ 96,908,106	「健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02 **保険施設費等業務勘定へ繰入**	保険施設費財源の繰入れに必要な経費	3,055,078	2,582,405	472,673	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設財源の業務勘定への繰入れ
	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	5,816,898	5,883,514	△ 66,616	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03 **借入金償還金**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	593,717,728	408,309,323	185,408,405	昭和53年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 諸支出金	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	447,827	375,189	72,638	1　過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2　小切手支払未済償還金 3　「健康保険法」第40条の規定により政府が継承した元健康保険組合に属する債務の弁償
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	40,132,986	42,041,997	△ 1,909,011	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れ
09 予備費	予備費	25,300,000	20,000,000	5,300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	2,619,006,105	2,457,742,209	161,263,896
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	2,188,487,257	2,048,348,211	140,139,046
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	430,518,848	409,393,998	21,124,850
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	574,130,137	643,329,108	△ 69,198,971
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	5,325,639	5,020,581	305,058
0301-01 預託金利子収入	10	10	0
0301-02 小切手支払未済金収入	65,784	68,549	△ 2,765
0301-03 返納金	1,833,213	1,778,484	54,729
0301-04 雑入	3,426,632	3,173,538	253,094
歳入合計	3,198,461,881	3,106,091,898	92,369,983
歳出			
01 **保険給付費**			
509-21 保険給付費	2,529,991,364	2,626,899,470	△ 96,908,106
02 **保健施設費等業務勘定へ繰入**	8,871,976	8,465,919	406,057

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
306-22 保健施設費財源繰入	3,055,078	2,582,405	472,673
306-22 福祉施設費財源繰入	5,816,898	5,883,514	△ 66,616
03 **借入金償還金**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	593,717,728	408,309,323	185,408,405
04 **諸支出金**	40,580,813	42,417,186	△ 1,836,373
959-18 賠償償還及払戻金	447,827	375,189	72,638
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	40,132,986	42,041,997	△ 1,909,011
09 **予備費**（959-・・）	25,300,000	20,000,000	5,300,000
歳出合計	3,198,461,881	3,106,091,898	92,369,983

11012 日 雇 健 康 勘 定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	505,714,878	452,472,959	53,241,919	
2 歳　　出	505,714,878	452,472,959	53,241,919	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **保　険　収　入**	62,472,641	59,780,875	2,691,766	
0101-00 保 険 料 収 入	27,103,271	25,960,997	1,142,274	
0101-01 郵政事業特別会計より受入	23,729,333	22,594,343	1,134,990	最近までの印紙による収納実績等を勘案し、昭和 54 年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0101-02 保 険 料 収 入	3,373,938	3,366,654	7,284	最近までの現金による収納実績等を勘案し、昭和 54 年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	35,369,370	33,819,878	1,549,492	
0102-01 印紙売捌手数料補てん	1,248,912	1,189,176	59,736	「日雇労働者健康保険法」に基づく健康保険印紙の売捌代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 保険給付費財源受入	34,120,458	32,630,702	1,489,756	「日雇労働者健康保険法」に基づく保険給付費に対する国庫負担金等の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **借　　入　　金**				

厚生

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	443,030,041	392,443,306	50,586,735	「厚生保険特別会計法」第11条の規定による借入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	212,196	248,778	△ 36,582	
0301-01 預託金利子収入	10	10	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 追徴金	99,301	169,207	△ 69,906	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 小切手支払未済金収入	3,371	2,625	746	同
0301-04 返納金	25,045	16,388	8,657	同
0301-05 雑入	84,469	60,548	23,921	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付金費**	保険給付に必要な経費	96,529,024	92,230,487	4,298,537	「日雇労働者健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02 **福祉施設費業務勘定へ繰入**	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	13,436	13,436	0	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03 **借入金償還金**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	379,395,340	331,786,771	47,608,569	昭和53年度に借り入れた借入金の返済財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
04 **諸支出金**	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	3,150	2,991	159	1　過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2　小切手支払未済償還金

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	24,773,928	23,439,274	1,334,654	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	5,000,000	5,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	62,472,641	59,780,875	2,691,766
0101-00 保険料収入	27,103,271	25,960,997	1,142,274
0101-01 郵政事業特別会計より受入	23,729,333	22,594,343	1,134,990
0101-02 保険料収入	3,373,938	3,366,654	7,284
0102-00 一般会計より受入	35,369,370	33,819,878	1,549,492
0102-01 印紙売捌手数料補てん	1,248,912	1,189,176	59,736
0102-02 保険給付費財源受入	34,120,458	32,630,702	1,489,756
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	443,030,041	392,443,306	50,586,735
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	212,196	248,778	△ 36,582
0301-01 預託金利子収入	10	10	0
0301-02 追徴金	99,301	169,207	△ 69,906
0301-03 小切手支払未済金収入	3,371	2,625	746
0301-04 返納金	25,045	16,388	8,657
0301-05 雑入	84,469	60,548	23,921
歳入合計	505,714,878	452,472,959	53,241,919
歳出			
01 **保険給付費**			
509-21 保険給付費	96,529,024	92,230,487	4,298,537
02 **福祉施設費業務勘定へ繰入**			
306-22 福祉施設費財源繰入	13,436	13,436	0
03 **借入金償還金**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	379,395,340	331,786,771	47,608,569

科目		昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目		昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04	**諸支出金**	24,777,078	23,442,265	1,334,813	09 (959-・・)	**予備費**	5,000,000	5,000,000	0
959-18	賠償償還及払戻金	3,150	2,991	159		**歳出合計**	505,714,878	452,472,959	53,241,919
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	24,773,928	23,439,274	1,334,654					

11013 年　金　勘　定

区　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	5,956,976,482	5,526,333,530	430,642,952	
2 歳　出	3,464,536,629	2,864,758,066	599,778,563	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	5,950,762,889	5,524,544,078	426,218,811	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	3,975,639,393	3,805,261,809	170,377,584	最近までの収納実績等を勘案し、昭和54年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	491,583,251	398,722,774	92,860,477	「厚生年金保険法」に基づく保険給付費に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 船員保険特別会計より受入				
0103-01 船員保険特別会計より受入	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく船員保険特別会計の負担すべき額の同会計からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-01 預託金利子収入	1,483,539,245	1,320,558,495	162,980,750	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	6,213,593	1,789,452	4,424,141	
0201-01 小切手支払未済金収入	3,288	6,133	△ 2,845	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	2,943,075	1,783,097	1,159,978	同
0201-03 雑入	3,267,230	222	3,267,008	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	3,100,482,568	2,562,667,722	537,814,846	「厚生年金保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	52,014,108	42,613,618	9,400,490	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	1,594,055	1,447,278	146,777	「厚生保険特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
03 **諸支出金**	私立学校教職員共済組合負担金に必要な経費	155	175	△ 20	「私立学校教職員共済組合法」に基づく負担
	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	396,486	373,724	22,762	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
	船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく本会計が負担すべき額の船員保険特別会計への繰入れ

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	農林漁業団体職員共済組合交付金に必要な経費	0	28,084	△ 28,084	前年度限りの経費
09 **予備費**	予備費	310,048,257	257,626,465	52,421,792	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	5,950,762,889	5,524,544,078	426,218,811
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	3,975,639,393	3,805,261,809	170,377,584
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	491,583,251	398,722,774	92,860,477
0103-00 船員保険特別会計より受入			
0103-01 船員保険特別会計より受入	1,000	1,000	0
0104-00 運用収入			
0104-01 預託金利子収入	1,483,539,245	1,320,558,495	162,980,750
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	6,213,593	1,789,452	4,424,141
0201-01 小切手支払未済金収入	3,288	6,133	△ 2,845
0201-02 返納金	2,943,075	1,783,097	1,159,978
0201-03 雑入	3,267,230	222	3,267,008
歳入合計	5,956,976,482	5,526,333,530	430,642,952
歳出			
01 **保険給付費**			
509-21 保険給付費	3,100,482,568	2,562,667,722	537,814,846
02 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	53,608,163	44,060,896	9,547,267
306-22 福祉施設費財源繰入	52,014,108	42,613,618	9,400,490
306-22 年金福祉事業団出資財源繰入	1,594,055	1,447,278	146,777
03 **諸支出金**	397,641	402,983	△ 5,342
305-16 私立学校教職員共済組合負担金	155	175	△ 20
305-16 農林漁業団体職員共済組合交付金	0	28,084	△ 28,084
959-18 賠償償還及払戻金	396,386	373,624	22,762

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
959-18 貨幣交換差減補塡金	100	100	0	09 予備費 (959-・・)	310,048,257	257,626,465	52,421,792
306-22 船員保険特別会計へ繰入	1,000	1,000	0	**歳出合計**	3,464,536,629	2,864,758,066	599,778,563

11015 児 童 手 当 勘 定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	141,910,468	131,180,899	10,729,569	
2 歳　　出	141,910,468	131,180,899	10,729,569	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **拠 出 金 収 入**				
0101-00 事業主拠出金収入	61,947,648	56,490,708	5,456,940	
0101-01 業務勘定より受入	59,180,976	53,843,269	5,337,707	「厚生保険特別会計法」に基づく業務勘定からの受入見込額を計上
0101-02 船員保険特別会計より受入	731,076	734,853	△ 3,777	「厚生保険特別会計法」に基づく船員保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 事業主拠出金収入	2,035,596	1,912,586	123,010	「児童手当法」に基づく厚生年金保険及び船員保険の適用を受けない事業所の昭和 54 年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 **他 会 計 よ り 受 入**				
0201-00 一般会計より受入	76,877,215	72,250,181	4,627,034	
0201-01 被用者児童手当財源受入	13,048,612	11,640,598	1,408,014	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 非被用者児童手当財源受入	59,743,638	56,570,627	3,173,011	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	4,084,965	4,038,956	46,009	「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				「厚生保険特別会計法」に基づく借入見込額を計上
0301-00 雑収入	1,012,609	767,851	244,758	
0301-03 預託金利子収入	1,012,499	767,741	244,758	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及び違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	2,072,996	1,672,159	400,837	「厚生保険特別会計法」第8条ノ2の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **被用者児童手当交付金**	被用者児童手当交付金に必要な経費	58,718,752	59,907,406	△ 1,188,654	「児童手当法」に基づく被用者に対する給付のため必要な財源の一部を市町村に交付
02 **非被用者児童手当交付金**	非被用者児童手当交付金に必要な経費	61,816,634	56,570,627	5,246,007	「児童手当法」に基づく非被用者に対する給付のため必要な財源の一部を市町村に交付

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	4,084,965	4,038,956	46,009	児童手当に係る事務処理
04 **諸支出金**	過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	5,186	5,428	△ 242	過誤納に係る拠出金その他諸収入金に対する諸払戻し
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	131,682	208,347	△ 76,665	「厚生保険特別会計法」第12条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 **福祉施設費**	福祉施設に必要な経費	13,146,117	3,729,527	9,416,590	「児童手当法」に基づく児童に対する福祉施設の設置等
09 **予備費**	予備費	4,007,132	6,720,608	△ 2,713,476	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **拠出金収入**			
0101-00 事業主拠出金収入	61,947,648	56,490,708	5,456,940
0101-01 業務勘定より受入	59,180,976	53,843,269	5,337,707
0101-02 船員保険特別会計より受入	731,076	734,853	△ 3,777
0101-03 事業主拠出金収入	2,035,596	1,912,586	123,010
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入	76,877,215	72,250,181	4,627,034
0201-01 被用者児童手当財源受入	13,048,612	11,640,598	1,408,014
0201-02 非被用者児童手当財源受入	59,743,638	56,570,627	3,173,011
0201-03 業務取扱費財源受入	4,084,965	4,038,956	46,009
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,012,609	767,851	244,758
0301-03 預託金利子収入	1,012,499	767,741	244,758
0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0301-02 雑入	100	100	0
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	2,072,996	1,672,159	400,837
歳入合計	141,910,468	131,180,899	10,729,569

科目		昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出				
01	**被用者児童手当交付金**			
835-16	被用者児童手当交付金	58,718,752	59,907,406	△ 1,188,654
02	**非被用者児童手当交付金**			
835-16	非被用者児童手当交付金	61,816,634	56,570,627	5,246,007
03	**業務取扱費**	4,084,965	4,038,956	46,009
111-02	職員基本給	34,601	31,050	3,551
111-03	職員諸手当	17,380	15,699	1,681
111-04	超過勤務手当	3,868	3,756	112
111-05	休職者給与	30	28	2
141-05	公務災害補償費	7	6	1
111-05	退職手当	426	47	379
151-05	児童手当	240	240	0
129-06	諸謝金	1,963	1,244	719
122-08	職員旅費	2,232	2,114	118
122-08	赴任旅費	303	278	25
122-08	委員等旅費	2,013	1,709	304
123-09	庁費	54,245	48,917	5,328
123-09	拠出金納付手数料	11,068	10,597	471
125-14	児童手当監査事務委託費	79,976	78,227	1,749
115-16	国家公務員共済組合負担金	6,424	5,503	921
815-16	市町村事務取扱交付金	3,244,668	3,241,185	3,483
306-22	業務勘定へ繰入	607,967	581,559	26,408
306-22	船員保険特別会計へ繰入	17,554	16,797	757
04	**諸支出金**	136,868	213,775	△ 76,907
959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	131,682	208,347	△ 76,665
306-22	業務勘定へ繰入	4,825	5,000	△ 175
306-22	船員保険特別会計へ繰入	161	228	△ 67
05	**福祉施設費**	13,146,117	3,729,527	9,416,590
129-06	諸謝金	6,288	505	5,783
122-08	職員旅費	480	197	283
122-08	外国旅費	1,293	1,293	0
122-08	委員等旅費	1,299	1,230	69
123-09	庁費	23,668	18,933	4,735
123-09	児童健全育成調査費	14,795	0	14,795
203-09	施設施工庁費	88,251	0	88,251
204-15	福祉施設整備費	134,912	0	134,912
944-15	不動産購入費	7,000,000	2,000,000	5,000,000
825-16	児童健全育成事業費補助金	5,875,131	1,707,369	4,167,762

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09 予備費 (959-・・)	4,007,132	6,720,608	△ 2,713,476	**歳出合計**	141,910,468	131,180,899	10,729,569

11014 業　務　勘　定

区　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	183,537,502	162,420,671	21,116,831	
2 歳　出	183,537,502	162,420,671	21,116,831	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	52,224,593	48,691,389	3,533,204	「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく事業運営のための業務取扱費の財源に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	62,493,575	52,540,251	9,953,324	
0201-01 健康勘定より受入	8,871,976	8,465,919	406,057	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設及び福祉施設財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-02 日雇健康勘定より受入	13,436	13,436	0	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の日雇健康勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-03 年金勘定より受入	53,608,163	44,060,896	9,547,267	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の年金勘定からの受入見込額を計上
0500-00 **児童手当収入**				
0501-00 児童手当収入	59,793,768	54,429,828	5,363,940	
0501-01 児童手当拠出金収入	59,180,976	53,843,269	5,337,707	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受ける事業所の昭和54年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0501-02 児童手当勘定より受入	612,792	586,559	26,233	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の児童手当勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	6,315,989	4,414,394	1,901,595	
0401-01 延滞金	5,154,192	4,015,611	1,138,581	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	148,107	148,916	△ 809	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舎貸付料	85,333	85,333	0	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	171	162	9	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06 国有財産売払代	914,115	137,731	776,384	最近までの収入実績等を基礎として算出
0401-07 不用物品売払代	5,375	7,852	△ 2,477	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-08 雑入	8,686	18,779	△ 10,093	同
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	2,709,577	2,344,809	364,768	「厚生保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	58,050,368	53,822,017	4,228,351	健康保険、日雇労働者健康保険及び厚生年金保険事業並びに児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	2,293,978	1,610,134	683,844	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舎の新営等
03 **保健施設費**	健康保険の保健施設に必要な経費	3,287,278	2,582,405	704,873	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する保健施設の設置、運営等
04 **福祉施設費**	健康保険の福祉施設に必要な経費	6,498,478	5,883,514	614,964	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
	日雇労働者健康保険の福祉施設に必要な経費	13,436	13,436	0	「日雇労働者健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の運営
	厚生年金保険の福祉施設に必要な経費	52,014,108	42,613,618	9,400,490	「厚生年金保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
08 **年金福祉事業団出資**	年金福祉事業団出資に必要な経費	1,594,055	1,447,278	146,777	「厚生年金保険法」に基づく保養のための総合施設の設置を行う年金福祉事業団に対する出資
05 **児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入**	児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	59,180,976	53,843,269	5,337,707	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入れ
06 **諸支出金**	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	4,825	5,000	△ 175	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
09 **予備費**	予　備　費	600,000	600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	52,224,593	48,691,389	3,533,204
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	62,493,575	52,540,251	9,953,324
0201-01 健康勘定より受入	8,871,976	8,465,919	406,057
0201-02 日雇健康勘定より受入	13,436	13,436	0
0201-03 年金勘定より受入	53,608,163	44,060,896	9,547,267
0500-00 **児童手当収入**			
0501-00 児童手当収入	59,793,768	54,429,828	5,363,940
0501-01 児童手当拠出金収入	59,180,976	53,843,269	5,337,707
0501-02 児童手当勘定より受入	612,792	586,559	26,233
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	6,315,989	4,414,394	1,901,595
0401-01 延滞金	5,154,192	4,015,611	1,138,581
0401-02 預託金利子収入	148,107	148,916	△ 809
0401-03 公務員宿舎貸付料	85,333	85,333	0
0401-04 弁償及違約金	10	10	0
0401-05 小切手支払未済金収入	171	162	9
0401-06 国有財産売払代	914,115	137,731	776,384
0401-07 不用物品売払代	5,375	7,852	△ 2,477
0401-08 雑入	8,686	18,779	△ 10,093
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	2,709,577	2,344,809	364,768
歳入合計	183,537,502	162,420,671	21,116,831
歳出			
01 **業務取扱費**	58,050,368	53,822,017	4,228,351
111-02 職員基本給	22,727,306	21,295,229	1,432,077
111-03 職員諸手当	11,484,375	10,442,492	1,041,883
111-04 超過勤務手当	1,763,408	1,649,622	113,786
111-05 休職者給与	19,181	18,404	777
141-05 公務災害補償費	4,943	4,322	621
111-05 退職手当	2,217,201	2,046,914	170,287
151-05 児童手当	33,900	33,360	540

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
129-06 諸謝金	41,970	39,891	2,079	129-17 交際費	636	617	19
122-08 職員旅費	708,673	682,683	25,990	959-18 賠償償還及払戻金	2,000	2,000	0
122-08 研修旅費	92,013	88,987	3,026	306-22 一般会計へ繰入	240,977	217,196	23,781
122-08 滞納処分等旅費	467,354	449,571	17,783	126-22 郵政事業特別会計へ繰入	3,887,235	4,188,550	△ 301,315
122-08 赴任旅費	63,987	58,758	5,229	02 **施設整備費**	2,293,978	1,610,134	683,844
122-08 外国旅費	4,259	4,202	57	202-08 施設施工旅費	1,243	1,064	179
122-08 委員等旅費	2,482	2,387	95	203-09 施設施工庁費	17,169	14,307	2,862
123-09 庁費	9,092,528	7,979,405	1,113,123	204-15 施設整備費	2,101,413	1,465,806	635,607
123-09 研修庁費	17,953	16,540	1,413	944-15 不動産購入費	173,767	128,940	44,827
123-09 健康保険印紙作成費	58,061	61,437	△ 3,376	944-15 換地清算金	386	17	369
123-09 通信専用料	161,989	0	161,989	03 **保健施設費**	3,287,278	2,582,405	704,873
123-09 土地建物借料	363,791	288,783	75,008	129-06 諸謝金	31,642	30,208	1,434
953-09 宿舎特別借上費	8,948	8,732	216	122-08 職員旅費	14,333	14,300	33
123-09 電子計算機等借料	652,709	625,164	27,545	122-08 委員等旅費	5,921	5,827	94
123-09 各所修繕	98,430	93,501	4,929	123-09 庁費	379,015	87,865	291,150
133-09 自動車重量税	6,163	3,744	2,419	203-09 施設施工庁費	1,952	1,375	577
115-16 国家公務員共済組合負担金	3,711,161	3,406,035	305,126	123-09 土地建物借料	1,602	2,826	△ 1,224
815-16 日雇健康保険事務指定市町村交付金	74,745	76,130	△ 1,385	125-14 疾病予防検査等委託費	2,564,655	2,239,035	325,620
135-16 国有資産所在市町村交付金	32,897	30,467	2,430	125-14 保養所経営委託費	97,297	94,158	3,139
735-16 国際社会保障協会分担金	9,093	6,894	2,199	204-15 保養所施設整備費	190,861	106,811	84,050

科目		昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04	**福祉施設費**	58,526,022	48,510,568	10,015,454
129-06	諸謝金	462,362	434,793	27,569
122-08	職員旅費	11,886	12,030	△ 144
202-08	施設施工旅費	15,384	13,624	1,760
122-08	委員等旅費	24,902	24,316	586
123-09	庁費	744,808	425,196	319,612
203-09	施設施工庁費	946,082	652,529	293,553
123-09	通信専用料	339,897	34,506	305,391
123-09	土地建物借料	545,339	440,863	104,476
123-09	電子計算機等借料	725,596	587,812	137,784
125-14	整形外科療養等委託費	1,280,003	1,137,996	142,007
125-14	健康保険病院看護婦養成所経営委託費	213,777	210,101	3,676
125-14	日雇労働者健康保険巡回診療委託費	13,436	13,436	0
125-14	厚生年金病院看護婦養成所経営委託費	89,453	90,696	△ 1,243
125-14	老人ホーム経営委託費	39,000	39,000	0
125-14	老人福祉事業開発委託費	453,595	407,958	45,637
125-14	健康づくり啓蒙事業委託費	600,000	500,000	100,000
204-15	健康保険医療施設整備費	6,085,714	5,485,714	600,000
204-15	厚生年金病院施設整備費	5,329,638	3,527,592	1,802,046
204-15	厚生年金会館等施設整備費	8,853,500	4,052,848	4,800,652
204-15	老人ホーム等施設整備費	11,741,231	11,304,966	436,265
204-15	体育施設整備費	588,822	403,566	185,256
944-15	不動産購入費	2,645,572	5,587,895	△ 2,942,323
305-16	年金福祉事業団交付金	16,776,025	13,123,131	3,652,894
08	**年金福祉事業団出資**			
309-24	年金福祉事業団出資金	1,594,055	1,447,278	146,777
05	**児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入**			
306-22	児童手当勘定へ繰入	59,180,976	53,843,269	5,337,707
06	**諸支出金**			
959-18	児童手当拠出金還付金	4,825	5,000	△ 175
09	**予備費**(959-・・)	600,000	600,000	0
	歳出合計	183,537,502	162,420,671	21,116,831

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
児童手当勘定	(項) 福祉施設費のうち 不動産購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買収が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 健康保険医療施設整備費 厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館等施設整備費 老人ホーム等施設整備費 体育施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管厚生保険特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳 特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
一般職		内 29（8箇月） 内 224（6箇月） 10,422 （内地方自治法附則第8条による定員 9,709）										20,997,063
	指定職俸給表	4										20,424
	行政職俸給表(一)	内 29（8箇月） 内 224（6箇月） 10,286 （内地方自治法附則第8条による定員 9,611）		8	内 1 90	343	内 19 1,174	内 6 3,526	2,388	内 95 1,408	内 132 1,349	20,743,759
	行政職俸給表(二)	131 （内地方自治法附則第8条による定員 98）	1	4	47	23	53	3				231,048
	医療職俸給表(三)	1	－	－	－	1	－					1,832

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳 特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
（児童手当勘定）	15										30,592
行政職俸給表(一)											
〔本省〕	15		－	1	2	2	4	5	1	－	30,592
課長	1			1							
課長補佐	3				2	1					
係長	5					1	4				
一般職員	6							5	1		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
（業務勘定）	内　29（8箇月） 内　224（6箇月） 10,407 （内地方自治法附則第8条による定員　9,709）										20,966,471
指定職俸給表	4										20,424
長官	1										
部長	2										
社会保険大学校長	1										
行政職俸給表(一)	内　253 10,271		8	内　1 89	341	内　19 1,172	内　6 3,522	2,383	内　95 1,407	内　132 1,349	20,713,167
〔本庁〕	内　26 660		7	内　1 20	39	64	内　6 104	165	内　10 78	内　9 183	
参事官	1		1								
課長	10		6	4							
室長	内　1 2			内　1 2							
調査官	1			1							
課長補佐	46			8	30	8					
係長	内　6 104					48	内　6 56				
主任	25						21	4			
衛生専門職	4			1	1	2					
民生専門職	28			1	3	3	21				
専門職	8			1	1	2	4				
社会保険大学校主幹	1			1							
同課長	2				2						
同教官	4			1	2	1					
同係長	2						2				
一般職員	内　19 422							161	内　10 78	内　9 183	
〔地方自治法附則第8条〕	内　227 9,611		1	69	302	内　19 1,108	3,418	2,218	内　85 1,329	内　123 1,166	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
保険部長	1		1								
保険課長	49			25	24						
課長補佐	83				31	52					
地方管理官	25					25					
係長	203					94	109				
主任	202						188	14			
保険専門職	102			40	29	32	1				
地方社会保険監察官	47					47					
医療事務指導官	内 19 19					内 19 19					
徴収専門官	47						47				
事務所長	240			4	214	22					
事務所次長	85				4	81					
同課長	911					649	262				
同係長	1,124						1,066	58			
同主任	341						169	172			
同保険専門職	421						421				
同社会保険調査官	789					47	737	5			
主任年金専門官	40					40					
年金専門官	418						418				
一般職員	内 208 4,464							1,969	内 85 1,329	内 123 1,166	
行政職俸給表(二)	131	1	4	47	23	53	3				231,048
〔本庁〕											
技能労務職員	33	1	4	15	11	2					
〔地方自治法附則第8条〕											
技能労務職員	98			32	12	51	3				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
医療職俸給表(三)											
〔本庁〕											
看護婦	1	－	－	－	1	－					1,832

厚　生　保　険　特　別　会　計

健　康　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)	利益 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)
保険給付費	1,850,936,892,064	2,493,071,342,356	2,529,991,364,000	保険料	1,709,052,232,428	1,964,686,907,641	2,194,639,708,458
償還金及び払戻金	261,356,151	375,189,000	447,827,000	一般会計より受入			
業務勘定へ繰入	2,756,285,217	2,873,394,000	3,517,613,000	保険給付費財源受入	287,048,200,712	383,933,925,576	430,518,848,000
保健施設経費財源繰入	2,076,093,457	2,475,594,000	3,104,849,000	利子収入	12,871,453	58,524,341	10,000
福祉施設経費財源繰入	680,191,760	397,800,000	412,764,000	雑収入	5,545,892,136	5,956,214,525	6,501,730,267
支払利子	36,469,582,178	35,422,882,000	40,132,986,000	前年度業務勘定剰余金受入	13,720,893	31,340,704	0
未収金償却引当金繰入	5,406,700,954	4,938,206,368	4,457,942,600	雑益	669,114,179	1,090,000,000	913,780,000
雑損	674,666,741	0	603,258,000	前年度繰越支払備金	0	140,617,949,356	0
次年度繰越支払備金	140,617,949,356	0	0	本年度損失	34,781,400,860	40,306,151,581	－
予備費	0	0	25,300,000,000				
本年度利益	－	－	28,123,086,125				
合計	2,037,123,432,661	2,536,681,013,724	2,632,574,076,725	**合計**	2,037,123,432,661	2,536,681,013,724	2,632,574,076,725

厚　生　保　険　特　別　会　計

健　康　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	48,132,476,483	39,204,592,479	46,533,145,204	流動負債	175,297,427,932	187,894,309,509	146,040,245,968
現金預金	17,021,894,114	0	0	支払備金	140,617,949,356	0	0
未収金	31,110,582,369	39,204,592,479	46,533,145,204	借入金	0	164,064,759,141	117,752,753,000
固定資産	65,593,765,502	72,276,290,502	77,941,175,502	前受金	15,788,134,576	0	0
土地	16,030,011,513	16,030,011,513	15,689,615,513	未収金償却引当金	18,891,344,000	23,829,550,368	28,287,492,968
立木竹	3,704,444	3,704,444	3,704,444	固定負債			
建物	28,984,578,552	30,738,380,552	32,908,024,552	昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	404,189,057,859	429,652,968,859	456,377,384,000
工作物	13,721,260,919	17,390,003,919	19,847,540,919	本年度利益	—	—	28,123,086,125
機械器具	6,853,840,074	8,113,820,074	9,491,920,074				
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000	370,000	370,000				
繰越損失	430,978,842,946	465,760,243,806	506,066,395,387				
本年度損失	34,781,400,860	40,306,151,581	—				
合計	579,486,485,791	617,547,278,368	630,540,716,093	**合計**	579,486,485,791	617,547,278,368	630,540,716,093

厚　生　保　険　特　別　会　計

日雇健康勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)	利益 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)
保険給付費	73,942,478,051	84,413,333,000	96,529,024,000	保険料	25,011,398,370	25,745,972,989	27,110,581,984
償還金及び払戻金	655,823	2,991,000	3,150,000	一般会計より受入	27,194,428,344	31,083,657,205	35,369,370,000
業務勘定へ繰入				印紙売捌手数料補てん受入	1,156,769,894	1,185,970,246	1,248,912,000
福祉施設経費財源繰入	13,436,000	13,436,000	13,436,000	保険給付費財源受入	26,037,658,450	29,897,686,959	34,120,458,000
支払利子	20,508,724,649	21,457,924,000	24,773,928,000	利子収入	160,645	2,550,027	10,000
未収金償却引当金繰入	16,135,198	3,444,924	2,846,612	雑収入	227,650,076	219,755,262	211,942,706
予備費	0	0	5,000,000,000	前年度繰越支払備金	730,000,000	0	0
				本年度損失	41,317,792,286	48,839,193,441	63,630,479,922
合計	94,481,429,721	105,891,128,924	126,322,384,612	**合計**	94,481,429,721	105,891,128,924	126,322,384,612

厚　生　保　険　特　別　会　計

日 雇 健 康 勘 定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	874,959,434	227,551,712	234,619,402	流動負債	331,307,992,205	379,499,777,924	443,137,325,536
現金預金	655,990,720	0	0	借入金	327,300,000,000	379,395,340,000	443,030,041,000
未収金	218,968,714	227,551,712	234,619,402	前受金	3,906,999,205	0	0
固定資産				未収金償却引当金	100,993,000	104,437,924	107,284,536
機械器具	3,892,500	3,892,500	3,892,500				
繰越損失	289,111,347,985	330,429,140,271	379,268,333,712				
本年度損失	41,317,792,286	48,839,193,441	63,630,479,922				
合計	331,307,992,205	379,499,777,924	443,137,325,536	**合計**	331,307,992,205	379,499,777,924	443,137,325,536

厚　生　保　険　特　別　会　計

年　金　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)	利益 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)
保険給付費	1,844,807,277,717	2,504,164,423,000	3,100,482,568,000	保険料	3,468,582,140,147	3,756,138,269,047	3,982,268,568,596
諸支出金	343,718,278	402,983,000	397,641,000	一般会計より受入			
償還金及び払戻金	343,547,487	373,624,000	396,386,000	保険給付費財源受入	311,583,027,563	433,894,602,015	491,583,251,000
私立学校教職員共済組合負担金	155,756	175,000	155,000	船員保険特別会計より受入	0	1,000,000	1,000,000
農林漁業団体職員共済組合交付金	0	28,084,000	0	利子収入	1,131,502,551,371	1,328,117,274,000	1,483,539,245,000
船員保険特別会計へ繰入	0	1,000,000	1,000,000	雑収入	8,203,083,755	7,832,173,483	6,351,934,733
貨幣交換差減補塡金	15,035	100,000	100,000	前年度業務勘定剰余金受入	44,584,285	1,198,771,935	1,686,132,000
業務勘定へ繰入				雑益	22,577,366	0	0
福祉施設経費財源繰入	16,520,311,727	19,434,386,592	22,900,442,000				
未収金償却引当金繰入	7,613,303,083	5,236,099,492	3,585,285,603				
雑損	535,404,968	2,199,366,791	419,219,000				
予備費	0	0	310,048,257,000				
本年度利益	3,050,117,948,714	2,995,744,831,605	2,527,596,718,726				
合計	4,919,937,964,487	5,527,182,090,480	5,965,430,131,329	**合計**	4,919,937,964,487	5,527,182,090,480	5,965,430,131,329

厚　生　保　険　特　別　会　計

年　金　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	18,022,661,424,665	20,962,145,595,538	23,463,039,097,867	流動負債	59,259,881,015	29,324,152,492	32,909,438,095
現金預金	17,972,779,809,527	20,906,673,111,578	23,400,799,096,578	前受金	35,171,828,015	0	0
未収金	45,561,464,546	55,472,483,960	62,240,001,289	未収金償却引当金	24,088,053,000	29,324,152,492	32,909,438,095
施設費前払金	4,320,150,592	0	0	繰越利益	15,017,939,242,918	18,068,057,191,632	21,063,802,023,237
固定資産	104,655,647,982	130,980,580,191	161,269,082,191	本年度利益	3,050,117,948,714	2,995,744,831,605	2,527,596,718,726
土地	32,380,982,288	38,455,763,288	41,734,839,288				
立木竹	113,632,420	113,011,420	113,011,420				
建物	39,567,230,672	49,064,853,373	61,432,816,373				
工作物	24,884,909,097	32,999,070,605	43,305,030,605				
機械器具	5,554,791,505	6,746,501,505	9,487,949,505				
年金福祉事業団出資金	2,154,102,000	3,601,380,000	5,195,435,000				
合計	18,127,317,072,647	21,093,126,175,729	23,624,308,180,058	**合計**	18,127,317,072,647	21,093,126,175,729	23,624,308,180,058

厚　生　保　険　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
業務費	47,728,034,632	53,281,442,000	57,504,811,000	一般会計より受入			
業務取扱費	47,628,573,339	53,246,309,000	57,394,414,000	業務費財源受入	42,181,659,000	48,691,389,000	52,224,593,000
施設整備経費	99,461,293	35,133,000	110,397,000	健康勘定より受入	2,756,285,217	2,873,394,000	3,517,613,000
諸支出金				保健施設経費財源受入	2,076,093,457	2,475,594,000	3,104,849,000
児童手当拠出金還付金	3,420,216	5,000,000	4,825,000	福祉施設経費財源受入	680,191,760	397,800,000	412,764,000
保健施設経費				日雇健康勘定より受入			
健康保険保健施設経費	2,067,368,867	2,475,594,000	3,104,849,000	福祉施設経費財源受入	13,436,000	13,436,000	13,436,000
福祉施設経費	16,022,874,776	18,159,490,592	23,326,642,000	年金勘定より受入			
健康保険福祉施設経費	680,191,760	397,800,000	412,764,000	福祉施設経費財源受入	16,520,311,727	19,434,386,592	22,900,442,000
日雇労働者健康保険福祉施設経費	13,436,000	13,436,000	13,436,000	児童手当拠出金収入	51,738,316,626	53,952,400,518	59,276,667,091
厚生年金保険福祉施設経費	15,329,247,016	17,748,254,592	22,900,442,000	児童手当勘定より受入	569,728,216	586,559,000	612,792,000
児童手当拠出金繰入				業務費財源受入	566,308,000	581,559,000	607,967,000
児童手当勘定へ繰入	51,738,316,626	53,952,400,518	59,276,667,091	拠出金還付金財源受入	3,420,216	5,000,000	4,825,000
前年度剰余金繰入	58,305,178	1,230,112,639	1,686,132,000	利子収入	140,767,120	157,602,737	148,107,000
健康勘定へ繰入	13,720,893	31,340,704	0	雑収入	6,549,195,601	4,577,208,746	5,997,760,834
年金勘定へ繰入	44,584,285	1,198,771,935	1,686,132,000	雑益	190,482,229	8,471,000	0
未収金償却引当金繰入	755,269,967	160,209,078	371,829,417	本年度損失	—	—	1,284,184,583
雑損	501,011,043	183,124,449	99,840,000				

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
予備費	0	600,000,000	600,000,000				
本年度利益	1,785,580,431	247,474,317	－				
合計	120,660,181,736	130,294,847,593	145,975,595,508	**合計**	120,660,181,736	130,294,847,593	145,975,595,508

厚　生　保　険　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	15,882,310,583	10,102,919,353	6,546,560,278	流動負債	7,244,762,271	3,193,952,275	3,661,472,783
現金預金	10,605,538,939	4,395,709,000	0	前受金			
未収金	5,276,771,644	5,707,210,353	6,546,560,278	施設費前受金	4,320,150,592	0	0
固定資産	28,321,941,855	30,297,997,406	33,037,692,406	未収金償却引当金	2,353,049,000	2,513,258,078	2,885,087,495
土地	12,021,248,801	12,156,882,801	12,330,649,801	未払金	571,562,679	680,694,197	776,385,288
立木竹	2,492,858	2,492,858	2,492,858	繰越利益	35,173,909,736	36,959,490,167	37,206,964,484
建物	10,211,173,550	11,424,422,224	13,260,274,224	本年度利益	1,785,580,431	247,474,317	－
工作物	2,934,864,122	2,986,328,999	3,060,450,999				
機械器具	3,152,162,524	3,727,870,524	4,383,824,524				
本年度損失	－	－	1,284,184,583				
合計	44,204,252,438	40,400,916,759	40,868,437,267	**合計**	44,204,252,438	40,400,916,759	40,868,437,267

昭　和　54　年　度　厚　生　省　所　管
11020 船　員　保　険　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	207,110,699	206,065,165	1,045,534	
2 歳　　出	203,973,369	196,961,423	7,011,946	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	205,585,651	204,632,304	953,347	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	156,300,957	159,323,359	△ 3,022,402	最近までの収納実績等を勘案し、昭和54年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	24,659,605	21,433,827	3,225,778	「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部に充てるための国庫負担金並びに疾病保険部門の健全な発達を図るための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 厚生保険特別会計より受入				
0103-01 厚生保険特別会計年金勘定より受入	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく厚生保険特別会計が負担すべき額の同会計年金勘定からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	24,624,089	23,874,118	749,971	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 児童手当収入				
0301-00 児童手当収入	748,781	751,868	△ 3,087	
0301-01 児童手当拠出金収入	731,066	734,843	△ 3,777	「児童手当法」に基づく船員保険の適用を受ける事業所の昭和54年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	17,715	17,025	690	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	776,257	680,983	95,274	
0201-01 延滞金	449,644	388,012	61,632	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 公務員宿舎貸付料	6,540	6,379	161	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 弁償及違約金	1	1	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-04 小切手支払未済金収入	3,879	3,793	86	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 国有財産売払代	644	644	0	同
0201-06 不用物品売払代	431	414	17	同

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-07 返納金	95,551	99,663	△ 4,112	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-08 雑入	219,567	182,077	37,490	同
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「船員保険特別会計法」第15条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	181,126,811	167,355,908	13,770,903	「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	2,274,415	2,095,938	178,477	船員保険事業及び児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
03 **諸支出金**	国家公務員共済組合等交付金に必要な経費	22,631	12,873	9,758	「船員保険法」第15条ノ4の規定により、船員保険の被保険者であつた者が共済組合の組合員たる被保険者となつたときに行うその者に係る積立金相当額の国家公務員共済組合等への移換え
	過誤納保険料の払戻しに必要な経費	64,180	55,567	8,613	過誤納に係る保険料の払戻し
	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	161	228	△ 67	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく本会計が負担すべき額の厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **福祉施設費**	福祉施設に必要な経費	8,328,521	7,902,542	425,979	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
06 **年金福祉事業団出資**	年金福祉事業団出資に必要な経費	37,071	33,657	3,414	「船員保険法」に基づく保養のための総合施設の設置を行う年金福祉事業団に対する出資
05 **児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入**	児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	731,076	734,853	△ 3,777	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	11,387,503	18,768,857	△ 7,381,354	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	205,585,651	204,632,304	953,347
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	156,300,957	159,323,359	△ 3,022,402
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	24,659,605	21,433,827	3,225,778
0103-00 厚生保険特別会計より受入			
0103-01 厚生保険特別会計年金勘定より受入	1,000	1,000	0
0104-00 運用収入			
0104-01 預託金利子収入	24,624,089	23,874,118	749,971
0300-00 **児童手当収入**			
0301-00 児童手当収入	748,781	751,868	△ 3,087
0301-01 児童手当拠出金収入	731,066	734,843	△ 3,777
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	17,715	17,025	690
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	776,257	680,983	95,274
0201-01 延滞金	449,644	388,012	61,632
0201-02 公務員宿舎貸付料	6,540	6,379	161
0201-03 弁償及違約金	1	1	0
0201-04 小切手支払未済金収入	3,879	3,793	86

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-05 国有財産売払代	644	644	0
0201-06 不用物品売払代	431	414	17
0201-07 返納金	95,551	99,663	△ 4,112
0201-08 雑入	219,567	182,077	37,490
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0
歳入合計	207,110,699	206,065,165	1,045,534
歳出			
01 **保険給付費**	181,126,811	167,355,908	13,770,903
509-21 疾病保険給付費	81,347,563	78,518,425	2,829,138
509-21 失業保険給付費	12,008,451	8,523,901	3,484,550
509-21 年金保険給付費	87,770,797	80,313,582	7,457,215
02 **業務取扱費**	2,274,415	2,095,938	178,477
111-02 職員基本給	842,731	792,534	50,197
111-03 職員諸手当	405,552	385,402	20,150
111-04 超過勤務手当	71,304	69,522	1,782
111-05 休職者給与	174	220	△ 46
141-05 公務災害補償費	10	10	0
111-05 退職手当	18,098	19,473	△ 1,375

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
151-05 児童手当	1,980	1,740	240
129-06 諸謝金	3,558	2,964	594
959-06 報奨金	21,434	19,806	1,628
122-08 職員旅費	65,499	63,340	2,159
122-08 滞納処分等旅費	47,439	45,958	1,481
122-08 赴任旅費	1,484	1,362	122
123-09 庁費	382,502	353,131	29,371
203-09 施設施工庁費	321	225	96
123-09 電子計算機等借料	60,592	57,028	3,564
123-09 各所修繕	1,592	1,404	188
133-09 自動車重量税	340	189	151
204-15 施設整備費	38,822	21,461	17,361
944-15 不動産購入費	24,286	11,577	12,709
944-15 換地清算金	10	31	△ 21
115-16 国家公務員共済組合負担金	140,194	127,671	12,523
135-16 国有資産所在市町村交付金	2,534	1,968	566
959-18 賠償償還及払戻金	1,719	1,159	560
306-22 一般会計へ繰入	8,590	6,613	1,977
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	133,650	111,150	22,500
03 **諸支出金**	87,972	69,668	18,304

科目		昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
305-16	国家公務員共済組合等交付金	22,631	12,873	9,758
959-18	賠償償還及払戻金	64,180	55,567	8,613
959-18	児童手当拠出金還付金	161	228	△ 67
306-22	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	1,000	1,000	0
04	**福祉施設費**	8,328,521	7,902,542	425,979
129-06	諸謝金	26,824	23,749	3,075
509-06	福祉施設給付金	3,493,615	3,594,819	△ 101,204
509-06	就職指導手当	1,826	2,667	△ 841
509-06	船員保険就学等援護費	375,789	391,677	△ 15,888
122-08	職員旅費	5,171	4,645	526
122-08	外国旅費	572	572	0
122-08	委員等旅費	2,318	2,272	46
123-09	庁費	239,845	247,878	△ 8,033
203-09	施設施工庁費	44,691	50,065	△ 5,374
123-09	土地建物借料	13,756	13,756	0

科目		昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09	電子計算機等借料	1,917	1,656	261
125-14	保養所等経営委託費	909,226	876,295	32,931
125-14	保健事業等委託費	353,893	341,657	12,236
125-14	船員家族援護委託費	7,378	7,134	244
204-15	福祉施設整備費	1,775,882	1,808,312	△ 32,430
944-15	不動産購入費	345,160	0	345,160
405-16	船員災害防止対策事業費補助金	58,167	56,618	1,549
405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	356,629	229,751	126,878
305-16	年金福祉事業団交付金	315,862	249,019	66,843
06	**年金福祉事業団出資**			
309-24	年金福祉事業団出資金	37,071	33,657	3,414
05	**児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入**			
306-22	厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	731,076	734,853	△ 3,777
09	**予備費** (959-・・)	11,387,503	18,768,857	△ 7,381,354
	歳出合計	203,973,369	196,961,423	7,011,946

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 福祉施設費のうち 施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管船員保険特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

船員保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	417 （内地方自治法附則第8条による定員　374）	－	－	3	5	129	197	58	25	777,869

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	417	－	－	3	5	129	197	58	25	777,869
〔本庁〕	43			2	3	8	28	2		
課長補佐	3			2	1					
係長	8				2	6				
主任	1					1				
専門職	1					1				
一般職員	30						28	2		
〔地方自治法附則第8条〕	374			1	2	121	169	56	25	
保険課長	1			1						
課長補佐	2				2					
係長	25					25				
主任	22					8	14			
事務所課長	4					4				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
事務所係長	29					26	3			
船員保険駐在員	26					26				
船員保険調査官	32					32				
一般職員	233						152	56	25	

船　員　保　険　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)	利益 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)
保険給付費	130,639,514,534	162,316,873,000	181,126,811,000	保険料	137,831,819,369	149,098,317,348	156,739,554,717
疾病保険給付費	64,812,081,933	75,987,049,000	81,347,563,000	一般会計より受入	16,556,851,817	21,728,796,078	24,659,605,000
失業保険給付費	7,815,915,650	8,523,901,000	12,008,451,000	保険給付費財源受入	15,623,607,817	20,800,968,078	23,665,679,000
年金保険給付費	58,011,516,951	77,805,923,000	87,770,797,000	業務費財源受入	933,244,000	927,828,000	993,926,000
諸支出金	46,356,086	69,668,000	87,972,000	厚生保険特別会計年金勘定より受入	0	1,000,000	1,000,000
保険料払戻金	41,121,939	55,567,000	64,180,000	利子収入	21,718,591,206	23,912,068,000	24,624,089,000
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	0	1,000,000	1,000,000	児童手当拠出金収入	663,868,876	737,344,211	732,536,952
共済組合への移換金	5,062,162	12,873,000	22,631,000	厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	16,431,985	17,025,000	17,715,000
児童手当拠出金還付金	171,985	228,000	161,000	業務費財源受入	16,260,000	16,797,000	17,554,000
福祉施設経費	3,447,532,993	5,268,242,000	6,052,773,000	拠出金還付金財源受入	171,985	228,000	161,000
業務取扱費	1,916,215,356	2,041,006,000	2,187,592,000	雑収入	1,090,199,650	1,854,738,525	1,339,445,326
児童手当拠出金繰入				雑益	163,970,508	0	0
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	663,868,876	737,344,211	732,536,952				
未収金償却引当金繰入	424,953,031	673,141,810	216,195,077				
雑損	258,476,191	0	0				
予備費	0	0	11,387,503,000				
本年度利益	40,644,816,344	26,243,014,141	6,322,562,966				
合計	178,041,733,411	197,349,289,162	208,113,945,995	**合計**	178,041,733,411	197,349,289,162	208,113,945,995

船　員　保　険　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	357,586,110,125	382,135,165,209	386,275,742,204	未払金	25,621,034	28,122,245	29,583,197
現金預金	351,830,057,785	375,031,534,192	378,168,854,192	前受金			
未収金	5,756,052,340	7,103,631,017	8,106,888,012	保険給付費国庫負担金前受金	294,969,078	0	0
固定資産	18,263,437,581	20,338,070,581	22,737,712,581	未収金償却引当金	2,875,986,000	3,549,127,810	3,765,322,887
土地	5,508,967,947	5,520,544,947	5,819,990,947	繰越利益	332,008,155,250	372,652,971,594	398,895,985,735
立木竹	6,680,051	6,680,051	6,680,051	本年度利益	40,644,816,344	26,243,014,141	6,322,562,966
建物	6,896,454,665	8,457,536,665	10,053,256,665				
工作物	4,031,873,091	4,300,564,091	4,589,548,091				
機械器具	1,768,936,827	1,968,562,827	2,146,983,827				
無形固定資産	400,000	400,000	400,000				
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000	30,000	30,000				
年金福祉事業団出資金	50,095,000	83,752,000	120,823,000				
合計	375,849,547,706	402,473,235,790	409,013,454,785	**合計**	375,849,547,706	402,473,235,790	409,013,454,785

船員保険特別会計

積立金明細表(昭和48年度から昭和52年度まで各年度末現在)

(その1)

区分	昭和52年度(円)	昭和51年度(円)	昭和50年度(円)	昭和49年度(円)	昭和48年度(円)
積立金	312,963,554,629	276,918,925,672	244,563,334,398	206,379,160,492	169,933,145,218
繰替使用中	21,000,000,000	17,500,000,000	14,000,000,000	12,600,000,000	0
資金運用部預託金					
約定機関7年以上	291,963,554,629	259,418,925,672	230,563,334,398	193,779,160,492	169,933,145,218

(その2)

区分	対前年度比較の差							
	昭和52年度(円)		昭和51年度(円)		昭和50年度(円)		昭和49年度(円)	
積立金	増	36,044,628,957	増	32,355,591,274	増	38,184,173,906	増	36,446,015,274
繰替使用中	増	3,500,000,000	増	3,500,000,000	増	1,400,000,000	増	12,600,000,000
資金運用部預託金								
約定機関7年以上	増	32,544,628,957	増	28,855,591,274	増	36,784,173,906	増	23,846,015,274

昭　和　54　年　度　厚　生　省　所　管
11030 国　立　病　院　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

11031 病　　院　　勘　　定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	253,551,837	237,527,083	16,024,754	
2 歳　　出	253,551,837	237,527,083	16,024,754	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **病　院　収　入**				
0101-00 診　療　収　入	194,732,712	175,186,649	19,546,063	
0101-01 入院患者収入	139,731,845	123,319,276	16,412,569	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	55,000,867	51,867,373	3,133,494	同

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	23,633,068	16,634,675	6,998,393	
0201-01 一般経費受入	21,346,743	14,121,527	7,225,216	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	2,286,325	2,513,148	△ 226,823	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	30,600,000	42,100,000	△ 11,500,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 **積立金より受入**				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	2,929,000	2,577,000	352,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	1,657,057	1,028,759	628,298	
0501-01 検査及使用料収入	52,674	52,674	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 預託金利子収入	60,221	53,139	7,082	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-10 建物及物件貸付料	100,829	100,829	0	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舎貸付料	115,228	102,922	12,306	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	9,417	6,991	2,426	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	198	196	2	同

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-06 不用物品売払代	47,849	47,849	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-07 不動産売払代	100,000	100,000	0	不動産の所管換及び売払いによる収入見込額を計上
0501-09 労働保険料被保険者負担金	3,265	3,174	91	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,064,212	514,751	549,461	看護婦等養成所の生徒見込人員を基礎として算出
0501-12 看護婦等養成所検定料	56,930	0	56,930	看護婦等養成所の受験見込人員を基礎として算出
0501-08 雑入	46,234	46,234	0	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **病院経営費**	国立病院等の運営及び経営に必要な経費	188,382,784	166,299,016	22,083,768	1　国立病院の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2　国立病院統轄運営に必要な本省及び地方医務局の人件費及び事務費
	国立がんセンターに必要な経費	8,189,626	7,644,088	545,538	国立がんセンターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立循環器病センターに必要な経費	6,881,303	4,568,791	2,312,512	国立循環器病センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
02 **看護婦等養成費**	看護婦養成所に必要な経費	3,201,706	2,871,935	329,771	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所の運営

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	国立病院の看護婦再教育に必要な経費	7,255	6,806	449	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育
	看護教員の養成に必要な経費	14,861	14,460	401	看護教員の充足及び資質の向上を図るための専任教員の養成訓練
	助産婦養成所に必要な経費	87,932	78,925	9,007	助産婦の充足を図るための助産婦養成所の運営
	臨床検査技師養成所に必要な経費	28,966	27,284	1,682	臨床検査技師の充足を図るための臨床検査技師養成所の運営
	視能訓練士養成所に必要な経費	23,683	22,974	709	視能訓練士の充足を図るための視能訓練士養成所の運営
	理学療法士作業療法士養成所に必要な経費	43,064	5,515	37,549	理学療法士及び作業療法士の充足を図るための理学療法士作業療法士養成所の運営
03 **施設整備費**	国立病院の施設整備に必要な経費	31,191,391	41,616,052	△ 10,424,661	国立病院の建物その他の施設の整備
	国立がんセンターの施設整備に必要な経費	2,539,711	2,513,596	26,115	国立がんセンターの建物その他の施設の整備
	国立循環器病センターの施設整備に必要な経費	1,204,020	2,912,772	△ 1,708,752	国立循環器病センターの建物その他の施設の整備
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,005,535	8,194,869	2,810,666	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れ
09 **予備費**	予備費	750,000	750,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入			
0100-00 **病　院　収　入**			
0101-00 診　療　収　入	194,732,712	175,186,649	19,546,063
0101-01 入院患者収入	139,731,845	123,319,276	16,412,569
0101-02 外来患者収入	55,000,867	51,867,373	3,133,494
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入	23,633,068	16,634,675	6,998,393
0201-01 一般経費受入	21,346,743	14,121,527	7,225,216
0201-02 看護婦等養成費受入	2,286,325	2,513,148	△　226,823
0300-00 **借　入　金**			
0301-00 借　入　金			
0301-01 借　入　金	30,600,000	42,100,000	△　11,500,000
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	2,929,000	2,577,000	352,000
0500-00 **雑　収　入**			
0501-00 雑　収　入	1,657,057	1,028,759	628,298
0501-01 検査及使用料収入	52,674	52,674	0
0501-02 預託金利子収入	60,221	53,139	7,082
0501-10 建物及物件貸付料	100,829	100,829	0
0501-03 公務員宿舎貸付料	115,228	102,922	12,306
0501-04 弁償及違約金	9,417	6,991	2,426
0501-05 小切手支払未済金収入	198	196	2
0501-06 不用物品売払代	47,849	47,849	0
0501-07 不動産売払代	100,000	100,000	0
0501-09 労働保険料被保険者負担金	3,265	3,174	91
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,064,212	514,751	549,461
0501-12 看護婦等養成所検定料	56,930	0	56,930
0501-08 雑　入	46,234	46,234	0
歳　入　合　計	253,551,837	237,527,083	16,024,754
歳　出			
01 **病　院　経　営　費**	203,453,713	178,511,895	24,941,818
111-02 職　員　基　本　給	50,828,255	47,848,347	2,979,908
111-03 職　員　諸　手　当	29,619,443	27,793,440	1,826,003
111-04 超　過　勤　務　手　当	8,038,318	7,271,298	767,020
111-05 非　常　勤　職　員　手　当	2,662,282	2,188,569	473,713

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05 休職者給与	85,606	88,731	△ 3,125
111-05 国際機関等派遣職員給与	11,446	16,820	△ 5,374
111-05 育児休業給	10,022	14,253	△ 4,231
141-05 公務災害補償費	46,212	40,277	5,935
111-05 退職手当	7,163,772	6,726,082	437,690
151-05 児童手当	25,080	25,080	0
129-06 諸謝金	673,968	496,639	177,329
122-08 職員旅費	241,020	220,119	20,901
122-08 研修旅費	24,893	23,231	1,662
122-08 赴任旅費	107,530	98,742	8,788
122-08 外国旅費	7,852	7,651	201
122-08 研修指導医留学旅費	11,190	0	11,190
122-08 委員等旅費	21,161	16,724	4,437
123-09 庁費	15,228,763	12,535,335	2,693,428
123-09 医薬品等購入費	65,377,564	51,773,735	13,603,829
203-09 医療機器整備費	3,508,984	3,308,984	200,000
123-09 土地建物借料	157,726	219,428	△ 61,702
123-09 各所修繕	245,813	223,726	22,087
123-09 患者食糧費	7,634,471	7,144,258	490,213
133-09 自動車重量税	6,606	6,324	282
125-14 循環器病研究委託費	230,000	100,000	130,000
115-16 国家公務員共済組合負担金	9,698,484	8,625,770	1,072,714
135-16 国有資産所在市町村交付金	19,382	16,557	2,825
715-16 がん研究助成金	1,520,000	1,450,000	70,000
959-18 賠償償還及払戻金	30,000	30,000	0
306-22 一般会計へ繰入	217,870	201,775	16,095
02 **看護婦等養成費**	3,407,467	3,027,899	379,568
111-02 職員基本給	687,705	645,927	41,778
111-03 職員諸手当	301,343	283,734	17,609
111-04 超過勤務手当	34,070	32,041	2,029
129-06 諸謝金	300,962	263,494	37,468
122-08 職員旅費	1,824	1,663	161
122-08 講習旅費	7,255	6,806	449
122-08 外国留学旅費	4,345	4,345	0
122-08 委員等旅費	4,524	0	4,524
122-08 生徒旅費	18,878	17,973	905
123-09 庁費	502,814	339,752	163,062
123-09 生徒食糧費	1,543,747	1,432,164	111,583
03 **施設整備費**	34,935,122	47,042,420	△ 12,107,298
202-08 施設施工旅費	46,845	60,807	△ 13,962

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
203-09 施設施工庁費	330,170	440,749	△ 110,579	04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
204-15 施設整備費	3,258,107	3,880,867	△ 622,760	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	11,005,535	8,194,869	2,810,666
204-15 国立病院特別施設整備費	30,700,000	42,200,000	△ 11,500,000	09 **予備費** (959-・・)	750,000	750,000	0
944-15 不動産購入費	600,000	459,997	140,003	**歳出合計**	253,551,837	237,527,083	16,024,754

11032 療　養　所　勘　定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	221,705,894	208,936,825	12,769,069	
2 歳　　出	221,705,894	208,936,825	12,769,069	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **療養所収入**				
0101-00 診療収入	137,909,590	126,055,936	11,853,654	
0101-01 入院患者収入	125,237,435	114,320,844	10,916,591	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	12,672,155	11,735,092	937,063	同
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	49,770,250	52,268,187	△ 2,497,937	
0201-01 一般経費受入	48,021,389	50,376,175	△ 2,354,786	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による療養所経営費、施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 看護婦等養成費受入	1,748,861	1,892,012	△ 143,151	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	26,500,000	28,300,000	△ 1,800,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	5,660,000	1,520,000	4,140,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	1,866,054	792,702	1,073,352	
0401-01 検査及使用料収入	7,011	6,927	84	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 預託金利子収入	116,448	31,427	85,021	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 建物及物件貸付料	23,285	23,047	238	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03 公務員宿舎貸付料	6,560	6,510	50	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	4,335	4,034	301	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	49	546	△ 497	同
0401-06 不用物品売払代	20,373	19,507	866	同
0401-07 不動産売払代	800,000	300,000	500,000	不動産の所管換及び売払いによる収入見込額を計上
0401-10 労働保険料被保険者負担金	159	127	32	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	839,278	390,882	448,396	看護婦等養成所の生徒見込人員を基礎として算出
0401-12 看護婦等養成所検定料	38,550	0	38,550	看護婦等養成所の受験見込人員を基礎として算出
0401-08 雑入	10,006	9,695	311	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **療養所経営費**	国立結核療養所等の経営に必要な経費	151,000,068	140,984,234	10,015,834	国立結核療養所、国立精神療養所及び国立脊髄療養所の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	重症心身障害児(者)施設の経営に必要な経費	24,828,971	23,421,778	1,407,193	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	進行性筋萎縮症児(者)施設の経営に必要な経費	6,619,386	5,880,482	738,904	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
02 **看護婦等養成費**	看護婦等養成所に必要な経費	2,484,997	2,172,889	312,108	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営
	国立療養所の看護婦再教育に必要な経費	8,846	8,349	497	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	理学療法士作業療法士養成所に必要な経費	132,846	101,656	31,190	理学療法士及び作業療法士の充足を図るための理学療法士作業療法士養成所の運営
03 **施設整備費**	国立療養所の施設整備に必要な経費	26,851,495	29,531,015	△ 2,679,520	国立療養所の建物その他の施設の整備
	重症心身障害児(者)施設の施設整備に必要な経費	1,825,699	1,065,265	760,434	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の整備
	進行性筋萎縮症児(者)施設の施設整備に必要な経費	709,477	558,529	150,948	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の整備
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,714,109	4,682,628	2,031,481	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	530,000	530,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-01 一般経費受入	48,021,389	50,376,175	△ 2,354,786
0100-00 **療養所収入**				0201-02 看護婦等養成費受入	1,748,861	1,892,012	△ 143,151
0101-00 診療収入	137,909,590	126,055,936	11,853,654	0300-00 **借入金**			
0101-01 入院患者収入	125,237,435	114,320,844	10,916,591	0301-00 借入金			
0101-02 外来患者収入	12,672,155	11,735,092	937,063	0301-01 借入金	26,500,000	28,300,000	△ 1,800,000
0200-00 **他会計より受入**				0500-00 **積立金より受入**			
0201-00 一般会計より受入	49,770,250	52,268,187	△ 2,497,937	0501-00 積立金より受入			

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0501-01 積立金より受入	5,660,000	1,520,000	4,140,000
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	1,866,054	792,702	1,073,352
0401-01 検査及使用料収入	7,011	6,927	84
0401-09 預託金利子収入	116,448	31,427	85,021
0401-02 建物及物件貸付料	23,285	23,047	238
0401-03 公務員宿舎貸付料	6,560	6,510	50
0401-04 弁償及違約金	4,335	4,034	301
0401-05 小切手支払未済金収入	49	546	△ 497
0401-06 不用物品売払代	20,373	19,507	866
0401-07 不動産売払代	800,000	300,000	500,000
0401-10 労働保険料被保険者負担金	159	127	32
0401-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	839,278	390,882	448,396
0401-12 看護婦等養成所検定料	38,550	0	38,550
0401-08 雑入	10,006	9,695	311
歳入合計	221,705,894	208,936,825	12,769,069
歳出			
01 **療養所経営費**	182,448,425	170,286,494	12,161,931
111-02 職員基本給	62,008,824	59,566,490	2,442,334
111-03 職員諸手当	33,458,602	32,171,628	1,286,974

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-04 超過勤務手当	10,697,515	10,247,515	450,000
111-05 非常勤職員手当	263,738	223,697	40,041
111-05 休職者給与	171,617	155,360	16,257
111-05 国際機関等派遣職員給与	8,248	9,445	△ 1,197
111-05 育児休業給	11,997	19,899	△ 7,902
141-05 公務災害補償費	126,057	118,518	7,539
111-05 退職手当	8,490,552	8,160,843	329,709
151-05 児童手当	32,640	32,640	0
129-06 諸謝金	99,271	91,301	7,970
122-08 職員旅費	192,326	180,232	12,094
122-08 研修旅費	8,128	7,675	453
122-08 赴任旅費	91,307	83,845	7,462
122-08 外国旅費	3,457	3,353	104
122-08 委員等旅費	3,893	2,237	1,656
123-09 庁費	17,051,936	15,355,600	1,696,336
123-09 医薬品等購入費	24,179,770	19,856,385	4,323,385
203-09 医療機器整備費	1,577,256	1,477,256	100,000
123-09 船舶運航費	652	639	13
123-09 土地建物借料	32,001	41,120	△ 9,119
123-09 各所修繕	221,473	211,648	9,825

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09 患者食糧費	11,282,477	10,939,239	343,238	122-08 委員等旅費	4,546	0	4,546
133-09 自動車重量税	7,375	7,362	13	122-08 生徒旅費	9,099	8,727	372
125-14 神経疾患研究委託費	290,000	190,000	100,000	123-09 庁費	449,163	310,299	138,864
115-16 国家公務員共済組合負担金	12,116,202	11,112,600	1,003,602	123-09 生徒食糧費	951,933	861,190	90,743
135-16 国有資産所在市町村交付金	1,740	1,580	160	133-09 自動車重量税	1,222	1,159	63
959-18 賠償償還及払戻金	3,833	3,833	0	03 **施設整備費**	29,386,671	31,154,809	△ 1,768,138
306-22 一般会計へ繰入	15,538	14,554	984	202-08 施設施工旅費	45,398	50,910	△ 5,512
02 **看護婦等養成費**	2,626,689	2,282,894	343,795	203-09 施設施工庁費	309,295	337,863	△ 28,568
111-02 職員基本給	598,798	548,342	50,456	204-15 施設整備費	1,047,174	1,481,232	△ 434,058
111-03 職員諸手当	266,629	244,669	21,960	204-15 国立療養所特別施設整備費	27,800,000	29,100,000	△ 1,300,000
111-04 超過勤務手当	30,647	28,073	2,574	944-15 不動産購入費	184,804	184,804	0
129-06 諸謝金	293,454	259,730	33,724	04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
122-08 職員旅費	3,658	3,662	△ 4	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	6,714,109	4,682,628	2,031,481
122-08 講習旅費	8,846	8,349	497	09 **予備費** (959-・・)	530,000	530,000	0
122-08 外国留学旅費	8,694	8,694	0	**歳出合計**	221,705,894	208,936,825	12,769,069

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
病院勘定	(項) 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
療養所勘定	(項) 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
病院勘定	国立病院特別施設整備	18,850,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）施設整備費 （目）国立病院特別施設整備費	9,050,000	9,800,000	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
療養所勘定	国立療養所特別施設整備	18,350,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）施設整備費 （目）国立療養所特別施設整備費	8,250,000	10,100,000	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため

厚生省所管国立病院特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

国立病院特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 354(6箇月) 内 2(9箇月) 内 58(3箇月) 49,486 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 427)											108,566,866
	指定職俸給表	97											474,818
	行政職俸給表(一)	外 5(6箇月) 内 2(9箇月) 6,031 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 53)		8		83	350	内 1 550	内 1 2,689	1,717	外 2 430	外 2 204	14,159,437
	行政職俸給表(二)	外 77(6箇月) 内 2(9箇月) 7,465 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 82)	16	264		3,189	外 39 内 2 3,957	外 38 39	—				17,882,393
	教育職俸給表(二)	50	—	—		50	—						151,195
	教育職俸給表(四)	418		—		—	—	418	—				1,027,433
	研究職俸給表	214		52		82	64	12	4				465,210
	医療職俸給表(一)	外 25(6箇月) 内 12(3箇月) 4,551 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 27)		597		1,055	外 7 内 8 1,897	外 18 内 4 1,002					15,025,864
	医療職俸給表(二)	外 10(6箇月) 内 8(3箇月) 4,723 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)	16	83	133	621	内 1 1,930	外 5 内 5 1,292	外 5 内 2 647	1			7,838,126

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)	外 237(6箇月) 内 36(3箇月) 25,937 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 234)	105	253		内 3 2,935	外 94 内 33 15,549	外 143 7,095					51,542,390

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
(病院勘定)	外 41(6箇月) 内 2(9箇月) 内 58(3箇月) 22,829											48,378,488
指定職俸給表	63											316,294
〔国立病院〕	57											
院長	47											
副院長	10											
〔国立がんセンター〕	4											
総長	1											
院長	1											
副院長	1											
所長	1											
〔国立循環器病センター〕	2											
総長	1											
院長	1											
行政職俸給表(一)	内 2 2,656		6		47	171	内 1 284	内 1 1,284	815	43	42	5,938,007
〔本省〕	47					3	4	6	31	3		
課長補佐	2					2						
衛生専門職	4					1	3					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
係長	4						1	3				
技術職員	3							3				
一般職員	34								31	3		
〔地方医務局〕	88		2			13	18	36	18	1		
次長	2		2									
課長	7					6	1					
専門職	17					7	9	1				
係長	19						8	11				
主任	10							10				
技術職員	20							14	5	1		
一般職員	13								13			
〔国立病院〕	内 2 2,384		2		44	147	内 1 241	内 1 1,163	741	11	35	
事務部長	46		2		44							
課長	166					147	19					
課長補佐	49						49					
専門職	内 1 4						内 1 4					
係長	内 1 874						169	内 1 687	18			
主任	531							461	70			
技術職員	51							15	9	5	22	
一般職員	663								644	6	13	
〔病院管理研究所〕	5						2	1	1	1		
専門職	2						2					
係長	1							1				
一般職員	2								1	1		
〔国立がんセンター〕	71		1		2	5	12	24	12	10	5	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
運営部長	1		1									
運営部次長	1				1							
課長	4					4						
室長	1				1							
課長補佐	2						2					
専門職	5					1	4					
係長	25						6	17	2			
主任	4							3	1			
技術職員	6							4		2		
一般職員	22								9	8	5	
〔国立循環器病センター〕	61		1		1	3	7	18	12	17	2	
運営部長	1		1									
運営部次長	1				1							
課長	4					3	1					
専門職	2						2					
係長	22						4	18				
一般職員	31								12	17	2	
行政職俸給表(二)	内 2 2,865	6	124		1,138	内 2 1,569	28	—				7,477,725
〔地方医務局〕												
技能労務職員	1				1							
〔国立病院〕												
技能労務職員	内 2 2,761	6	118		1,114	内 2 1,511	12					
〔国立がんセンター〕												
技能労務職員	51		5		19	27						
〔国立循環器病センター〕												

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
技能労務職員	52		1		4	31	16					
教育職俸給表(四)	250		—		—	—	250	—				635,507
〔看護婦養成所〕												
養成所講師	242						242					
〔助産婦養成所〕												
養成所講師	8						8					
研究職俸給表	184		44		62	62	12	4				407,549
〔国立病院〕	21		3		5	13						
部長等研究員	3		3									
室長等研究員	5				5							
研究員	13					13						
〔国立がんセンター〕	122		32		38	36	12	4				
部長等研究員	32		32									
室長等研究員	38				38							
研究員	36					36						
研究補助員	16						12	4				
〔国立循環器病センター〕	41		9		19	13						
所長	1		1									
部長等研究員	8		8									
室長等研究員	19				19							
研究員	13					13						
医療職俸給表(一)	内 12 2,839		332		600	内 8 1,212	内 4 695					8,395,218
〔国立病院〕	内 12 2,631		311		547	内 8 1,114	内 4 659					
院長	46		46									
副院長	83		71		12							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
分院長	2		2									
部長	7		7									
医長	内 3 1,283		185		486	内 3 602	10					
医師	内 9 1,210				49	内 5 512	内 4 649					
〔国立がんセンター〕	105		7		33	46	19					
部長	7		7									
医長	48				31	17						
医師	50				2	29	19					
〔国立循環器病センター〕	100		14		17	52	17					
副院長	1		1									
部長	13		13									
医長	50				17	33						
医師	36					19	17					
〔臨床検査技師養成所〕												
養成所教官	1				1							
〔視能訓練士養成所〕												
養成所教官	2				2							
医療職俸給表(二)	内 8 2,684	13	45	71	330	内 1 1,002	内 5 858	内 2 364	1			4,141,256
〔国立病院〕	内 8 2,506	12	44	69	322	内 1 946	内 5 780	内 2 333				
薬剤科長	93	12	44	32	5							
薬剤師	内 2 381			4	140	内 1 205	内 1 32					
診療エックス線技師	内 3 546			15	68	156	内 2 209	内 1 98				
医療技術職員	内 3 1,486			18	109	585	内 2 539	内 1 235				
〔国立がんセンター〕	89	1		2	3	23	47	12	1			
薬剤科長	1	1										

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
薬剤師	9				2	4	3					
診療エックス線技師	29			1		7	15	6				
医療技術職員	50			1	1	12	29	6	1			
〔国立循環器病センター〕	79		1		4	24	31	19				
薬剤科長	1		1									
薬剤師	9				1	4	4					
診療エックス線技師	24				1	7	9	7				
医療技術職員	45				2	13	18	12				
〔臨床検査技師養成所〕												
養成所教官	3				1	2						
〔視能訓練士養成所〕												
養成所教官	2					2						
〔理学療法士作業療法士養成所〕												
養成所教官	5					5						
医療職俸給表(三)	外 41 内 36 11,288	58	104		内 3 1,269	外 41 内 33 7,777	2,080					21,066,932
〔国立病院〕	外 41 内 36 10,658	56	102		内 3 1,197	外 41 内 33 7,223	2,080					
総看護婦長	93	56	37									
副総看護婦長	97		65		32							
看護婦長	内 3 1,165				内 3 1,165							
看護婦	外 41 内 33 9,303					外 41 内 33 7,223	2,080					
〔国立がんセンター〕	282	1	1		32	248						
総看護婦長	1	1										
副総看護婦長	2		1		1							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
看護婦長	31				31							
看護婦	248					248						
〔国立循環器病センター〕	348	1	1		40	306						
総看護婦長	1	1										
副総看護婦長	2		1		1							
看護婦長	39				39							
看護婦	306					306						
(療養所勘定)	外 313(6箇月) 26,657 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 427)											60,188,378
指定職俸給表												
〔国立療養所〕	34											158,524
所長	30											
副所長	4											
行政職俸給表(一)												
〔国立療養所〕	外 5 3,375		2		36	179	266	1,441	902	外 3 387	外 2 162	8,221,430
事務部長	38		2		36							
課長	195					179	16					
課長補佐	105						105					
係長	956						145	798	13			
主任	667							553	114			
技術職員	外 5 848							90	223	外 3 380	外 2 155	
一般職員	566								552	7	7	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	53					2	4	16	17	7	7	
課長	2					2						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
課長補佐	2						2					
係長	14						2	12				
主任	6							4	2			
技術職員	10								2	5	3	
一般職員	19								13	2	4	
行政職俸給表(二)												
〔国立療養所〕												
技能労務職員	外 77 4,600	10	140		2,051	外 39 2,388	外 38 11	—				10,404,668
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）												
技能労務職員	82		1		21	54	6					
教育職俸給表(二)												
〔看護婦養成所〕												
養成所講師	50	—	—		50	—						151,195
教育職俸給表(四)												
〔看護婦養成所〕												
養成所講師	168		—		—	—	168	—				391,926
研究職俸給表												
〔国立療養所〕	30		8		20	2	—	—				57,661
センター長	1		1									
部長等研究員	7		7									
室長等研究員	20				20							
研究員	2					2						
医療職俸給表(一)												
〔国立療養所〕	外 25 1,712		265		455	外 7 685	外 18 307					6,630,646
所長	113		108		5							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
副所長	107		76		31							
医務課長	32				18	14						
医長	823		81		378	360	4					
医師	外 25 637				23	外 7 311	外 18 303					
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	27		4		4	13	6					
所長	2		2									
副所長	2		2									
医長	10				4	6						
医師	13					7	6					
医療職俸給表(二)	外 10 2,039	3	38	62	291	928	外 5 434	外 5 283	—			3,696,870
〔国立療養所〕	外 10 2,019	3	38	62	291	908	外 5 434	外 5 283				
薬剤科長	143	3	38	48	54							
薬剤師	214				92	103	19					
診療エックス線技師	293			6	59	156	53	19				
医療技術職員	外 10 1,369			8	86	649	外 5 362	外 5 264				
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	31				2	11	11	7				
薬剤科長	2				2							
薬剤師	3					3						
診療エックス線技師	6					2	3	1				
医療技術職員	20					6	8	6				
〔理学療法士作業療法士養成所〕												
養成所教官	20					20						
医療職俸給表(三)												
〔国立療養所〕	外 196 14,649	47	149		1,666	外 53 7,772	外 143 5,015					30,475,458
総看護婦長	143	47	96									

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
副総看護婦長	104		53		51							
看護婦長	1,615				1,615							
看護婦	外 196 12,787					外 53 7,772	外 143 5,015					
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	234		2		24	103	105					
総看護婦長	2		2									
副総看護婦長	2				2							
看護婦長	22				22							
看護婦	208					103	105					

国　立　病　院　特　別　会　計

病　院　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)	利益 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)
病院経営費	159,798,075,015	174,393,553,000	198,954,859,000	診療収入	149,941,274,019	175,261,081,000	194,796,455,000
看護婦等養成費	2,332,122,851	2,972,612,000	3,333,553,000	一般会計より受入	22,166,183,000	16,634,675,000	23,633,068,000
施設整備経費	1,011,269,101	501,556,000	377,015,000	利子収入	53,376,698	63,017,764	60,221,000
支払利子	5,061,257,618	6,492,369,000	9,048,035,000	雑収入	532,289,817	975,620,000	1,596,836,000
未収金償却引当金繰入	3,606,661	41,616,000	26,789,000	雑益	689,446,953	632,140,000	1,730,855,000
雑損	1,425,545,353	1,120,513,000	1,169,697,000				
予備費	0	750,000,000	750,000,000				
本年度利益	3,750,693,888	7,294,314,764	8,157,487,000				
合計	173,382,570,487	193,566,533,764	221,817,435,000	**合計**	173,382,570,487	193,566,533,764	221,817,435,000

国　立　病　院　特　別　会　計

病　院　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	7,763,544,121	4,004,021,885	1,144,603,885	未払金	3,000,000	0	0
現金預金	6,219,435,314	2,939,333,078	10,333,078	借入金	86,302,500,000	126,700,000,000	155,342,500,000
未収金	396,560,494	477,140,494	546,722,494	未収金償却引当金	142,083,000	183,699,000	210,488,000
貯蔵品	587,548,313	587,548,313	587,548,313	基金	188,870,715,466	192,621,409,354	199,915,724,118
前払金	560,000,000	0	0	本年度利益	3,750,693,888	7,294,314,764	8,157,487,000
固定資産	271,305,448,233	322,795,401,233	362,481,595,233				
土地	88,087,697,269	88,784,134,269	90,336,738,269				
立木竹	81,340,407	87,723,407	97,593,407				
建物	90,685,333,900	108,942,172,842	122,327,225,842				
工作物	49,111,367,262	66,416,298,700	81,851,091,700				
医療用機械器具	27,959,465,068	50,653,972,068	58,857,386,068				
備品	7,018,239,009	7,910,802,009	9,011,262,009				
未完成施設	8,361,707,380	0	0				
無形固定資産	297,938	297,938	297,938				
合計	279,068,992,354	326,799,423,118	363,626,199,118	**合計**	279,068,992,354	326,799,423,118	363,626,199,118

昭和52年度国立病院特別会計

病院勘定

財産目録 (昭和53年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	金額(円)	
流動資産			7,763,544,121
現金預金			6,219,435,314
預金		3,641,578,634	
資金運用部預託金		2,577,856,680	
未収金			396,560,494
未収診察収入		389,886,130	
その他未収金		6,674,364	
貯蔵品			587,548,313
医薬品		325,430,150	
食糧		262,118,163	
前払金			560,000,000
固定資産			271,305,448,233
土地	4,385,849㎡		88,087,697,269
立木竹	樹木 27,976本 立木 1,642㎥ 竹 17束		81,340,407
建物	㎡ 建面積 858,903 延面積 1,963,300		90,685,333,900

摘要			金額(円)
区分	数量	金額(円)	
工作物			49,111,367,262
医療用機械器具			27,959,465,068
備品			7,018,239,009
自動車		284,597,105	
その他備品		6,733,641,904	
未完成施設			8,361,707,380
無形固定資産	国立塩原温泉病院外2施設の温泉引湯管等敷設のための地上権		297,938
資産合計			279,068,992,354
負債の部			
区分	数量	金額(円)	
未払金			3,000,000
借入金			86,302,500,000
未収金償却引当金			142,083,000
負債合計			86,447,583,000
正味財産			192,621,409,354

国　立　病　院　特　別　会　計

療　養　所　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)	利益 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)
療養所経営費	157,199,685,698	167,736,703,000	179,507,014,000	診療収入	118,449,333,040	126,358,737,000	137,977,245,000
看護婦等養成費	1,691,881,596	2,121,245,000	2,532,365,000	一般会計より受入	50,247,956,000	52,268,187,000	49,770,250,000
施設整備経費	764,901,504	388,773,000	354,693,000	利子収入	67,570,007	122,411,462	116,448,000
支払利子	2,963,423,970	4,102,628,000	5,924,109,000	雑収入	976,622,831	823,052,608	1,749,606,000
未収金償却引当金繰入	0	148,304,000	38,926,000	未収金償却引当金れい入	21,972,090	0	0
雑損	2,636,846,724	2,692,045,000	4,169,376,000	雑益	1,799,618,727	0	0
予備費	0	530,000,000	530,000,000	本年度損失	－	－	3,442,934,000
本年度利益	6,306,333,203	1,852,690,070	－				
合計	171,563,072,695	179,572,388,070	193,056,483,000	**合計**	171,563,072,695	179,572,388,070	193,056,483,000

国　立　病　院　特　別　会　計

療　養　所　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	9,099,563,184	7,127,189,172	1,529,005,172	未払金	529,082	0	0
現金預金	7,790,715,835	5,821,804,823	161,804,823	借入金	52,567,500,000	80,287,500,000	105,997,500,000
未収金	339,015,140	574,552,140	636,368,140	未収金償却引当金	213,491,000	361,795,000	400,721,000
貯蔵品	730,832,209	730,832,209	730,832,209	基金	144,395,749,468	150,702,082,671	152,554,772,741
前払金	239,000,000	0	0	本年度利益	6,306,333,203	1,852,690,070	－
固定資産	194,384,039,569	226,076,878,569	253,981,054,569				
土地	43,079,163,544	42,902,560,544	41,958,590,544				
立木竹	251,066,707	244,683,707	234,813,707				
建物	84,156,082,641	97,774,521,193	109,623,451,193				
工作物	39,937,756,515	52,681,846,106	65,286,303,106				
船舶	4,357,185	4,357,185	4,357,185				
医療用機械器具	15,849,402,814	25,240,135,814	28,222,961,814				
備品	5,960,909,275	7,228,291,275	8,650,094,275				
未完成施設	5,144,818,143	0	0				
無形固定資産	482,745	482,745	482,745				
本年度損失	－	－	3,442,934,000				
合計	203,483,602,753	233,204,067,741	258,952,993,741	**合計**	203,483,602,753	233,204,067,741	258,952,993,741

昭和52年度国立病院特別会計

療養所勘定

財産目録 (昭和53年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	金額(円)	
流動資産			9,099,563,184
現金預金			7,790,715,835
預金		6,265,450,210	
資金運用部預託金		1,525,265,625	
未収金			339,015,140
未収診察収入		329,777,325	
その他未収金		9,237,815	
貯蔵品			730,832,209
医薬品		364,424,174	
食糧		366,408,035	
前払金			239,000,000
固定資産			194,384,039,569
土地	15,028,745㎡		43,079,163,544
立木竹	樹木 66,256本 立木 34,444㎥ 竹 2,056束		251,066,707
建物	㎡ 建面積 1,568,053 延面積 2,233,903		84,156,082,641

摘要			金額(円)
区分	数量	金額(円)	
工作物			39,937,756,515
船舶	1隻 9トン		4,357,185
医療用機械器具			15,849,402,814
備品			5,960,909,275
自動車		537,050,000	
その他備品		5,423,859,275	
未完成施設			5,144,818,143
無形固定資産	国立療養所天龍荘外2施設の水道管等敷設のための地上権等		482,745
資産合計			203,483,602,753
負債の部			
区分	数量	金額(円)	
未払金			529,082
借入金			52,567,500,000
未収金償却引当金			213,491,000
負債合計			52,781,520,082
正味財産			150,702,082,671

国　立　病　院　特　別　会　計

昭和54年度事業に係る借入金の借入れ及び償還計画表

病　院　勘　定

区　分	借　入　金(円)	借入金償還額(円)	備　考
昭和54年度	30,600,000,000		借入金30,600,000,000円につき昭和59年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自昭和59年度 至昭和78年度		30,600,000,000	

療　養　所　勘　定

区　分	借　入　金(円)	借入金償還額(円)	備　考
昭和54年度	26,500,000,000		借入金26,500,000,000円につき昭和59年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自昭和59年度 至昭和78年度		26,500,000,000	

昭　和　54　年　度　厚　生　省　所　管
11040 あ　へ　ん　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	1,287,429	1,613,695	△ 326,266	
2 歳　　出	1,287,429	1,613,695	△ 326,266	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **あへん売払代収入**				
0101-00 あへん売払代収入				
0101-01 あへん売払代収入	881,500	1,367,010	△ 485,510	「あへん法」に基づく麻薬製造業者等に対するあへんの売渡収入の見込額を計上
0200-00 **雑　　収　　入**				
0201-00 雑　　収　　入	1,012	1,012	0	
0201-01 栽培許可手数料収入	1,010	1,010	0	けし耕作者等の栽培許可手数料収入の見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 不用物品売払代収入	1	1	0	不用物品売払代収入の見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	404,917	245,673	159,244	「あへん特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **あへん購入費**	あへん購入に必要な経費	807,460	1,268,830	△ 461,370	外国産あへん及び国内産あへんの買取費
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	36,383	36,919	△ 536	あへんの売買業務の運営に必要な人件費及び事務費等
09 **予備費**	予備費	443,586	307,946	135,640	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 あへん売払代収入			
0100-00 **あへん売払代収入**				0101-01 あへん売払代収入	881,500	1,367,010	△ 485,510

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	1,012	1,012	0
0201-01 栽培許可手数料収入	1,010	1,010	0
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0201-03 不用物品売払代収入	1	1	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	404,917	245,673	159,244
歳入合計	1,287,429	1,613,695	△ 326,266
歳出			
01 **あへん購入費**			
123-09 あへん購入費	807,460	1,268,830	△ 461,370
02 **業務取扱費**	36,383	36,919	△ 536
111-02 職員基本給	10,731	10,233	498
111-03 職員諸手当	5,040	4,880	160
111-04 超過勤務手当	843	816	27
111-05 退職手当	21	32	△ 11
129-06 諸謝金	47	47	0
122-08 職員旅費	919	919	0
122-08 外国旅費	979	979	0
123-09 庁費	12,733	11,616	1,117
123-09 土地建物借料	2,340	2,208	132
123-09 各所修繕	124	2,801	△ 2,677
133-09 自動車重量税	38	0	38
115-16 国家公務員共済組合負担金	1,935	1,755	180
815-16 あへん法施行事務費交付金	133	133	0
959-20 災害補償費	500	500	0
09 **予備費** (959-・・)	443,586	307,946	135,640
歳出合計	1,287,429	1,613,695	△ 326,266

厚生省所管あへん特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

あへん特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		5										9,488
	行政職俸給表(一)	2		－	－	－	1	－	1	－	－	5,164
	行政職俸給表(二)	3	－	－	1	2	－	－				4,324

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	2		－	－	－	1	－	1	－	－	5,164
衛生専門職	1					1					
一般職員	1							1			
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	3	－	－	1	2	－	－				4,324

あ　へ　ん　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)	利益 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)
売上原価	744,237,926	776,831,174	807,460,000	売上高	898,627,705	908,734,528	881,500,000
業務取扱費	25,850,284	29,639,000	29,567,000	雑収入	24,000	1,012,000	1,012,000
雑損	2,237,904	0	0	雑益	285,816	0	0
予備費	0	0	5,466,000				
本年度利益	126,611,407	103,276,354	40,019,000				
合計	898,937,521	909,746,528	882,512,000	**合計**	898,937,521	909,746,528	882,512,000

あ　へ　ん　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	1,255,586,456	1,352,954,810	1,386,157,810	資本	72,587,936	72,587,936	72,587,936
現金預金	225,769,737	404,917,294	438,120,294	積立金	1,127,229,955	1,253,841,362	1,357,117,716
あへん	1,029,816,719	948,037,516	948,037,516	本年度利益	126,611,407	103,276,354	40,019,000
固定資産	70,842,842	76,750,842	83,566,842				
土地	11,910,866	11,910,866	11,910,866				
建物	16,057,785	16,057,785	16,057,785				
工作物	2,179,221	2,179,221	2,851,221				

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
機械器具	40,694,970	46,602,970	52,746,970				
合計	1,326,429,298	1,429,705,652	1,469,724,652	**合計**	1,326,429,298	1,429,705,652	1,469,724,652

昭　和　54　年　度　厚　生　省　所　管
11050 国　民　年　金　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

11051 国　民　年　金　勘　定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	1,750,469,656	1,435,588,280	314,881,376	
2 歳　　出	1,636,856,184	1,435,588,280	201,267,904	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保　険　収　入**	1,743,929,876	1,394,186,429	349,743,447	
0101-00 保険料収入	1,087,767,503	845,832,223	241,935,280	
0101-01 業務勘定より受入	994,105,930	803,699,649	190,406,281	最近までの印紙による保険料の収納実績等を勘案し、昭和54年度の被保険者数、免除率等の見込みを基礎として算出
0101-02 保険料収入	93,661,573	42,132,574	51,528,999	昭和53年度の保険料未納者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	553,910,585	445,558,453	108,352,132	「国民年金法」に基づく国民年金事業に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	102,251,788	102,795,753	△ 543,965	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	6,539,780	5,569,816	969,964	
0201-01 小切手支払未済金収入	94,797	101,929	△ 7,132	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	484,491	479,502	4,989	同
0201-03 雑入	5,960,492	4,988,385	972,107	同
0300-00 **積立金より受入**				
0301-00 積立金より受入				
0301-01 積立金より受入	0	35,832,035	△ 35,832,035	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国民年金給付費**	国民年金給付に必要な経費	1,408,750,373	1,222,223,406	186,526,967	「国民年金法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する給付
02 **諸支出金**	保険料の還付等に必要な経費	6,839,413	8,173,622	△ 1,334,209	1　前納保険料の還付 2　過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	9,731,416	6,610,934	3,120,482	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	222,426	201,946	20,480	「国民年金特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	211,312,556	198,378,372	12,934,184	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-02 返納金	484,491	479,502	4,989
0100-00 **保険収入**	1,743,929,876	1,394,186,429	349,743,447	0201-03 雑入	5,960,492	4,988,385	972,107
0101-00 保険料収入	1,087,767,503	845,832,223	241,935,280	0300-00 **積立金より受入**			
0101-01 業務勘定より受入	994,105,930	803,699,649	190,406,281	0301-00 積立金より受入			
0101-02 保険料収入	93,661,573	42,132,574	51,528,999	0301-01 積立金より受入	0	35,832,035	△ 35,832,035
0102-00 一般会計より受入				**歳入合計**	1,750,469,656	1,435,588,280	314,881,376
0102-01 一般会計より受入	553,910,585	445,558,453	108,352,132	**歳出**			
0103-00 運用収入				01 **国民年金給付費**			
0103-01 預託金利子収入	102,251,788	102,795,753	△ 543,965	509-21 国民年金給付費	1,408,750,373	1,222,223,406	186,526,967
0200-00 **雑収入**				02 **諸支出金**	6,839,413	8,173,622	△ 1,334,209
0201-00 雑収入	6,539,780	5,569,816	969,964	959-18 保険料還付金	6,806,459	8,159,682	△ 1,353,223
0201-01 小切手支払未済金収入	94,797	101,929	△ 7,132	959-18 賠償償還及払戻金	32,954	13,940	19,014

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
03 **福祉施設費等業務勘定へ繰入れ**	9,953,842	6,812,880	3,140,962	09 **予備費** (959-・・)	211,312,556	198,378,372	12,934,184
306-22 福祉施設費財源繰入	9,731,416	6,610,934	3,120,482	**歳出合計**	1,636,856,184	1,435,588,280	201,267,904
306-22 年金福祉事業団出資財源繰入	222,426	201,946	20,480				

11052 福 祉 年 金 勘 定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	957,693,802	876,608,280	81,085,522	
2 歳　　出	957,693,802	876,608,280	81,085,522	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	955,180,893	874,526,492	80,654,401	「国民年金法」に基づく福祉年金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　　収　　入**				
0201-00 雑　　収　　入	215,449	100,588	114,861	
0201-01 返　　納　　金	215,349	100,488	114,861	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 雑　　入	100	100	0	収入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	2,297,460	1,981,200	316,260	「国民年金特別会計法」第 13 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **福祉年金給付費**	福祉年金給付に必要な経費	955,180,893	874,526,492	80,654,401	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
02 **諸支出費**	返納金等の払戻しに必要な経費	1,000	1,000	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
09 **予備費**	予　　備　　費	2,511,909	2,080,788	431,121	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	955,180,893	874,526,492	80,654,401
0200-00 **雑　収　入**			
0201-00 雑　収　入	215,449	100,588	114,861
0201-01 返　納　金	215,349	100,488	114,861
0201-02 雑　　入	100	100	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	2,297,460	1,981,200	316,260
歳入合計	957,693,802	876,608,280	81,085,522
歳　　出			
01 **福祉年金給付費**			
509-21 福祉年金給付費	955,180,893	874,526,492	80,654,401
02 **諸支出費**			
959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
09 **予備費**(959-・・)	2,511,909	2,080,788	431,121
歳出合計	957,693,802	876,608,280	81,085,522

11053 業　務　勘　定

区　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,120,992,609	916,261,126	204,731,483	
2 歳　出	1,120,992,609	916,261,126	204,731,483	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	84,138,217	79,214,484	4,923,733	「国民年金法」に基づく国民年金事業の事務の執行に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **印紙売捌収入**				
0201-00 印紙売捌収入				
0201-01 印紙売捌収入	1,023,930,108	827,811,638	196,118,470	最近までの印紙売捌実績等を勘案し、昭和54年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 国民年金勘定より受入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 国民年金勘定より受入	9,953,842	6,812,880	3,140,962	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	1,790,442	1,772,124	18,318	
0401-01 延滞金	13,000	13,000	0	延滞金の収入見込額を計上
0401-02 預託金利子収入	1,756,040	1,738,404	17,636	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舎貸付料	20,293	19,611	682	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	50	50	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	166	166	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06 不用物品売払代	578	578	0	同
0401-07 雑入	315	315	0	同
0500-00 **前年度剰余金受入**				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	1,180,000	650,000	530,000	「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	86,387,605	80,976,312	5,411,293	国民年金事業に係る事務処理

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	221,054	160,296	60,758	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舎の新営等
03 **印紙収入国民年金勘定へ繰入**	印紙売捌代金の繰入れに必要な経費	994,105,930	803,699,649	190,406,281	「国民年金特別会計法」に基づく国民年金印紙によって納付する保険料の国民年金勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	印紙買戻しに必要な経費	1,000	1,000	0	国民年金印紙の買戻し
05 **福祉施設費**	国民年金の福祉施設に必要な経費	9,731,416	6,610,934	3,120,482	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
06 **年金福祉事業団出資**	年金福祉事業団出資に必要な経費	222,426	201,946	20,480	「国民年金法」に基づく保養のための総合施設の設置を行う年金福祉事業団に対する出資
09 **予備費**	予備費	30,323,178	24,610,989	5,712,189	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 国民年金勘定より受入			
0100-00 **他会計より受入**				0301-01 国民年金勘定より受入	9,953,842	6,812,880	3,140,962
0101-00 一般会計より受入				0400-00 **雑収入**			
0101-01 一般会計より受入	84,138,217	79,214,484	4,923,733	0401-00 雑収入	1,790,442	1,772,124	18,318
0200-00 **印紙売捌収入**				0401-01 延滞金	13,000	13,000	0
0201-00 印紙売捌収入				0401-02 預託金利子収入	1,756,040	1,738,404	17,636
0201-01 印紙売捌収入	1,023,930,108	827,811,638	196,118,470	0401-03 公務員宿舎貸付料	20,293	19,611	682
0300-00 **他勘定より受入**				0401-04 弁償及違約金	50	50	0

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-05 小切手支払未済金収入	166	166	0
0401-06 不用物品売払代	578	578	0
0401-07 雑入	315	315	0
0500-00 **前年度剰余金受入**			
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	1,180,000	650,000	530,000
歳入合計	1,120,992,609	916,261,126	204,731,483
歳出			
01 **業務取扱費**	86,387,605	80,976,312	5,411,293
111-02 職員基本給	11,932,435	11,196,574	735,861
111-03 職員諸手当	5,858,271	5,495,688	362,583
111-04 超過勤務手当	897,369	857,570	39,799
111-05 休職者給与	12,135	3,875	8,260
141-05 公務災害補償費	9,925	8,256	1,669
111-05 退職手当	605,667	457,037	148,630
151-05 児童手当	22,560	21,540	1,020
129-06 諸謝金	97,747	100,618	△ 2,871
122-08 職員旅費	323,498	308,098	15,400
122-08 研修旅費	56,308	55,204	1,104
122-08 滞納処分等旅費	260,190	245,874	14,316
122-08 赴任旅費	42,537	39,061	3,476
122-08 委員等旅費	2,505	2,382	123
123-09 庁費	4,745,814	4,445,382	300,432
123-09 国民年金印紙作成費	199,463	216,003	△ 16,540
123-09 印紙売捌手数料	11,697,472	10,764,070	933,402
123-09 土地建物借料	7,586	2,430	5,156
123-09 電子計算機等借料	454,441	427,707	26,734
123-09 各所修繕	11,693	10,622	1,071
133-09 自動車重量税	3,440	2,381	1,059
115-16 国家公務員共済組合負担金	1,977,725	1,787,202	190,523
815-16 国民年金事務取扱交付金	37,816,029	36,076,392	1,739,637
135-16 国有資産所在市町村交付金	5,784	5,509	275
959-18 賠償償還及払戻金	150	150	0
306-22 一般会計へ繰入	546	437	109
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	9,346,315	8,446,250	900,065
02 **施設整備費**	221,054	160,296	60,758
202-08 施設施工旅費	95	57	38
203-09 施設施工庁費	1,254	1,534	△ 280
204-15 施設整備費	200,256	152,070	48,186
944-15 不動産購入費	19,183	5,670	13,513

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
944-15 換地清算金	266	965	△ 699
03 **印紙収入国民年金勘定へ繰入**			
306-22 印紙売捌代金繰入	994,105,930	803,699,649	190,406,281
04 **諸支出金**			
953-09 印紙買戻金	1,000	1,000	0
05 **福祉施設費**	9,731,416	6,610,934	3,120,482
129-06 諸謝金	305,122	196,624	108,498
122-08 職員旅費	30,370	32,619	△ 2,249
202-08 施設施工旅費	3,326	0	3,326
122-08 委員等旅費	20,334	17,764	2,570
123-09 庁費	304,759	243,213	61,546
203-09 施設施工庁費	113,429	203,680	△ 90,251
123-09 通信専用料	113,113	34,506	78,607
123-09 土地建物借料	361,364	38,350	323,014
123-09 電子計算機等借料	128,225	88,288	39,937
125-14 国民年金事務従事者研修等委託費	79,051	75,630	3,421
125-14 健康づくり啓蒙事業委託費	600,000	500,000	100,000
204-15 福祉施設整備費	5,184,578	4,056,642	1,127,936
944-15 不動産購入費	1,657,219	441,750	1,215,469
305-16 年金福祉事業団交付金	830,526	681,868	148,658
06 **年金福祉事業団出資**			
309-24 年金福祉事業団出資金	222,426	201,946	20,480
09 **予備費** (959-・・)	30,323,178	24,610,989	5,712,189
歳出合計	1,120,992,609	916,261,126	204,731,483

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
福祉年金勘定	(項) 福祉年金給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、支給事務の処理にあたつての請求の遅延、調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管国民年金特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

国民年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		内 69(6箇月) 5,618 (内地方自治法附則第8条による定員 5,476)										11,191,496
	行政職俸給表(一)	内 69(6箇月) 5,599 (内地方自治法附則第8条による定員 5,457)		—	21	76	525	2,013	1,743	内 34 692	内 35 529	11,161,384
	行政職俸給表(二)	19 (地方自治法附則第8条による定員)	—	—	17	2	—	—				30,112

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 69 5,599		—	21	76	525	2,013	1,743	内 34 692	内 35 529	11,161,384
〔本庁〕	内 4 142				9	5	26	56	内 2 17	内 2 29	
課長補佐	11				9	2					
係長	26					2	24				
主任	4						2	2			
衛生専門職	1					1					
一般職員	内 4 100							54	内 2 17	内 2 29	
〔地方自治法附則第8条〕	内 65 5,457			21	67	520	1,987	1,687	内 32 675	内 33 500	
部長	1			1							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
課長	54			20	34						
課長補佐	82				25	57					
地方管理官	25					25					
係長	304					122	182				
主任	301						269	32			
地方国民年金監察官	47					47					
国民年金障害給付専門官	47						47				
事務所長	13				7	6					
事務所次長	1				1						
同課長	345					228	117				
同係長	503						483	20			
同主任	179						125	54			
主任年金専門官	35					35					
年金専門官	360						360				
国民年金調査官	404						404				
一般職員	内 65 2,756							1,581	内 32 675	内 33 500	
行政職俸給表(二)											
〔地方自治法附則第8条〕											
技能労務職員	19	—	—	17	2	—	—				30,112

国　民　年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
国民年金給付費	943,962,542,948	1,222,223,406,000	1,408,750,373,000	保険料	698,596,196,553	923,892,744,000	1,173,117,397,000
諸支出金	4,368,567,943	8,173,622,000	6,839,413,000	一般会計より受入			
保険料還付金	4,352,987,367	8,159,682,000	6,806,459,000	給付費財源受入	205,931,569,665	483,566,543,335	553,910,585,000
賠償及償還金	15,545,201	13,940,000	32,954,000	利子収入	110,795,549,100	112,220,551,000	102,251,788,000
貨幣交換差減補塡金	35,375	0	0	雑収入	6,442,848,757	6,490,348,134	6,764,016,843
業務勘定へ繰入				前年度剰余金受入			
福祉施設経費財源繰入	1,500,172,453	2,094,258,320	2,943,383,000	業務勘定より受入	199,933,440	108,293,494	0
未収金償却引当金繰入	53,089,088,698	52,061,040,547	59,857,044,222	雑益	10,959,706	0	0
雑損	21,625,142	0	0				
予備費	0	0	211,312,556,000				
本年度利益	19,035,060,037	241,726,153,096	146,341,017,621				
合計	1,021,977,057,221	1,526,278,479,963	1,836,043,786,843	**合計**	1,021,977,057,221	1,526,278,479,963	1,836,043,786,843

国　民　年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	2,026,324,332,816	2,276,822,397,124	2,476,009,999,967	前受金	38,008,090,335	0	0
現金預金	1,884,461,855,500	2,061,168,660,094	2,174,782,132,094	未収金償却引当金	81,536,405,000	133,597,445,547	193,454,489,769
未収金	141,262,979,996	215,653,737,030	301,227,867,873	繰越利益	1,897,091,219,760	1,916,126,279,797	2,157,852,432,893
未収保険料	116,244,337,600	190,572,645,600	275,922,539,600	本年度利益	19,035,060,037	241,726,153,096	146,341,017,621
その他未収金	25,018,642,396	25,081,091,430	25,305,328,273				
施設費前払金	599,497,320	0	0				
固定資産	9,346,442,316	14,627,481,316	21,637,940,316				
土地	1,661,520,390	2,103,270,390	3,760,489,390				
立木竹	17,083,917	17,083,917	17,083,917				
建物	4,084,056,522	7,189,866,522	10,338,585,522				
工作物	1,964,260,331	4,640,518,331	6,150,813,331				
機械器具	159,249,156	174,223,156	646,023,156				
未完成施設	1,159,699,000	0	0				
年金福祉事業団出資金	300,573,000	502,519,000	724,945,000				
合計	2,035,670,775,132	2,291,449,878,440	2,497,647,940,283	**合計**	2,035,670,775,132	2,291,449,878,440	2,497,647,940,283

国　民　年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
業務費	73,454,506,603	80,641,019,000	86,036,504,000	一般会計より受入			
業務取扱費	73,439,499,517	80,638,463,000	86,026,924,000	業務費財源受入	72,558,414,000	79,214,484,000	84,138,217,000
施設整備経費	15,007,086	2,556,000	9,580,000	印紙売捌収入	619,242,153,920	796,202,280,000	1,023,930,108,000
印紙売捌代金繰入				国民年金勘定より受入			
国民年金勘定へ繰入	619,242,153,920	796,201,280,000	994,105,930,000	福祉施設経費財源受入	1,500,172,453	2,094,258,320	2,943,383,000
諸支出金	0	1,000,000	1,000,000	利子収入	1,380,945,195	1,740,628,055	1,756,040,000
福祉施設経費	1,391,881,959	2,094,258,320	2,943,383,000	雑収入	21,224,367	29,706,077	34,402,000
前年度剰余金繰入				雑益	12,615,510	0	0
国民年金勘定へ繰入	199,933,440	108,293,494	0	本年度損失	－	264,494,362	607,845,000
雑損	166,134,191	0	0				
予備費	0	500,000,000	30,323,178,000				
本年度利益	260,915,332	－	－				
合計	694,715,525,445	879,545,850,814	1,113,409,995,000	**合計**	694,715,525,445	879,545,850,814	1,113,409,995,000

国　民　年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	27,227,484,857	25,867,904,175	24,687,904,175	未払金	24,687,904,175	24,687,904,175	24,687,904,175
現金預金	2,539,580,682	1,180,000,000	0	施設費前受金	599,497,320	0	0
未収金	24,687,904,175	24,687,904,175	24,687,904,175	繰越利益	5,401,604,995	5,662,520,327	5,398,025,965
固定資産	3,722,436,965	4,218,025,965	4,790,180,965	本年度利益	260,915,332	－	－
土地	904,503,384	910,173,384	929,356,384				
立木竹	382,599	382,599	382,599				
建物	1,099,213,682	1,163,042,682	1,347,316,682				
工作物	324,945,522	413,186,522	421,203,522				
機械器具	1,393,391,778	1,731,240,778	2,091,921,778				
本年度損失	－	264,494,362	607,845,000				
合計	30,949,921,822	30,350,424,502	30,085,930,140	**合計**	30,949,921,822	30,350,424,502	30,085,930,140

昭和54年度農林水産省所管
12010 食糧管理特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12011 国内米管理勘定

区分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	4,663,823,186	4,218,507,952	445,315,234	
2 歳出	4,663,823,186	4,218,507,952	445,315,234	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食糧管理収入**				
0101-00 国内米売払代				
0101-01 国内米売払代	1,420,524,951	1,358,792,915	61,732,036	昭和54年度需給計画に基づく売却予定数量5,938玄米千トン(前年度5,829玄米千トン)、政府売渡価格等を基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01 一般会計より受入	33,400,000	28,800,000	4,600,000	「食糧管理特別会計法」に基づく過剰米処分損失の一部補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 調整勘定より受入				
0201-01 調整勘定より受入	3,206,652,561	2,827,366,989	379,285,572	国内米の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	3,245,674	3,548,048	△ 302,374	
0301-01 弁償及違約金	83,671	148,234	△ 64,563	国内米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-02 雑入	3,162,003	3,399,814	△ 237,811	国内米の売払いに伴う延納金利等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国内米買入費**	国内米買入代金	1,653,210,250	1,651,387,500	1,822,750	「食糧管理法」第3条第1項の規定により買い入れる国内米買入予定数量5,750玄米千トン(前年度5,750玄米千トン)の買入代金
02 **国内米管理費**	国内米の管理に必要な経費	315,978,181	258,359,506	57,618,675	運搬費、流通業務取扱費、保管料等
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	95,233,546	92,554,609	2,678,937	国内米の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	2,249,401,209	1,866,206,337	383,194,872	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **食糧管理収入**			
0101-00 国内米売払代			
0101-01 国内米売払代	1,420,524,951	1,358,792,915	61,732,036
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	33,400,000	28,800,000	4,600,000
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 調整勘定より受入			
0201-01 調整勘定より受入	3,206,652,561	2,827,366,989	379,285,572
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	3,245,674	3,548,048	△ 302,374
0301-01 弁償及違約金	83,671	148,234	△ 64,563
0301-02 雑入	3,162,003	3,399,814	△ 237,811
歳入合計	4,663,823,186	4,218,507,952	445,315,234
歳出			
01 **国内米買入費**			
3-09 国内米買入費	1,653,210,250	1,651,387,500	1,822,750
02 **国内米管理費**	315,978,181	258,359,506	57,618,675
3-09 運搬費	57,708,443	54,126,812	3,581,631
3-09 検定料	1,247,508	1,039,407	208,101
3-09 流通業務取扱費	38,132,567	35,350,316	2,782,251
3-09 加工費	1,586,142	339,250	1,246,892
3-09 保管料	75,869,756	67,364,842	8,504,914
3-09 保存手入費	958,423	723,828	234,595
5-16 指定銘柄米奨励金	25,165,554	24,343,890	821,664
5-16 自主流通米流通促進奨励金	66,050,755	40,760,914	25,289,841
5-16 良質米奨励金	48,212,500	33,473,020	14,739,480
5-16 学校給食米飯導入促進事業費交付金	1,046,533	837,227	209,306
03 **返還金等他勘定へ繰入**	2,344,634,755	1,958,760,946	385,873,809
6-22 業務勘定へ繰入	95,233,546	92,554,609	2,678,937
6-22 調整勘定へ繰入	2,249,401,209	1,866,206,337	383,194,872
09 **予備費** (9-・・)	350,000,000	350,000,000	0
歳出合計	4,663,823,186	4,218,507,952	445,315,234

12012 国内麦管理勘定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	95,013,561	67,082,256	27,931,305	
2 歳　　出	95,013,561	67,082,256	27,931,305	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食糧管理収入**				
0101-00 国内麦売払代				
0101-01 国内麦売払代	21,091,813	14,643,706	6,448,107	昭和54年度需給計画に基づく売却予定数量、政府売渡価格を基礎として算出
0200-00 **他勘定より受入**				

種別	昭和54年度予定(千トン)	前年度予算(千トン)
大麦	57	32
はだか麦	40	29
小麦	297	212
乾パン	0.01	0.01

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 調整勘定より受入				
0201-01 調整勘定より受入	73,921,687	52,410,797	21,510,890	国内麦等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	61	27,753	△ 27,692	
0301-01 弁償及違約金	1	1	0	国内麦等の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-02 雑入	60	27,752	△ 27,692	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国内麦買入費**	国内麦買入代金	70,737,647	47,770,777	22,966,870	「食糧管理法」第4条ノ2第1項及び同法第5条第1項の規定により買い入れる国内麦等の買入代金
02 **国内麦管理費**	国内麦の管理に必要な経費	3,295,130	2,161,776	1,133,354	運搬費、流通業務取扱費、保管料等

種別	昭和54年度予定(千トン)	前年度予算(千トン)
大麦	61	42
はだか麦	42	36
小麦	330	221
乾パン	0.01	0.01

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	2,834,064	1,920,286	913,778	国内麦等の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	8,146,720	5,229,417	2,917,303	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	10,000,000	10,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **食糧管理収入**			
0101-00 国内麦売払代			
0101-01 国内麦売払代	21,091,813	14,643,706	6,448,107
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 調整勘定より受入			
0201-01 調整勘定より受入	73,921,687	52,410,797	21,510,890
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	61	27,753	△ 27,692
0301-01 弁償及違約金	1	1	0
0301-02 雑入	60	27,752	△ 27,692
歳入合計	95,013,561	67,082,256	27,931,305
歳出			

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **国内麦買入費**			
3-09 国内麦買入費	70,737,647	47,770,777	22,966,870
02 **国内麦管理費**	3,295,130	2,161,776	1,133,354
3-09 運搬費	34,490	26,128	8,362
3-09 流通業務取扱費	2,056,897	1,323,032	733,865
3-09 保管料	1,160,948	784,147	376,801
3-09 保存手入費	42,795	28,469	14,326
03 **返還金等他勘定へ繰入**	10,980,784	7,149,703	3,831,081
6-22 業務勘定へ繰入	2,834,064	1,920,286	913,778
6-22 調整勘定へ繰入	8,146,720	5,229,417	2,917,303
09 **予備費** (9-・・)	10,000,000	10,000,000	0
歳出合計	95,013,561	67,082,256	27,931,305

12013 輸入食糧管理勘定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	403,294,113	420,857,892	△ 17,563,779	
2 歳　　出	403,294,113	420,857,892	△ 17,563,779	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食糧管理収入**				
0101-00 輸入食糧売払代				
0101-01 輸入食糧売払代	283,744,930	308,430,220	△ 24,685,290	昭和54年度需給計画に基づく売却予定数量、政府売渡価格を基礎として算出 種別　昭和54年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 小麦粉　4,494　4,724
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	119,522,075	112,406,587	7,115,488	輸入食糧の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	27,108	21,085	6,023	
0401-01 弁償及違約金	26,622	20,541	6,081	輸入食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑入	486	544	△ 58	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **輸入食糧買入費**	輸入食糧買入代金	174,508,135	204,122,138	△ 29,614,003	「食糧管理法」第11条第2項の規定により買い入れる輸入食糧の買入代金 種別　昭和54年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 小麦等　4,501　4,654
02 **輸入食糧管理費**	輸入食糧の管理に必要な経費	8,832,231	9,403,929	△ 571,698	運搬費、保管料等
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	14,319,108	15,980,412	△ 1,661,304	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	105,634,639	91,351,413	14,283,226	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000,000	100,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入			
0100-00 **食糧管理収入**			
0101-00 輸入食糧売払代			
0101-01 輸入食糧売払代	283,744,930	308,430,220	△ 24,685,290
0300-00 **他勘定より受入**			
0301-00 調整勘定より受入			
0301-01 調整勘定より受入	119,522,075	112,406,587	7,115,488
0400-00 **雑　収　入**			
0401-00 雑　収　入	27,108	21,085	6,023
0401-01 弁償及違約金	26,622	20,541	6,081
0401-02 雑　入	486	544	△ 58
歳　入　合　計	403,294,113	420,857,892	△ 17,563,779
歳　出			

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **輸入食糧買入費**			
3-09 輸入食糧買入費	174,508,135	204,122,138	△ 29,614,003
02 **輸入食糧管理費**	8,832,231	9,403,929	△ 571,698
3-09 運　搬　費	275,908	355,078	△ 79,170
3-09 検　定　料	163	180	△ 17
3-09 保　管　料	8,338,713	8,826,652	△ 487,939
3-09 保存手入費	217,447	222,019	△ 4,572
03 **返還金等他勘定へ繰入**	119,953,747	107,331,825	12,621,922
6-22 業務勘定へ繰入	14,319,108	15,980,412	△ 1,661,304
6-22 調整勘定へ繰入	105,634,639	91,351,413	14,283,226
09 **予　備　費** (9-‥)	100,000,000	100,000,000	0
歳　出　合　計	403,294,113	420,857,892	△ 17,563,779

12014 農産物等安定勘定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	25,301,337	25,427,458	△ 126,121	
2 歳　　出	25,301,337	25,427,458	△ 126,121	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **他会計より受入**				
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	1,600,000	1,900,000	△ 300,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 調整勘定より受入				
0101-01 調整勘定より受入	23,701,327	23,527,448	173,879	農産物等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　　収　　入**				
0201-00 雑　　収　　入	10	10	0	
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	農産物等の管理に伴う弁償金等の収入見込額を計上
0201-02 雑　　入	1	1	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **農産物等買入費**	農産物等買入代金	4,909,512	5,104,626	△ 195,114	「農産物価格安定法」に基づき買い入れる農産物等の買入代金 種別　昭和54年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) でん粉　37　37
02 **農産物等管理費**	農産物等の管理に必要な経費	1,055,091	1,220,712	△ 165,621	運搬費及び保管料
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	81,736	73,690	8,046	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	15,254,998	15,028,430	226,568	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0300-00 **他会計より受入**			
0301-00 一般会計より受入			
0301-01 一般会計より受入	1,600,000	1,900,000	△ 300,000
0100-00 **他勘定より受入**			
0101-00 調整勘定より受入			
0101-01 調整勘定より受入	23,701,327	23,527,448	173,879
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	10	10	0
0201-01 弁償及違約金	9	9	0
0201-02 雑入	1	1	0
歳入合計	25,301,337	25,427,458	△ 126,121

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **農産物等買入費**			
3-09 農産物等買入費	4,909,512	5,104,626	△ 195,114
02 **農産物等管理費**	1,055,091	1,220,712	△ 165,621
3-09 運搬費	129,795	141,382	△ 11,587
3-09 保管料	925,296	1,079,330	△ 154,034
03 **返還金等他勘定へ繰入**	15,336,734	15,102,120	234,614
6-22 業務勘定へ繰入	81,736	73,690	8,046
6-22 調整勘定へ繰入	15,254,998	15,028,430	226,568
09 **予備費** (9-・・)	4,000,000	4,000,000	0
歳出合計	25,301,337	25,427,458	△ 126,121

12015 輸 入 飼 料 勘 定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	180,160,426	199,359,392	△ 19,198,966	
2 歳　　出	180,160,426	199,359,392	△ 19,198,966	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **輸入飼料売払代**				
0101-00 輸入飼料売払代				
0101-01 輸入飼料売払代	100,139,700	112,901,940	△ 12,762,240	昭和54年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量、政府売渡予定価格を基礎として算出 種別 / 昭和54年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦 1,380 1,380 大麦 1,380 1,380
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 一般会計より受入	2,800,000	5,400,000	△ 2,600,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	77,205,648	81,043,952	△ 3,838,304	輸入飼料の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	15,078	13,500	1,578	
0401-01 弁償及違約金	15,075	13,497	1,578	輸入飼料の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑入	3	3	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **輸入飼料買入費**	輸入飼料買入代金	102,627,026	117,389,763	△ 14,762,737	「飼料需給安定法」第4条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金 種別 / 昭和55年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦 1,404 1,380 大麦 1,433 1,453
02 **輸入飼料管理費**	輸入飼料の管理に必要な経費	9,479,791	9,005,613	474,178	運搬費、保管料等

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	3,445,073	3,369,380	75,693	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	14,608,536	19,594,636	△ 4,986,100	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	50,000,000	50,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **輸入飼料売払代**			
0101-00 輸入飼料売払代			
0101-01 輸入飼料売払代	100,139,700	112,901,940	△ 12,762,240
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	2,800,000	5,400,000	△ 2,600,000
0300-00 **他勘定より受入**			
0301-00 調整勘定より受入			
0301-01 調整勘定より受入	77,205,648	81,043,952	△ 3,838,304
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	15,078	13,500	1,578
0401-01 弁償及違約金	15,075	13,497	1,578
0401-02 雑入	3	3	0
歳入合計	180,160,426	199,359,392	△ 19,198,966
歳出			
01 **輸入飼料買入費**			
3-09 輸入飼料買入費	102,627,026	117,389,763	△ 14,762,737
02 **輸入飼料管理費**	9,479,791	9,005,613	474,178
3-09 運搬費	1,149,989	1,112,078	37,911
3-09 検定料	814	902	△ 88
3-09 保管料	8,161,499	7,738,411	423,088
3-09 保存手入費	167,489	154,222	13,267
03 **返還金等他勘定へ繰入**	18,053,609	22,964,016	△ 4,910,407

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
6-22　業務勘定へ繰入	3,445,073	3,369,380	75,693	09 予備費 (9-・・)	50,000,000	50,000,000	0
6-22　調整勘定へ繰入	14,608,536	19,594,636	△ 4,986,100	**歳出合計**	180,160,426	199,359,392	△ 19,198,966

12016 業　務　勘　定

区　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	150,671,832	145,613,232	5,058,600	
2 歳　出	150,671,832	145,613,232	5,058,600	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 他勘定より受入	148,771,842	143,864,796	4,907,046	
0101-01 国内米管理勘定より受入	95,233,546	92,554,609	2,678,937	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 国内麦管理勘定より受入	2,834,064	1,920,286	913,778	国内麦の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	14,319,108	15,980,412	△ 1,661,304	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 農産物等安定勘定より受入	81,736	73,690	8,046	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0101-05 輸入飼料勘定より受入	3,445,073	3,369,380	75,693	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-06 調整勘定より受入	32,858,315	29,966,419	2,891,896	業務勘定の資産の取得等に必要な財源の調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **検査印紙収入**				
0201-00 検査印紙収入				
0201-01 検査印紙収入	1,772,404	1,648,955	123,449	最近までの収入実績等を基礎として算出
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	127,586	99,481	28,105	
0301-01 国有財産売払収入	55,223	31,865	23,358	庁舎の新築に伴い不用となつた建物等の売払予定額を計上
0301-02 公務員宿舎貸付料	15,303	15,303	0	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-03 弁償及違約金	2,184	2,252	△ 68	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-04 小切手支払未済金収入	34	52	△ 18	同
0301-05 不用物品売払代	3,989	5,941	△ 1,952	同
0301-06 雑入	50,853	44,068	6,785	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務費**	食糧、農産物等及び輸入飼料の管理事務に必要な経費	119,334,939	117,266,037	2,068,902	食糧庁及び食糧事務所の人件費、事務費等

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **サイロ及倉庫運営費**	サイロ及び倉庫運営に必要な経費	1,652,965	1,287,962	365,003	サイロ及び倉庫の運営
03 **返還金調整勘定へ繰入**	返還金の調整勘定へ繰入れに必要な経費	27,683,928	25,059,233	2,624,695	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0300-00 **雑収入**			
0100-00 **他勘定より受入**				0301-00 雑収入	127,586	99,481	28,105
0101-00 他勘定より受入	148,771,842	143,864,796	4,907,046	0301-01 国有財産売払収入	55,223	31,865	23,358
0101-01 国内米管理勘定より受入	95,233,546	92,554,609	2,678,937	0301-02 公務員宿舎貸付料	15,303	15,303	0
0101-02 国内麦管理勘定より受入	2,834,064	1,920,286	913,778	0301-03 弁償及違約金	2,184	2,252	△ 68
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	14,319,108	15,980,412	△ 1,661,304	0301-04 小切手支払未済金収入	34	52	△ 18
0101-04 農産物等安定勘定より受入	81,736	73,690	8,046	0301-05 不用物品売払代	3,989	5,941	△ 1,952
0101-05 輸入飼料勘定より受入	3,445,073	3,369,380	75,693	0301-06 雑入	50,853	44,068	6,785
0101-06 調整勘定より受入	32,858,315	29,966,419	2,891,896	**歳入合計**	150,671,832	145,613,232	5,058,600
0200-00 **検査印紙収入**				**歳出**			
0201-00 検査印紙収入				01 **事務費**	119,334,939	117,266,037	2,068,902
0201-01 検査印紙収入	1,772,404	1,648,955	123,449	1-02 職員基本給	54,290,915	54,306,295	△ 15,380

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-03 職員諸手当	25,874,477	26,170,472	△ 295,995	3-09 検査印紙売捌手数料	53,172	49,469	3,703
1-04 超過勤務手当	2,814,123	2,792,605	21,518	9-09 検査印紙買戻費	308	308	0
1-05 常勤職員給与	11,332	19,465	△ 8,133	3-09 通信専用料	44,400	44,400	0
1-05 臨時検査補助員手当	80,404	78,532	1,872	3-09 電子計算機等借料	222,461	198,517	23,944
1-05 休職者給与	57,221	59,627	△ 2,406	3-09 土地建物借料	447,941	487,527	△ 39,586
1-05 公務災害補償費	61,399	56,354	5,045	3-09 各所修繕	75,230	70,046	5,184
1-05 退職手当	15,538,731	14,075,190	1,463,541	3-09 自動車重量税	12,187	11,812	375
1-05 児童手当	82,980	84,060	△ 1,080	5-14 検査近代化システム開発委託費	2,278	4,465	△ 2,187
9-06 諸謝金	39,702	37,219	2,483	4-15 施設整備費	2,368,868	2,345,294	23,574
9-07 褒賞品費	16,165	16,426	△ 261	4-15 不動産購入費	625,929	632,725	△ 6,796
2-08 職員旅費	383,217	402,859	△ 19,642	4-15 換地清算金	106	1,363	△ 1,257
2-08 業務旅費	1,645,411	1,371,816	273,595	5-16 国家公務員共済組合負担金	11,210,398	10,697,328	513,070
2-08 施設施工旅費	18,393	18,716	△ 323	5-16 国有資産所在市町村交付金	10,860	10,775	85
2-08 講習旅費	87,157	81,845	5,312	9-17 交際費	1,493	1,493	0
2-08 赴任旅費	187,682	215,291	△ 27,609	9-18 賠償償還及払戻金	15,000	15,000	0
2-08 外国旅費	9,636	9,640	△ 4	6-22 一般会計へ繰入	488,777	450,120	38,657
2-08 委員等旅費	3,244	3,064	180	6-22 郵政事業特別会計へ繰入	55	475	△ 420
3-09 庁費	2,535,029	2,427,382	107,647	02 **サイロ及倉庫運営費**	1,652,965	1,287,962	365,003
3-09 施設施工庁費	13,875	14,120	△ 245	2-08 職員旅費	236	248	△ 12
3-09 検査印紙製造費	4,383	3,942	441	2-08 施設施工旅費	10,006	7,343	2,663

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3-09 庁費	159,767	170,738	△ 10,971
3-09 施設施工庁費	7,547	5,539	2,008
3-09 土地建物借料	57,126	55,467	1,659
3-09 各所修繕	129,655	128,433	1,222
4-15 施設整備費	1,288,628	920,194	368,434

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
03 **返還金調整勘定へ繰入**			
6-22 調整勘定へ繰入	27,683,928	25,059,233	2,624,695
09 **予備費** (9-・・)	2,000,000	2,000,000	0
歳出合計	150,671,832	145,613,232	5,058,600

12017 調　整　勘　定

区　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	5,880,960,030	5,098,278,466	782,681,564	
2 歳　出	5,880,960,030	5,098,278,466	782,681,564	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	634,000,000	602,000,000	32,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	2,420,730,030	2,022,469,466	398,260,564	
0201-01 国内米管理勘定より受入	2,249,401,209	1,866,206,337	383,194,872	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 国内麦管理勘定より受入	8,146,720	5,229,417	2,917,303	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	105,634,639	91,351,413	14,283,226	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0201-04 農産物等安定勘定より受入	15,254,998	15,028,430	226,568	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0201-05 輸入飼料勘定より受入	14,608,536	19,594,636	△ 4,986,100	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上
0201-06 業務勘定より受入	27,683,928	25,059,233	2,624,695	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための業務勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **食糧証券及借入金収入**				
0301-00 食糧証券及借入金収入				
0301-01 食糧証券及借入金収入	2,826,230,000	2,473,809,000	352,421,000	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金の財源及び買入代金以外の経費の支払財源に充てるための「食糧管理特別会計法」に基づく食糧証券及び借入金の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,347,098,417	1,971,556,274	375,542,143	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
02 **食糧買入費等財源他勘定へ繰入**	食糧買入費等財源の他勘定へ繰入れに必要な経費	3,533,861,613	3,126,722,192	407,139,421	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金その他の経費を支弁するための財源の各勘定への繰入れ

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)
国内米管理勘定へ繰入	3,206,652,561	2,827,366,989
国内麦管理勘定へ繰入	73,921,687	52,410,797
輸入食糧管理勘定へ繰入	119,522,075	112,406,587
農産物等安定勘定へ繰入	23,701,327	23,527,448
輸入飼料勘定へ繰入	77,205,648	81,043,952
業務勘定へ繰入	32,858,315	29,966,419

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				0101-01　一般会計より受入	634,000,000	602,000,000	32,000,000
0100-00　**他会計より受入**				0200-00　**他勘定より受入**			
0101-00　一般会計より受入				0201-00　他勘定より受入	2,420,730,030	2,022,469,466	398,260,564

科目		昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-01	国内米管理勘定より受入	2,249,401,209	1,866,206,337	383,194,872
0201-02	国内麦管理勘定より受入	8,146,720	5,229,417	2,917,303
0201-03	輸入食糧管理勘定より受入	105,634,639	91,351,413	14,283,226
0201-04	農産物等安定勘定より受入	15,254,998	15,028,430	226,568
0201-05	輸入飼料勘定より受入	14,608,536	19,594,636	△ 4,986,100
0201-06	業務勘定より受入	27,683,928	25,059,233	2,624,695
0300-00	**食糧証券及借入金収入**			
0301-00	食糧証券及借入金収入			
0301-01	食糧証券及借入金収入	2,826,230,000	2,473,809,000	352,421,000
歳入合計		5,880,960,030	5,098,278,466	782,681,564
歳出				

科目		昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22	国債整理基金特別会計へ繰入	2,347,098,417	1,971,556,274	375,542,143
02	**食糧買入費等財源他勘定へ繰入**	3,533,861,613	3,126,722,192	407,139,421
6-22	国内米管理勘定へ繰入	3,206,652,561	2,827,366,989	379,285,572
6-22	国内麦管理勘定へ繰入	73,921,687	52,410,797	21,510,890
6-22	輸入食糧管理勘定へ繰入	119,522,075	112,406,587	7,115,488
6-22	農産物等安定勘定へ繰入	23,701,327	23,527,448	173,879
6-22	輸入飼料勘定へ繰入	77,205,648	81,043,952	△ 3,838,304
6-22	業務勘定へ繰入	32,858,315	29,966,419	2,891,896
歳出合計		5,880,960,030	5,098,278,466	782,681,564

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事務費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	サイロ及倉庫運営費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和54年度（千円）	昭和55年度以降（千円）	
輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	69,700,000	昭和54年度	昭和55年度	（項）輸入食糧買入費			
					（目）輸入食糧買入費	0	69,700,000	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	37,800,000	昭和54年度	昭和55年度	（項）輸入飼料買入費			
					（目）輸入飼料買入費	0	37,800,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため

農林水産省所管食糧管理特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

食糧管理特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 223(6箇月) 19,951 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)										51,630,223
	指定職俸給表	2										13,688
	行政職俸給表(一)	外 223(6箇月) 19,594 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)		14	69	621	3,058	12,193	外 2 2,737	外 5 849	外 216 53	50,953,102
	行政職俸給表(二)	355	―	16	157	133	45	4				663,433

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
指定職俸給表											
〔本庁〕											
部長	2										13,688
行政職俸給表(一)	外 223 19,594		14	69	621	3,058	12,193	外 2 2,737	外 5 849	外 216 53	50,953,102
〔本庁〕	外 15 436		5	17	71	125	84	92	外 5 21	外 10 21	
課長	7		5	2							
室長	2			2							
課長補佐	52			5	38	9					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
係長	143					98	45				
主任	49						39	10			
参事官	1			1							
指導官	14			2	6	6					
監査官	8			2	5	1					
講習所長	1			1							
講習所支所長	1				1						
同部長	1				1						
同課長	2				1	1					
教務指導官	3				2	1					
研修企画官	1				1						
専門職	27			2	16	9					
一般職員	外 15 124							82	外 5 21	外 10 21	
〔食糧事務所〕	外 208 19,158		9	52	550	2,933	12,109	外 2 2,645	828	外 206 32	
所長	47		9	38							
次長	46			14	32						
部長	150				150						
課長	350				265	85					
課長補佐	185					172	13				
支所長	421				103	318					
支所次長	651					651					
同課長	341					341					
本所・支所係長	3,111					382	2,729				
主任	1,618						1,610	8			
出張所長	55					15	40				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
出張所長補佐	3						3				
検査技術指導官	1					1					
業務管理官	1,323					959	364				
情報管理官	100					9	91				
検査官	1,806						1,806				
専門技術職員	8,767						5,453	2,486	828		
一般職員	外 208 183							外 2 151		外 206 32	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	25			1		3	6	5		10	
所長	1			1							
課長	2					2					
本所・支所係長	6						6				
業務管理官	1					1					
一般職員	15							5		10	
行政職俸給表(二)	355	—	16	157	133	45	4				663,433
〔本庁〕											
技能労務職員	14		3	6	4	1					
〔食糧事務所〕											
技能労務職員	341		13	151	129	44	4				

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内米管理勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
売上原価	1,337,751,320,220	1,331,702,666,000	1,718,648,901,000	売上高	983,439,576,331	1,043,103,678,000	1,419,286,985,000
事業管理費	234,468,446,107	293,678,168,000	315,978,181,000	雑収入	3,585,577,255	3,243,060,000	3,607,671,000
業務勘定へ業務経費繰入	88,290,931,285	90,380,778,000	95,233,546,000	雑益	163,442,420	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	72,656,312,919	73,784,508,000	74,391,686,000	本年度損失	746,897,149,720	743,199,382,000	781,357,658,000
雑損	918,735,195	0	0				
合計	1,734,085,745,726	1,789,546,120,000	2,204,252,314,000	**合計**	1,734,085,745,726	1,789,546,120,000	2,204,252,314,000
前年度繰越損失	80,164,572,420	48,728,638,892	20,592,234,892	調整勘定へ移し整理損失	745,333,083,248	742,535,786,000	700,627,985,000
本年度損失	746,897,149,720	743,199,382,000	781,357,658,000	一般会計より受入			
				過剰米処分による損失補てん金受入	33,000,000,000	28,800,000,000	33,400,000,000
				本年度繰越損失	48,728,638,892	20,592,234,892	67,921,907,892
総計	2,561,147,467,866	2,581,474,140,892	3,006,202,206,892	**総計**	2,561,147,467,866	2,581,474,140,892	3,006,202,206,892

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内米管理勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	1,862,136,383,574	2,205,237,673,625	2,138,923,053,625	流動負債	1,874,740,739,728	2,272,120,484,770	2,634,634,427,968
現金預金	3,213,064,980	3,213,068,002	3,213,068,002	買掛金	188,398	188,398	188,398
食糧代金交付資金	1,634,074,829	0	0	未払金	15,510,447,411	15,510,447,411	15,510,447,411
売掛金	109,388,590,945	115,786,973,768	114,549,007,768	勘定間未整理金	9,552,571	9,552,571	9,552,571
未収金	320,286,093	205,832,128	567,829,128	調整勘定より受入金	1,859,220,551,348	2,256,600,296,390	2,619,114,239,588
前払金	7,951,790	7,951,790	7,951,790	固定負債			
20国内米	1,662,219,749,104	1,981,151,682,104	1,905,953,281,104	調整勘定より長期受入金	781,457,365,986	696,245,209,747	622,838,518,549
貸付米	79,772,340,404	99,291,840,404	109,051,590,404				
前払費用	5,580,325,429	5,580,325,429	5,580,325,429				
予備費見合勘定	0	0	350,000,000,000				
調整勘定へ移し整理損失	745,333,083,248	742,535,786,000	700,627,985,000				
本年度繰越損失	48,728,638,892	20,592,234,892	67,921,907,892				
合計	2,656,198,105,714	2,968,365,694,517	3,257,472,946,517	**合計**	2,656,198,105,714	2,968,365,694,517	3,257,472,946,517

昭和52年度食糧管理特別会計

国内米管理勘定

財産目録 (昭和53年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			1,862,136,383,574
現金預金			
預金			3,213,064,980
食糧代金交付資金			1,634,074,829
売掛金			
国内米売払代			109,388,590,945
未収金			320,286,093
弁償及違約金		25,147,113	
雑入		295,138,980	
前払金			7,951,790
国内米			1,662,219,749,104
もみ	kg 120,342,239	19,692,442,963	
玄米	8,098,544,252	1,640,486,473,971	
精米	2,300,100	537,149,253	
その他玄米	71,490,844	1,483,283,234	
試験米	245,672	10,023,663	
破砕精米	16,200	1,894,120	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
混合米穀粉	kg 360,625	8,481,900	
貸付米			79,772,340,404
玄米	633,000,000	70,926,825,202	
精米	100,289,288	8,845,515,202	
前払費用			
食糧証券割引差額			5,580,325,429
資産合計			1,862,136,383,574
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			1,874,740,739,728
買掛金			
国内米買入費			188,398
未払金			15,510,447,411
国内米買入費		215,868,141	
事業管理費		15,294,579,270	
勘定間未整理金			
業務勘定			9,552,571
調整勘定より受入金			1,859,220,551,348

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
固定負債				**負債合計**			2,656,198,105,714
調整勘定より長期受入金			781,457,365,986	**正味財産**			△ 794,061,722,140

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内麦管理勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
売上原価	32,942,598,874	60,039,030,000	68,705,753,000	売上高	11,480,393,073	17,871,781,000	21,091,813,000
事業管理費	1,336,969,813	2,629,497,000	3,295,130,000	雑収入	36,526,393	14,975,000	23,181,000
業務勘定へ業務経費繰入	1,420,215,050	2,664,653,000	2,834,064,000	本年度損失	25,012,585,119	48,676,221,000	55,067,622,000
調整勘定へ支払利子等繰入	829,720,848	1,229,797,000	1,347,669,000				
合計	36,529,504,585	66,562,977,000	76,182,616,000	**合計**	36,529,504,585	66,562,977,000	76,182,616,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内麦管理勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	4,577,086,347	6,951,926,342	9,006,940,342	流動負債	21,472,651,015	44,044,923,290	60,419,927,391
現金預金	174,906,907	174,907,224	174,907,224	未払金	31,007,003	31,007,003	31,007,003
食糧代金交付資金	4,942,178	0	0	勘定間未整理金	11,520,353	11,520,353	11,520,353
未収金	72,140,270	44,953,126	68,073,126	調整勘定より受入金	21,430,123,659	44,002,395,934	60,377,400,035
20国内麦	4,261,368,617	6,668,337,617	8,700,231,617	固定負債			
前払費用	63,728,375	63,728,375	63,728,375	調整勘定より長期受入金	8,117,020,451	11,583,224,052	13,654,634,951
予備費見合勘定	0	0	10,000,000,000				
本年度損失	25,012,585,119	48,676,221,000	55,067,622,000				
合計	29,589,671,466	55,628,147,342	74,074,562,342	**合計**	29,589,671,466	55,628,147,342	74,074,562,342

昭和52年度食糧管理特別会計

国内麦管理勘定

財産目録 (昭和53年3月31日現在)

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				区分	数量	価額(円)	
区分	数量	価額(円)		食糧証券割引差額			63,728,375
流動資産			4,577,086,347	**資産合計**			4,577,086,347
現金預金				負債の部			
預金			174,906,907	区分	数量	価額(円)	
食糧代金交付資金			4,942,178	流動負債			21,472,651,015
未収金			72,140,270	未払金			
弁償及違約金		44,953,126		事業管理費			31,007,003
雑入		27,187,144		勘定間未整理金			
国内麦			4,261,368,617	業務勘定			11,520,353
大麦	kg 9,547,099	399,966,166		調整勘定より受入金			21,430,123,659
はだか麦	12,155,670	557,033,578		固定負債			
小麦	66,701,964	3,278,266,744		調整勘定より長期受入金			8,117,020,451
その他麦	203,502	9,089,150		**負債合計**			29,589,671,466
乾パン	29,985	17,012,979		**正味財産**			△ 25,012,585,119
前払費用							

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入食糧管理勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
売上原価	192,549,476,665	170,944,172,000	171,547,590,000	売上高	299,941,159,905	295,991,662,000	283,744,930,000
事業管理費	5,502,696,328	7,477,134,000	8,832,231,000	雑収入	52,223,598	62,334,000	27,108,000
業務勘定へ業務経費繰入	15,820,921,317	15,648,509,000	14,319,108,000	雑益	87,000	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	131,677,970	400,275,000	293,782,000				
本年度利益	85,988,698,223	101,583,906,000	88,779,327,000				
合計	299,993,470,503	296,053,996,000	283,772,038,000	**合計**	299,993,470,503	296,053,996,000	283,772,038,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入食糧管理勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	92,134,642,702	110,257,035,194	39,585,967,194	流動負債	3,206,506,621	3,206,506,621	40,688,697,119
現金預金	1,023,045,794	1,023,045,392	1,023,045,392	買掛金	2,698,291,476	2,698,291,476	2,698,291,476
未収金	1,089,619	1,089,619	1,089,619	未払金	498,913,342	498,913,342	498,913,342
前払金	3,270,137,638	0	0	勘定間未整理金	9,301,803	9,301,803	9,301,803
調整勘定へ繰入金	51,497,855,468	73,631,613,000	0	調整勘定より受入金	0	0	37,482,190,498
輸入食糧	36,342,514,183	35,601,287,183	38,561,832,183	固定負債			
予備費見合勘定	0	0	100,000,000,000	調整勘定より長期受入金	2,939,437,858	5,466,622,573	10,117,943,075
				本年度利益	85,988,698,223	101,583,906,000	88,779,327,000
合計	92,134,642,702	110,257,035,194	139,585,967,194	**合計**	92,134,642,702	110,257,035,194	139,585,967,194

昭和52年度食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

財産目録（昭和53年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			92,134,642,702
現金預金			
預金			1,023,045,794
未収金			
弁償及違約金			1,089,619
前払金			
輸入食糧買入費			3,270,137,638
調整勘定へ繰入金			51,497,855,468
輸入食糧			36,342,514,183
外国米穀		2,779,722,709	
普通外米	kg 25,597,601	2,680,949,990	
砕米	1,787,418	98,772,719	
外国麦類		33,562,791,474	
外国大麦	95,496,193	3,689,972,898	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
外国小麦	782,215,726kg	29,872,818,576	
資産合計			92,134,642,702
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			3,206,506,621
買掛金			
輸入食糧買入費			2,698,291,476
未払金			
事業管理費			498,913,342
勘定間未整理金			
業務勘定			9,301,803
固定負債			
調整勘定より長期受入金			2,939,437,858
負債合計			6,145,944,479
正味財産			85,988,698,223

食　糧　管　理　特　別　会　計

農産物等安定勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
事業管理費	580,658,881	800,149,000	1,055,091,000	雑収入	0	10,000	10,000
業務勘定へ業務経費繰入	97,547,894	0	81,736,000	本年度損失	1,174,243,675	1,237,773,000	1,610,050,000
調整勘定へ支払利子等繰入	496,036,900	437,634,000	473,233,000				
合計	1,174,243,675	1,237,783,000	1,610,060,000	**合計**	1,174,243,675	1,237,783,000	1,610,060,000
前年度繰越損失	－	1,193,639	38,966,639	積立金	773,050,036	0	0
本年度損失	1,174,243,675	1,237,773,000	1,610,050,000	一般会計より受入			
				損失補てん財源受入	400,000,000	1,200,000,000	1,600,000,000
				本年度繰越損失	1,193,639	38,966,639	49,016,639
総計	2,348,487,350	2,476,749,639	3,259,076,639	**総計**	2,348,487,350	2,476,749,639	3,259,076,639

食　糧　管　理　特　別　会　計

農産物等安定勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	15,031,288,292	15,031,288,292	19,940,800,292	流動負債	10,644,126,694	11,267,065,278	19,407,239,289
勘定間未整理金	124,763	124,763	124,763	未払金	48,583,098	48,583,098	48,583,098
農産物等	14,993,062,172	14,993,062,172	19,902,574,172	調整勘定より受入金	10,595,543,596	11,218,482,180	19,358,656,191
前払費用	38,101,357	38,101,357	38,101,357	固定負債			
予備費見合勘定	0	0	4,000,000,000	調整勘定より長期受入金	4,388,355,237	3,803,189,653	4,582,577,642
本年度繰越損失	1,193,639	38,966,639	49,016,639				
合計	15,032,481,931	15,070,254,931	23,989,816,931	**合計**	15,032,481,931	15,070,254,931	23,989,816,931

昭和52年度食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

財産目録 (昭和53年3月31日現在)

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				負債の部			
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
流動資産			15,031,288,292	流動負債			10,644,126,694
勘定間未整理金				未払金			
業務勘定			124,763	事業管理費			48,583,098
農産物等				調整勘定より受入金			10,595,543,596
馬鈴しょでん粉	125,000,000kg		14,993,062,172	固定負債			
前払費用				調整勘定より長期受入金			4,388,355,237
食糧証券割引差額			38,101,357	**負債合計**			15,032,481,931
資産合計			15,031,288,292	**正味財産**			△ 1,193,639

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入飼料勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)	利益 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)
売上原価	99,866,335,879	94,963,237,000	99,897,451,000	売上高	112,945,018,865	105,005,580,000	100,139,700,000
事業管理費	5,057,890,308	7,692,349,000	9,479,791,000	雑収入	9,614,531	4,869,000	15,078,000
業務勘定へ業務経費繰入	3,214,666,966	3,415,896,000	3,445,073,000	雑益	66,750	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	703,280,071	391,126,000	953,047,000	本年度損失	－	1,452,159,000	13,620,584,000
本年度利益	4,112,526,922	－	－				
合計	112,954,700,146	106,462,608,000	113,775,362,000	**合計**	112,954,700,146	106,462,608,000	113,775,362,000
本年度損失	－	1,452,159,000	13,620,584,000	積立金	－	4,112,526,922	2,660,367,922
本年度前受金	8,128,737,947	8,128,737,947	0	前年度前受金	8,128,737,947	8,128,737,947	8,128,737,947
本年度繰越利益	4,112,526,922	2,660,367,922	－	一般会計より受入			
				損失補てん財源受入	0	0	2,800,000,000
				本年度利益	4,112,526,922	－	－
				本年度繰越損失	－	－	31,478,131
総計	125,195,965,015	118,703,872,869	127,395,946,000	**総計**	125,195,965,015	118,703,872,869	127,395,946,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入飼料勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	28,946,883,122	26,030,839,120	28,760,414,120	流動負債	19,568,828,126	19,783,758,615	64,424,273,964
現金預金	68,373,162	68,373,500	68,373,500	買掛金	886,528,956	886,528,956	886,528,956
前払金	544,912,340	0	0	未払金	460,281,817	460,281,817	460,281,817
輸入飼料	28,279,585,781	25,908,453,781	28,638,028,781	前受金	8,128,737,947	8,128,737,947	0
前払費用	54,011,839	54,011,839	54,011,839	勘定間未整理金	17,806,209	17,806,209	17,806,209
予備費見合勘定	0	0	50,000,000,000	調整勘定より受入金	10,075,473,197	10,290,403,686	63,059,656,982
本年度繰越損失	－	－	31,478,131	固定負債			
				調整勘定より長期受入金	5,265,528,074	3,586,712,583	14,367,618,287
				積立金	－	2,660,367,922	－
				本年度繰越利益	4,112,526,922	－	－
合計	28,946,883,122	26,030,839,120	78,791,892,251	**合計**	28,946,883,122	26,030,839,120	78,791,892,251

昭和52年度食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

財産目録 (昭和53年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			28,946,883,122
現金預金			
預金			68,373,162
前払金			
輸入飼料買入費			544,912,340
輸入飼料			28,279,585,781
大麦	kg 552,124,449	18,847,320,191	
小麦	264,016,839	9,432,265,590	
前払費用			
食糧証券割引差額			54,011,839
資産合計			28,946,883,122

摘要			金額(円)
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			19,568,828,126
買掛金			
輸入飼料買入費			886,528,956
未払金			
事業管理費			460,281,817
前受金			8,128,737,947
勘定間未整理金			
業務勘定			17,806,209
調整勘定より受入金			10,075,473,197
固定負債			
調整勘定より長期受入金			5,265,528,074
負債合計			24,834,356,200
正味財産			4,112,526,922

食　糧　管　理　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)	利益 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)
一般管理費	109,113,498,706	112,884,677,000	116,294,199,000	国内米管理勘定より業務経費受入	88,290,931,285	90,380,778,000	95,233,546,000
サイロ管理費	131,298,445	150,061,000	138,407,000	国内麦管理勘定より業務経費受入	1,420,215,050	2,664,653,000	2,834,064,000
倉庫管理費	207,696,458	207,073,000	223,238,000	輸入食糧管理勘定より業務経費受入	15,820,921,317	15,648,509,000	14,319,108,000
20減価償却費	840,376,072	922,352,000	1,008,078,000	農産物等安定勘定より業務経費受入	97,547,894	0	81,736,000
資産除却費	360,569,826	486,213,000	288,469,000	輸入飼料勘定より業務経費受入	3,214,666,966	3,415,896,000	3,445,073,000
雑損	41,782,481	0	0	検査収入	1,301,055,264	2,148,088,000	1,772,404,000
				雑収入	365,670,488	149,746,000	127,586,000
				減価償却引当金繰戻	176,729,781	242,706,000	138,874,000
				雑益	7,483,943	0	0
合計	110,695,221,988	114,650,376,000	117,952,391,000	**合計**	110,695,221,988	114,650,376,000	117,952,391,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	1,158,613,722	1,158,613,718	1,158,613,718	流動負債	17,851,284,879	21,834,156,021	27,512,977,917
現金預金	943,336,485	943,336,481	943,336,481	未払金	593,996,448	593,996,448	593,996,448
保管有価証券等	81,000,000	81,000,000	81,000,000	預り保証有価証券等	81,000,000	81,000,000	81,000,000
保管現金預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	勘定間未整理金	124,763	124,763	124,763
保管有価証券等	80,000,000	80,000,000	80,000,000	調整勘定より受入金	17,176,163,668	21,159,034,810	26,837,856,706
未収金	86,096,301	86,096,301	86,096,301	固定負債			
勘定間未整理金	48,180,936	48,180,936	48,180,936	調整勘定より長期受入金	7,848,422,570	6,974,201,424	6,469,766,528
固定資産	57,227,288,355	61,015,584,355	65,059,175,355	減価償却引当金	11,126,809,566	11,806,455,566	12,675,659,566
土地	24,896,175,831	25,447,631,831	26,018,613,831	国有財産再評価益	21,559,385,062	21,559,385,062	21,559,385,062
立木竹	7,418,481	7,364,481	7,364,481				
建物	20,750,132,476	22,635,701,476	24,237,196,476				
工作物	7,357,963,459	8,100,413,459	8,699,749,459				
サイロ施設	3,431,486,013	3,431,486,013	3,481,573,013				
機械器具	511,952,095	534,476,095	583,005,095				
未成工事	272,160,000	858,511,000	2,031,673,000				
予備費見合勘定	0	0	2,000,000,000				
合計	58,385,902,077	62,174,198,073	68,217,789,073	**合計**	58,385,902,077	62,174,198,073	68,217,789,073

昭和52年度食糧管理特別会計

業務勘定

財産目録（昭和53年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					1,158,613,722
現金預金					
預金					943,336,485
保管有価証券等					81,000,000
保管現金預金				1,000,000	
保管有価証券等				80,000,000	
未収金					86,096,301
弁償及違約金				76,013,699	
雑入				10,082,602	
勘定間未整理金					48,180,936
国内米管理勘定				9,552,571	
国内麦管理勘定				11,520,353	
輸入食糧管理勘定				9,301,803	
輸入飼料勘定				17,806,209	
固定資産					46,100,478,789
土地					24,896,175,831
庁舎用敷地	292,055㎡			6,902,934,817	
倉庫用敷地	488,338㎡			14,738,946,566	
宿舎用敷地	77,844			3,076,549,451	
その他敷地	3,876			177,744,997	
立木竹	3,659本				7,418,481
建物					14,860,438,954
事務所用建物	建面積 108,316㎡ 延面積 219,093	12,358,742,611	2,167,753,408	10,190,989,203	
倉庫用建物	建面積 160,351 延面積 164,010	6,612,263,192	2,890,911,441	3,721,351,751	
住宅用建物	建面積 21,642 延面積 24,629	806,458,918	448,620,234	357,838,684	
その他	建面積 44,901 延面積 45,398	972,667,755	382,408,439	590,259,316	
工作物					4,592,714,079
通信装置		300,352,066	155,841,158	144,510,908	
冷暖房装置		2,205,886,912	995,706,993	1,210,179,919	
通風装置		111,096,350	37,817,185	73,279,165	
その他		4,740,628,131	1,575,884,044	3,164,744,087	
サイロ施設					1,274,866,447
建物	建面積 3,093 延面積 7,561	566,538,524	279,721,304	286,817,220	
工作物		2,864,947,489	1,876,898,262	988,049,227	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
機械器具					196,704,997
電気機器	台 45	29,270,260	7,467,508	21,802,752	
通信機器	147	97,375,500	60,977,961	36,397,539	
試験及び測定機器	82	91,951,761	60,444,445	31,507,316	
荷役運搬機器	6	9,040,000	6,616,537	2,423,463	
産業機器	4	2,819,000	1,365,580	1,453,420	
車両及び軌条	262	199,345,280	129,017,753	70,327,527	
雑機器	54	82,150,294	49,357,314	32,792,980	
未成工事					272,160,000
資産合計					47,259,092,511
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動負債					17,851,284,879

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
未払金					593,996,448
一般管理費				542,340,382	
サイロ管理費				1,577,877	
倉庫管理費				50,078,189	
預り保証有価証券等					81,000,000
勘定間未整理金					
農産物等安定勘定					124,763
調整勘定より受入金					17,176,163,668
固定負債					
調整勘定より長期受入金					7,848,422,570
負債合計					25,699,707,449
正味財産					21,559,385,062

食糧管理特別会計

調整勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
食糧証券割引差額	74,815,517,708	76,239,874,000	77,455,800,000	国内米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	72,656,312,919	73,784,508,000	74,391,686,000
食糧証券発行諸費	1,511,000	3,466,000	3,617,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	829,720,848	1,229,797,000	1,347,669,000
				輸入食糧管理勘定より食糧証券割引差額等受入	131,677,970	400,275,000	293,782,000
				農産物等安定勘定より食糧証券割引差額等受入	496,036,900	437,634,000	473,233,000
				輸入飼料勘定より食糧証券割引差額等受入	703,280,071	391,126,000	953,047,000
合計	74,817,028,708	76,243,340,000	77,459,417,000	**合計**	74,817,028,708	76,243,340,000	77,459,417,000

食糧管理特別会計

調整勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末決算額(円)	昭和53年度末予定額(円)	昭和54年度末予定額(円)	科目	昭和52年度末決算額(円)	昭和53年度末予定額(円)	昭和54年度末予定額(円)
流動資産	1,924,234,022,468	2,349,006,780,000	2,831,966,167,000	流動負債	1,924,234,022,468	2,349,006,780,000	2,831,966,167,000
他勘定へ繰入金	1,918,497,855,468	2,343,270,613,000	2,826,230,000,000	食糧証券発行高	1,867,000,000,000	2,269,639,000,000	2,826,230,000,000
前払費用	5,736,167,000	5,736,167,000	5,736,167,000	他勘定より受入金	51,497,855,468	73,631,613,000	—

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
固定資産				前受収益	5,736,167,000	5,736,167,000	5,736,167,000
他勘定へ長期繰入金	810,016,130,176	727,659,160,032	672,031,059,032	資金	810,016,130,176	727,659,160,032	672,031,059,032
合計	2,734,250,152,644	3,076,665,940,032	3,503,997,226,032	**合計**	2,734,250,152,644	3,076,665,940,032	3,503,997,226,032

昭和52年度食糧管理特別会計

調整勘定

財産目録 (昭和53年3月31日現在)

摘要		金額(円)
資産の部		
区分	価額(円)	
流動資産		1,924,234,022,468
他勘定へ繰入金		1,918,497,855,468
国内米管理勘定	1,859,220,551,348	
国内麦管理勘定	21,430,123,659	
農産物等安定勘定	10,595,543,596	
輸入飼料勘定	10,075,473,197	
業務勘定	17,176,163,668	
前払費用		
食糧証券割引差額		5,736,167,000
固定資産		
他勘定へ長期繰入金		810,016,130,176
国内米管理勘定	781,457,365,986	
国内麦管理勘定	8,117,020,451	
輸入食糧管理勘定	2,939,437,858	
農産物等安定勘定	4,388,355,237	

摘要		金額(円)
区分	価額(円)	
輸入飼料勘定	5,265,528,074	
業務勘定	7,848,422,570	
資産合計		2,734,250,152,644
負債の部		
区分	価額(円)	
流動負債		1,924,234,022,468
食糧証券発行高		1,867,000,000,000
他勘定より受入金		
輸入食糧管理勘定		51,497,855,468
前受収益		5,736,167,000
国内米管理勘定	5,580,325,429	
国内麦管理勘定	63,728,375	
農産物等安定勘定	38,101,357	
輸入飼料勘定	54,011,839	
負債合計		1,924,234,022,468
正味財産		810,016,130,176

(参考)

食糧管理特別会計

食糧管理勘定

損益集計表

損失				利益			
区分	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	区分	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
国内米管理勘定	745,333,083,248	742,535,786,000	700,627,985,000	輸入食糧管理勘定	85,988,698,223	101,583,906,000	88,779,327,000
国内麦管理勘定	25,012,585,119	48,676,221,000	55,067,622,000	本年度損失	684,356,970,144	689,628,101,000	666,916,280,000
合計	770,345,668,367	791,212,007,000	755,695,607,000	**合計**	770,345,668,367	791,212,007,000	755,695,607,000

食糧管理特別会計

資金増減経過表

区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)	区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)
昭和32年度	15,000,000,000	△ 6,747,140,969	8,252,859,031	昭和38年度	74,000,000,000	△ 75,833,248,645	20,142,182,236
昭和33年度	0	2,369,687,989	10,622,547,020	昭和39年度	105,000,000,000	△ 118,070,145,532	7,072,036,704
昭和34年度	0	△ 10,093,449,436	529,097,584	昭和40年度	120,500,000,000	5,081,903,691 △ 118,194,635,793	14,459,304,602
昭和35年度	29,000,000,000	△ 1,719,309,219 26,262,696,077	4,985,710,726	昭和41年度	202,000,000,000	△ 209,947,364,955	6,511,939,647
昭和36年度	66,000,000,000	△ 55,122,086,793	15,863,623,933	昭和42年度	241,500,000,000	△ 246,015,806,014	1,996,133,633
昭和37年度	67,000,000,000	△ 60,888,193,052	21,975,430,881	昭和43年度	278,500,000,000	△ 277,801,801,912	2,694,331,721

区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)	区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)
昭和44年度	353,000,000,000	△ 346,147,431,339	9,546,900,382	昭和50年度	752,000,000,000	△ 802,165,790,629	85,703,573,546
昭和45年度	374,600,000,000	△ 354,511,597,942	29,635,302,440	昭和51年度	769,000,000,000	△ 741,687,443,370	113,016,130,176
昭和46年度	260,100,000,000	△ 261,565,817,839	28,169,484,601	昭和52年度	697,000,000,000	△ 684,356,970,144	125,659,160,032
昭和47年度	265,300,000,000	△ 247,257,956,747	46,211,527,854	昭和53年度(予定)	602,000,000,000	△ 689,628,101,000	38,031,059,032
昭和48年度	538,000,000,000	△ 490,584,094,740	93,627,433,114	昭和54年度(予定)	634,000,000,000	△ 666,916,280,000	5,114,779,032
昭和49年度	803,000,000,000	△ 760,758,068,939	135,869,364,175				

（備考）　昭和35年度及び昭和40年度の利益又は損失欄の上段の金額は業務勘定の利益である。

昭和54年度農林水産省所管
12020 農業共済再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12021 再保険金支払基金勘定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	2,128,162	7,348,896	△ 5,220,734	
2 歳　　出	2,128,162	7,348,896	△ 5,220,734	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業共済再保険金支払基金収入**	2,091,560	7,222,503	△ 5,130,943	
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,000,000	1,800,000	△ 800,000	異常災害の発生に伴う農業勘定及び園芸施設勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための財源として、一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 前年度繰越資金受入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01　前年度繰越資金受入	1,091,560	5,422,503	△ 4,330,943	前年度からの繰越資金の受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00　雑収入				
0201-01　預託金利子収入	36,602	126,393	△ 89,791	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険金支払財源他勘定へ繰入**	農業勘定へ繰入	500,000	0	500,000	異常災害の発生に伴う農業勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための農業勘定への繰入れ
	果樹勘定へ繰入	1,128,162	6,548,896	△ 5,420,734	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための果樹勘定への繰入れ
	園芸施設勘定へ繰入	500,000	0	500,000	異常災害の発生に伴う園芸施設勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための園芸施設勘定への繰入れ
	家畜勘定へ繰入	0	300,000	△ 300,000	前年度限りの経費
	臨時畑作勘定へ繰入	0	500,000	△ 500,000	前年度限りの経費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **農業共済再保険金支払基金収入**	2,091,560	7,222,503	△ 5,130,943
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	1,000,000	1,800,000	△ 800,000
0101-00 前年度繰越資金受入			
0101-01 前年度繰越資金受入	1,091,560	5,422,503	△ 4,330,943
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入			
0201-01 預託金利子収入	36,602	126,393	△ 89,791

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入合計	2,128,162	7,348,896	△ 5,220,734
歳出			
01 **再保険金支払財源他勘定へ繰入**	2,128,162	7,348,896	△ 5,220,734
6-22 農業勘定へ繰入	500,000	0	500,000
6-22 果樹勘定へ繰入	1,128,162	6,548,896	△ 5,420,734
6-22 園芸施設勘定へ繰入	500,000	0	500,000
6-22 家畜勘定へ繰入	0	300,000	△ 300,000
6-22 臨時畑作勘定へ繰入	0	500,000	△ 500,000

12022 農　業　勘　定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	61,421,319	55,248,247	6,173,072	
2 歳　　出	61,421,319	55,248,247	6,173,072	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業再保険収入**	60,860,989	55,185,952	5,675,037	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	510,130	464,263	45,867	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	60,328,182	54,721,689	5,606,493	1 「農業災害補償法」第12条第1項及び第3項並びに第13条の4の規定による共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」第14条の2第1項の規定による水稲病虫害防止費補助金及び「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和46年法律第79号)附則第12項の規定による農家単位共済実施費補助金 の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 臨時畑作勘定未経過再保険料受入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-01 未経過再保険料受入	22,677	0	22,677	前年度に臨時畑作勘定において引き受けた畑作物共済に係る未経過再保険料相当額を計上
0200-00 **支払基金受入**				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	500,000	0	500,000	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	60,330	62,295	△ 1,965	
0301-01 預託金利子収入	60,320	62,285	△ 1,965	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業再保険費**	農業再保険に必要な経費	29,618,177	31,142,363	△ 1,524,186	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 **農業共済組合連合会等補助及交付金**	水稲病虫害防止費補助に必要な経費	1,391,825	1,310,595	81,230	「農業災害補償法」第14条の2第1項の規定による水稲病虫害防止費補助金の農業共済組合等への補助

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	農家単位共済実施費補助に必要な経費	423,480	475,546	△ 52,066	「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和46年法律第79号)附則第12項の規定による農家単位共済実施費補助金の農業共済組合等への補助
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	29,211,209	22,257,448	6,953,761	「農業災害補償法」第13条第1項及び第2項並びに第13条の6の規定による農作物共済、蚕繭共済及び畑作物共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	予備費	776,628	62,295	714,333	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **農業再保険収入**	60,860,989	55,185,952	5,675,037
0101-00 再保険料			
0101-00 再保険料	510,130	464,263	45,867
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	60,328,182	54,721,689	5,606,493
0103-00 臨時畑作勘定未経過再保険料受入			
0103-01 未経過再保険料受入	22,677	0	22,677
0200-00 **支払基金受入**			
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	500,000	0	500,000
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	60,330	62,295	△ 1,965
0301-01 預託金利子収入	60,320	62,285	△ 1,965
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0301-03 雑入	5	5	0
歳入合計	61,421,319	55,248,247	6,173,072
歳出			
01 **農業再保険費**	29,618,177	31,142,363	△ 1,524,186
9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-21 再保険金	29,618,176	31,142,362	△ 1,524,186
02 **農業共済組合連合会等補助及交付金**	31,026,514	24,043,589	6,982,925
5-16 水稲病虫害防止費補助金	1,391,825	1,310,595	81,230
5-16 農家単位共済実施費補助金	423,480	475,546	△ 52,066
5-16 農業共済組合連合会等交付金	29,211,209	22,257,448	6,953,761
09 **予備費**(9-・・)	776,628	62,295	714,333
歳出合計	61,421,319	55,248,247	6,173,072

12023 家　畜　勘　定

区　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	28,864,931	24,575,037	4,289,894	
2 歳　出	28,864,931	24,575,037	4,289,894	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **家畜再保険収入**	28,814,813	24,241,456	4,573,357	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	2,916,554	1,711,766	1,204,788	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	19,165,603	16,792,170	2,373,433	1 「農業災害補償法」第13条の2の規定による共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金 の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	6,732,656	5,737,520	995,136	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 **雑収入**				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入	50,118	33,581	16,537	
0301-01 預託金利子収入	50,108	33,571	16,537	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
0200-00 **支払基金受入**				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	0	300,000	△ 300,000	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **家畜再保険費**	家畜再保険に必要な経費	15,783,141	13,485,437	2,297,704	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 **農業共済組合連合会等交付金**	家畜共済損害防止事業に必要な経費	740,558	699,014	41,544	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金の農業共済組合連合会への交付
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	4,552,840	3,198,752	1,354,088	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	予備費	7,788,392	7,191,834	596,558	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0200-00 **支払基金受入**			
0100-00 **家畜再保険収入**	28,814,813	24,241,456	4,573,357	0201-00 再保険金支払基金勘金より受入			
0101-00 再保険料				0201-01 再保険金支払基金勘金より受入	0	300,000	△ 300,000
0101-01 再保険料	2,916,554	1,711,766	1,204,788	**歳入合計**	28,864,931	24,575,037	4,289,894
0102-00 一般会計より受入				**歳出**			
0102-01 一般会計より受入	19,165,603	16,792,170	2,373,433	01 **家畜再保険費**	15,783,141	13,485,437	2,297,704
0103-00 前年度繰越資金受入				9-18 賠償償還及払戻金	2,917	1,712	1,205
0103-01 未経過再保険料受入	6,732,656	5,737,520	995,136	9-21 再保険金	15,780,224	13,483,725	2,296,499
0300-00 **雑収入**				02 **農業共済組合連合会等交付金**	5,293,398	3,897,766	1,395,632
0301-00 雑収入	50,118	33,581	16,537	5-16 家畜共済損害防止事業交付金	740,558	699,014	41,544
0301-01 預託金利子収入	50,108	33,571	16,537	5-16 農業共済組合連合会等交付金	4,552,840	3,198,752	1,354,088
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	09 **予備費** (9-‥)	7,788,392	7,191,834	596,558
0301-03 雑入	5	5	0	**歳出合計**	28,864,931	24,575,037	4,289,894

12024 果　樹　勘　定

区　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	4,854,218	11,137,469	△ 6,283,251	
2 歳　出	4,854,218	11,137,469	△ 6,283,251	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **果樹再保険収入**	3,725,553	4,588,053	△ 862,500	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	28,569	29,575	△ 1,006	保険加入見込を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	3,696,983	3,207,164	489,819	「農業災害補償法」第13条の3の規定による共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	1	1,351,314	△ 1,351,313	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料見込額を計上
0300-00 **支払基金受入**				
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	1,128,162	6,548,896	△ 5,420,734	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	503	520	△ 17	
0201-01 預託金利子収入	493	510	△ 17	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **果樹再保険費**	果樹再保険に必要な経費	2,437,594	2,009,831	427,763	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03 **農業共済組合連合会交付金**	農業共済組合連合会交付金に必要な経費	810,157	701,270	108,887	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	予備費	1,606,467	8,426,368	△ 6,819,901	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **果樹再保険収入**	3,725,553	4,588,053	△ 862,500
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	28,569	29,575	△ 1,006
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	3,696,983	3,207,164	489,819
0104-00 前年度繰越資金受入			
0104-01 未経過再保険料受入	1	1,351,314	△ 1,351,313
0300-00 **支払基金受入**			
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	1,128,162	6,548,896	△ 5,420,734
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	503	520	△ 17
0201-01 預託金利子収入	493	510	△ 17
0201-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0201-03 雑入	5	5	0
歳入合計	4,854,218	11,137,469	△ 6,283,251
歳出			
01 **果樹再保険費**	2,437,594	2,009,831	427,763
9-18 賠償償還及払戻金	286	296	△ 10
9-21 再保険金	2,437,308	2,009,535	427,773
03 **農業共済組合連合会交付金**			
5-16 農業共済組合連合会交付金	810,157	701,270	108,887
09 **予備費** (9-・・)	1,606,467	8,426,368	△ 6,819,901
歳出合計	4,854,218	11,137,469	△ 6,283,251

12025 園 芸 施 設 勘 定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	
1 歳　　入	2,107,530	
2 歳　　出	2,107,530	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **園芸施設再保険収入**	1,605,042	
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	1,586,463	「農業災害補償法」第13条の5の規定による共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 臨時畑作勘定未経過再保険料受入		
0102-01 未経過再保険料受入	18,579	前年度に臨時畑作勘定において引き受けた園芸施設共済に係る未経過再保険料相当額を計上
0200-00 **支払基金受入**		
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入		
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	500,000	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **雑収入**		
0301-00 雑収入	2,488	
0301-01 預託金利子収入	2,478	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	5	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	説明
01 **園芸施設再保険費**	園芸施設再保険に必要な経費	138,574	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
02 **農業共済組合連合会交付金**	農業共済組合連合会交付金に必要な経費	1,265,877	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	予備費	703,079	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)		科目	昭和54年度予定額(千円)	
歳入			0101-00 一般会計より受入		
0100-00 **園芸施設再保険収入**	1,605,042		0101-01 一般会計より受入	1,586,463	

科目	昭和54年度予定額(千円)	
0102-00 臨時畑作勘定未経過再保険料受入		
0102-01 未経過再保険料受入	18,579	
0200-00 **未払基金受入**		
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入		
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	500,000	
0300-00 **雑収入**		
0301-00 雑収入	2,488	
0301-01 預託金利子収入	2,478	
0301-02 小切手支払未済金収入	5	
0301-03 雑入	5	
歳入合計	2,107,530	
歳出		
01 **園芸施設再保険費**		
9-21 再保険金	138,574	
02 **農業共済組合連合会交付金**		
5-16 農業共済組合連合会交付金	1,265,877	
09 **予備費** (9-・・)	703,079	
歳出合計	2,107,530	

12026 業　務　勘　定

区　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	949,227	842,766	106,461	
2 歳　出	949,227	842,766	106,461	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	949,155	842,694	106,461	「農業共済再保険特別会計法」第5条の規定による再保険業務費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入	72	72	0	
0201-01 預託金利子収入	70	70	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑　入	1	1	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **農業共済再保険業務費**	再保険業務取扱いに必要な経費	948,227	841,766	106,461	再保険業務取扱いのための人件費、事務費等
09 **予　備　費**	予　　備　　費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				**歳　　出**			
0100-00 **他会計より受入**				01 **農業共済再保険業務費**	948,227	841,766	106,461
0101-00 一般会計より受入				1-02 職員基本給	331,889	300,956	30,933
0101-01 一般会計より受入	949,155	842,694	106,461	1-03 職員諸手当	159,097	144,505	14,592
0200-00 **雑　収　入**				1-04 超過勤務手当	40,810	38,256	2,554
0201-00 雑　収　入	72	72	0	1-05 委員手当	214	214	0
0201-01 預託金利子収入	70	70	0	1-05 公務災害補償費	3	3	0
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	1-05 退職手当	73,128	57,073	16,055
0201-03 雑　　入	1	1	0	1-05 児童手当	600	600	0
歳　入　合　計	949,227	842,766	106,461	9-06 諸　謝　金	2,244	1,444	800

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-07 褒賞品費	415	403	12
2-08 職員旅費	20,802	19,073	1,729
2-08 赴任旅費	345	317	28
2-08 委員等旅費	5,546	3,258	2,288
3-09 庁費	119,946	108,876	11,070
5-14 農業共済団体職員等講習委託費	21,441	6,062	15,379
5-14 農業災害補償制度調査委託費	92,993	89,076	3,917
5-16 家畜診療所整備強化費補助金	10,469	10,155	314
5-16 国家公務員共済組合負担金	62,750	56,609	6,141
9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
6-22 一般会計へ繰入	5,525	4,876	649
09 予備費 (9-・・)	1,000	1,000	0
歳出合計	949,227	842,766	106,461

農林水産省所管農業共済再保険特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	136	—	4	15	26	40	30	9	12	297,856

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	136	—	4	15	26	40	30	9	12	297,856
課長	1		1							
室長	1		1							
課長補佐	20		2	13	5					
係長	47				17	30				
主任	15					10	5			
専門職	6			2	4					
一般職員	46						25	9	12	

農業共済再保険特別会計

農業勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
再保険金				再保険料	25,963,676,158	31,188,230,539	29,811,798,000
農業再保険金	5,054,408,839	9,324,000,000	29,618,176,000	農業共済組合連合会より受入	570,602,158	510,130,539	510,130,000
払戻金	0	1,000	1,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	25,393,074,000	30,678,100,000	29,301,668,000
農業共済組合連合会等補助及交付金	22,495,842,976	24,043,589,000	31,026,514,000	一般会計より農業共済組合連合会等補助及交付金見合受入	22,499,282,000	24,043,589,000	31,026,514,000
水稲病虫害防止費補助金	990,033,973	1,310,595,000	1,391,825,000	水稲病虫害防止費補助金財源受入	990,034,000	1,310,595,000	1,391,825,000
農家単位共済実施費補助金	309,458,880	475,546,000	423,480,000	農家単位共済実施費補助金財源受入	309,497,000	475,546,000	423,480,000
農業共済組合連合会等交付金	21,196,350,123	22,257,448,000	29,211,209,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	21,199,751,000	22,257,448,000	29,211,209,000
次年度繰越未経過再保険料	—	—	216,298,000	利子収入	56,034,436	476,320,000	60,320,000
本年度利益	20,969,033,859	22,340,559,539	60,330,000	雑収入	293,080	10,000	10,000
				臨時畑作勘定未経過再保険料	—	—	22,677,000
合計	48,519,285,674	55,708,149,539	60,921,319,000	**合計**	48,519,285,674	55,708,149,539	60,921,319,000

農業共済再保険特別会計

農業勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末決算額(円)	昭和53年度末予定額(円)	昭和54年度末予定額(円)	科目	昭和52年度末決算額(円)	昭和53年度末予定額(円)	昭和54年度末予定額(円)
現金預金	20,969,033,859	22,340,559,539	800,861,516	未経過再保険料	－	－	216,298,000
繰越損失	48,561,161,529	27,592,127,670	5,227,334,615	再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	3,294,551,529	0	500,000,000
				一般会計より受入			
				支払財源受入	45,266,610,000	27,592,127,670	5,251,568,131
				本年度利益	20,969,033,859	22,340,559,539	60,330,000
合計	69,530,195,388	49,932,687,209	6,028,196,131	**合計**	69,530,195,388	49,932,687,209	6,028,196,131

(注)「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和53年法律第57号)附則第8項の規定により臨時畑作勘定が廃止されることに伴い、同法附則第12項の規定により同勘定の畑作物共済に係る昭和53年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
再保険金				再保険料	11,148,839,340	14,610,565,000	16,788,759,000
家畜再保険金	10,896,034,855	13,483,725,000	15,780,224,000	農業共済組合連合会より受入	445,872,340	1,711,766,000	2,916,554,000
払戻金	0	1,712,000	2,917,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	10,702,967,000	12,898,799,000	13,872,205,000
農業共済組合連合会等交付金	3,522,572,291	3,897,766,000	5,293,398,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	3,522,735,000	3,897,766,000	5,293,398,000
家畜共済損害防止事業交付金	650,200,000	699,014,000	740,558,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	650,200,000	699,014,000	740,558,000
農業共済組合連合会等交付金	2,872,372,291	3,198,752,000	4,552,840,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	2,872,535,000	3,198,752,000	4,552,840,000
次年度繰越未経過再保険料	5,139,689,944	6,732,656,000	7,738,274,000	利子収入	140,586,781	137,966,000	50,108,000
本年度利益	472,513,264	－	50,118,000	雑収入	408,984	607,509	10,000
				前年度繰越未経過再保険料	5,218,240,249	5,139,689,944	6,732,656,000
				本年度損失	－	329,264,547	－
合計	20,030,810,354	24,115,859,000	28,864,931,000	**合計**	20,030,810,354	24,115,859,000	28,864,931,000

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
現金預金	6,514,225,580	7,777,927,089	8,833,663,089	未経過再保険料	5,139,689,944	6,732,656,000	7,738,274,000
本年度損失	－	329,264,547	－	繰越利益	902,022,372	1,374,535,636	1,045,271,089
				本年度利益	472,513,264	－	50,118,000
合計	6,514,225,580	8,107,191,636	8,833,663,089	**合計**	6,514,225,580	8,107,191,636	8,833,663,089

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
再保険金				再保険料	1,990,975,933	2,535,469,000	2,915,395,000
果樹再保険金	3,290,194,559	9,103,362,000	2,437,308,000	農業共済組合連合会より受入	31,184,933	29,575,000	28,569,000
払戻金	7,809	296,000	286,000	一般会計より農業共済組合連合会再保険料見合受入	1,959,791,000	2,505,894,000	2,886,826,000
農業共済組合連合会交付金				一般会計より農業共済組合連合会交付金見合受入			
農業共済組合連合会交付金	471,126,642	701,270,000	810,157,000	農業共済組合連合会交付金見合受入	471,153,000	701,270,000	810,157,000
次年度繰越未経過再保険料	1,995,557,006	2,541,676,000	3,019,477,000	利子収入	14,140,710	3,572,055	493,000
本年度利益	—	—	503,000	雑収入	15,395	39,185	10,000
				前年度繰越未経過再保険料	1,334,618,104	1,995,557,006	2,541,676,000
				本年度損失	1,945,982,874	7,110,696,754	—
合計	5,756,886,016	12,346,604,000	6,267,731,000	**合計**	5,756,886,016	12,346,604,000	6,267,731,000

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
現金預金	215,681,823	63	1,606,466,063	未経過再保険料	1,995,557,006	2,541,676,000	3,019,477,000
繰越損失	9,120,987,170	11,066,970,044	18,177,666,798	再保険金支払基金勘定より受入			
本年度損失	1,945,982,874	7,110,696,754	－	支払財源受入	3,444,363,861	9,793,259,861	10,921,421,861
				一般会計より受入			
				支払財源受入	5,842,731,000	5,842,731,000	5,842,731,000
				本年度利益	－	－	503,000
合計	11,282,651,867	18,177,666,861	19,784,132,861	**合計**	11,282,651,867	18,177,666,861	19,784,132,861

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

損益計算書

損失			利益		
科目	昭和54年度予定額(円)		科目	昭和54年度予定額(円)	
再保険金			再保険料		
園芸施設再保険金	138,574,000		一般会計より農業共済組合連合会再保険料見合受入	320,586,000	
農業共済組合連合会交付金			一般会計より農業共済組合連合会交付金見合受入		
農業共済組合連合会交付金	1,265,877,000		農業共済組合連合会交付金見合受入	1,265,877,000	
次年度繰越未経過再保険料	200,591,000		利子収入	2,478,000	
本年度利益	2,488,000		雑収入	10,000	
			臨時畑作勘定未経過再保険料	18,579,000	
合計	1,607,530,000		**合計**	1,607,530,000	

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

貸借対照表

借方			借方		
科目	昭和54年度末予定額(円)		科目	昭和54年度末予定額(円)	
現金預金	789,030,977		未経過再保険料	200,591,000	
			再保険金支払基金勘定より受入		
			支払財源受入	500,000,000	
			繰越利益	85,951,977	
			本年度利益	2,488,000	
合計	789,030,977		**合計**	789,030,977	

(注)「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和53年法律第57号)附則第8項の規定により臨時畑作勘定が廃止されることに伴い、同法附則第12項の規定により同勘定の園芸施設共済に係る昭和53年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

農　業　共　済　再　保　険　特　別　会　計

臨　時　畑　作　勘　定

損　　益　　計　　算　　書

損				利			
科　　目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)		科　　目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	
再保険金				再保険料	209,391,620	276,765,000	
畑作再保険金	20,436,800	268,219,000		農業共済組合連合会より受入	30,748,620	57,814,000	
払戻金	0	1,000		一般会計より農業共済組合連合会再保険料見合受入	178,643,000	218,951,000	
畑作物共済及園芸施設共済交付金				一般会計より農業共済組合連合会交付金見合受入			
畑作物共済及園芸施設共済交付金	6,865,227	16,180,000		農業共済組合連合会交付金見合受入	15,013,000	16,180,000	
次年度繰越未経過再保険料	46,588,730	41,256,000		利子収入	707,176	5,704,000	
本年度利益	194,640,827	19,591,730		雑収入	0	10,000	
				前年度繰越未経過再保険料	43,419,788	46,588,730	
合計	268,531,584	345,247,730		**合計**	268,531,584	345,247,730	

農業共済再保険特別会計

臨時畑作勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末決算額(円)	昭和53年度末予定額(円)		科目	昭和52年度末決算額(円)	昭和53年度末予定額(円)	
現金預金	241,229,557	151,441,493		未経過再保険料	46,588,730	41,256,000	
繰越損失	104,047,064	－		再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	104,047,064	0	
				繰越利益	－	90,593,763	
				本年度利益	194,640,827	19,591,730	
合計	345,276,621	151,441,493		**合計**	345,276,621	151,441,493	

(注)「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和53年法律第57号)附則第8項の規定により臨時畑作勘定が廃止されることに伴い、同法附則第12項の規定によりこの勘定の昭和53年度末における権利義務は、農業勘定又は園芸施設勘定に帰属する。

昭和54年度農林水産省所管
12030 森林保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	7,470,277	6,379,020	1,091,257	
2 歳　　出	7,470,277	6,379,020	1,091,257	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **森林保険収入**	7,165,374	6,129,385	1,035,989	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	2,620,049	2,322,560	297,489	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	4,545,325	3,806,825	738,500	
0102-01 未経過保険料受入	4,361,952	3,637,919	724,033	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0102-02 支払備金受入	183,373	168,906	14,467	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	304,903	249,635	55,268	

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金利子収入	304,377	249,069	55,308	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	313	347	△ 34	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	213	219	△ 6	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **森林保険費**	森林保険に必要な経費	1,280,133	1,149,820	130,313	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 **森林保険業務費**	保険業務運営に必要な経費	946,612	870,391	76,221	森林保険業務取扱いのための人件費、事業費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
09 **予備費**	予備費	5,243,532	4,358,809	884,723	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 保険科	2,620,049	2,322,560	297,489
0100-00 **森林保険収入**	7,165,374	6,129,385	1,035,989	0102-00 前年度繰越資金受入	4,545,325	3,806,825	738,500
0101-00 保険科				0102-01 未経過保険料受入	4,361,952	3,637,919	724,033

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-02 支払備金受入	183,373	168,906	14,467
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	304,903	249,635	55,268
0201-01 預託金利子収入	304,377	249,069	55,308
0201-02 小切手支払未済金収入	313	347	△ 34
0201-03 雑入	213	219	△ 6
歳入合計	7,470,277	6,379,020	1,091,257
歳出			
01 **森林保険費**	1,280,133	1,149,820	130,313
9-18 賠償償還及払戻金	30,534	32,169	△ 1,635
9-21 保険金	1,249,599	1,117,651	131,948
02 **森林保険業務費**	946,612	870,391	76,221
1-02 職員基本給	20,557	20,626	△ 69
1-03 職員諸手当	9,170	9,371	△ 201
1-04 超過勤務手当	2,616	2,996	△ 380
1-05 委員手当	82	30	52
1-05 公務災害補償費	1	1	0
1-05 退職手当	369	379	△ 10

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 児童手当	60	60	0
9-06 諸謝金	862	12	850
9-07 褒賞品費	3,960	3,960	0
2-08 職員旅費	5,690	5,224	466
2-08 赴任旅費	28	26	2
2-08 委員等旅費	473	10	463
3-09 庁費	34,480	31,818	2,662
3-09 森林保険事務取扱手数料	199,899	179,423	20,476
5-14 森林保険調査委託費	7,795	7,572	223
5-16 国家公務員共済組合負担金	3,842	6,634	△ 2,792
5-16 都道府県事務取扱交付金	537,003	494,379	42,624
5-16 市町村等事務取扱交付金	117,588	105,543	12,045
9-18 賠償償還及払戻金	263	105	158
6-22 一般会計へ繰入	1,314	1,152	162
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	560	1,070	△ 510
09 **予備費** (9-・・)	5,243,532	4,358,809	884,723
歳出合計	7,470,277	6,379,020	1,091,257

農林水産省所管森林保険特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

森林保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	7	－	－	1	2	1	3	－	－	18,566

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	7	－	－	1	2	1	3	－	－	18,566
課長補佐	1			1						
係長	3				2	1				
主任	1						1			
一般職員	2						2			

森　林　保　険　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)	利益 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)
保険金	530,831,472	1,067,692,000	1,249,599,000	保険料	2,389,419,582	2,322,560,000	2,620,049,000
払戻金	16,143,152	32,274,000	30,797,000	利子収入	231,337,043	249,069,000	304,377,000
事業費	868,164,557	870,286,000	946,349,000	雑収入	309,444	566,000	526,000
都道府県事務取扱交付金	426,383,000	494,379,000	537,003,000	前年度繰越支払備金	132,323,000	164,391,000	183,373,000
市町村等事務取扱交付金	106,545,350	105,543,000	117,588,000	前年度繰越未経過保険料	2,948,241,000	3,778,991,000	4,361,952,000
森林保険事務取扱手数料	175,454,860	179,423,000	199,899,000				
森林保険業務費	159,781,347	90,941,000	91,859,000				
次年度繰越支払備金	164,391,000	183,373,000	205,799,000				
次年度繰越未経過保険料	3,778,991,000	4,361,952,000	5,037,733,000				
本年度利益	343,108,888	0	0				
合計	5,701,630,069	6,515,577,000	7,470,277,000	**合計**	5,701,630,069	6,515,577,000	7,470,277,000

森　林　保　険　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
現金預金	4,100,780,832	4,702,724,879	5,400,931,879	支払備金	164,391,000	183,373,000	205,799,000
未収保険料	1,047	0	0	未経過保険料	3,778,991,000	4,361,952,000	5,037,733,000
繰越損失	185,709,009	－	－	繰越利益	－	157,399,879	157,399,879
				本年度利益	343,108,888	0	0
合計	4,286,490,888	4,702,724,879	5,400,931,879	**合計**	4,286,490,888	4,702,724,879	5,400,931,879

昭和54年度農林水産省所管
12040 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12041 漁船普通保険勘定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	35,544,811	30,564,169	4,980,642	
2 歳　　出	35,544,811	30,564,169	4,980,642	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船再保険収入**	34,670,540	29,872,950	4,797,590	
0101-00 再保険料	17,557,514	15,556,177	2,001,337	
0101-01 損害再保険料	16,054,666	14,177,347	1,877,319	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-02 満期積立再保険料	1,502,848	1,378,830	124,018	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	7,199,330	6,106,288	1,093,042	「漁船損害補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	9,913,696	8,210,485	1,703,211	
0103-01 未経過再保険料受入	9,873,696	8,170,485	1,703,211	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-02 支払備金受入	40,000	40,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	874,271	691,219	183,052	
0201-01 預託金利子収入	760,171	571,119	189,052	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	100	100	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	114,000	120,000	△ 6,000	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁船再保険費**	漁船再保険に必要な経費	23,152,975	20,142,726	3,010,249	1 「漁船損害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 **漁船保険振興費**	漁船保険振興事業補助に必要な経費	176,192	163,765	12,427	1 漁船保険事故の防止に必要な技術員設置費等の漁船保険中央会に対する補助 2 漁船保険組合の事務費等の補助
09 **予備費**	予備費	12,215,644	10,257,678	1,957,966	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-01 預託金利子収入	760,171	571,119	189,052
0100-00 **漁船再保険収入**	34,670,540	29,872,950	4,797,590	0201-02 小切手支払未済金収入	100	100	0
0101-00 再保険料	17,557,514	15,556,177	2,001,337	0201-03 雑入	114,000	120,000	△ 6,000
0101-01 損害再保険料	16,054,666	14,177,347	1,877,319	**歳入合計**	35,544,811	30,564,169	4,980,642
0101-02 満期積立再保険料	1,502,848	1,378,830	124,018	**歳出**			
0102-00 一般会計より受入				01 **漁船再保険費**	23,152,975	20,142,726	3,010,249
0102-01 一般会計より受入	7,199,330	6,106,288	1,093,042	9-18 賠償償還及払戻金	671,811	590,729	81,082
0103-00 前年度繰越資金受入	9,913,696	8,210,485	1,703,211	9-21 再保険金	22,481,164	19,551,997	2,929,167
0103-01 未経過再保険料受入	9,873,696	8,170,485	1,703,211	02 **漁船保険振興費**			
0103-02 支払備金受入	40,000	40,000	0	5-16 漁船保険振興事業費補助金	176,192	163,765	12,427
0200-00 **雑収入**				09 **予備費** (9-‥)	12,215,644	10,257,678	1,957,966
0201-00 雑収入	874,271	691,219	183,052	**歳出合計**	35,544,811	30,564,169	4,980,642

12042 漁船特殊保険勘定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	537,170	841,539	△ 304,369	
2 歳　　出	537,170	841,539	△ 304,369	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船特殊再保険収入**	230,385	550,842	△ 320,457	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	169,223	491,756	△ 322,533	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	61,162	59,086	2,076	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 **借　　入　　金**				
0201-00 借　　入　　金				
0201-01 借　　入　　金	150,000	150,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」第4条の規定による借入見込額を計上
0300-00 **雑　　収　　入**				
0301-00 雑　　収　　入	156,785	140,697	16,088	

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金利子収入	139,406	124,924	14,482	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	17,379	15,773	1,606	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁船特殊再保険費**	漁船特殊再保険に必要な経費	209,338	489,680	△ 280,342	1 「漁業損害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03 **漁船保険振興費**	漁船保険振興事業補助に必要な経費	76,565	63,467	13,098	特殊保険事故の防止等のための事業実施費の漁船保険中央会に対する補助
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	4,875	4,875	0	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	246,392	283,517	△ 37,125	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 特殊再保険料	169,223	491,756	△ 322,533
0100-00 **漁船特殊再保険収入**	230,385	550,842	△ 320,457	0102-00 前年度繰越資金受入			
0101-00 特殊再保険料				0102-01 未経過再保険料受入	61,162	59,086	2,076

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **借入金**				01 **漁船特殊再保険費**	209,338	489,680	△ 280,342
0201-00 借入金				9-18 賠償償還及払戻金	846	2,459	△ 1,613
0201-01 借入金	150,000	150,000	0	9-21 特殊再保険金	208,492	487,221	△ 278,729
0300-00 **雑収入**				03 **漁船保険振興費**			
0301-00 雑収入	156,785	140,697	16,088	5-16 漁船保険振興事業費補助金	76,565	63,467	13,098
0301-01 預託金利子収入	139,406	124,924	14,482	02 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
0301-02 雑入	17,379	15,773	1,606	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	4,875	4,875	0
歳入合計	537,170	841,539	△ 304,369	09 **予備費** (9-・・)	246,392	283,517	△ 37,125
歳出				**歳出合計**	537,170	841,539	△ 304,369

12043 漁船乗組員給与保険勘定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	165,154	191,705	△ 26,551	
2 歳　　出	165,154	191,705	△ 26,551	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **給与再保険収入**	44,507	72,547	△ 28,040	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	36,419	65,031	△ 28,612	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	8,088	7,516	572	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 **借　　入　　金**				
0201-00 借　　入　　金				
0201-01 借　　入　　金	100,000	100,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」附則第6項の規定による借入見込額を計上
0300-00 **雑　　収　　入**				
0301-00 雑　　収　　入	20,647	19,158	1,489	

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金利子収入	20,642	19,153	1,489	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	5	5	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **給与再保険費**	給与再保険に必要な経費	39,977	64,459	△ 24,482	1 「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,250	3,250	0	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	121,927	123,996	△ 2,069	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-01 未経過再保険料受入	8,088	7,516	572
0100-00 **給与再保険収入**	44,507	72,547	△ 28,040	0200-00 **借入金**			
0101-00 給与再保険料				0201-00 借入金			
0101-01 給与再保険料	36,419	65,031	△ 28,612	0201-01 借入金	100,000	100,000	0
0102-00 前年度繰越資金受入				0300-00 **雑収入**			

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 雑収入	20,647	19,158	1,489	9-18 賠償償還及払戻金	182	325	△ 143
0301-01 預託金利子収入	20,642	19,153	1,489	9-21 給与再保険金	39,795	64,134	△ 24,339
0301-02 雑入	5	5	0	02 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
歳入合計	165,154	191,705	△ 26,551	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	3,250	3,250	0
歳出				09 **予備費** (9-・・)	121,927	123,996	△ 2,069
01 **給与再保険費**	39,977	64,459	△ 24,482	**歳出合計**	165,154	191,705	△ 26,551

12044 漁業共済保険勘定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	9,411,035	6,583,048	2,827,987	
2 歳　　出	9,411,035	6,583,048	2,827,987	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁業共済保険収入**	9,316,453	6,482,230	2,834,223	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	8,289,879	5,648,531	2,641,348	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	1,026,564	833,689	192,875	
0103-01 未経過保険料受入	1,016,564	823,689	192,875	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0103-02 支払備金受入	10,000	10,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	94,582	100,818	△ 6,236	

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金利子収入	94,581	100,817	△ 6,236	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑入	1	1	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁業共済保険費**	漁業共済保険に必要な経費	3,421,600	2,340,300	1,081,300	1 「漁業災害補償法」第147条の7の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 **漁業共済組合連合会交付金**	漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	3,930,737	2,996,857	933,880	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	予備費	2,058,698	1,245,891	812,807	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-01 一般会計より受入	8,289,879	5,648,531	2,641,348
0100-00 **漁業共済保険収入**	9,316,453	6,482,230	2,834,223	0103-00 前年度繰越資金受入	1,026,564	833,689	192,875
0101-00 保険料				0103-01 未経過保険料受入	1,016,564	823,689	192,875
0101-01 保険料	10	10	0	0103-02 支払備金受入	10,000	10,000	0
0102-00 一般会計より受入				0200-00 **雑収入**			

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-00 雑収入	94,582	100,818	△ 6,236	9-18 賠償償還及払戻金	5,134	4,168	966
0201-01 預託金利子収入	94,581	100,817	△ 6,236	9-21 保険金	3,416,466	2,336,132	1,080,334
0201-02 雑入	1	1	0	02 **漁業共済組合連合会交付金**			
歳入合計	9,411,035	6,583,048	2,827,987	5-16 漁業共済組合連合会交付金	3,930,737	2,996,857	933,880
歳出				09 **予備費** (9-・・)	2,058,698	1,245,891	812,807
01 **漁業共済保険費**	3,421,600	2,340,300	1,081,300	**歳出合計**	9,411,035	6,583,048	2,827,987

12045 業　務　勘　定

区　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	781,178	690,252	90,926	
2 歳　出	781,178	690,252	90,926	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	781,172	690,246	90,926	「漁船損害補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」の規定による漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険業務取扱費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入	6	6	0	
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-02 雑　入	4	4	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **業務取扱費**	漁船再保険及び漁業共済保険等業務取扱いに必要な経費	779,178	688,252	90,926	漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険業務取扱いのための人件費、事務費及び漁業協同組合事務費交付金等
09 **予　備　費**	予　　備　　費	2,000	2,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				01 **業務取扱費**	779,178	688,252	90,926
0100-00 **他会計より受入**				1-02 職員基本給	134,481	127,168	7,313
0101-00 一般会計より受入				1-03 職員諸手当	64,924	61,316	3,608
0101-01 一般会計より受入	781,172	690,246	90,926	1-04 超過勤務手当	16,372	16,005	367
0200-00 **雑　収　入**				1-05 委員手当	164	64	100
0201-00 雑　収　入	6	6	0	1-05 退職手当	1,163	1,193	△ 30
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0	1-05 児童手当	180	180	0
0201-02 雑　　入	4	4	0	9-06 諸謝金	233	228	5
歳　入　合　計	781,178	690,252	90,926	9-07 褒賞品費	138	134	4
歳　　出				2-08 職員旅費	10,353	9,695	658

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
2-08 赴任旅費	62	57	5	5-16 漁業協同組合事務費交付金	468,353	396,728	71,625
2-08 委員等旅費	1,014	971	43	9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
3-09 庁費	39,970	35,560	4,410	6-22 一般会計へ繰入	6,262	5,513	749
5-14 漁業災害補償制度調査委託費	9,529	9,131	398	09 予備費 (9-・・)	2,000	2,000	0
5-16 国家公務員共済組合負担金	25,970	24,299	1,671	**歳出合計**	781,178	690,252	90,926

農林水産省所管漁船再保険及漁業共済保険特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

漁船再保険及漁業共済保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	53	—	2	8	10	11	11	4	7	120,195

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	53	—	2	8	10	11	11	4	7	120,195
課長	1		1							
課長補佐	7		1	5	1					
係長	15				6	9				
主任	3					2	1			
専門職	6			3	3					
一般職員	21						10	4	7	

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
再保険金	15,575,730,018	19,551,997,000	22,481,164,000	再保険料	17,119,646,930	21,556,678,000	24,756,844,000
損害再保険金	14,563,489,293	17,946,869,000	21,154,483,000	損害再保険料	11,183,115,726	14,165,380,000	16,044,004,000
漁具損害再保険金	28,120,725	15,610,000	14,935,000	漁具損害再保険料	10,697,791	11,967,000	10,662,000
満期再保険金	984,120,000	1,589,518,000	1,311,746,000	満期積立再保険料	1,264,932,413	1,378,830,000	1,502,848,000
払戻金	337,591,574	590,729,000	671,811,000	一般会計より受入	4,660,901,000	6,000,501,000	7,199,330,000
損害再保険料還付金	131,924,999	484,309,000	563,449,000	委付物件処分収入	61,809,598	120,000,000	114,000,000
漁具損害再保険料還付金	10,560	402,000	367,000	利子収入			
満期積立再保険料還付金	205,656,015	106,018,000	107,995,000	預託金利子	587,641,429	571,119,000	760,171,000
漁船保険振興費	154,676,000	163,765,000	176,192,000	雑収入	738,400	100,000	100,000
次年度繰越満期保険責任準備金	5,552,421,000	5,599,207,000	5,841,846,000	前年度繰越満期保険責任準備金	5,115,530,000	5,552,421,000	5,599,207,000
次年度繰越支払備金	0	40,000,000	40,000,000	前年度繰越支払備金	0	0	40,000,000
次年度繰越未経過再保険料	7,498,929,000	9,873,696,000	11,394,458,000	前年度繰越未経過再保険料	6,384,107,000	7,498,929,000	9,873,696,000
本年度利益	150,125,765	－	538,547,000	本年度損失	－	520,147,000	－
合計	29,269,473,357	35,819,394,000	41,144,018,000	**合計**	29,269,473,357	35,819,394,000	41,144,018,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
現金預金	14,011,426,096	16,058,619,096	18,360,567,096	満期保険責任準備金	5,552,421,000	5,599,207,000	5,841,846,000
未収再保険料				支払備金	0	40,000,000	40,000,000
一般会計より受入	105,787,000	0	0	未経過再保険料	7,498,929,000	9,873,696,000	11,394,458,000
本年度損失	—	520,147,000	—	繰越利益	915,737,331	1,065,863,096	545,716,096
				本年度利益	150,125,765	—	538,547,000
合計	14,117,213,096	16,578,766,096	18,360,567,096	**合計**	14,117,213,096	16,578,766,096	18,360,567,096

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
特殊再保険金	51,304,925	487,221,000	208,492,000	特殊再保険料	170,298,279	491,756,000	169,223,000
払戻金				委付物件処分収入	15,115,500	15,043,000	16,649,000
再保険料還付金	229,320	2,459,000	846,000	利子収入			
漁船保険振興費	—	63,467,000	76,565,000	預託金利子	114,607,462	124,924,000	139,406,000
支払利子				雑収入	0	730,000	730,000
借入金利子	0	0	4,875,000	前年度繰越未経過再保険料	46,527,000	5,381,000	61,162,000
次年度繰越未経過再保険料	5,381,000	61,162,000	21,047,000				
本年度利益	289,632,996	23,525,000	75,345,000				
合計	346,548,241	637,834,000	387,170,000	**合計**	346,548,241	637,834,000	387,170,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
現金預金	2,817,257,409	2,896,563,409	3,081,793,409	未経過再保険料	5,381,000	61,162,000	21,047,000
				借入金	0	0	150,000,000
				繰越利益	2,522,243,413	2,811,876,409	2,835,401,409
				本年度利益	289,632,996	23,525,000	75,345,000
合計	2,817,257,409	2,896,563,409	3,081,793,409	**合計**	2,817,257,409	2,896,563,409	3,081,793,409

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
給与再保険金	21,626,301	64,134,000	39,795,000	給与再保険料	29,385,234	65,031,000	36,419,000
払戻金				利子収入			
再保険料還付金	100	325,000	182,000	預託金利子	18,269,593	19,153,000	20,642,000
支払利子				雑収入	0	5,000	5,000
借入金利子	0	0	3,250,000	前年度繰越未経過再保険料	5,096,000	1,324,000	8,088,000
次年度繰越未経過再保険料	1,324,000	8,088,000	4,530,000				
本年度利益	29,800,426	12,966,000	17,397,000				
合計	52,750,827	85,513,000	65,154,000	**合計**	52,750,827	85,513,000	65,154,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
現金預金	416,449,481	436,179,481	550,018,481	未経過再保険料	1,324,000	8,088,000	4,530,000
				借入金	0	0	100,000,000
				繰越利益	385,325,055	415,125,481	428,091,481
				本年度利益	29,800,426	12,966,000	17,397,000
合計	416,449,481	436,179,481	550,018,481	**合計**	416,449,481	436,179,481	550,018,481

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
保険金				保険料	1,990,017,000	2,651,684,000	4,359,152,000
漁業共済保険金	1,573,622,134	3,582,023,000	3,416,466,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払戻金				一般会計より漁業共済保険料見合受入	1,990,017,000	2,651,674,000	4,359,142,000
保険料還付金	0	4,168,000	5,134,000	一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金				漁業共済組合連合会交付金見合受入	1,270,916,000	2,996,857,000	3,930,737,000
漁業共済組合連合会交付金	1,270,916,000	2,996,857,000	3,930,737,000	利子収入	85,512,093	100,817,000	94,581,000
次年度繰越支払備金	1,590,771,000	10,000,000	10,000,000	雑収入	107,884	604,036	1,000
次年度繰越未経過保険料	701,726,000	1,016,564,000	1,954,116,000	前年度繰越支払備金	406,815,000	1,590,771,000	10,000,000
本年度利益	－	432,847,036	94,582,000	前年度繰越未経過保険料	637,843,000	701,726,000	1,016,564,000
				本年度損失	745,824,157	－	－
合計	5,137,035,134	8,042,459,036	9,411,035,000	**合計**	5,137,035,134	8,042,459,036	9,411,035,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
現金預金	2,921,214,902	2,088,128,938	3,120,262,938	支払備金	1,590,771,000	10,000,000	10,000,000
本年度損失	745,824,157	—	—	未経過保険料	701,726,000	1,016,564,000	1,954,116,000
				繰越利益	1,374,542,059	628,717,902	1,061,564,938
				本年度利益	—	432,847,036	94,582,000
合計	3,667,039,059	2,088,128,938	3,120,262,938	**合計**	3,667,039,059	2,088,128,938	3,120,262,938

昭和54年度農林水産省所管
12050 自作農創設特別措置特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	27,740,454	26,099,466	1,640,988	
2 歳　　出	27,740,454	26,099,466	1,640,988	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **自作農創設特別措置収入**	7,610,180	8,103,310	△ 493,130	
0101-00 農地等売払収入	7,319,935	7,905,282	△ 585,347	
0101-01 既墾地等収入	4,713,911	5,390,666	△ 676,755	「農地法」に基づき、昭和54年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和53年度までに売り払つた既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未墾地等収入	2,547,804	2,447,814	99,990	「農地法」に基づき、昭和54年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和53年度までに売り払つた未墾地等の年賦代金収入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 採草放牧地等収入	58,220	66,802	△ 8,582	「農地法」に基づき、昭和54年度に売り払う採草放牧地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和53年度までに売り払つた採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	290,245	198,028	92,217	
0102-01 既墾地等収入	215,235	141,321	73,914	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	75,010	56,707	18,303	同
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	1,457,249	1,154,206	303,043	
0201-01 延滞金収入	50,949	55,691	△ 4,742	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 土地交換差金収入	6,013	4,969	1,044	同
0201-04 過払戻入金収入	3,072	2,947	125	同
0201-05 期限経過戻入金収入	557	694	△ 137	同
0201-06 賠償金収入	44,325	40,752	3,573	同
0201-07 預託金利子収入	1,174,000	898,250	275,750	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-08 雑入	178,333	150,903	27,430	雑産物売払収入等で、最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	18,673,025	16,841,950	1,831,075	「自作農創設特別措置特別会計法」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **事務取扱費**	対価支払、徴収、国有農地管理等の事務取扱いに必要な経費	835,812	832,385	3,427	1　農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等 2　国有農地等の管理及び売払事務 3　国有農地等の実地検査 4　支払及び徴収手数料の郵政事業特別会計への繰入れ
02 **農地等買入諸費**	農地等の買入れに必要な経費	2,570,348	2,811,758	△ 241,410	1　「農地法」に基づき買収する既墾地、未墾地等の買収代金 2　「農地法」に基づく幼齢林等の補償費 3　「土地改良法」等に基づく清算金 4　和解のための賠償金等
03 **元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入**	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入れに必要な経費	5,846,801	6,687,781	△ 840,980	1　「農地法」及び旧「自作農創設特別措置法」に基づき、他の会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「自作農創設特別措置特別会計法」第3条の規定による一般会計、国立学校特別会計及び国有林野事業特別会計への繰入れ 2　「自作農創設特別措置特別会計法」第4条第1項の規定による一般会計への繰入れ
09 **予備費**	予　　備　　費	18,487,493	15,767,542	2,719,951	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				0100-00 **自作農創設特別措置収入**	7,610,180	8,103,310	△ 493,130

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-00 農地等売払収入	7,319,935	7,905,282	△ 585,347
0101-01 既墾地等収入	4,713,911	5,390,666	△ 676,755
0101-02 未墾地等収入	2,547,804	2,447,814	99,990
0101-03 採草放牧地等収入	58,220	66,802	△ 8,582
0102-00 農地等貸付収入	290,245	198,028	92,217
0102-01 既墾地等収入	215,235	141,321	73,914
0102-02 未墾地等収入	75,010	56,707	18,303
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	1,457,249	1,154,206	303,043
0201-01 延滞金収入	50,949	55,691	△ 4,742
0201-03 土地交換差金収入	6,013	4,969	1,044
0201-04 過払戻入金収入	3,072	2,947	125
0201-05 期限経過戻入金収入	557	694	△ 137
0201-06 賠償金収入	44,325	40,752	3,573
0201-07 預託金利子収入	1,174,000	898,250	275,750
0201-08 雑入	178,333	150,903	27,430
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	18,673,025	16,841,950	1,831,075
歳入合計	27,740,454	26,099,466	1,640,988

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **事務取扱費**	835,812	832,385	3,427
129-06 諸謝金	44	43	1
122-08 職員旅費	22,749	21,184	1,565
123-09 庁費	11,944	11,378	566
123-09 国有農地等売払価格鑑定料	90,768	106,487	△ 15,719
955-16 国有農地等負担金	1,218	3,326	△ 2,108
815-16 事務取扱交付金	699,277	680,428	18,849
959-18 賠償償還及払戻金	5,332	3,654	1,678
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	4,480	5,885	△ 1,405
02 **農地等買入諸費**	2,570,348	2,811,758	△ 241,410
944-15 土地等買入金	2,208,672	2,490,082	△ 281,410
959-18 賠償償還及払戻金	351,676	311,676	40,000
959-20 幼齢林等補償費	10,000	10,000	0
03 **元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入**	5,846,801	6,687,781	△ 840,980
306-22 一般会計へ繰入	5,133,022	5,681,655	△ 548,633
306-22 国立学校特別会計へ繰入	56,485	37,961	18,524
406-22 国有林野事業特別会計へ繰入	657,294	968,165	△ 310,871
09 **予備費**(959-・・)	18,487,493	15,767,542	2,719,951
歳出合計	27,740,454	26,099,466	1,640,988

自作農創設特別措置特別会計

農地等買収売払計画表

(1)買収計画表

区分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額(千円)	
昭和53年度			
既墾地	(所属替) 1,408 807	2,407,734	
未墾地	(所属替) 48 559	82,338	
採草放牧地	(所属替) 351 0	0	
計		2,490,072	
昭和54年度			
既墾地	(所属替) 1,384 607	2,121,993	
未墾地	(所属替) 0 559	86,673	
採草放牧地	(所属替) 230 0	0	
計		2,208,666	

(2)売払計画表

区分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
昭和53年度				
既墾地	2,018	4,219,680	1,170,986	5,390,666
未墾地	5,090	1,972,830	474,984	2,447,814
採草放牧地	351	53,352	13,450	66,802
計		6,245,862	1,659,420	7,905,282

区分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計(千円)
昭和54年度				
既墾地	1,771	3,617,057	1,096,854	4,713,911
未墾地	5,526	2,041,350	506,454	2,547,804
採草放牧地	230	37,168	21,052	58,220
計		5,695,575	1,624,360	7,319,935

自作農創設特別措置特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
現金預金	18,254,832,323	18,673,025,323	18,487,493,323	所管換農地等売払代金繰入未済	82,121,926	53,602,771	0
未収金	712,652,257	712,652,257	712,652,257	所管換農地等見返	116,532,891	111,003,609	100,000,111
年賦償還金等債権	7,158,143,772	9,733,790,772	11,852,724,772	繰越利益	25,221,484,355	26,326,278,423	29,295,171,457
土地等	399,304,888	340,309,485	1,862,335,473	本年度利益	1,104,794,068	2,968,893,034	3,520,034,257
合計	26,524,933,240	29,459,777,837	32,915,205,825	**合計**	26,524,933,240	29,459,777,837	32,915,205,825

昭和54年度自作農創設特別措置特別会計

予　定　財　産　目　録（昭和55年3月31日現在）

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				区分	数量	価額(円)	
区分	数量	価額(円)		未墾地	146,548,618㎡	204,736,904	
現金預金			18,487,493,323	採草放牧地	4,316,258	528,871	
未収金			712,652,257	**資産合計**			32,915,205,825
農地等売払収入		608,071,425		負債の部			
農地等貸付収入		24,836,725		区分	数量	価額(円)	
雑収入		79,744,107		所管換農地等売払代金繰入未済			0
年賦償還金等債権			11,852,724,772	所管換農地等見返			100,000,111
土地等			1,862,335,473	**負債合計**			100,000,111
農地	16,442,313㎡	1,657,069,698		**正味財産**			32,815,205,714

昭和53年度自作農創設特別措置特別会計

予　定　財　産　目　録（昭和54年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
現金預金			18,673,025,323
未収金			712,652,257
農地等売払収入		608,071,425	
農地等貸付収入		24,836,725	
雑収入		79,744,107	
年賦償還金等債権			9,733,790,772
土地等			340,309,485
農地	14,242,313㎡	73,279,858	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
未墾地	196,218,618㎡	266,500,756	
採草放牧地	4,316,258	528,871	
資産合計			29,459,777,837
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
所管換農地等売払代金繰入未済			53,602,771
所管換農地等見返			111,003,609
負債合計			164,606,380
正味財産			29,295,171,457

昭和52年度自作農創設特別措置特別会計

財　産　目　録（昭和54年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
現金預金			18,254,832,323
現金		2,754,832,323	
預託金		15,500,000,000	
未収金			712,652,257
農地等売払収入	件 3,888	608,071,425	
農地等貸付収入	1,815	24,836,725	
雑収入	605	79,744,107	
年賦償還金等債権			7,158,143,772
土地等			399,304,888
田	㎡ 2,651,429	16,973,371	
畑	12,620,884	61,595,322	
採草放牧地	4,074,224	248,062	
原野	241,048,618	226,114,925	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
その他	242,034㎡	142,859	
立木竹		8,462,702	
樹木	52,385本	2,552,111	
材積	10,906㎥	5,910,591	
建物	㎡ 建面積 1,440 延面積 1,585	330,828	
工作物		85,436,819	
資産合計			26,524,933,240
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
所管換農地等売払代金繰入未済			82,121,926
所管換農地等見返			116,532,891
負債合計			198,654,817
正味財産			26,326,278,423

昭和54年度農林水産省所管
12070 国有林野事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	409,560,307	408,734,157	826,150	
2 歳　　出	409,560,307	408,734,157	826,150	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有林野事業収入**	277,534,332	298,306,607	△ 20,772,275	
0101-00 業務収入	250,479,632	271,648,678	△ 21,169,046	
0101-01 林産物収入	247,165,992	268,018,208	△ 20,852,216	立木素材等の販売予定量、見込価格を基礎として算出

	昭和54年度予定		前年度予算	
	数量(㎥)	金額(千円)	数量(㎥)	金額(千円)
用材	14,790,000	244,932,221	15,080,000	265,502,099

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				昭和54年度予定　数量(㎥)　金額(千円)　前年度予算　数量(㎥)　金額(千円) 薪炭材　260,000　51,600　270,000　36,984 その他　2,182,171　2,479,125 計　247,165,992　268,018,208
0101-02 官行造林収入	3,313,640	3,630,470	△ 316,830	立木の販売予定量、見込価格を基礎として算出 昭和54年度予定　数量(㎥)　金額(千円)　前年度予算　数量(㎥)　金額(千円) 用材　278,000　2,986,095　278,000　3,308,259 その他　327,545　322,211 計　3,313,640　3,630,470
0102-00 林野売払代	15,371,672	14,269,375	1,102,297	
0102-01 林野売払代	14,714,378	13,301,210	1,413,168	1　国有林不要存置林野の売払いについては、売払見込面積を基礎として算出 2　「新市町村建設促進法」第25条第1項の規定による林野の売払いについては、償還見込額を計上
0102-02 自作農創設特別措置特別会計より受入	657,294	968,165	△ 310,871	自作農創設特別措置特別会計に所属替えした開墾適地の国有林野の売払いについて同特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 雑収入	11,683,028	12,388,554	△ 705,526	
0103-01 利子収入	4,265,870	4,882,461	△ 616,591	業務収入等の延納見込額を基礎として算出
0103-03 労働保険料被保険者負担金	60,939	52,908	8,031	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-04 土地売払代	3,930,000	3,830,000	100,000	土地の売払見込額を計上
0103-02 雑収入	3,426,219	3,623,185	△ 196,966	1　物件の売払い等については、最近までの収入実績等を基礎として算出 2　公務員宿舎貸付料については、宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	8,036,000	4,808,000	3,228,000	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業及び林道事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 治山勘定より受入				
0201-01 治山勘定より受入	5,933,000	5,919,550	13,450	直轄治山事業を施行するために必要な人件費及び事務費の財源として治山勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **借入金**				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	118,000,000	99,700,000	18,300,000	「国有林野事業特別会計法」第5条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 **特別積立金引当資金より受入**				
0301-00 特別積立金引当資金より受入				
0301-01 特別積立金引当資金より受入	56,975	0	56,975	国有林野事業に要する経費の財源に充てるため、特別積立金引当資金からの受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **国有林野事業費**	国有林野事業の管理に必要な経費	257,229,010	258,338,293	△ 1,109,283	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	138,027,297	138,361,864	△ 334,567	1　国有林野の経営 （1）　立木、素材等の販売事業 （2）　素材等の生産事業 （3）　林道の新設、改良、維持等の事業 （4）　新植、保育等の事業 （5）　種子の採取、育苗等の事業 （6）　国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 （7）　公有林野等官行造林の事業 （8）　施業計画の編成事業等 2　保安林整備計画に基づく国土保全上必要な民有保安林等の取得
	災害緊急対策に必要な経費	3,200,000	3,200,000	0	昭和 54 年度発生災害による林道その他施設の緊急復旧工事
02 **国有林野治山事業費**	国有林野治山事業の事業実施に必要な経費	8,104,000	6,734,000	1,370,000	国有林野内の 1　山地治山事業 2　防災林造成事業 3　保安林整備事業
09 **予　備　費**	予　　備　　費	3,000,000	2,100,000	900,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **国有林野事業収入**	277,534,332	298,306,607	△ 20,772,275
0101-00 業務収入	250,479,632	271,648,678	△ 21,169,046
0101-01 林産物収入	247,165,992	268,018,208	△ 20,852,216
0101-02 官行造林収入	3,313,640	3,630,470	△ 316,830
0102-00 林野売払代	15,371,672	14,269,375	1,102,297
0102-01 林野売払代	14,714,378	13,301,210	1,413,168
0102-02 自作農創設特別措置特別会計より受入	657,294	968,165	△ 310,871
0103-00 雑収入	11,683,028	12,388,554	△ 705,526
0103-01 利子収入	4,265,870	4,882,461	△ 616,591
0103-03 労働保険料被保険者負担金	60,939	52,908	8,031
0103-04 土地売払代	3,930,000	3,830,000	100,000
0103-02 雑収入	3,426,219	3,623,185	△ 196,966
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	8,036,000	4,808,000	3,228,000
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 治山勘定より受入			
0201-01 治山勘定より受入	5,933,000	5,919,550	13,450
0400-00 **借入金**			
0401-00 借入金			
0401-01 借入金	118,000,000	99,700,000	18,300,000
0300-00 **特別積立金引当資金より受入**			
0301-00 特別積立金引当資金より受入			
0301-01 特別積立金引当資金より受入	56,975	0	56,975
歳入合計	409,560,307	408,734,157	826,150
歳出			
01 **国有林野事業費**	398,456,307	399,900,157	△ 1,443,850
1-02 職員基本給	78,438,116	76,886,586	1,551,530
1-03 職員諸手当	39,611,456	39,409,165	202,291
1-04 超過勤務手当	8,118,621	7,970,845	147,776
1-05 委員手当	2,350	2,350	0
1-05 林野基幹作業職員給与	61,523,479	61,892,322	△ 368,843
1-05 常勤職員給与	264,780	354,020	△ 89,240
1-05 非常勤職員手当	179,895	190,352	△ 10,457

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 休職者給与	97,221	106,949	△ 9,728	4-15 造林費	42,050,557	43,152,884	△ 1,102,327
1-05 育児休業給	391	0	391	4-15 官行造林費	1,076,351	1,003,324	73,027
1-05 公務災害補償費	2,325,074	2,462,166	△ 137,092	4-15 林道整備費	43,321,599	44,570,858	△ 1,249,259
1-05 退職手当	12,948,955	22,560,241	△ 9,611,286	5-16 林野庁共済組合短期給付費臨時補助金	350,000	351,000	△ 1,000
1-05 児童手当	306,120	306,120	0	5-16 国家公務員共済組合負担金	20,610,512	19,386,034	1,224,478
9-06 諸謝金	48,752	50,362	△ 1,610	5-16 国有資産所在市町村交付金	4,193,929	4,160,696	33,233
2-08 業務旅費	4,349,915	3,986,967	362,948	9-18 賠償償還及払戻金	50,039	36,000	14,039
2-08 赴任旅費	620,775	567,085	53,690	6-22 一般会計へ繰入	924,120	853,769	70,351
2-08 外国旅費	3,837	3,724	113	6-22 郵政事業特別会計へ繰入	10,080	14,445	△ 4,365
2-08 委員等旅費	25,128	29,528	△ 4,400	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	21,301,899	14,976,596	6,325,303
3-09 業務費	46,713,408	44,904,987	1,808,421	02 **国有林野治山事業費**	8,104,000	6,734,000	1,370,000
3-09 労務用品購入費	1,000	1,000	0	2-08 業務旅費	50,480	44,682	5,798
3-09 林道等災害緊急対策費	3,200,000	3,200,000	0	4-15 国有林野治山事業費	8,053,520	6,689,318	1,364,202
3-09 自動車重量税	159,631	160,607	△ 976	09 **予備費** (9-・・)	3,000,000	2,100,000	900,000
4-15 施設費	5,628,317	6,349,175	△ 720,858	**歳出合計**	409,560,307	408,734,157	826,150

12072 治　山　勘　定

区　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	152,497,181	132,864,415	19,632,766	
2 歳　出	152,497,181	132,864,415	19,632,766	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	148,830,800	129,562,660	19,268,140	民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	3,618,211	3,184,721	433,490	国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額を計上
0300-00 **雑　収　入**				
0301-00 雑　収　入	13,210	11,665	1,545	

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 公務員宿舎貸付料	3,832	3,388	444	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 違約金	501	508	△ 7	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	1,975	1,817	158	同
0301-04 雑入	6,902	5,952	950	同
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	34,960	105,369	△ 70,409	「国有林野事業特別会計法」第16条の2の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **治山事業費**	治山事業に必要な経費	114,534,869	98,905,798	15,629,071	1　民有林野等について （1）　国が施行する荒廃山地の復旧事業及び激甚災害対策特別緊急事業等 （2）　地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成、保安林整備事業及び激甚災害対策特別緊急事業等に必要な事業費の一部補助 2　「地すべり等防止法」に基づく （1）　国が施行する地すべり防止事業 （2）　地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和53年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	17,773,905	15,828,262	1,945,643	国有林野内に係る荒廃産地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつものを施行するための工事費
02 **北海道治山事業費**	治山事業に必要な経費	7,819,800	7,075,168	744,632	1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」第29条の規定により北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	3,967,200	2,951,253	1,015,947	北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつものを施行するための工事費
03 **離島治山事業費**	治山事業に必要な経費	1,667,000	1,410,105	256,895	「離島振興法」に基づき指定された離島において、民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	奄美群島治山事業に必要な経費	166,000	133,410	32,590	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
06 **沖縄治山事業費**	治山事業に必要な経費	283,000	241,130	41,870	民有林野について沖縄県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
05 **治山事業工事諸費**	治山事業工事諸費に必要な経費	6,238,941	6,202,305	36,636	直轄工事を施行するため直接必要な事務費等とこれらの事業に従事する職員の人件費等の財源の国有林野事業勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	46,466	116,984	△ 70,518	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	148,830,800	129,562,660	19,268,140
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	3,618,211	3,184,721	433,490
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	13,210	11,665	1,545
0301-01 公務員宿舎貸付料	3,832	3,388	444
0301-02 違約金	501	508	△ 7
0301-03 不用物品売払代	1,975	1,817	158
0301-04 雑入	6,902	5,952	950
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	34,960	105,369	△ 70,409
歳入合計	152,497,181	132,864,415	19,632,766
歳出			

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **治山事業費**	132,308,774	114,734,060	17,574,714
204-00 直轄治山事業費	6,912,158	5,744,547	1,167,611
204-00 直轄治山激甚災害対策特別緊急事業費	695,900	870,000	△ 174,100
204-00 国有林野内治山事業費	17,773,905	15,828,262	1,945,643
204-00 直轄地すべり防止事業費	4,412,400	3,650,555	761,845
204-00 治山事業調査費	118,000	109,000	9,000
825-00 治山事業費補助	82,154,110	70,362,634	11,791,476
825-00 治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	3,834,701	4,742,067	△ 907,366
825-00 地すべり防止事業費補助	9,114,600	7,302,995	1,811,605
825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	7,293,000	6,124,000	1,169,000
02 **北海道治山事業費**	11,787,000	10,026,421	1,760,579
204-00 直轄治山事業費	448,000	382,478	65,522
204-00 国有林野内治山事業費	3,967,200	2,951,253	1,015,947
825-00 治山事業費補助	7,152,800	6,511,750	641,050
825-00 地すべり防止事業費補助	219,000	180,940	38,060
03 **離島治山事業費**	1,833,000	1,543,515	289,485
825-00 治山事業費補助	1,739,000	1,472,615	266,385
825-00 地すべり防止事業費補助	94,000	70,900	23,100

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06 **沖縄治山事業費**			
825-00 治山事業費補助	283,000	241,130	41,870
05 **治山事業工事諸費**	6,238,941	6,202,305	36,636
202-08 職員旅費	31,884	31,263	621
202-08 日額旅費	107,532	90,511	17,021
203-09 庁費	9,276	9,014	262
203-09 工事雑費	151,650	148,036	3,614
133-09 自動車重量税	3,286	3,272	14
959-18 賠償償還及払戻金	609	609	0
959-18 精算還付金	1,704	50	1,654
406-22 国有林野事業勘定へ繰入	5,933,000	5,919,550	13,450
09 **予備費** (959-・・)	46,466	116,984	△ 70,518
歳出合計	152,497,181	132,864,415	19,632,766

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治山勘定	(項) 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 治山事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和54年度（千円）	昭和55年度以降（千円）	
国有林野事業勘定	低質林等地ごしらえ事業	339,137	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）国有林野事業費 （目）造林費	50,827	288,310	低質林等の立木の販売とその跡地に新植するための地ごしらえとを一体として実施する事業には、多くの日数を要するものがあるため

農林水産省所管国有林野事業特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

国有林野事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		34,412									76,536,579
	指定職俸給表	8									41,895
	行政職俸給表(一)	54	12	42	—	—	—	—	—	—	186,291
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	34,350									76,308,393

職名別等内訳（指定職俸給表及び行政職俸給表(一)）

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
指定職俸給表	8									41,895
〔本庁〕										
部長	2									
〔営林局〕										
局長	6									
行政職俸給表(一)	54	12	42	—	—	—	—	—	—	186,291
〔本庁〕										
課長	7	4	3							
〔営林局〕	47	8	39							
局長	4	4								
部長	31		31							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
支局長	4	4								
支局部長	8		8							

国有林野事業特別会計

給与総額算定表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 34,350	人 62	人 34,412	宿日直手当	千円 8,813	千円 0	千円 8,813
職員基本給	千円 78,191,756	千円 246,360	千円 78,438,116	期末手当	24,763,677	94,327	24,858,004
職員俸給	76,308,393	228,186	76,536,579	勤勉手当	0	22,931	22,931
扶養手当	1,425,388	7,576	1,432,964	奨励手当	7,168,434	0	7,168,434
調整手当	457,975	10,598	468,573	寒冷地手当	3,245,207	6,362	3,251,569
職員諸手当	39,441,404	170,052	39,611,456	住居手当	398,370	228	398,598
管理職手当	761,334	45,371	806,705	超過勤務手当	8,118,621	0	8,118,621
通勤手当	1,006,076	833	1,006,909	休職者給与	96,919	302	97,221
特殊勤務手当	934,601	0	934,601	育児休業給	391	0	391
特地勤務手当	1,154,892	0	1,154,892	**合計**	125,849,091	416,714	126,265,805

（注）　本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 3,016,785 千円が含まれている。

国　有　林　野　事　業　特　別　会　計

国有林野事業勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
経営費	193,474,548,713	194,859,454,000	195,708,248,000	売上高	228,477,749,739	238,635,165,000	250,479,632,000
治山事業費	11,224,562,499	14,636,689,000	16,425,577,000	雑収入	22,381,670,620	24,565,720,000	27,010,322,000
一般管理費及販売費	76,212,631,847	77,106,809,000	79,769,358,000	治山勘定より受入	5,465,000,000	5,919,550,000	5,933,000,000
20減価償却費	44,267,708,121	46,492,607,000	48,750,409,000	減価償却引当金繰戻	10,286,245,208	10,755,636,000	11,222,137,000
資産除却費	24,074,441,144	23,324,432,000	22,370,916,000	雑益	84,644,513	0	0
災害緊急対策費	0	800,000,000	3,200,000,000	本年度損失	90,638,404,259	91,843,920,000	95,881,316,000
支払利息	7,617,147,238	14,500,000,000	21,301,899,000				
雑損	462,674,777	0	0				
予備費	0	0	3,000,000,000				
合計	357,333,714,339	371,719,991,000	390,526,407,000	**合計**	357,333,714,339	371,719,991,000	390,526,407,000

国　有　林　野　事　業　特　別　会　計

国有林野事業勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	79,649,004,530	66,049,004,530	65,992,029,530	借入資本	136,246,965,977	235,946,965,977	353,946,965,977
現金預金	7,264,148,455	3,464,148,455	3,464,148,590	未払金	13,201,775,957	13,201,775,957	13,201,775,957
特別積立金引当預金	56,975,135	56,975,135	－	預り保証金	45,190,020	45,190,020	45,190,020
歳入歳出外現金	45,190,020	45,190,020	45,190,020	長期借入金	123,000,000,000	222,700,000,000	340,700,000,000
未収金	2,245,599,878	2,245,599,878	2,245,599,878	自己資本	4,507,548,665,041	4,421,718,260,782	4,426,680,905,996
延納金	21,980,933,243	12,180,933,243	12,180,933,243	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
ゐ製品	11,389,362,011	11,389,362,011	11,389,362,011	資本剰余金	4,396,340,485,617	4,401,148,485,617	4,409,184,485,617
ゐ仕掛品	5,917,224,068	5,917,224,068	5,917,224,068	再評価剰余金	4,384,512,780,659	4,384,512,780,659	4,384,512,780,659
ゐ苗木及種子	28,698,740,086	28,698,740,086	28,698,740,086	一般会計受入金	－	4,808,000,000	12,844,000,000
ゐ用品	2,050,831,634	2,050,831,634	2,050,831,634	贈与剰余金	11,827,704,958	11,827,704,958	11,827,704,958
固定資産	4,919,604,655,746	4,984,463,069,746	5,055,199,124,746	利益剰余金	93,711,759,045	3,073,354,786	－
土地	361,276,345,091	359,900,340,091	358,465,598,091	利益積立金	93,654,783,910	3,016,379,651	－
ゐ立木竹	3,771,584,351,958	3,804,310,029,958	3,838,539,778,958	特別積立金	56,975,135	56,975,135	－
ゐ建物	91,086,104,400	91,867,053,400	91,897,572,400	調整勘定			
ゐ工作物	625,219,701,171	656,670,142,171	693,191,864,171	ゐ減価償却引当金	446,096,433,517	484,690,767,517	525,215,163,517
ゐ船舶	66,114,957	66,114,957	66,114,957				
ゐ機械器具	21,251,355,553	22,576,916,553	24,010,101,553				
ゐ建設仮勘定	3,444,142,856	3,444,142,856	3,444,142,856				

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
出資金	45,402,897,750	45,402,897,750	45,402,897,750				
長期延納金	273,642,010	225,432,010	181,054,010				
繰越欠損金	－	－	88,770,565,214				
本年度損失	90,638,404,259	91,843,920,000	95,881,316,000				
合計	5,089,892,064,535	5,142,355,994,276	5,305,843,035,490	**合計**	5,089,892,064,535	5,142,355,994,276	5,305,843,035,490

昭和52年度国有林野事業特別会計

国有林野事業勘定

財　産　目　録 (昭和53年3月31日現在)

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					79,649,004,530
現金預金					7,264,148,455
現金				7,264,148,455	
特別積立金引当預金					56,975,135
歳入歳出外現金					45,190,020
未収金					2,245,599,878
収納未済額				1,923,086,629	
保証金代金充当未済額				26,011,500	
未収延納金利子				234,924,849	
委託販売未収金				61,576,900	
延納金					21,980,933,243
製品					11,389,362,011
素材	489,594㎥			11,386,332,107	
その他				3,029,904	
仕掛品					5,917,224,068

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
素材	405,625㎥			5,887,451,165	
修理工場				29,475,177	
その他				297,726	
苗木及種子					28,698,740,086
種子	kg 24,691			818,828,009	
苗木	5,813千本 533,388			27,879,912,077	
用品					2,050,831,634
保存品				409,474,554	
消耗品				1,641,357,080	
固定資産					4,473,508,222,229
土地					361,276,345,091
事務所用敷地	㎡ 2,918,882			17,300,996,206	
住宅用敷地	4,677,435			27,321,988,554	
その他の敷地	3,815,169			1,808,488,322	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
その他の土地	㎡ 127,797			1,710,177,438	
要存置林野	85,920,842,027			311,998,008,040	
不要存置林野	58,636,953			1,136,686,531	
立木竹					3,771,584,351,958
樹木				44,375,960,795	
樹木(庭木)	29,475本			67,468,101	
立木	786,612,532㎥			3,727,130,703,701	
立竹	26,339束			10,219,361	
建物					42,946,738,098
事務所用建物	㎡ 建面積 512,723 延面積 654,736	31,070,922,939	13,716,240,032	17,354,682,907	
住宅用建物	建面積 1,003,820 延面積 1,094,304	41,667,195,293	21,453,386,474	20,213,808,819	
工場用建物	建面積 18,654 延面積 18,922	597,759,504	426,317,573	171,441,931	
倉庫用建物	建面積 211,211 延面積 228,601	5,972,386,723	3,990,383,028	1,982,003,695	
その他の建物	建面積453,448.75 延面積473,354.75	11,777,839,941	8,553,039,195	3,224,800,746	
工作物					242,579,590,726
林道	㎞ 34,661	612,040,359,947	374,805,738,838	237,234,621,109	
貯木場	㎡ 5,186,449	4,058,505,887	2,638,797,496	1,419,708,391	
苗畑	30,856,176	1,604,290,066	1,250,386,534	353,903,532	
その他の工作物		7,516,545,271	3,945,187,577	3,571,357,694	
船舶					5,324,158
汽船	隻 1	43,042,671	41,833,173	1,209,498	
その他	22	23,072,286	18,957,626	4,114,660	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
機械器具					5,995,189,582
電気機器	個 23	16,788,093	15,284,128	1,503,965	
通信機器	106	224,780,327	158,227,675	66,552,652	
工作機器	20	33,338,743	23,015,530	10,323,213	
木工機器	1	1,103,520	1,103,520	0	
土木機器	64	114,028,560	103,817,855	10,210,705	
試験及び測定機器	82	124,587,722	99,501,820	25,085,902	
荷役運搬機器	1,470	3,388,956,450	2,438,215,513	950,740,937	
産業機器	1,265	2,022,708,879	1,066,509,342	956,199,537	
車両	5,829両	15,011,286,516	11,149,954,990	3,861,331,526	
医療機器	個 64	185,210,173	92,938,602	92,271,571	
雑機器	105	128,566,570	107,596,996	20,969,574	
建設仮勘定					3,444,142,856
出資金					45,402,897,750
森林開発公団出資金				45,400,000,000	
士別軌道株式会社出資金				2,897,750	
長期延納金					273,642,010
資産合計					4,553,157,226,759

負債の部

区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動負債					13,246,965,977

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
未払金					13,201,775,957	長期借入金					123,000,000,000
預り保証金					45,190,020	**負債合計**					136,246,965,977
固定負債						**正味財産**					4,416,910,260,782

国　有　林　野　事　業　特　別　会　計

治　山　勘　定

(1) 昭　和　54　年　度　建　設　事　業　計　画　表

区　分	事業費(千円)(工事諸費を含む)	左の財源内訳		備　考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	
治山事業費	137,495,111	134,026,000	3,469,111	1　一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 1,800 千円を除く 2　建設事業には、予備費を含まない
北海道治山事業費	12,836,100	12,687,000	149,100	
離島治山事業費	1,833,000	1,833,000	0	
沖縄治山事業費	283,000	283,000	0	
合　計	152,447,211	148,829,000	3,618,211	

(2) 昭　和　53　年　度　建　設　事　業　計　画　表

区　分	事業費(千円)(工事諸費を含む)	左の財源内訳		備　考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	
治山事業費	119,891,171	116,839,197	3,051,974	1　一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 1,800 千円を除く 2　建設事業には、予備費を含まない
北海道治山事業費	11,069,765	10,937,018	132,747	
離島治山事業費	1,543,515	1,543,515	0	
沖縄治山事業費	241,130	241,130	0	
合　計	132,745,581	129,560,860	3,184,721	

(3)昭和52年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入		その他		合計	
	(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
治山事業費	98,540,487,000	98,534,549,000	98,475,430,396	96,174,910,000	96,163,882,000	2,359,639,000	2,359,638,000	0	5,938,000	98,534,549,000	98,529,458,000
北海道治山事業費	9,311,465,000	9,311,465,000	9,310,653,060	9,206,760,000	9,206,530,000	104,705,000	104,698,000	0	0	9,311,465,000	9,311,228,000
離島治山事業費	1,151,161,000	1,147,830,000	1,151,013,404	1,147,830,000	1,147,830,000	0	0	0	3,331,000	1,147,830,000	1,151,161,000
沖縄治山事業費	151,500,000	151,500,000	151,162,156	151,500,000	151,500,000	0	0	0	0	151,500,000	151,500,000
合計	109,154,613,000	109,145,344,000	109,088,259,016	106,681,000,000	106,669,742,000	2,464,344,000	2,464,336,000	0	9,269,000	109,145,344,000	109,143,347,000

(注)　1　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額55,087,984円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
　　2　上記の建設事業には、予備費を含まない。

昭和54年度農林水産省所管
12090 特定土地改良工事特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	145,133,100	129,571,873	15,561,227	
2 歳　　出	145,133,100	129,571,873	15,561,227	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入	71,678,208	64,584,466	7,093,742	
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	55,935,877	48,538,140	7,397,737	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営かんがい排水事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 国営干拓事業資金受入	5,831,118	6,966,800	△ 1,135,682	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営干拓事業(直轄及び代行)に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-03 国営農用地開発事業資金受入	9,747,213	9,079,526	667,687	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営農用地開発事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-04 農業用施設災害復旧事業資金受入	164,000	0	164,000	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による農業用施設災害復旧事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	53,100,000	46,100,000	7,000,000	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第1項の規定による土地改良事業に要する経費のうち県及び受益者の負担金の額に相当するものの財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 受託工事費受入				
0301-00 受託工事費受入				
0301-01 受託工事費受入	8,958,000	9,082,000	△ 124,000	土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額を計上
0400-00 土地改良事業費負担金等収入	10,067,311	8,453,067	1,614,244	
0401-00 土地改良事業費負担金収入				
0401-01 土地改良事業費負担金収入	9,250,414	8,452,967	797,447	国営土地改良事業につき、「土地改良法」第90条第1項の規定による県からの負担金の収入見込額を計上
0402-00 他用途転売等収入				
0402-01 他用途転売等収入	816,897	100	816,797	国が行う干拓事業によつて造成された干拓地のうち、農地以外の土地として処分するものの売払代金及び貸付料の収入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	367,600	333,600	34,000	
0501-01 建物及物件等貸付料	11,915	13,303	△ 1,388	最近までの収入実績等を基礎として算出

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-02 公務員宿舎貸付料	103,297	82,000	21,297	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 物品売払代	32,790	43,658	△ 10,868	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-04 雑入	219,598	194,639	24,959	同
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	961,981	1,018,740	△ 56,759	「特定土地改良工事特別会計法」第21条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	110,963,753	99,454,044	11,509,709	「土地改良法」第88条の2の規定により 1　直轄42地区(うち新規着手3地区)について施行する国営かんがい排水事業 2　直轄7地区及び代行1地区について施行する国営干拓事業 3　直轄6地区について施行する国営農用地開発事業 4　上記に関連して施行する受託工事等
02 **農業用施設災害復旧事業費**	農業用施設災害復旧事業に必要な経費	199,000	0	199,000	「土地改良法」第88条の2の規定により、国が施行する農業用施設の災害復旧事業
03 **土地改良事業工事諸費**	土地改良事業工事諸費に必要な経費	9,406,831	8,837,442	569,389	土地改良工事を実施するため必要な人件費及び事務費

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**	一般会計へ繰入れに必要な経費	159,483	141,114	18,369	土地改良事業費負担金及び他用途転売収入の一部の一般会計への繰入れ
05 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	23,228,433	20,115,908	3,112,525	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,175,600	1,023,365	152,235	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入	71,678,208	64,584,466	7,093,742
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	55,935,877	48,538,140	7,397,737
0101-02 国営干拓事業資金受入	5,831,118	6,966,800	△ 1,135,682
0101-03 国営農用地開発事業資金受入	9,747,213	9,079,526	667,687
0101-04 農業用施設災害復旧事業資金受入	164,000	0	164,000
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	53,100,000	46,100,000	7,000,000
0300-00 **受託工事費受入**			
0301-00 受託工事費受入			
0301-01 受託工事費受入	8,958,000	9,082,000	△ 124,000
0400-00 **土地改良事業費負担金等収入**	10,067,311	8,453,067	1,614,244
0401-00 土地改良事業費負担金収入			
0401-01 土地改良事業費負担金収入	9,250,414	8,452,967	797,447
0402-00 他用途転売等収入			
0402-01 他用途転売等収入	816,897	100	816,797
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	367,600	333,600	34,000
0501-01 建物及物件等貸付料	11,915	13,303	△ 1,388
0501-02 公務員宿舎貸付料	103,297	82,000	21,297

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0501-03 物品売払代	32,790	43,658	△ 10,868
0501-04 雑入	219,598	194,639	24,959
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	961,981	1,018,740	△ 56,759
歳入合計	145,133,100	129,571,873	15,561,227
歳出			
01 **土地改良事業費**	110,963,753	99,454,044	11,509,709
204-00 国営かんがい排水事業費	80,624,678	69,982,192	10,642,486
204-00 直轄干拓事業費	8,410,883	8,152,543	258,340
204-00 代行干拓事業費	65,800	294,800	△ 229,000
204-00 国営農用地開発事業費	13,155,708	12,193,369	962,339
204-00 他用途転売等土地管理処分費	8,184	0	8,184
944-00 換地清算金	9,000	21,600	△ 12,600
954-00 受託工事費	8,681,500	8,809,540	△ 128,040
959-00 精算還付金	8,000	0	8,000
02 **農業用施設災害復旧事業費**			
204-00 農業用施設災害復旧費	199,000	0	199,000
03 **土地改良事業工事諸費**	9,406,831	8,837,442	569,389
201-02 職員基本給	4,589,051	4,313,366	275,685
201-03 職員諸手当	2,334,705	2,226,054	108,651
201-04 超過勤務手当	474,102	453,670	20,432
201-05 常勤職員給与	70,283	65,602	4,681
201-05 休職者給与	5,172	3,914	1,258
141-05 公務災害補償費	6,166	5,348	818
201-05 退職手当	16,670	17,899	△ 1,229
151-05 児童手当	7,740	7,440	300
209-06 諸謝金	12,074	11,668	406
202-08 職員旅費	133,608	132,005	1,603
202-08 日額旅費	110,324	91,760	18,564
202-08 赴任旅費	78,455	72,295	6,160
203-09 庁費	27,158	26,897	261
203-09 用地処理事務費	15,013	13,904	1,109
203-09 工事雑費	553,203	521,781	31,422
133-09 自動車重量税	9,302	8,190	1,112
205-16 国家公務員共済組合負担金	933,138	836,638	96,500
135-16 国有資産所在市町村交付金	20,252	19,484	768
959-18 賠償償還及払戻金	6,700	6,700	0
306-22 一般会計へ繰入	3,612	2,352	1,260
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	103	475	△ 372

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	159,483	141,114	18,369
306-22 土地改良事業費負担金収入繰入	158,201	141,114	17,087
306-22 他用途転売収入繰入	1,282	0	1,282
05 国債整理基金特別会計へ繰入			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	23,228,433	20,115,908	3,112,525
09 予備費(959-・・)	1,175,600	1,023,365	152,235
歳出合計	145,133,100	129,571,873	15,561,227

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 土地改良事業費のうち 国営かんがい排水事業費 直轄干拓事業費 代行干拓事業費 国営農用地開発事業費 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農業用施設災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	土地改良事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
国営かんがい排水事業							
平川農業水利事業早瀬野ダム第三期建設工事	3,950,000	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	350,000	3,600,000	平川農業水利事業早瀬野ダムの第三期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
平川農業水利事業五所川原頭首工建設工事	1,000,000	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	20,000	980,000	平川農業水利事業五所川原頭首工の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
平川農業水利事業五所川原幹線用水路建設工事	400,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	50,000	350,000	平川農業水利事業五所川原幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
最上川中流農業水利事業馬見ヶ崎川合口頭首工建設工事	550,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	10,000	540,000	最上川中流農業水利事業馬見ヶ崎川合口頭首工の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
最上川中流農業水利事業門伝揚水機場建設工事	360,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	80,000	280,000	最上川中流農業水利事業門伝揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
諸戸川農業水利事業大柿ダム付替国道第1号隧道建設工事	650,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	30,000	620,000	諸戸川農業水利事業大柿ダム付替国道第1号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
村山北部農業水利事業新鶴子ダム建設工事	8,000,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	300,000	7,700,000	村山北部農業水利事業新鶴子ダムの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
会津北部農業水利事業日中ダム建設工事	5,500,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	640,000	4,860,000	会津北部農業水利事業日中ダムの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
会津北部農業水利事業松野頭首工建設工事	717,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	260,000	457,000	会津北部農業水利事業松野頭首工の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
浅瀬石川農業水利事業相原排水機場第二期建設工事	600,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	100,000	500,000	浅瀬石川農業水利事業相原排水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
迫川上流農業水利事業迫川上流ダム建設工事	2,767,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	0	2,767,000	迫川上流農業水利事業迫川上流ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
大利根用水農業水利事業新宿揚水機場建設工事	420,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	283,000	137,000	大利根用水農業水利事業新宿揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
浜名湖北部農業水利事業須部頭首工建設工事	349,500	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	113,000	236,500	浜名湖北部農業水利事業須部頭首工の建設工事には、多くの日数を要するため
阿賀野川用水農業水利事業管理施設建設工事	405,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	221,000	184,000	阿賀野川用水農業水利事業管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため
氷見農業水利事業十二町潟排水機場建設工事	1,500,000	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	166,000	1,334,000	氷見農業水利事業十二町潟排水機場の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
矢作川総合農業水利事業琴沢調整池建設工事	370,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	140,000	230,000	矢作川総合農業水利事業琴沢調整池の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
中勢用水農業水利事業安濃ダム付替県道第1号隧道建設工事	370,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	210,000	160,000	中勢用水農業水利事業安濃ダム付替県道第1号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
日野川農業水利事業蔵王ダム建設工事	1,270,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	640,000	630,000	日野川農業水利事業蔵王ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため
東播用水農業水利事業川代導水路建設工事	1,124,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	273,000	851,000	東播用水農業水利事業川代導水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
東播用水農業水利事業大川瀬導水路第二期建設工事	1,044,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	325,000	719,000	東播用水農業水利事業大川瀬導水路の第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
東播用水農業水利事業中央幹線水路建設工事	768,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	364,000	404,000	東播用水農業水利事業中央幹線水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
南予農業水利事業吉田導水路第二期建設工事	392,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	130,100	261,900	南予農業水利事業吉田導水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
吉野川北岸農業水利事業郡里隧道建設工事	1,050,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	700,000	350,000	吉野川北岸農業水利事業郡里隧道の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
吉野川北岸農業水利事業中岩倉隧道建設工事	880,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	210,000	670,000	吉野川北岸農業水利事業中岩倉隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
南薩農業水利事業西部第二揚水機場建設工事	680,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	180,000	500,000	南薩農業水利事業西部第二揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
一ツ瀬川農業水利事業杉安導水路建設工事	775,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	225,000	550,000	一ツ瀬川農業水利事業杉安導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
耳納山麓農業水利事業合所ダム建設工事	2,889,600	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	150,500	2,739,100	耳納山麓農業水利事業合所ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
上場農業水利事業後川内ダム建設工事	3,100,000	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	500,000	2,600,000	上場農業水利事業後川内ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
直轄干拓事業							
中海干拓事業本庄排水機場建設工事	1,900,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）直轄干拓事業費	430,000	1,470,000	中海干拓事業本庄排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
受託工事							
会津北部農業水利事業日中ダム建設工事	5,500,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）受託工事費	550,000	4,950,000	会津北部農業水利事業日中ダムの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
浜名湖北部農業水利事業須部頭首工建設工事	317,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）土地改良事業費 （目）受託工事費	106,000	211,000	浜名湖北部農業水利事業須部頭首工の建設工事には、多くの日数を要するため
東播用水農業水利事業川代導水路建設工事	1,102,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）受託工事費	268,000	834,000	東播用水農業水利事業川代導水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
東播用水農業水利事業大川瀬導水路第二期建設工事	1,023,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）受託工事費	319,000	704,000	東播用水農業水利事業大川瀬導水路の第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
東播用水農業水利事業中央幹線水路建設工事	752,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）土地改良事業費 （目）受託工事費	356,000	396,000	東播用水農業水利事業中央幹線水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
南予農業水利事業吉田導水路第二期建設工事	58,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	19,300	38,700	南予農業水利事業吉田導水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
耳納山麓農業水利事業合所ダム建設工事	1,910,400	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	99,500	1,810,900	耳納山麓農業水利事業合所ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

農林水産省所管特定土地改良工事特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

特定土地改良工事特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 17(6箇月) 2,000										4,333,515
	行政職俸給表(一)	外 17(6箇月) 1,781		1	33	136	309	643	359	168	外 17 132	3,856,305
	行政職俸給表(二)	219	—	27	133	59	—	—				477,210

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 17 1,781		1	33	136	309	643	359	168	外 17 132	3,856,305
事務所長	2		1	1							
事務所次長	4			2	2						
同課長	11				8	3					
同課長補佐	1					1					
事業所長	53			30	23						
事業所次長	43				43						
同工務官	90					90					
同課長	187				23	164					
同課長補佐	3					3					
同用地官	21					21					
同支所長	64				37	27					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
工区長、係長	696						611	85			
主任	57						32	25			
技術職員	2							2			
一般職員	外 17 547							247	168	外 17 132	
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	219	—	27	133	59	—	—				477,210

特定土地改良工事特別会計

1　昭和54年度事業計画表

事項	地区数	事業計画額(千円)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入(千円)	他用途転売収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	借入金(千円)	
国営かんがい排水事業	42	88,133,600	55,935,877	0	200,383	31,997,340	
直轄干拓事業	7	9,668,161	5,765,318	779,726	437,956	2,685,161	
代行干拓事業	1	65,800	65,800	0	0	0	
国営農用地開発事業	6	14,114,903	9,747,213	0	11,642	4,356,048	
農業用施設災害復旧事業	1	214,756	164,000	0	0	50,756	
計	57	112,197,220	71,678,208	779,726	649,981	39,089,305	

(注)　上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

2　昭和54年度借入金の借入及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備考
昭和54年度	39,089,305,000	602,820,000	昭和54年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金38,486,485,000円及び利払に要する経費602,820,000円計39,089,305,000円を借り入れ、借入期間に応ずる利子602,820,000円を支払う。
自昭和55年度 至昭和60年度	14,694,648,654	14,694,648,654	借入元金38,486,485,000円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和60年度まで各年度共追加借入れによつて利子を支払う。昭和61年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭和61年度以降			

3　昭和54年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区分	受益者負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権発生基本額							
		かんがい排水事業(円)		干拓事業(円)		農用地開発事業(円)		農業用施設災害復旧事業(円)	
昭和54年度	38,486,485,000								
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から2箇年間		年額	1,983,274,520	年額	170,248,000	年額	292,811,801	年額	3,025,000
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から2箇年を経過した日以降1箇年間		年額	3,238,041,343	年額	170,248,000	年額	326,391,486	年額	5,164,970
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から3箇年を経過した日以降12箇年間		年額	3,328,298,189	年額	227,980,102	年額	487,799,627	年額	5,164,970
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から15箇年を経過した日以降2箇年間		年額	3,133,897,118	年額	227,980,102	年額	81,046,956	年額	5,164,970
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から17箇年を経過した日以降8箇年間				年額	227,980,102				

特定土地改良工事特別会計

昭和53年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	昭和53年度事業費 (円)	昭和53年度事業費財源内訳				計 (円)
			一般会計より受入 (円)	他用途転売収入 (円)	剰余金 (円)	借入金 (円)	
（1）国営かんがい排水事業							
名取川	0	1,516,150	877,247	0	1,864	637,039	1,516,150
西津軽第二	0	2,445,510	1,761,906	0	1,659	681,945	2,445,510
米沢平野	0	1,815,730	1,261,374	0	2,585	551,771	1,815,730
平川	0	2,345,730	1,684,591	0	2,768	658,371	2,345,730
安積疏水	0	2,055,730	1,333,313	0	2,102	720,315	2,055,730
河南	0	1,596,690	924,084	0	1,812	670,830	1,596,690
仙北平野	0	2,026,370	1,395,938	0	2,415	628,017	2,026,370
最上川中流	0	2,116,150	1,470,354	0	2,677	643,119	2,116,150
請戸川	0	1,806,260	1,171,220	0	2,138	632,902	1,806,260
村山北部	0	1,047,220	729,003	0	0	318,217	1,047,220
会津北部	0	1,127,220	732,251	0	0	394,969	1,127,220
天竜川下流	314,680	2,824,230	1,634,659	0	3,011	1,186,560	3,138,910
大利根用水	0	1,356,580	785,276	0	1,313	569,991	1,356,580
笛吹川	490,000	1,746,260	1,193,888	0	1,394	550,978	2,236,260
静清庵	98,000	2,195,510	1,270,928	0	2,169	922,413	2,293,510
渡良瀬川沿岸	0	2,035,090	1,176,366	0	3,660	855,064	2,035,090
新川第二	0	517,970	322,944	0	1,472	193,554	517,970
阿賀野川用水	24,000	1,284,980	798,991	0	5,820	480,169	1,308,980
関川	0	2,274,550	1,419,501	0	5,168	849,881	2,274,550

工事別名	繰越額 (円)	昭和53年度事業費 (円)	昭和53年度事業費財源内訳				計 (円)
			一般会計より受入 (円)	他用途転売収入 (円)	剰余金 (円)	借入金 (円)	
刈谷田川右岸	0	2,095,410	1,310,915	0	1,558	782,937	2,095,410
新津郷	0	2,156,150	1,350,535	0	0	805,615	2,156,150
矢作川第二	0	707,750	408,852	0	1,493	297,405	707,750
矢作川総合	0	1,815,410	1,050,426	0	2,207	762,777	1,815,410
濃尾第二	29,750	2,724,870	1,578,695	0	1,389	1,144,786	2,754,620
西濃用水	0	1,945,730	1,127,208	0	1,031	817,491	1,945,730
中勢用水	0	1,526,580	883,245	0	1,944	641,391	1,526,580
日野川	0	1,516,690	926,580	0	0	590,110	1,516,690
香川用水	0	1,506,050	871,068	0	2,178	632,084	1,506,050
吉井川	34,200	1,965,730	1,138,103	0	1,736	825,891	1,999,930
南予	111,000	1,996,900	1,283,878	0	1,718	711,304	2,107,900
南薩	0	2,290,208	1,644,626	0	2,840	642,742	2,290,208
一ツ瀬川	75,000	1,990,830	1,395,590	0	1,805	593,435	2,065,830
浅瀬石川	0	1,047,970	753,848	0	0	294,122	1,047,970
浜名湖北部	0	1,167,970	677,288	0	0	490,682	1,167,970
石岡台地	0	1,576,150	905,221	0	0	670,929	1,576,150
東播用水	982,520	3,573,160	2,167,606	0	2,822	1,402,732	4,555,680
加古川西部	0	1,655,830	962,262	0	0	693,568	1,655,830
吉野側北岸	512,000	3,494,870	2,432,693	0	3,841	1,058,336	4,006,870
耳納山麓	152,800	2,394,870	1,462,651	0	3,313	928,906	2,547,670
上場	81,000	3,144,660	2,263,052	0	2,441	879,167	3,225,660
計	2,904,950	76,427,718	48,538,140	0	76,343	27,813,235	79,332,668
（2）直轄干拓事業							
高浜入	0	49,000	27,651	0	7,705	13,644	49,000

工事別名	繰越額 (円)	昭和53年度事業費 (円)	昭和53年度事業費財源内訳				計 (円)
			一般会計より受入 (円)	他用途転売収入 (円)	剰余金 (円)	借入金 (円)	
河北潟	0	1,493,000	1,082,512	100	37,878	372,510	1,493,000
木曾岬	0	796,000	566,018	0	7,405	222,577	796,000
中海	1,087,069	3,981,000	2,777,040	0	10,719	1,193,241	5,068,069
笠岡湾	181,280	1,392,000	982,549	0	20,297	389,154	1,573,280
有明・廻里江	0	392,996	275,363	0	7,821	109,812	392,996
長崎南部	0	1,299,000	961,260	0	0	337,740	1,299,000
羊角湾	0	25,000	0	0	18,000	7,000	25,000
計	1,268,349	9,427,996	6,672,393	100	109,825	2,645,678	10,696,345
（3）代行干拓事業							
福富	0	274,000	273,607	0	393	0	274,000
代行費	0	20,800	20,800	0	0	0	20,800
計	0	294,800	294,407	0	393	0	294,800
（4）国営農用地開発事業							
美々津	0	2,147,970	1,684,459	0	1,979	461,532	2,147,970
能代	0	3,246,710	2,223,798	0	0	1,022,912	3,246,710
坂井北部	0	2,997,320	1,800,139	0	1,428	1,195,753	2,997,320
青蓮寺	0	2,067,860	1,454,794	0	1,310	611,756	2,067,860
益田	0	1,348,950	1,020,596	0	0	328,354	1,348,950
大洲喜多	0	1,228,562	895,740	0	0	332,822	1,228,562
計	0	13,037,372	9,079,526	0	4,717	3,953,129	13,037,372
（5）借入金利子							
上記各工事別当該年度借入分利子	0	546,981	0	0	0	546,981	546,981
合計	4,173,299	99,734,867	64,584,466	100	191,278	34,959,023	103,908,166

（注）　上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

特定土地改良工事特別会計

昭和53年度借入金の借入及び償還計画表

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
（1） 国営かんがい排水事業				
名取川	昭和53年度	673,039,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		289,852,745	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,123,577,536	
	計	673,039,000	1,413,430,281	
西津軽第二	昭和53年度	681,945,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		310,284,975	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,202,780,493	
	計	681,945,000	1,513,065,468	
米沢平野	昭和53年度	551,771,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		251,055,805	
	自昭和61年度 至昭和83年度		973,186,101	
	計	551,771,000	1,224,241,906	
平川	昭和53年度	658,371,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		299,558,805	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,161,201,851	
	計	658,371,000	1,460,760,656	
安積疏水	昭和53年度	720,315,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		327,743,325	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,270,455,581	
	計	720,315,000	1,598,198,906	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
河南	昭和53年度	670,830,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		305,227,650	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,183,176,412	
	計	670,830,000	1,488,404,062	
仙北平野	昭和53年度	628,017,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		284,747,735	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,107,664,983	
	計	628,017,000	1,393,412,718	
最上川中流	昭和53年度	643,119,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		292,619,145	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,134,301,136	
	計	643,119,000	1,426,920,281	
請戸川	昭和53年度	632,902,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		268,033,997	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,082,816,209	
	計	632,902,000	1,350,850,206	
村山北部	昭和53年度	318,217,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		134,764,899	
	自昭和61年度 至昭和83年度		544,429,509	
	計	318,217,000	679,194,408	
会津北部	昭和53年度	349,969,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		167,269,371	
	自昭和61年度 至昭和83年度		675,742,587	
	計	349,969,000	843,011,958	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
天竜川下流	昭和53年度	1,328,541,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		604,486,155	
	自昭和61年度 至昭和83年度		2,343,214,188	
	計	1,328,541,000	2,947,700,343	(昭和52年度繰越借入金141,981,000円を含む)
大利根用水	昭和53年度	569,991,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		259,345,905	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,005,281,626	
	計	569,991,000	1,264,667,531	
笛吹川	昭和53年度	932,814,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		424,430,370	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,645,250,692	
	計	932,814,000	2,069,681,062	(昭和52年度繰越借入金381,836,000円を含む)
静清庵	昭和53年度	1,020,413,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		464,287,915	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,799,753,428	
	計	1,020,413,000	2,264,041,343	(昭和52年度繰越借入金98,000,000円を含む)
渡良瀬川沿岸	昭和53年度	855,064,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		362,119,604	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,462,907,621	
	計	855,064,000	1,825,027,225	
新川第二	昭和53年度	193,554,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、24箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		88,067,070	
	自昭和61年度 至昭和83年度		341,380,867	
	計	193,554,000	429,447,937	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
阿賀野川用水	昭和53年度	504,169,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		229,396,895	
	自昭和61年度 至昭和83年度		889,228,073	
	計	504,169,000	1,118,624,968	(昭和52年度繰越借入金24,000,000円を含む)
関川	昭和53年度	849,881,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		386,695,855	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,498,977,613	
	計	849,881,000	1,885,673,468	
刈谷田川右岸	昭和53年度	782,937,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		356,236,335	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,380,905,133	
	計	782,937,000	1,737,141,468	
新津郷	昭和53年度	805,615,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		341,177,952	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,378,306,563	
	計	805,615,000	1,719,484,515	
矢作川第二	昭和53年度	297,405,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		135,319,275	
	自昭和61年度 至昭和83年度		524,548,068	
	計	297,405,000	659,847,343	
矢作川総合	昭和53年度	762,777,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		347,063,535	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,345,347,933	
	計	762,777,000	1,692,411,468	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
濃尾第二	昭和53年度	1,174,536,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		534,413,880	
	自昭和61年度 至昭和83年度		2,071,587,870	
	計	1,174,536,000	2,606,001,750	(昭和52年度繰越借入金29,750,000円を含む)
西濃用水	昭和53年度	817,491,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		371,958,405	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,441,849,751	
	計	817,491,000	1,813,808,156	
中勢用水	昭和53年度	641,391,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		291,832,905	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,131,253,376	
	計	641,391,000	1,423,086,281	
日野川	昭和53年度	590,110,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		249,911,585	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,009,604,446	
	計	590,110,000	1,259,516,031	
香川用水	昭和53年度	632,804,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		287,925,820	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,116,108,055	
	計	632,804,000	1,404,033,875	
吉井川	昭和53年度	860,091,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		364,248,538	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,471,508,189	
	計	860,091,000	1,835,756,727	(昭和52年度繰越借入金34,200,000円を含む)

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
南予	昭和53年度	822,304,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		348,245,744	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,406,859,356	
	計	822,304,000	1,755,105,100	(昭和52年度繰越借入金111,000,000円を含む)
南薩	昭和53年度	642,742,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		292,447,610	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,133,636,202	
	計	642,742,000	1,426,083,812	
一ッ瀬川	昭和53年度	668,435,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		304,137,925	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,178,952,231	
	計	668,435,000	1,483,090,156	(昭和52年度繰越借入金75,000,000円を含む)
浅瀬石川	昭和53年度	294,122,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		124,560,667	
	自昭和61年度 至昭和83年度		503,205,976	
	計	294,122,000	627,766,643	
浜名湖北部	昭和53年度	492,680,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		207,803,827	
	自昭和61年度 至昭和83年度		839,495,566	
	計	490,682,000	1,047,299,393	
石岡台地	昭和53年度	670,929,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		284,138,431	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,147,875,652	
	計	670,929,000	1,432,014,083	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
東播用水	昭和53年度	2,022,732,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		856,627,002	
	自昭和61年度 至昭和83年度		3,460,641,610	
	計	2,022,732,000	4,317,268,612	(昭和52年度繰越借入金620,000,000円を含む)
加古川西部	昭和53年度	693,568,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		293,726,048	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,186,608,152	
	計	693,568,000	1,480,334,200	
吉野川北岸	昭和53年度	1,570,336,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		665,037,296	
	自昭和61年度 至昭和83年度		2,686,648,604	
	計	1,576,336,000	3,351,685,900	(昭和52年度繰越借入金512,000,000円を含む)
耳納山麓	昭和53年度	1,081,706,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		458,102,491	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,850,663,752	
	計	1,081,706,000	2,308,766,243	(昭和52年度繰越借入金152,800,000円を含む)
上場	昭和53年度	960,167,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		406,630,724	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,642,725,716	
	計	960,167,000	2,049,356,440	(昭和52年度繰越借入金81,000,000円を含む)
(2)直轄干拓事業				
高浜入	昭和53年度	13,644,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		6,208,020	
	自昭和61年度 至昭和83年度		24,064,605	
	計	13,644,000	30,272,625	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
河北潟	昭和53年度	372,510,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		162,492,050	
	自昭和61年度 至昭和83年度		657,014,512	
	計	372,510,000	826,506,562	
木曾岬	昭和53年度	222,577,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		101,272,535	
	自昭和61年度 至昭和83年度		392,570,183	
	計	222,577,000	493,842,718	
中海	昭和53年度	2,273,241,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		1,034,324,655	
	自昭和61年度 至昭和83年度		4,009,428,813	
	計	2,273,241,000	5,043,753,468	(昭和52年度繰越借入金1,080,000,000円を含む)
笠岡湾	昭和53年度	570,434,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		259,547,470	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,006,102,967	
	計	570,434,000	1,265,650,437	(昭和52年度繰越借入金181,280,000円を含む)
有明・廻里江	昭和53年度	109,812,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		49,964,460	
	自昭和61年度 至昭和83年度		193,680,915	
	計	109,812,000	243,645,375	
長崎南部	昭和53年度	337,740,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		143,032,890	
	自昭和61年度 至昭和83年度		577,830,922	
	計	337,740,000	720,863,812	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
半角湾	昭和53年度	7,000,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		3,185,000	
	自昭和61年度 至昭和83年度		12,346,250	
	計	7,000,000	15,531,250	
（3）国営農用地開発事業				
美々津	昭和53年度	461,532,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		195,458,802	
	自昭和61年度 至昭和83年度		789,623,560	
	計	461,532,000	985,082,362	
能代	昭和53年度	1,022,912,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		433,203,232	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,750,074,568	
	計	1,022,912,000	2,183,277,800	
坂井北部	昭和53年度	1,195,753,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		506,401,395	
	自昭和61年度 至昭和83年度		2,045,783,913	
	計	1,195,753,000	2,552,185,308	
青蓮寺	昭和53年度	611,756,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		259,078,666	
	自昭和61年度 至昭和83年度		1,046,638,046	
	計	611,756,000	1,305,716,712	
益田	昭和53年度	328,354,000		同上
	自昭和54年度 至昭和60年度		139,057,919	
	自昭和61年度 至昭和83年度		561,772,649	
	計	328,354,000	700,830,568	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
大洲喜多	昭和53年度	332,822,000		借入金につき昭和53年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和54年度至昭和60年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和61年度至昭和83年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和54年度 至昭和60年度		140,950,117	
	自昭和61年度 至昭和83年度		569,416,839	
	計	332,822,000	710,366,956	

特定土地改良工事特別会計

昭和53年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
（1） 国営かんがい排水事業		
名取川	637,039,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
西津軽第二	681,945,000	同
米沢平野	551,771,000	同
平川	658,371,000	同
安積疏水	720,315,000	同
河南	670,830,000	同
仙北平野	628,017,000	同
最上川中流	643,119,000	同
請戸川	632,902,000	同
村山北部	318,217,000	同
会津北部	394,969,000	同
天竜川下流	1,328,541,000	同
大利根用水	569,991,000	同
笛吹川	932,814,000	同
静清庵	1,020,413,000	同
渡良瀬川沿岸	855,064,000	同
新川第二	193,554,000	同
阿賀野川用水	504,169,000	同
関川	849,881,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
刈谷田川右岸	782,937,000	同
新津郷	805,615,000	同
矢作川第二	297,405,000	同
矢作川総合	762,777,000	同
濃尾第二	1,174,536,000	同
西濃用水	817,491,000	同
中勢用水	641,391,000	同
日野川	590,110,000	同
香川用水	632,804,000	同
吉井川	860,091,000	同
南予	822,304,000	同
南薩	642,742,000	同
一ツ瀬川	668,435,000	同
浅瀬石川	294,122,000	同
浜名湖北部	490,682,000	同
石岡台地	670,929,000	負担金債権基本額及び建設利益を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあつては3箇年据置、区画整理に係るものにあつては据置期間はない)、15箇年(農用地の造成に係るものにあつては12箇年、区画整理に係るものにあつては15箇年)元利均等償還

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
東播用水	2,022,732,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあつては3箇年据置)、15箇年(農用地の造成に係るものにあつては12箇年)元利均等償還
加古川西部	693,568,000	同
吉野川北岸	1,570,336,000	同
耳納山麓	1,081,706,000	同
上場	960,167,000	同
計	30,074,802,000	
(2) 直轄干拓事業		
高浜入	13,644,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利金等償還
河北潟	372,510,000	同
木曾岬	222,577,000	同
中海	2,273,241,000	同
笠岡湾	570,434,000	同
有明・廻里江	109,812,000	同
長崎南部	337,740,000	同
羊角湾	7,000,000	同
計	3,906,958,000	
(3) 国営農用地開発事業		
美々津	461,532,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置12箇年元利金等償還
能代	1,022,912,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(農業用用排水施設の建設に係るものにあつては2箇年据置、区画整理に係るものにあつては据置期間はない)、12箇年(農業用用排水施設の建設及び区画整備に係るものにあつては15箇年)元利均等償還
坂井北部	1,195,753,000	同
青蓮寺	611,756,000	同
益田	328,354,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(区画整理に係るものにあつては据置期間はない)、12箇年(区画整理に係るものにあつては15箇年)元利金等償還
大洲喜多	332,822,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(農業用用排水施設の建設に係るものにあつては2箇年据置、区画整理に係るものにあつては据置期間はない)、12箇年(農業用用排水施設の建設及び区画整備に係るものにあつては15箇年)元利均等償還
計	3,953,129,000	
合計	37,934,889,000	

特定土地改良工事特別会計

昭和52年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
（1）国営かんがい排水事業			
名取川	1,397,005,000	1,396,660,727	0
西津軽第二	2,170,745,000	2,163,576,850	0
米沢平野	2,008,928,000	2,005,134,378	0
平川	2,087,474,000	2,081,304,627	0
安積疏水	1,615,081,000	1,614,306,324	0
河南	1,347,199,000	1,346,796,132	0
仙北平野	1,451,878,000	1,447,376,641	0
最上川中流	1,983,472,000	1,978,741,622	0
請戸川	1,648,262,000	1,647,842,928	0
村山北部	655,562,000	652,026,210	0
会津北部	738,762,000	738,310,725	0
中信平	450,464,000	440,112,877	0
天竜川下流	2,449,650,000	2,134,707,301	314,680,000
大利根用水	1,353,893,000	1,351,690,153	0
笛吹川	1,211,624,000	719,948,848	490,000,000
静清庵	1,632,902,000	1,534,688,201	98,000,000
渡良瀬川沿岸	2,297,982,000	2,297,777,702	0
新川第二	725,922,000	725,187,350	0
阿賀野川用水	1,474,843,000	1,450,258,824	24,000,000
射水	54,000	53,480	0
関川	1,832,088,000	1,831,540,929	0
刈谷田川右岸	1,636,476,000	1,636,138,592	0
新津郷	1,835,286,000	1,834,958,896	0
矢作川第二	1,248,277,000	1,248,123,645	0
矢作川総合	1,432,167,000	1,431,832,308	0
濃尾第二	1,985,467,000	1,955,510,196	29,750,000
西濃用水	1,276,170,000	1,275,949,947	0
中勢用水	1,098,297,000	1,098,150,592	0
日野川	988,143,000	987,931,681	0
香川用水	1,576,454,000	1,576,155,764	0
吉井川	1,480,932,000	1,446,492,955	34,200,000
南予	1,536,667,000	1,424,910,795	111,000,000
出水平野	870,506,000	862,777,591	0
南薩	1,709,668,000	1,703,073,553	0
一ツ瀬川	1,634,030,000	1,551,064,339	75,000,000
石岡台地	1,141,146,000	1,141,003,337	0
東播用水	4,300,493,000	3,317,638,858	982,520,000
加古川西部	1,278,318,000	1,278,112,182	0
吉野川北岸	3,407,432,000	2,888,418,541	512,000,000
耳納山麓	2,145,752,000	1,992,593,678	152,800,000
上場	2,320,921,000	2,231,615,446	81,000,000
計	65,436,392,000	62,440,495,725	2,904,950,000

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
（2）直轄干拓事業				**計**	9,907,808,000	8,352,481,139	1,268,349,000
印旛沼	1,300,000	1,292,920	0	（3）代行干拓事業			
高浜入	79,664,000	73,428,002	0	福富	565,200,000	565,200,000	0
河北潟	1,580,503,000	1,576,593,844	0	**計**	565,200,000	565,200,000	0
福島潟	4,000,000	0	0	（4）国営農用地開発事業			
木曾岬	782,124,000	773,239,474	0	美々津	1,995,540,000	1,995,371,058	0
中海	5,194,624,000	4,064,056,525	1,087,069,000	能代	2,562,297,000	2,562,165,186	0
笠岡湾	1,572,800,000	1,372,147,208	181,280,000	坂井北部	2,587,528,000	2,582,505,010	0
有明・廻里江	458,431,000	449,864,161	0	青蓮寺	1,697,584,000	1,697,464,751	0
長崎南部	92,800,000	0	0	**計**	8,842,949,000	8,837,506,005	0
羊角湾	141,562,000	41,859,005	0	**合計**	84,752,349,000	80,195,682,869	4,173,299,000

特定土地改良工事特別会計

昭和52年度借入金の借入及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和52年度(円)		
(1) 国営かんがい排水事業					
最上川下流右岸	1,744,997,576	1,744,997,576	0	162,123,809	1,582,873,767
定川	1,062,772,215	1,062,772,215	0	93,075,608	969,696,607
赤川	3,002,316,190	3,002,316,190	0	129,108,273	2,873,207,917
名取川	4,064,748,248	3,259,763,137	804,985,111	8,903,132	4,055,845,116
西津軽第二	3,202,666,819	2,450,602,350	752,064,469	0	3,202,666,819
米沢平野	4,806,085,444	3,932,227,840	873,857,604	0	4,806,085,444
平川	2,347,416,769	1,668,116,418	679,300,351	0	2,347,416,769
安積疏水	2,862,487,033	2,176,331,812	686,155,221	0	2,862,487,033
河南	2,122,582,933	1,463,268,073	659,314,860	0	2,122,582,933
仙北平野	1,830,119,664	1,297,923,698	532,195,966	0	1,830,119,664
最上川中流	1,767,156,348	1,084,417,609	682,738,739	0	1,767,156,348
請戸川	918,237,289	335,894,000	582,343,289	0	918,237,289
村山北部	202,036,000	0	202,036,000	0	202,036,000
会津北部	250,273,000	0	250,273,000	0	250,273,000
大井川	1,235,371,034	1,235,371,034	0	150,165,615	1,085,205,419
三方原	1,623,186,288	1,623,186,288	0	167,517,143	1,455,669,145
鏑川	1,433,921,915	1,433,921,915	0	184,920,131	1,249,001,784
鬼怒川	497,690,920	497,690,920	0	87,860,074	409,830,846
鬼怒川南部	4,636,513,022	4,574,521,222	61,991,800	58,420,968	4,578,092,054

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和52年度(円)		
荒川中部	361,148,572	361,148,572	0	63,967,679	297,180,893
中信平	7,499,061,542	6,793,703,772	705,357,770	67,267,791	7,431,793,751
天竜川下流	8,147,807,860	6,764,660,386	1,383,147,474	27,882,347	8,119,925,513
大利根用水	3,498,348,876	2,753,442,331	744,906,545	0	3,498,348,876
笛吹川	1,272,414,844	1,195,856,520	76,558,324	0	1,272,414,844
静清庵	3,033,267,373	2,298,412,771	734,854,602	0	3,033,267,373
渡良瀬川沿岸	3,204,775,251	2,084,308,875	1,120,466,376	0	3,204,775,251
新川	3,318,064,542	3,318,064,542	0	137,844,695	3,180,219,847
新川第二	4,337,313,043	3,782,770,641	554,542,402	39,458,014	4,297,855,029
手取川	1,561,773,124	1,561,773,124	0	128,634,608	1,433,138,516
阿賀野川用水	9,459,665,418	8,285,948,917	1,173,716,501	114,140,936	9,345,524,482
射水	4,384,787,619	4,328,400,659	56,386,960	58,584,454	4,326,203,165
小矢部川	789,007,684	789,007,684	0	120,283,791	668,723,893
加治川	3,744,789,315	3,744,789,315	0	168,539,277	3,576,250,038
関川	4,164,618,685	3,267,143,024	897,475,661	3,472,740	4,161,145,945
刈谷田川右岸	3,090,979,034	2,330,268,057	760,710,977	0	3,090,979,034
新津郷	685,500,000	0	685,500,000	0	685,500,000
濃尾用水	1,688,595,140	1,688,595,140	0	207,160,546	1,481,434,594
宮川	1,145,517,292	1,145,517,292	0	141,936,338	1,003,580,954
矢作川第二	6,845,619,826	5,866,592,841	979,026,985	76,133,749	6,769,486,077
矢作川総合	4,475,922,839	3,640,942,895	834,979,944	0	4,475,922,839
濃尾第二	4,836,848,248	3,789,886,060	1,046,962,188	0	4,836,848,248
西濃用水	3,314,670,206	2,611,461,901	703,208,305	0	3,314,670,206
中勢用水	1,399,812,248	877,024,873	522,787,375	0	1,399,812,248

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和52年度(円)		
十津川・紀の川	2,989,242,146	2,765,958,920	223,283,226	58,194,488	2,931,047,658
日野川	383,949,000	0	383,949,000	0	383,949,000
道前道後	1,950,888,834	1,950,888,834	0	238,546,125	1,712,342,709
香川用水	5,129,817,323	4,165,871,715	963,945,608	10,357,568	5,119,459,755
吉井川	1,710,043,387	1,045,680,525	664,362,862	0	1,710,043,387
南予	725,113,244	164,667,000	560,446,244	0	725,113,244
綾川	744,236,065	744,236,065	0	70,465,648	673,770,417
笠野原	1,096,841,834	1,096,841,834	0	115,947,392	980,894,442
八代平野	1,659,549,089	1,659,549,089	0	94,519,887	1,565,029,202
出水平野	2,466,590,230	2,088,573,807	378,016,423	6,717,785	2,459,872,445
南薩	2,190,709,862	1,564,262,179	626,447,683	0	2,190,709,862
一ツ瀬川	1,383,319,298	914,929,726	468,389,572	0	1,383,319,298
石岡台地	485,424,000	0	485,424,000	0	485,424,000
東播用水	2,212,146,516	1,067,074,000	1,145,072,516	0	2,212,146,516
加古川西部	535,007,000	0	535,007,000	0	535,007,000
吉野川北岸	1,049,890,781	9,578,000	1,040,312,781	0	1,049,890,781
耳納山麓	1,255,546,449	382,403,000	873,143,449	0	1,255,546,449
上場	1,089,828,500	496,490,000	593,338,500	0	1,089,828,500
計	154,929,030,846	126,240,047,183	28,688,983,663	2,992,150,611	151,936,880,235
(2) 直轄干拓事業					
八郎潟・周辺第1	332,681,095	332,681,095	0	18,274,135	314,406,960
八郎潟・周辺第2	424,627,204	424,627,204	0	16,881,973	407,745,231
十三湖・岩木川右岸	196,443,775	196,443,775	0	16,499,947	179,943,828
十三湖・岩木川左岸	356,383,226	356,383,226	0	23,426,097	332,957,129

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和52年度(円)		
八郎潟・中央第1	8,903,126,688	8,885,772,323	17,354,365	246,144,252	8,656,982,436
八郎潟・中央第2	10,560,138,936	10,430,177,843	129,961,093	181,374,316	10,378,764,620
印旛沼	2,031,101,968	1,866,201,792	164,900,176	53,731,706	1,977,370,262
手賀沼	578,877,986	578,877,986	0	74,788,379	504,089,607
高浜入	830,208,645	749,917,491	80,291,154	11,462,455	818,746,190
延方	212,465,643	212,465,643	0	9,084,990	203,380,653
西の洲	260,673,157	259,388,628	1,284,529	10,800,985	249,872,172
加賀三湖	1,219,122,162	1,203,683,871	15,438,291	49,102,999	1,170,019,163
鎧潟	194,212,953	194,212,953	0	42,027,518	152,185,435
河北潟	4,819,412,469	4,094,288,188	725,124,281	68,658,739	4,750,753,730
河北潟・第2	1,030,960,862	1,030,960,862	0	54,074,446	976,886,416
邑知潟	202,536,240	202,536,240	0	10,142,845	192,393,395
福島潟	820,431,365	816,657,224	3,774,141	4,521,970	815,909,395
木曾岬	2,220,580,672	1,872,685,917	347,894,755	11,042,130	2,209,538,542
琵琶湖・津田内湖	118,350,015	114,433,333	3,916,682	0	118,350,015
琵琶湖・大中之湖	739,271,721	739,094,464	177,257	31,163,336	708,108,385
中海	10,491,213,740	8,774,667,862	1,716,545,878	76,825,911	10,414,387,829
笠岡湾	4,079,903,822	3,557,169,266	522,734,556	30,777,073	4,049,126,749
児島湾	135,877,409	135,877,409	0	16,487,545	119,389,864
厚狭・中東	37,321,905	35,573,187	1,748,718	1,359,633	35,962,272
阿知須	341,651,699	315,827,468	25,824,231	6,978,299	334,673,400
燧灘・楠河西	72,418,107	72,418,107	0	4,254,769	68,163,338
有明・有明	283,861,643	283,861,643	0	18,930,206	264,931,437
有明・福富	1,147,096,460	1,056,188,556	90,907,904	27,954,593	1,119,141,867

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和52年度(円)		
有明・廻里江	1,129,455,698	936,976,175	192,479,523	6,309,294	1,123,146,404
横島	1,243,151,125	1,145,234,833	97,916,292	29,645,036	1,213,506,089
大和	1,022,447,017	1,022,447,017	0	104,377,404	918,069,613
西国東・第2、3	552,799,370	536,180,755	16,618,615	16,080,813	536,718,557
三池	267,199,540	267,199,540	0	11,895,190	255,304,350
大浦潟・第2	81,143,397	81,143,397	0	3,295,148	77,848,249
諫早・第1	149,331,090	149,331,090	0	6,600,811	142,730,279
出水・東	152,897,672	152,897,672	0	6,237,727	146,659,945
出水・西	32,074,639	32,074,639	0	1,371,243	30,703,396
不知火・和鹿島	401,604,971	401,604,971	0	17,365,651	384,239,320
羊角湾	389,029,612	353,946,117	35,083,495	689,087	388,340,525
計	58,062,085,698	53,872,109,762	4,189,975,936	1,320,638,651	56,741,447,047
(3)代行干拓事業					
宮戸	49,376,672	49,376,672	0	2,124,241	47,252,431
手樽	104,174,308	103,971,220	203,088	4,334,837	99,839,471
伊豆沼・第2	9,150,962	9,150,962	0	4,268,191	4,882,771
日川	45,888,667	45,888,667	0	2,012,258	43,876,409
余郷入	171,150,630	170,420,428	730,202	6,918,910	164,231,720
越名沼	55,674,373	55,674,373	0	2,787,535	52,886,838
涸沼	61,019,582	61,019,582	0	4,060,097	56,959,485
境川河口	1,230,207	1,230,207	0	121,281	1,108,926
加茂	488,796	488,796	0	479,351	9,445
島田	22,699,541	22,699,541	0	1,084,424	21,615,117
宍道	35,491,555	35,491,555	0	2,521,624	32,969,931

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和52年度(円)		
崎津	68,509,205	68,509,205	0	9,814,788	58,694,417
西野	107,062,882	102,343,863	4,719,019	3,021,753	104,041,129
幸崎	62,551,075	60,576,299	1,974,776	1,586,299	60,964,776
佐波川尻	162,081,100	160,642,907	1,438,193	6,915,976	155,165,124
王喜・埴生	105,068,005	96,744,702	8,323,303	2,556,775	102,511,230
王喜・王喜	14,943,702	14,943,702	0	1,147,676	13,796,026
米津・第1	19,649,633	19,649,633	0	1,665,549	17,984,084
三豊	105,610,666	105,293,618	317,048	4,386,492	101,224,174
長津	37,987,465	37,987,465	0	2,160,464	35,827,001
岩松	7,222,486	7,222,486	0	476,762	6,745,724
椎田	131,249,867	130,445,473	804,394	4,501,505	126,748,362
西川副	83,922,049	83,922,049	0	3,653,400	80,268,649
福富	568,098,265	526,253,095	41,845,170	10,425,764	557,672,501
七浦	211,982,484	204,473,799	7,508,685	5,869,852	206,112,632
南川副	91,857,868	91,857,868	0	4,001,153	87,856,715
大詫間	60,911,774	60,609,363	302,411	2,520,422	58,391,352
東与賀	18,754,007	18,754,007	0	1,274,379	17,479,628
東山代	29,855,390	29,855,390	0	1,292,252	28,563,138
浜	84,951,480	84,179,990	771,490	3,558,482	81,392,998
有馬	44,791,706	44,791,706	0	1,939,579	42,852,127
五島	13,482,943	13,453,644	29,299	569,962	12,912,981
壱岐	15,577,291	15,577,291	0	684,347	14,892,944
芦北	26,022,425	25,955,089	67,336	1,073,855	24,948,570
今津	45,434,720	45,314,912	119,808	1,796,514	43,638,206

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和52年度(円)		
国分	42,132,942	42,014,441	118,501	1,557,644	40,575,298
昭代	38,591,881	38,591,881	0	2,402,393	36,189,488
計	2,754,648,604	2,685,375,881	69,272,723	111,566,786	2,643,081,818
(4) 国営農用地開発事業					
美々津	872,674,295	330,079,000	542,595,295	0	872,674,295
能代	804,193,000	0	804,193,000	0	804,193,000
坂井北部	1,960,806,487	789,459,000	1,171,347,487	0	1,960,806,487
青蓮寺	889,804,271	361,577,000	528,227,271	0	889,804,271
計	4,527,478,053	1,481,115,000	3,046,363,053	0	4,527,478,053
合計	220,273,243,201	184,278,647,826	35,994,595,375	4,424,356,048	215,848,887,153

昭和52年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
国営かんがい排水事業	41,035,276,263	4,913,789,605	36,121,486,658	八郎潟・周辺第1	391,220,617	38,001,090	353,219,527
最上川下流右岸	1,915,597,321	265,693,773	1,649,903,548	八郎潟・周辺第2	451,230,571	42,122,860	409,107,711
定川	1,190,256,846	166,452,704	1,023,804,142	十三湖・岩木川右岸	202,423,995	24,961,788	177,462,207
赤川	3,516,764,949	348,866,203	3,167,898,746	十三湖・岩木川左岸	397,088,221	44,720,056	352,368,165
大井川	1,504,141,862	253,391,465	1,250,750,397	八郎潟・中央第1	9,455,506,510	758,265,136	8,697,241,374
三方原	1,940,257,420	273,611,973	1,666,645,447	八郎潟・中央第2	11,132,120,862	673,286,525	10,458,834,337
鬼怒川	524,132,742	117,384,175	406,748,567	手賀沼	432,054,953	133,024,312	299,030,641
荒川中部	381,411,642	85,420,519	295,991,123	延方	232,450,194	21,699,476	210,750,718
鏑川	1,405,443,434	181,381,990	1,224,061,444	西の洲	289,104,633	25,687,097	263,417,536
鬼怒川南部	4,784,293,989	291,776,316	4,492,517,673	加賀三湖	1,023,162,974	106,106,726	917,056,248
手取川	1,763,628,044	287,549,815	1,476,078,229	鎧潟	474,613,882	53,537,981	421,075,901
小矢部川	871,045,286	167,111,376	703,933,910	邑知潟	245,102,294	23,368,098	221,734,196
新川	3,644,153,300	373,582,059	3,270,571,241	河北潟・第2	1,155,741,213	120,392,944	1,035,348,269
加治川	4,101,171,675	408,830,533	3,692,341,142	福島潟	872,826,805	53,271,119	819,555,686
射水	4,610,942,259	281,337,878	4,329,604,381	琵琶湖・大中之湖	808,028,987	75,430,377	732,598,610
濃尾用水	1,818,912,062	307,387,589	1,511,524,473	琵琶湖・津田内湖	41,323,573	3,521,482	37,802,091
宮川	1,111,373,713	209,956,703	901,417,010	児島湾	234,562,258	28,152,607	206,409,651
道前道後	2,139,448,699	411,643,514	1,727,805,185	厚狭・中東	20,208,267	2,417,231	17,791,036
綾川	826,775,813	114,673,988	712,101,825	燧灘・楠河西	109,445,000	8,574,454	100,870,546
笠野原	1,190,907,914	180,923,564	1,009,984,350	有明・有明	429,539,613	38,676,721	390,862,892
八代平野	1,794,617,293	186,813,468	1,607,803,825	三池	313,054,794	28,188,163	284,866,631
直轄干拓事業	31,135,002,978	2,588,586,064	28,546,416,914	大浦潟・第2	99,280,745	8,650,213	90,630,532

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
諫早・第1	188,615,271	18,321,084	170,294,187	三豊	115,360,339	10,387,306	104,973,033
出水・東	170,882,830	15,386,677	155,496,153	長津	40,900,542	4,504,308	36,396,234
出水・西	47,970,047	4,478,055	43,491,992	岩松	9,797,798	1,171,973	8,625,825
不知火・和鹿島	446,733,593	41,703,062	405,030,531	西野	54,621,372	4,492,585	50,128,787
大和	1,079,241,991	165,247,727	913,994,264	幸崎	43,101,720	3,622,903	39,478,817
西国東・第2,3	391,468,285	31,393,003	360,075,282	西川副	95,382,260	9,264,925	86,117,335
代行干拓事業	2,186,613,193	201,138,523	1,985,474,670	南川副	109,959,099	10,264,800	99,694,299
宮戸	52,296,923	5,079,845	47,217,078	大詫間	66,017,904	5,944,401	60,073,503
手樽	118,310,810	10,308,280	108,002,530	東与賀	22,238,795	2,502,431	19,736,364
伊豆沼・第2	9,362,584	4,812,262	4,550,322	東山代	33,498,947	3,253,909	30,245,038
日川	49,233,959	4,782,325	44,451,634	浜	90,641,904	7,897,521	82,744,383
余郷入	182,559,590	16,438,079	166,121,511	有馬	51,461,734	4,998,719	46,463,015
越名沼	61,233,561	6,214,912	55,018,649	五島	14,496,999	1,353,310	13,143,689
涸沼	86,938,330	7,828,124	79,110,206	壱岐	16,687,241	1,620,909	15,066,332
境川河口	2,677,864	406,823	2,271,041	芦北	29,229,384	2,631,880	26,597,504
加茂	446,489	405,163	41,326	今津	50,297,064	4,528,861	45,768,203
島田	26,031,722	2,642,095	23,389,627	国分	48,145,138	4,194,828	43,950,310
宍道	42,917,372	4,634,601	38,282,771	昭代	49,116,925	5,526,906	43,590,019
崎津	72,361,999	7,028,859	65,333,140	椎田	140,009,756	11,515,743	128,494,013
佐波川尻	174,619,847	15,214,419	159,405,428	七浦	188,153,816	10,650,216	177,503,600
王喜・王喜	18,370,187	2,197,368	16,172,819	**合計**	74,356,892,434	7,703,514,192	66,653,378,242
米津・第1	20,133,219	2,816,934	17,316,285				

昭和54年度通商産業省所管
13010 アルコール専売事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	27,195,444	26,537,623	657,821	
2 歳　　出	23,291,700	20,835,308	2,456,392	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **事業収入**				
0101-00 事業収入				
0101-01 製品売払代	27,048,731	26,247,407	801,324	最近の実績及び需要を勘案した販売計画を基礎として収入見込額を算出
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	146,713	290,216	△ 143,503	
0201-01 副産品売払代	2,394	2,587	△ 193	生産に伴う副産品の売払収入見込額を計上
0201-02 公務員宿舎等貸付料	20,718	21,304	△ 586	宿舎等の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-03 不用物品売払代	26,463	34,515	△ 8,052	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-05 不動産売払代	64,800	109,251	△ 44,451	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上
0201-04 雑入	32,338	122,559	△ 90,221	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事業費**	アルコール専売事業に必要な経費	23,191,700	20,753,308	2,456,392	「アルコール専売法」に基づく 1　国営工場におけるアルコールの生産 2　民営工場が生産するアルコールの収納 3　事業の運営に必要な人件費、事務費等
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-00 雑収入	146,713	290,216	△ 143,503
0100-00 **事業収入**				0201-01 副産品売払代	2,394	2,587	△ 193
0101-00 事業収入				0201-02 公務員宿舎等貸付料	20,718	21,304	△ 586
0101-01 製品売払代	27,048,731	26,247,407	801,324	0201-03 不用物品売払代	26,463	34,515	△ 8,052
0200-00 **雑収入**				0201-05 不動産売払代	64,800	109,251	△ 44,451

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-04 雑入	32,338	122,559	△ 90,221
歳入合計	27,195,444	26,537,623	657,821
歳出			
01 **事業費**	23,191,700	20,735,308	2,456,392
1-02 職員基本給	2,322,793	2,248,701	74,092
1-03 職員諸手当	1,068,980	1,042,145	26,835
1-03 超過勤務手当	441,050	429,407	11,643
1-05 休職者給与	3,286	854	2,432
1-05 非常勤職員手当	15,452	14,149	1,303
1-05 公務災害補償費	10,965	13,366	△ 2,401
1-05 退職手当	984,819	804,786	180,033
1-05 児童手当	3,720	3,720	0
9-06 諸謝金	1,155	516	639
9-07 報償費	2,176	2,111	65
2-08 業務旅費	42,016	38,018	3,998
2-08 赴任旅費	7,280	5,651	1,629
2-08 外国旅費	1,023	992	31
3-09 業務費	1,570,584	1,481,178	89,406
3-09 自動車重量税	736	661	75
3-10 原材料等購入費	15,312,759	13,282,549	2,030,210
4-15 施設費	719,474	719,474	0
5-16 国家公務員共済組合負担金	471,682	446,612	25,070
5-16 国有資産所在市町村交付金	4,308	3,689	619
9-17 交際費	371	360	11
9-18 賠償償還及払戻金	85,273	77,367	7,906
9-20 国有特許発明補償費	0	186	△ 186
6-22 一般会計へ繰入	50,126	41,813	8,313
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	71,672	77,003	△ 5,331
09 **予備費** (9-・・)	100,000	100,000	0
歳出合計	23,291,700	20,835,308	2,456,392

通商産業省所管アルコール専売事業特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

アルコール専売事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 1(3箇月) 外 32(9箇月) 内 1(9箇月) 1,002									2,183,484
	指定職俸給表	1									5,242
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 3	1	外 1 内 1 2	—	—	—	—	—	—	10,502
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	外 32(9箇月) 998									2,167,740

職名別等内訳（指定職俸給表及び行政職俸給表(一)）

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
指定職俸給表										
部長	1									5,242
行政職俸給表(一)	外 1 内 1 3	1	外 1 内 1 2	—	—	—	—	—	—	10,502
課長	外 1 2	1	外 1 1							
室長	内 1 1		内 1 1							

アルコール専売事業特別会計

給与総額算定表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 998	人 4	人 1,002	宿日直手当	千円 10,282	千円 0	千円 10,282
職員基本給	千円 2,305,100	千円 17,693	千円 2,322,793	期末手当	732,614	6,835	739,449
職員俸給	2,167,740	15,744	2,183,484	勤勉手当	0	1,339	1,339
扶養手当	73,180	437	73,617	奨励手当	212,941	0	212,941
調整手当	64,180	1,512	65,692	寒冷地手当	3,610	0	3,610
職員諸手当	1,057,832	11,148	1,068,980	住居手当	10,425	48	10,473
管理職手当	8,556	2,588	11,144	超過勤務手当	441,050	0	441,050
通勤手当	58,318	338	58,656	休職者給与	3,283	3	3,286
特殊勤務手当	21,086	0	21,086	**合計**	3,807,265	28,844	3,836,109

（注）　本表「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 90,816 千円が含まれている。

アルコール専売事業特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
製品売上原価	16,116,846,017	17,156,917,000	19,324,167,000	製品売払代	25,203,455,412	26,247,407,000	27,048,731,000
副産品売上原価	1,815,998	2,587,000	2,394,000	副産品売払代	1,847,678	2,587,000	2,394,000
アルコール償還金	68,620,362	77,357,000	85,263,000	小計	25,205,303,090	26,249,994,000	27,051,125,000
小計	16,187,282,377	17,236,861,000	19,411,824,000	雑収入	95,490,694	287,629,000	144,319,000
一般管理販売費	2,918,701,134	3,148,499,000	3,466,948,000	雑益	28,214,390	66,049,000	59,798,000
支払利子	0	77,003,000	71,672,000	小計	123,705,084	353,678,000	204,117,000
雑損	95,495,949	186,916,000	133,078,000				
予備費	0	100,000,000	100,000,000				
小計	3,014,197,083	3,512,418,000	3,771,698,000				
本年度利益	6,127,528,714	5,854,393,000	4,071,720,000				
合計	25,329,008,174	26,603,672,000	27,255,242,000	**合計**	25,329,008,174	26,603,672,000	27,255,242,000

アルコール専売事業特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	5,126,751,241	5,025,982,394	4,427,411,394	借入資本	42,972,968	42,972,968	1,242,972,968
現金預金	1,277,672,485	1,176,903,638	578,332,638	未払金	42,972,968	42,972,968	42,972,968
売掛金	3,822,415,231	3,822,415,231	3,822,415,231	一時借入金	0	0	1,200,000,000
未収金	14,035,100	14,035,100	14,035,100	自己資本	11,959,407,442	12,664,332,309	13,234,830,309
前払費用	12,628,425	12,628,425	12,628,425	固有資本	8,539,878,533	8,864,323,400	9,016,401,400
作業資産	3,086,735,472	3,086,735,472	3,086,735,472	⁂減価償却引当金	3,419,528,909	3,800,008,909	4,218,428,909
⁂アルコール	2,301,289,063	2,301,289,063	2,301,289,063	本年度利益	6,127,528,714	5,854,393,000	4,071,720,000
⁂副産品	542,986	542,986	542,986				
⁂アルコール原料	699,369,738	699,369,738	699,369,738				
⁂アルコール副原料	3,165,145	3,165,145	3,165,145				
⁂アルコール製造用材料	35,621,629	35,621,629	35,621,629				
⁂貯蔵品	46,746,911	46,746,911	46,746,911				
固定資産	9,916,422,411	10,448,980,411	11,035,376,411				
土地	1,283,815,633	1,417,166,633	1,411,104,633				
⁂建物	1,289,068,195	1,325,328,195	1,403,006,195				
⁂工作物	7,228,249,197	7,583,655,197	8,089,835,197				
⁂機械器具	114,643,486	122,643,486	131,243,486				
無形資産	645,900	186,900	186,900				
合計	18,129,909,124	18,561,698,277	18,549,523,277	**合計**	18,129,909,124	18,561,698,277	18,549,523,277

昭和52年度アルコール専売事業特別会計

財　産　目　録（昭和53年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					5,126,751,241
現金預金					1,277,672,485
売掛金					3,822,415,231
未収金					14,035,100
前払費用					12,628,425
作業資産					3,086,735,472
アルコール					2,301,289,063
副産品					542,986
アルコール原料					699,369,738
アルコール副原料					3,165,145
アルコール製造用材料					35,621,629
貯蔵品					46,746,911
固定資産					6,496,893,502
土地	347,652㎡				1,283,815,633

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
建物					902,624,483
工場用建物	㎡ 建面積 8,690 延面積 19,261	98,982,334	58,912,642	40,069,692	
事務所用建物	建面積 4,020 延面積 5,434	206,380,180	71,695,047	134,685,133	
住宅用建物	建面積 8,519 延面積 11,577	576,772,690	142,649,415	434,123,275	
倉庫用建物その他	建面積 25,708 延面積 26,318	406,932,991	113,186,608	293,746,383	
工作物		7,228,249,197	2,962,929,406	4,265,319,791	4,265,319,791
機械器具		114,643,486	69,647,791	44,995,695	44,995,695
無形資産		645,900	508,000	137,900	137,900
資産合計					14,710,380,215
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
短期負債					
未払金					42,972,968
負債合計					42,972,968
正味財産					14,667,407,247

(参考)

アルコール専売事業特別会計

利益金処分計算書

摘要	昭和52年度決算額 (円)	昭和53年度予定額 (円)	昭和54年度予定額 (円)	
本年度利益金	6,127,528,714	5,854,393,000	4,071,720,000	
資本増△減額	324,444,867	152,078,000	167,976,000	
内 固定資産の増△減額	91,587,252	152,078,000	167,976,000	
内 作業資産の増△減額	232,857,615	0	0	
一般会計への納付金				
納付額	5,803,083,847	5,702,315,000	3,903,744,000	

昭和54年度通商産業省所管
13020 輸出保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	170,157,604	159,045,773	11,111,831	
2 歳　　出	170,157,604	159,045,773	11,111,831	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険料収入**				
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	43,256,400	40,429,864	2,826,536	最近までの収入実績等を勘案し引受保険金額を基礎として収入見込額を算出
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	7,044,565	6,882,500	162,065	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入	6,011,020	3,494,710	2,516,310	
0301-01 返納金	6,001,020	3,484,710	2,516,310	最近までの支払保険金の回収実績を基礎として収入見込額を算出
0301-02 雑入	10,000	10,000	0	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	113,845,619	108,238,699	5,606,920	「輸出保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険金**	保険金等の支払に必要な経費	28,560,272	26,222,381	2,337,891	「輸出保険法」に基づく支払保険金等
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	1,447,129	1,400,864	46,265	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 **予備費**	予備費	140,150,203	131,422,528	8,727,675	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険料収入**			
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	43,256,400	40,429,864	2,826,536
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入			
0201-01 預託金利子収入	7,044,565	6,882,500	162,065
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	6,011,020	3,494,710	2,516,310
0301-01 返納金	6,001,020	3,484,710	2,516,310
0301-02 雑入	10,000	10,000	0
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	113,845,619	108,238,699	5,606,920
歳入合計	170,157,604	159,045,773	11,111,831
歳出			
01 **保険金**	28,560,272	26,222,381	2,337,891
9-18 賠償償還及払戻金	900,000	500,000	400,000
9-21 保険金	27,660,272	25,722,381	1,937,891
02 **事務取扱費**	1,447,129	1,400,864	46,265
1-02 職員基本給	368,388	353,204	15,184
1-03 職員諸手当	178,979	171,724	7,255
1-04 超過勤務手当	38,410	37,080	1,330
1-05 委員手当	254	222	32
1-05 休職者給与	4	3	1
1-05 公務災害補償費	4	4	0
1-05 退職手当	17,325	14,435	2,890
1-05 児童手当	300	240	60
9-06 諸謝金	752	598	154
2-08 職員旅費	7,454	7,004	450
2-08 赴任旅費	205	189	16
2-08 外国旅費	17,776	17,252	524
2-08 委員等旅費	358	351	7
3-09 庁費	173,632	156,393	17,239
3-09 電子計算機等借料	399,762	417,899	△ 18,137
3-09 土地建物借料	2,184	1,997	187

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3-09 自動車重量税	38	38	0	9-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
5-14 信用調査等委託費	168,690	156,440	12,250	9-18 貨幣交換差減補塡金	422	422	0
5-16 国家公務員共済組合負担金	69,194	62,471	6,723	09 予備費 (9-・・)	140,150,203	131,422,528	8,727,675
5-16 国際輸出信用保険機関分担金	2,898	2,798	100	**歳出合計**	170,157,604	159,045,773	11,111,831

通商産業省所管輸出保険特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

輸出保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		内 4(6箇月) 175										329,918
	行政職俸給表(一)	内 4(6箇月) 174		2	1	10	内 2 33	26	内 1 53	内 1 28	21	328,475
	行政職俸給表(二)	1	－	－	1	－	－	－				1,443

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 4 174		2	1	10	内 2 33	26	内 1 53	内 1 28	21	328,475
本省課長	3		2	1							
同課長補佐	内 2 13				6	内 2 7					
同係長	内 1 27					10	7	内 1 10			
同主任	5						3	2			
同専門職	14				2	4	7	1			
通商産業局課長	3				2	1					
同課長補佐	3					3					
同係長	8					4	4				
同専門職	4					2	2				
通商事務所課長	1					1					
同課長補佐	1					1					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
通商事務所係長	3						3				
一般職員	内 1 89							40	内 1 28	21	
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	1	—	—	1	—	—	—				1,443

輸出保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
保険金	19,443,726,338	33,922,381,000	27,660,272,000	保険料	27,766,476,453	33,091,260,000	43,062,721,000
払戻金	299,999,012	500,000,000	900,000,000	回収金	3,442,693,737	2,703,478,000	6,001,020,000
事務取扱費	1,243,205,187	1,390,777,000	1,447,129,000	利子収入	6,458,342,446	7,186,032,000	7,044,565,000
次年度繰越支払備金	32,307,027,000	36,499,864,000	33,933,493,000	雑収入	51,495,527	18,663,000	10,000,000
次年度繰越未経過保険料	26,843,708,000	31,780,970,000	37,745,984,000	前年度繰越支払備金	21,928,166,000	32,307,027,000	36,499,864,000
異常危険準備金繰入	1,459,937,626	0	22,712,262,000	前年度繰越未経過保険料	21,950,429,000	26,843,708,000	31,780,970,000
本年度利益	0	－	0	本年度損失	－	1,943,824,000	－
合計	81,597,603,163	104,093,992,000	124,399,140,000	**合計**	81,597,603,163	104,093,992,000	124,399,140,000

輸出保険特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末決算額(円)	昭和53年度末予定額(円)	昭和54年度末予定額(円)	科目	昭和52年度末決算額(円)	昭和53年度末予定額(円)	昭和54年度末予定額(円)
現金預金	106,817,193,441	113,845,619,441	140,150,203,441	支払備金	32,307,027,000	36,499,864,000	33,933,493,000
未収保険料	1,885,780,690	2,043,629,690	1,849,950,690	未経過保険料	26,843,708,000	31,780,970,000	37,745,984,000
本年度損失	－	1,943,824,000	－	異常危険準備金	35,959,408,154	35,959,408,154	58,671,670,154
				資本	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000
				繰越利益	7,592,830,977	7,592,830,977	5,649,006,977
合計	108,702,974,131	117,833,073,131	142,000,154,131	**合計**	108,702,974,131	117,833,073,131	142,000,154,131

昭和54年度通商産業省所管
13030 機械類信用保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	5,738,213	5,222,167	516,046	
2 歳　　出	5,738,213	5,222,167	516,046	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険料収入**				
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	1,123,190	954,831	168,359	保険対象機械類の予想生産額、最近までの保険加入率の実績等を基礎として算出
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	271,790	267,029	4,761	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-00 雑収入	506,761	324,676	182,085	
0401-01 返納金	505,761	323,676	182,085	最近までの支払保険金の返納実績等を基礎として算出
0401-02 雑入	1,000	1,000	0	延滞金等の収入見込額を計上
0500-00 **前年度剰余金受入**				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	3,836,472	3,675,631	160,841	「機械類信用保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険金**	保険金等の支払に必要な経費	1,361,782	1,087,792	273,990	「機械類信用保険法」第5条の規定による支払保険金等
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	177,881	165,806	12,075	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 **予備費**	予備費	4,198,550	3,968,569	229,981	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険料収入**			
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	1,123,190	954,831	168,359
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入			
0201-01 預託金利子収入	271,790	267,029	4,761
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	506,761	324,676	182,085
0401-01 返納金	505,761	323,676	182,085
0401-02 雑入	1,000	1,000	0
0500-00 **前年度剰余金受入**			
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	3,836,472	3,675,631	160,841
歳入合計	5,738,213	5,222,167	516,046
歳出			
01 **保険金**	1,361,782	1,087,792	273,990
9-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
9-21 保険金	1,360,782	1,086,792	273,990
02 **事務取扱費**	177,881	165,806	12,075
1-02 職員基本給	66,793	62,277	4,516
1-03 職員諸手当	33,760	30,863	2,897
1-04 超過勤務手当	7,341	7,039	302
1-05 公務災害補償費	1	1	0
1-05 退職手当	601	967	△ 366
1-05 児童手当	120	180	△ 60
2-08 職員旅費	8,557	7,974	583
3-09 庁費	26,120	24,555	1,565
3-09 電子計算機等借料	18,031	17,172	859
5-14 信用調査委託費	4,156	3,822	334
5-16 国家公務員共済組合負担金	12,391	10,946	1,445
9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
09 **予備費** (9-・・)	4,198,550	3,968,569	229,981
歳出合計	5,738,213	5,222,167	516,046

通商産業省所管機械類信用保険特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

機械類信用保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	34	—	1	1	5	5	6	10	6	60,145

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	34	—	1	1	5	5	6	10	6	60,145
本省課長	1		1							
同課長補佐	4			1	3					
同係長	9				2	3	4			
通商産業局係長	2					2				
一般職員	18						2	10	6	

機械類信用保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
保険金	960,987,414	1,123,654,000	1,360,782,000	保険料	939,150,794	1,011,127,000	1,145,601,000
払戻金	237,852	1,000,000	1,000,000	回収金	99,454,689	302,562,000	505,761,000
事務取扱費	146,842,265	165,806,000	177,881,000	利子収入	251,644,349	256,696,000	271,790,000
次年度繰越支払備金	646,902,000	691,845,000	862,691,000	雑収入	449,148	1,000,000	1,000,000
次年度繰越未経過保険料	1,464,198,000	1,783,294,000	2,105,208,000	前年度繰越支払備金	414,086,000	646,902,000	691,845,000
				前年度繰越未経過保険料	1,135,192,000	1,464,198,000	1,783,294,000
				本年度損失	379,190,551	83,114,000	108,271,000
合計	3,219,167,531	3,765,599,000	4,507,562,000	**合計**	3,219,167,531	3,765,599,000	4,507,562,000

機械類信用保険特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末決算額(円)	昭和53年度末予定額(円)	昭和54年度末予定額(円)	科目	昭和52年度末決算額(円)	昭和53年度末予定額(円)	昭和54年度末予定額(円)
現金預金	3,572,649,835	3,836,472,195	4,198,550,195	支払備金	646,902,000	691,845,000	862,691,000
未収保険料	145,462,953	168,522,000	190,933,000	未経過保険料	1,464,198,000	1,783,294,000	2,105,208,000
未収回収金	5,682,402	0	0	資本	1,670,000,000	1,670,000,000	1,670,000,000
未収過怠金	274,005	0	0	繰越利益	322,159,746	－	－
繰越損失	－	57,030,805	140,144,805				

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
本年度損失	379,190,551	83,114,000	108,271,000				
合計	4,103,259,746	4,145,139,000	4,637,899,000	**合計**	4,103,259,746	4,145,139,000	4,637,899,000

昭　和　54　年　度　運　輸　省　所　管
14020 自動車損害賠償責任再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

14021 保　険　勘　定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	1,337,339,485	1,251,737,155	85,602,330	
2 歳　　出	1,337,339,485	1,251,737,155	85,602,330	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険料及保険料収入**				
0101-00 再保険料及保険料収入				
0101-01 再保険料及保険料収入	318,946,380	340,349,559	△　21,403,179	最近までの収納実績等を勘案し、昭和54年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0400-00 **償還金収入**				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-00 償還金収入				
0401-01 自動車事故対策センター貸付金償還金	8,000	5,000	3,000	自動車事故対策センター貸付金の償還見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	50,934,300	49,086,629	1,847,671	
0201-01 預託金利子収入	50,577,315	48,849,575	1,727,740	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	356,984	237,053	119,931	最近までの収納実績を基礎として算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	967,450,805	862,295,967	105,154,838	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険及保険費**	再保険金及保険金支払等に必要な経費	335,164,346	273,984,395	61,179,951	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付
	自動車事故対策センター助成に必要な経費	4,327,395	3,878,365	449,030	自動車事故対策センターが行う自動車運転者に対する適性診断の実施及び自動車事故の被害者に対する資金の貸付け等の業務に要する資金の一部に充てるための同センターに対する貸付け及び補助

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **保障勘定へ繰入**	保障勘定へ繰入れに必要な経費	3,932,002	4,193,886	△ 261,884	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による自動車損害賠償保障事業賦課金収入の保障勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	993,915,742	969,680,509	24,235,233	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **再保険料及保険料収入**			
0101-00 再保険料及保険料収入			
0101-01 再保険料及保険料収入	318,946,380	340,349,559	△ 21,403,179
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入			
0401-01 自動車事故対策センター貸付金償還金	8,000	5,000	3,000
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	50,934,300	49,086,629	1,847,671
0201-01 預託金利子収入	50,577,315	48,849,575	1,727,740
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0201-03 雑入	356,984	237,053	119,931
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	967,450,805	862,295,967	105,154,838
歳入合計	1,337,339,485	1,251,737,155	85,602,330
歳出			
01 **再保険及保険費**	339,491,741	277,862,760	61,628,981
5-16 自動車事故対策センター補助金	2,907,395	2,388,365	519,030
9-18 払戻金	4,313,503	4,765,383	△ 451,880
9-21 再保険金及保険金	330,850,843	269,219,012	61,631,831
9-23 自動車事故対策センター貸付金	1,420,000	1,450,000	△ 30,000
9-24 自動車事故対策センター出資金	0	40,000	△ 40,000
02 **保障勘定へ繰入**			
6-22 保障勘定へ繰入	3,932,002	4,193,886	△ 261,884
09 **予備費** (9-‥)	993,915,742	969,680,509	24,235,233
歳出合計	1,337,339,485	1,251,737,155	85,602,330

14022 保　障　勘　定

区　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	50,999,446	45,539,577	5,459,869	
2 歳　出	50,999,446	45,539,577	5,459,869	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保障事業収入**				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	3,141,709	3,186,550	△ 44,841	最近までの収納実績等を勘案し、昭和54年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 保険勘定より受入				
0201-01 保険勘定より受入	3,932,002	4,193,886	△ 261,884	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	2,774,365	2,491,600	282,765	
0301-01 預託金利子収入	2,252,736	1,976,743	275,993	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	521,628	514,856	6,772	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	41,151,370	35,667,541	5,483,829	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保障費**	保障金支払等に必要な経費	5,988,849	5,879,778	109,071	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び自動車事故対策費等
02 **業務勘定へ繰入**	業務勘定へ繰入れに必要な経費	547,126	431,603	115,523	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保障事業に必要な事務費の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	44,463,471	39,228,196	5,235,275	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保障事業収入**			
0101-00 賦課金収入			
0101-01 賦課金収入	3,141,709	3,186,550	△ 44,841
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 保険勘定より受入			
0201-01 保険勘定より受入	3,932,002	4,193,886	△ 261,884
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	2,774,365	2,491,600	282,765
0301-01 預託金利子収入	2,252,736	1,976,743	275,993
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0301-03 雑入	521,628	514,856	6,772
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	41,151,370	35,667,541	5,483,829
歳入合計	50,999,446	45,539,577	5,459,869
歳出			
01 **保障費**	5,988,849	5,879,778	109,071
5-16 自動車事故対策費補助金	1,380,000	1,207,000	173,000
9-18 払戻金	4,126	5,119	△ 993
9-21 保障金	4,604,723	4,667,659	△ 62,936
02 **業務勘定へ繰入**			
6-22 業務勘定へ繰入	547,126	431,603	115,523
09 **予備費** (9-・・)	44,463,471	39,228,196	5,235,275
歳出合計	50,999,446	45,539,577	5,459,869

14023 業　務　勘　定

区　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,066,880	913,266	153,614	
2 歳　出	1,066,880	913,266	153,614	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	501,834	477,241	24,593	「自動車損害賠償保障法」に基づく再保険、保険及び保障事務の取扱いに要する財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 保障勘定より受入				
0201-01 保障勘定より受入	547,126	431,603	115,523	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保障勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑　収　入**				
0301-00 雑　収　入	49	62	△ 13	
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-02 雑入	48	61	△ 13	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	17,871	4,360	13,511	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	再保険、保険及び保障事務取扱いに必要な経費	713,857	670,063	43,794	再保険、保険及び保障事務の取扱いのための人件費及び事務費
02 **保障業務委託費**	保障業務委託に必要な経費	352,023	242,203	109,820	「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会への委託
09 **予備費**	予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 **他会計より受入**				0101-01 一般会計より受入	501,834	477,241	24,593

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 保障勘定より受入			
0201-01 保障勘定より受入	547,126	431,603	115,523
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	49	62	△ 13
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0
0301-02 雑入	48	61	△ 13
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	17,871	4,360	13,511
歳入合計	1,066,880	913,266	153,614
歳出			
01 **業務取扱費**	713,857	670,063	43,794
1-02 職員基本給	278,305	258,033	20,272
1-03 職員諸手当	137,569	127,547	10,022
1-04 超過勤務手当	28,935	27,864	1,071
1-05 委員手当	137	137	0
1-05 公務災害補償費	391	358	33
1-05 退職手当	181	285	△ 104
1-05 児童手当	360	180	180
9-06 諸謝金	34,170	33,938	232
2-08 職員旅費	28,642	28,437	205
2-08 研修旅費	2,215	2,172	43
2-08 赴任旅費	746	685	61
2-08 外国旅費	965	963	2
2-08 委員等旅費	2,057	2,016	41
3-09 庁費	112,535	110,640	1,895
5-14 統計業務委託費	33,615	29,786	3,829
5-16 国家公務員共済組合負担金	52,706	47,021	5,685
9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
6-22 一般会計へ繰入	327	0	327
02 **保障業務委託費**			
5-14 保障業務委託費	352,023	242,203	109,820
09 **予備費** (9-・・)	1,000	1,000	0
歳出合計	1,066,880	913,266	153,614

運輸省所管自動車損害賠償責任再保険特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車損害賠償責任再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 1(3箇月) 132	外 1 —	内 1 2	7	内 1 13	26	57	20	7	252,484

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 1 内 2 132	外 1 —	内 1 2	7	内 1 13	26	57	20	7	252,484
〔本省〕	外 1 内 2 106	外 1	内 1 2	7	内 1 13	18	43	16	7	
課長	外 1 1	外 1	1							
室長	内 1 1		内 1 1							
課長補佐	5			4	1					
係長	19				9	10				
主任	12					8	4			
専門職	内 1 6			3	内 1 3					
一般職員	62						39	16	7	
〔陸運局〕	26					8	14	4		
係長	8					8				
一般職員	18						14	4		

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保険勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
再保険金及保険金	244,849,748,309	253,616,274,130	330,850,843,000	再保険料及保険料	318,951,646,901	317,095,254,000	324,218,262,000
払戻金	3,703,391,946	4,292,775,000	4,328,310,000	利子収入	47,294,457,186	47,130,980,000	50,577,315,000
自動車事故対策センター補助金	2,087,772,000	2,388,365,000	2,907,395,000	雑収入	392,504,606	327,094,000	371,930,000
保障勘定へ繰入	3,939,290,801	3,909,336,000	3,997,947,000	前年度繰越支払備金	237,072,689,801	277,787,800,130	341,121,750,000
次年度繰越支払備金	277,787,800,130	341,121,750,000	370,666,756,000	前年度繰越未経過再保険料及保険料	217,581,894,619	238,887,223,411	238,072,723,000
次年度繰越未経過再保険料及保険料	238,887,223,411	238,072,723,000	241,695,218,000	本年度損失	－	－	84,489,000
本年度利益	50,037,966,516	37,827,128,411	－				
合計	821,293,193,113	881,228,351,541	954,446,469,000	**合計**	821,293,193,113	881,228,351,541	954,446,469,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末決算額(円)	昭和53年度末予定額(円)	昭和54年度末予定額(円)	科目	昭和52年度末決算額(円)	昭和53年度末予定額(円)	昭和54年度末予定額(円)
現金預金	878,877,451,169	967,450,805,489	993,915,742,489	支払備金	277,787,800,130	341,121,750,000	370,666,756,000

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
未収金	92,206,794,000	102,909,903,000	108,196,730,000	未経過再保険料及保険料	238,887,223,411	238,072,723,000	241,695,218,000
未収再保険料及保険料	92,028,374,959	102,800,872,000	108,072,754,000	未払金	2,636,191,550	3,051,077,000	3,131,829,000
未収回収金	178,419,041	109,031,000	123,976,000	未払払戻金	1,505,306,505	1,788,656,000	1,803,463,000
自動車事故対策センター貸付金	2,471,800,000	3,916,800,000	5,328,800,000	保障勘定へ繰入未済	1,130,885,045	1,262,421,000	1,328,366,000
自動車事故対策センター出資金	740,000,000	780,000,000	780,000,000	積立金	404,946,863,562	454,984,830,078	492,811,958,489
本年度損失	－	－	84,489,000	本年度利益	50,037,966,516	37,827,128,411	－
合計	974,296,045,169	1,075,057,508,489	1,108,305,761,489	**合計**	974,296,045,169	1,075,057,508,489	1,108,305,761,489

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
保障金	3,102,037,401	3,861,581,000	4,604,723,000	賦課金	3,052,403,441	3,096,841,000	3,194,340,000
払戻金	3,368,258	4,000,000	4,126,000	保険勘定より受入	3,939,290,801	3,909,336,000	3,997,947,000
自動車事故対策費補助金	1,033,844,340	1,207,000,000	1,380,000,000	利子収入	2,101,722,528	2,061,537,000	2,252,736,000
業務勘定へ繰入	407,826,712	502,851,000	545,259,000	雑収入	1,390,504,680	1,558,378,403	1,813,794,000
次年度繰越支払備金	3,699,910,522	3,729,701,000	3,527,828,000	前年度繰越支払備金	4,153,752,547	3,699,910,522	3,729,701,000
次年度繰越未経過賦課金	5,161,384,084	5,048,727,000	5,095,973,000	前年度繰越未経過賦課金	4,691,364,395	5,161,384,084	5,048,727,000
未収金償却引当損	867,354,817	881,521,722	1,033,731,000				
本年度利益	5,053,312,258	4,252,005,287	3,845,605,000				
合計	19,329,038,392	19,487,387,009	20,037,245,000	**合計**	19,329,038,392	19,487,387,009	20,037,245,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
現金預金	37,394,231,496	41,151,370,141	44,463,471,141	支払備金	3,699,910,522	3,729,701,000	3,527,828,000
未収金	9,944,281,643	11,309,052,000	12,719,793,000	未経過賦課金	5,161,384,084	5,048,727,000	5,095,973,000
未収賦課金	861,850,001	993,183,000	1,045,814,000	未払金			
保険勘定より受入未済	1,130,885,045	1,262,421,000	1,328,366,000	業務勘定へ繰入未済	131,042,401	202,291,000	200,424,000
未収回収金	7,951,546,597	9,053,448,000	10,345,613,000	未収金償却引当金	6,361,237,278	7,242,759,000	8,276,490,000
				積立金	26,931,626,596	31,984,938,854	36,236,944,141
				本年度利益	5,053,312,258	4,252,005,287	3,845,605,000
合計	47,338,513,139	52,460,422,141	57,183,264,141	**合計**	47,338,513,139	52,460,422,141	57,183,264,141

昭　和　54　年　度　運　輸　省　所　管
14030 港　湾　整　備　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

14031 港　湾　整　備　勘　定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	310,366,650	272,848,200	37,518,450	
2 歳　　出	310,366,650	272,848,200	37,518,450	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 他会計より受入	258,031,798	221,340,393	36,691,405	
0101-01 一般会計より受入	257,461,496	220,951,080	36,510,416	港湾整備事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 空港整備特別会計より受入	570,302	389,313	180,989	国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	590,203	631,436	△ 41,233	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源の特定港湾施設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **港湾管理者工事費負担金収入**				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	43,526,958	35,675,208	7,851,750	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定により港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 **償還金収入**				
0801-00 償還金収入				
0801-01 埠頭整備資金貸付金償還金	304,225	253,554	50,671	埠頭整備資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	5,100,000	11,100,000	△ 6,000,000	港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	2,357,528	3,387,917	△ 1,030,389	「港湾整備特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	455,938	459,692	△ 3,754	
0701-01 公務員宿舎貸付料	203,868	192,493	11,375	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0701-02 建物及物件貸付料	33,367	40,008	△ 6,641	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	44,840	50,504	△ 5,664	同
0701-04 雑入	173,863	176,687	△ 2,824	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	165,793,038	141,583,197	24,209,841	1　港湾改修事業として、神戸港ほか311港につき （1）　国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 （2）　港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等 新規着工　地方港湾11港 2　港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助 3　港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和53年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	首都圏港湾事業に必要な経費	15,545,194	12,664,746	2,880,448	「首都圏整備法」に基づく整備計画にしたがつて、東京港ほか6港につき （1）　国が施行する港湾改修事業

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					（２） 東京都等が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
02 **北海道港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	49,421,600	42,097,029	7,324,571	1　港湾改修事業として、函館港ほか 34 港につき （１） 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 （２） 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2　港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
03 **離島港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	21,242,300	18,558,450	2,683,850	「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾改修事業として、福江港ほか 128 港につき （１） 国が施行する外かく施設等の建設及び改良工事 （２） 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工　地方港湾 7 港
	奄美群島港湾事業に必要な経費	5,766,800	4,813,700	953,100	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、港湾改修事業として、名瀬港ほか 16 港につき （１） 国が施行する外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事 （２） 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工　地方港湾 4 港
10 **沖縄港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	21,309,700	17,550,802	3,758,898	1　港湾改修事業として、那覇港ほか 30 港につき （１） 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 （２） 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工　地方港湾 2 港

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					2　港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
09 **埠頭整備資金貸付金**	埠頭整備資金貸付けに必要な経費	532,000	142,000	390,000	港湾管理者が行う埠頭整備資金貸付けに要する資金の貸付け
05 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	4,497,600	10,129,100	△ 5,631,500	港湾管理者等から委託により施行する港湾工事等
06 **港湾事業等工事諸費**	港湾事業等工事諸費に必要な経費	24,440,435	23,472,357	968,078	直轄工事等を施行するための現場事務所等において必要な人件費、事務費等
14 **北海道埠頭整備資金貸付金**	埠頭整備資金貸付けに必要な経費	0	34,000	△ 34,000	前年度限りの経費
19 **予備費**	予備費	1,817,983	1,802,819	15,164	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0300-00 **港湾管理者工事費負担金収入**			
0100-00 **他会計より受入**				0301-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-00 他会計より受入	258,031,798	221,340,393	36,691,405	0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	43,526,958	35,675,208	7,851,750
0101-01 一般会計より受入	257,461,496	220,951,080	36,510,416	0800-00 **償還金収入**			
0101-02 空港整備特別会計より受入	570,302	389,313	180,989	0801-00 償還金収入			
0200-00 **他勘定より受入**				0801-01 埠頭整備資金貸付金償還金	304,225	253,554	50,671
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				0500-00 **受託工事納付金収入**			
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	590,203	631,436	△ 41,233	0501-00 受託工事納付金収入			

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0501-01 受託工事納付金収入	5,100,000	11,100,000	△ 6,000,000
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	2,357,528	3,387,917	△ 1,030,389
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	455,938	459,692	△ 3,754
0701-01 公務員宿舎貸付料	203,868	192,493	11,375
0701-02 建物及物件貸付料	33,367	40,008	△ 6,641
0701-03 不用物品売払収入	44,840	50,504	△ 5,664
0701-04 雑入	173,863	176,687	△ 2,824
歳入合計	310,366,650	272,848,200	37,518,450
歳出			
01 **港湾事業費**	181,338,232	154,247,943	27,090,289
204-00 直轄港湾改修費	84,185,178	66,231,483	17,953,695
204-00 作業船整備費	3,620,000	3,286,000	334,000
204-00 港湾事業調査費	1,169,000	1,118,000	51,000
825-00 港湾改修費補助	69,693,054	65,608,150	4,084,904
825-00 海水油濁防止施設整備費補助	10,000	30,500	△ 20,500
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	2,139,000	1,780,500	358,500
825-00 港湾環境整備事業費補助	13,190,000	10,328,310	2,861,690
825-00 港湾事業調査費補助	400,000	0	400,000
825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	6,932,000	5,865,000	1,067,000
02 **北海道港湾事業費**	49,421,600	42,097,029	7,324,571
204-00 直轄港湾改修費	46,926,600	40,066,729	6,859,871
204-00 作業船整備費	311,000	438,300	△ 127,300
204-00 港湾事業調査費	44,000	40,000	4,000
825-00 港湾改修費補助	2,096,000	1,494,300	601,700
825-00 港湾環境整備事業費補助	44,000	57,700	△ 13,700
03 **離島港湾事業費**	27,009,100	23,372,150	3,636,950
204-00 直轄港湾改修費	1,942,100	1,523,500	418,600
825-00 港湾改修費補助	25,067,000	21,848,650	3,218,350
10 **沖縄港湾事業費**	21,309,700	17,550,802	3,758,898
204-00 直轄港湾改修費	11,737,700	11,146,802	590,898
204-00 作業船整備費	1,000	1,000	0
204-00 港湾事業調査費	61,000	56,000	5,000
825-00 港湾改修費補助	9,431,000	6,270,000	3,161,000
825-00 港湾環境整備事業費補助	79,000	77,000	2,000
09 **埠頭整備資金貸付金**			
959-00 埠頭整備資金貸付金	532,000	142,000	390,000
05 **受託工事費**	4,497,600	10,129,100	△ 5,631,500

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
954-00 受託工事費	4,497,600	10,127,000	△ 5,629,400
306-00 一般会計へ繰入	0	2,100	△ 2,100
06 **港湾事業等工事諸費**	24,440,435	23,472,357	968,078
201-02 職員基本給	11,466,044	11,046,193	419,851
201-03 職員諸手当	5,347,478	5,171,276	176,202
201-04 超過勤務手当	1,798,663	1,755,128	43,535
201-05 常勤職員給与	49,821	47,412	2,409
201-05 休職者給与	47,403	47,234	169
141-05 公務災害補償費	67,577	66,380	1,197
201-05 退職手当	2,150,445	2,040,536	109,909
151-05 児童手当	13,860	14,520	△ 660
209-06 諸謝金	1,812	1,751	61
202-08 職員旅費	38,722	38,045	677
202-08 日額旅費	203,269	173,951	29,318
202-08 赴任旅費	63,022	57,557	5,465
202-08 航海日当食卓料	95,351	87,992	7,359
203-09 庁費	38,434	37,333	1,101
203-09 用地処理事務費	11,487	11,360	127
203-09 工事雑費	525,896	525,198	698
133-09 自動車重量税	4,991	5,150	△ 159
205-16 国家公務員共済組合負担金	2,250,246	2,068,799	181,447
135-16 国有資産所在市町村交付金	49,255	46,594	2,661
959-18 賠償償還及払戻金	839	1,185	△ 346
959-18 精算還付金	104,211	114,676	△ 10,465
306-22 一般会計へ繰入	111,609	114,087	△ 2,478
14 **北海道埠頭整備資金貸付金**			
959-00 埠頭整備資金貸付金	0	34,000	△ 34,000
19 **予備費** (959-・・)	1,817,983	1,802,819	15,164
歳出合計	310,366,650	272,848,200	37,518,450

14032 特定港湾施設工事勘定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	6,206,318	6,304,015	△ 97,697	
2 歳　　出	6,206,318	6,304,015	△ 97,697	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,835,304	1,326,056	509,248	石油港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **港湾管理者工事費負担金収入**				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	1,971,694	2,181,778	△ 210,084	石油港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定による港湾管理者負担金の受入見込額を計上
0300-00 **受益者工事費負担金収入**				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 受益者工事費負担金収入				
0301-01 受益者工事費負担金収入	1,770,202	1,759,670	10,532	石油港湾及び鉄鋼港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	100,000	100,000	0	港湾管理者等から港湾施設用地の造成等の工事を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	524,903	930,316	△ 405,413	「港湾整備特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	4,215	6,195	△ 1,980	
0701-03 不用物品売払収入	2,365	1,751	614	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 雑入	1,850	4,444	△ 2,594	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **石油港湾施設工事費**	石油港湾施設工事に必要な経費	1,606,000	1,211,400	394,600	苫小牧港ほか1港における原油輸入のための水域施設の整備工事
02 **鉄鋼港湾施設工事費**	鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	792,800	714,100	78,700	鹿島港ほか1港における鉄鋼原材料輸入のための水域施設の整備工事
04 **物資別専門埠頭港湾施設工事費**	物資別専門埠頭港湾施設工事に必要な経費	2,692,700	3,226,900	△ 534,200	室蘭港ほか9港において、特定の種類の貨物を専門的に取り扱うための水域施設及びけい留施設の整備工事
05 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	100,000	100,000	0	港湾管理者等からの委託により実施する港湾施設用地の造成等の工事
07 **工事諸費港湾整備勘定へ繰入**	工事諸費の港湾整備勘定へ繰入れに必要な経費	590,203	631,436	△ 41,233	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費等の財源の港湾整備勘定への繰入れ
09 **予　備　費**	予　　備　　費	424,615	420,179	4,436	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				0200-00 **港湾管理者工事費負担金収入**			
0100-00 **他会計より受入**				0201-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	1,971,694	2,181,778	△ 210,084
0101-01 一般会計より受入	1,835,304	1,326,056	509,248	0300-00 **受益者工事費負担金収入**			

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 受益者工事費負担金収入			
0301-01 受益者工事費負担金収入	1,770,202	1,759,670	10,532
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	100,000	100,000	0
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	524,903	930,316	△ 405,413
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	4,215	6,195	△ 1,980
0701-03 不用物品売払収入	2,365	1,751	614
0701-04 雑入	1,850	4,444	△ 2,594
歳入合計	6,206,318	6,304,015	△ 97,697
歳出			
01 **石油港湾施設工事費**	1,606,000	1,211,400	394,600
204-00 苫小牧港整備費	1,226,000	0	1,226,000
204-00 水島港整備費	380,000	200,000	180,000
204-00 鹿島港整備費	0	1,011,400	△ 1,011,400
02 **鉄鋼港湾施設工事費**	792,800	714,100	78,700
204-00 鹿島港整備費	602,800	614,100	△ 11,300
204-00 水島港整備費	190,000	100,000	90,000
04 **物資別専門埠頭港湾施設工事費**	2,692,700	3,226,900	△ 534,200
204-00 室蘭港整備費	123,200	340,000	△ 216,800
204-00 塩釜港整備費	33,300	0	33,300
204-00 小名浜港整備費	115,300	1,269,000	△ 1,153,700
204-00 日立港整備費	508,700	749,500	△ 240,800
204-00 境港整備費	639,100	0	639,100
204-00 小松島港整備費	45,400	0	45,400
204-00 宇部港整備費	952,900	385,700	567,200
204-00 下関港整備費	75,000	0	75,000
204-00 伊万里港整備費	126,000	0	126,000
204-00 長崎港整備費	73,800	242,700	△ 168,900
204-00 佐伯港整備費	0	240,000	△ 240,000
05 **受託工事費**			
954-00 受託工事費	100,000	100,000	0
07 **工事諸費港湾整備勘定へ繰入**			
306-22 港湾整備勘定へ繰入	590,203	631,436	△ 41,233
09 **予備費** (959-・・)	424,615	420,179	4,436
歳出合計	6,206,318	6,304,015	△ 97,697

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
港湾整備勘定	(項) 港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費 埠頭整備資金貸付金 受託工事費 港湾事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 港湾事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
特定港湾施設工事勘定	(項) 石油港湾施設工事費 鉄鋼港湾施設工事費 物資別専門埠頭港湾施設工事費 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和54年度（千円）	昭和55年度以降（千円）	
港湾整備勘定	作業船建造	1,100,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 港湾事業費 (目) 作業船整備費	550,000	550,000	調査観測船2隻の建造には、多くの日数を要するため

運輸省所管港湾整備特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

港湾整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		4,577										10,555,609
	行政職俸給表(一)	2,463		－	18	81	386	843	612	173	350	5,436,761
	行政職俸給表(二)	1,907	146	589	1,116	55	1	－				4,542,095
	海事職俸給表(一)	78	－	15	21	24	18	－				260,460
	海事職俸給表(二)	129	－	12	28	88	1					316,293

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	2,463		－	18	81	386	843	612	173	350	5,436,761
〔港湾技術研究所〕	21					1	3	8	1	8	
課長	1					1					
係長	3						3				
一般職員	17							8	1	8	
〔港湾建設局〕	2,442			18	81	385	840	604	172	342	
室長	1				1						
課長補佐	46					46					
係長	56					13	43				
主任	6						3	3			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
事務所長	50			18	31	1					
事務所次長	45				37	8					
同課長	238				12	225	1				
同係長	422						397	25			
同主任	180						106	74			
建設専門官	100					92	8				
工事専門官	203						187	16			
技術職員	381						95	286			
一般職員	714							200	172	342	
行政職俸給表(二)	1,907	146	589	1,116	55	1	－				4,542,095
〔港湾技術研究所〕											
技能労務職員	1			1							
〔港湾建設局〕											
技能労務職員	1,906	146	589	1,115	55	1					
海事職俸給表(一)											
〔港湾建設局〕											
大型船舶（乙）船員	78	－	15	21	24	18	－				260,460
海事職俸給表(二)											
〔港湾建設局〕											
大型船舶（乙）船員	129	－	12	28	88	1					316,293

港　湾　整　備　特　別　会　計

港湾整備勘定

(1)昭和54年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
港湾事業費	203,238,054	163,268,396	38,769,658	1,200,000	1　事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち21,899,822千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の6,626,200千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の292,300千円を含む 3　一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額417,100千円を除く 4　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
北海道港湾事業費	56,047,800	51,367,500	4,680,300	0	
離島港湾事業費	27,270,000	27,193,000	77,000	0	
沖縄港湾事業費	21,602,000	21,602,000	0	0	
埠頭整備資金貸付金	532,000	532,000	0	0	
合計	308,689,854	263,962,896	43,526,958	1,200,000	

(2)昭和53年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
港湾事業費	174,980,503	140,737,714	32,042,789	2,200,000	1　事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち20,962,390千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の6,276,807千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の277,204千円を含む 3　一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額419,974千円を除く 4　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
北海道港湾事業費	48,373,836	44,797,950	3,575,886	0	
離島港湾事業費	23,601,980	23,545,447	56,533	0	
沖縄港湾事業費	17,828,006	17,828,006	0	0	
埠頭整備資金貸付金	142,000	142,000	0	0	
北海道埠頭整備資金貸付金	34,000	34,000	0	0	
合計	264,960,325	227,085,117	35,675,208	2,200,000	

(3) 昭和 52 年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		港湾管理者工事費負担金収入		その他		合計	
	(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
港湾事業費	171,058,788,000	157,999,409,000	163,306,582,832	122,790,136,000	122,753,656,000	30,244,723,000	31,023,249,488	4,964,550,000	11,841,275,000	157,999,409,000	165,618,180,488
北海道港湾事業費	40,780,253,000	40,680,940,000	40,778,716,024	37,776,804,000	37,854,478,456	2,904,136,000	2,903,098,493	0	21,467,000	40,680,940,000	40,779,043,949
離島港湾事業費	17,334,732,000	16,785,840,000	17,132,173,731	16,759,340,000	16,759,340,000	26,500,000	26,500,000	0	548,892,000	16,785,840,000	17,334,732,000
沖縄港湾事業費	12,640,653,000	11,734,050,000	12,192,052,893	11,734,050,000	11,449,601,644	0	0	0	906,603,000	11,734,050,000	12,356,204,644
埠頭整備資金貸付金	388,000,000	272,000,000	388,000,000	272,000,000	388,000,000	0	0	0	0	272,000,000	388,000,000
北海道埠頭整備資金貸付金	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000	0	0	0	0	28,000,000	28,000,000
国土総合開発事業調整費	193,483,000	0	187,881,683	0	193,483,000	0	0	0	0	0	193,483,000
北海道特定開発事業推進調査費	44,300,000	0	44,300,000	0	44,300,000	0	0	0	0	0	44,300,000
沖縄特定開発事業推進調査費	26,600,000	0	26,593,500	0	26,600,000	0	0	0	0	0	26,600,000
合計	242,494,809,000	227,500,239,000	234,084,300,663	189,360,330,000	189,497,459,100	33,175,359,000	33,952,847,981	4,964,550,000	13,318,237,000	227,500,239,000	236,768,544,081

(注) 1　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 5,914,714,000 円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 243,752,000 円を含む。

2　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 2,684,243,418 円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。

3　歳出予算現額には、前年度からの繰越額 14,715,903,000 円及び特別会計予算総則第 11 条第 4 項の規定による経費増額 264,383,000 円を含む。

4　上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

港　湾　整　備　特　別　会　計

特定港湾施設工事勘定

(1) 昭和54年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	受益者工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
(石油港湾)	1,700,000	499,849	85,850	1,114,301	0	1　事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち585,700千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の110,800千円を含む 3　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
苫小牧港	1,320,000	437,000	23,000	860,000	0	
水島港	380,000	62,849	62,850	254,301	0	
(鉄鋼港湾)	895,000	119,549	119,550	655,901	0	
鹿島港	705,000	88,125	88,125	528,750	0	
水島港	190,000	31,424	31,425	127,151	0	
(物資別専門埠頭港湾)	3,193,000	1,326,706	1,766,294	0	100,000	
室蘭港	140,000	94,500	45,500	0	0	
塩釜港	50,000	20,000	30,000	0	0	
小名浜港	130,000	58,214	71,786	0	0	
日立港	595,000	238,000	357,000	0	0	
境港	715,000	351,780	363,200	0	0	
小松島港	50,000	24,200	25,800	0	0	
宇部港	1,160,000	377,920	682,080	0	100,000	
下関港	100,000	40,000	60,000	0	0	
伊万里港	163,000	78,892	84,108	0	0	
長崎港	90,000	43,200	46,800	0	0	
合計	5,788,000	1,946,104	1,971,694	1,770,202	100,000	

(2) 昭和53年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	受益者工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
(石油港湾)	1,315,006	102,265	102,266	1,110,475	0	1　事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち615,104千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の61,200千円を含む 3　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
鹿島港	1,115,006	69,314	69,314	976,378	0	
水島港	200,000	32,951	32,952	134,097	0	
(鉄鋼港湾)	776,970	63,887	63,888	649,195	0	
鹿島港	676,970	47,412	47,412	582,146	0	
水島港	100,000	16,475	16,476	67,049	0	
(物資別専門埠頭港湾)	3,736,728	1,221,104	2,015,624	0	500,000	
室蘭港	401,200	275,050	126,150	0	0	
小名浜港	1,448,214	398,825	799,389	0	250,000	
日立港	829,205	231,682	497,523	0	100,000	
宇部港	508,773	53,509	305,264	0	150,000	
長崎港	309,336	149,718	159,628	0	0	
佐伯港	240,000	112,320	127,680	0	0	
合計	5,828,704	1,387,256	2,181,778	1,759,670	500,000	

(3)昭和52年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳					差引剰余金 (円)
		計画 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	港湾管理者工事費負担金収入 (円)	受益者工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(石油港湾)									
鹿島港	790,398,000	790,398,000	776,373,831	53,621,000	54,555,888	679,031,104	86,139,451	873,347,443	96,973,612
(鉄鋼港湾)									
鹿島港	670,338,000	670,338,000	645,850,687	60,783,000	62,273,950	543,700,338	72,839,964	739,597,252	93,746,565
(物資別専門埠頭港湾)	4,969,318,000	4,568,537,000	4,490,292,105	2,058,946,000	2,504,384,137	0	542,425,229	5,105,755,366	615,463,261
室蘭港	282,700,000	282,700,000	282,700,000	191,050,000	91,897,000	0	0	282,947,000	247,000
秋田港	90,118,000	90,118,000	90,117,801	45,000,000	44,942,452	0	1,710,708	91,673,160	1,555,359
小名浜港	2,501,506,000	2,501,506,000	2,501,501,905	1,140,000,000	1,361,202,037	0	1,528,610	2,502,730,647	1,228,742
日立港	250,126,000	250,126,000	153,682,376	66,140,000	150,076,000	0	47,457	216,263,457	62,581,081
清水港	43,053,000	43,053,000	43,052,417	17,200,000	25,620,269	0	729,623	43,549,892	497,475
松山港	440,366,000	440,366,000	407,364,825	181,205,000	246,399,964	0	343,771	427,948,735	20,583,910
宇部港	555,945,000	370,445,000	372,810,611	164,159,000	209,521,832	0	346,332,988	720,013,820	347,203,209
長崎港	275,803,000	250,223,000	275,778,170	122,985,000	140,629,583	0	14,786,827	278,401,410	2,623,240
佐伯港	340,000,000	340,000,000	226,381,000	115,207,000	181,280,000	0	83,760,720	380,247,720	153,866,720
広島港	53,591,000	0	53,500,000	0	22,569,000	0	32,487,381	55,056,381	1,556,381
苅田港	136,110,000	0	83,403,000	16,000,000	30,226,000	0	60,697,144	106,923,144	23,520,144
合計	6,430,054,000	6,029,273,000	5,912,516,623	2,173,350,000	2,621,213,975	1,222,731,442	701,404,644	6,718,700,061	806,183,438

(注)　1　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の31,100,000円を含む。
　　2　歳出予算現額には、前年度からの繰越額400,781,000円を含む。
　　3　上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

昭　和　54　年　度　運　輸　省　所　管
14040 自　動　車　検　査　登　録　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	29,317,983	25,707,462	3,610,521	
2 歳　　出	29,317,983	25,707,462	3,610,521	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **検査登録印紙収入**				
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	24,640,767	21,450,156	3,190,611	最近までの収納実績を勘案し、昭和54年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0400-00 **他会計より受入**				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	1,046,495	1,000,550	45,945	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	325,853	35,419	290,434	
0201-01 土地及水面貸付料	5,605	6,634	△ 1,029	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0201-02 建物及物件貸付料	1,358	1,308	50	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 公務員宿舎貸付料	23,674	22,710	964	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-04 預託金利子収入	875	875	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-06 不用物品売払代	3,423	3,202	221	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07 不動産売払代	290,050	50	290,000	土地の売払見込額を計上
0201-08 雑入	867	639	228	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	3,304,868	3,221,337	83,531	「自動車検査登録特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	自動車検査登録事務取扱い等に必要な経費	18,746,261	16,839,407	1,906,854	「道路運送車両法」に基づく自動車の検査、登録等

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	7,902,297	6,469,583	1,432,714	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09 **予備費**	予備費	2,669,425	2,398,472	270,953	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-06 不用物品売払代	3,423	3,202	221
0100-00 **検査登録印紙収入**				0201-07 不動産売払代	290,050	50	290,000
0101-00 検査登録印紙収入				0201-08 雑入	867	639	228
0101-01 検査登録印紙収入	24,640,767	21,450,156	3,190,611	0300-00 **前年度剰余金受入**			
0400-00 **他会計より受入**				0301-00 前年度剰余金受入			
0401-00 一般会計より受入				0301-01 前年度剰余金受入	3,304,868	3,221,337	83,531
0401-01 一般会計より受入	1,046,495	1,000,550	45,945	**歳入合計**	29,317,983	25,707,462	3,610,521
0200-00 **雑収入**				**歳出**			
0201-00 雑収入	325,853	35,419	290,434	01 **業務取扱費**	18,746,261	16,839,407	1,906,854
0201-01 土地及水面貸付料	5,605	6,634	△ 1,029	111-02 職員基本給	5,176,116	5,000,770	175,346
0201-02 建物及物件貸付料	1,358	1,308	50	111-03 職員諸手当	2,684,286	2,589,349	94,937
0201-03 公務員宿舎貸付料	23,674	22,710	964	111-04 超過勤務手当	273,021	263,738	9,283
0201-04 預託金利子収入	875	875	0	111-05 休職者給与	1,931	2,210	△ 279
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	141-05 公務災害補償費	1,379	1,514	△ 135

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05 退職手当	412,905	386,174	26,731	115-16 国家公務員共済組合負担金	991,997	895,189	96,808
151-05 児童手当	7,080	7,080	0	135-16 国有資産所在市町村交付金	5,494	4,868	626
129-06 諸謝金	5,032	2,772	2,260	959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
122-08 職員旅費	241,084	223,250	17,834	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	2,486	2,671	△ 185
122-08 研修旅費	34,198	34,033	165	306-22 一般会計へ繰入	126,521	0	126,521
122-08 赴任旅費	58,093	53,346	4,747	959-24 軽自動車検査協会出資金	440,000	200,000	240,000
122-08 外国旅費	12,079	12,079	0	02 **施設整備費**	7,902,297	6,469,583	1,432,714
123-09 庁費	3,547,964	3,337,235	210,729	202-08 施設施工旅費	20,316	18,212	2,104
123-09 通信専用料	4,094,881	3,249,126	845,755	203-09 施設施工庁費	15,535	13,927	1,608
123-09 印紙売捌手数料	369,612	321,752	47,860	204-15 施設整備費	3,119,018	2,664,557	454,461
123-09 土地建物借料	119,602	130,361	△ 10,759	944-15 不動産購入費	4,747,428	3,772,887	974,541
123-09 各所修繕	138,811	120,912	17,899	09 **予備費** (959-・・)	2,669,425	2,398,472	270,953
133-09 自動車重量税	1,589	878	711	**歳出合計**	29,317,983	25,707,462	3,610,521

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 施　設　整　備　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

運輸省所管自動車検査登録特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車検査登録特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	内 7(6箇月) 2,777	—	11	57	内 4 391	内 1 804	491	616	内 2 407	4,739,087

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 7 2,777	—	11	57	内 4 391	内 1 804	491	616	内 2 407	4,739,087
〔本省〕	内 1 42		1	3	8	7	14	6	内 1 3	
室長	1		1							
課長補佐	5			3	2					
係長	9				2	7				
主任	1						1			
専門職	4				4					
一般職員	内 1 22						13	6	内 1 3	
〔交通安全公害研究所〕	内 2 40		1	4	5	内 1 20	2	6	内 1 2	
部長	1		1							
課長補佐	1				1					
係長	1					1				
審査官	8			4	4					
副審査官	内 1 19					内 1 19				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職員	内 1 10						2	6	内 1 2	
〔陸運局〕	内 4 2,695		9	50	内 4 378	777	475	604	402	
部長	9		9							
課長	27			23	4					
課長補佐	5				5					
係長	33				4	29				
主任	1						1			
専門職	内 2 21				内 2 21					
支局次長、課長、事務所長、事務所課長	218			27	191					
支局課長補佐	6				6					
支局・事務所係長	74					64	10			
同主任	10					1	9			
同専門職	内 2 197				内 2 53	144				
自動車登録官、検査官	928				94	539	295			
一般職員	1,166						160	604	402	

昭　和　54　年　度　運　輸　省　所　管
14050 空　港　整　備　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	200,937,698	158,311,535	42,626,163	
2 歳　　出	200,937,698	158,311,535	42,626,163	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	97,213,000	73,222,132	23,990,868	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **空港使用料収入**				
0201-00 空港使用料収入	96,637,391	76,269,282	20,368,109	
0201-01 着陸料等収入	19,577,006	18,064,137	1,512,869	最近までの収納実績及び昭和54年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 航行援助施設利用料収入	48,257,864	37,846,638	10,411,226	最近までの収納実績及び昭和54年度の航行援助施設の利用見込件数を勘案して算出
0201-03 特別着陸料収入	28,802,521	20,358,507	8,444,014	最近までの収納実績及び昭和54年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	2,373,515	1,906,857	466,658	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 **償還金収入**				
0801-00 償還金収入				
0801-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	747,777	1,000,422	△ 252,645	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	3,495,838	3,391,202	104,636	
0501-01 土地及水面貸付料	3,034,476	3,027,423	7,053	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	103,647	90,405	13,242	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舎貸付料	134,593	118,686	15,907	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 手数料	46,471	29,645	16,826	国際航空通信の取扱件数等を基礎として算出
0501-05 弁償及返納金	10,299	6,731	3,568	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払収入	6,018	7,278	△ 1,260	同
0501-08 受託業務収入	31,720	33,299	△ 1,579	航空保安施設の飛行検査等を受託することによる受入見込額を計上
0501-07 雑入	128,614	77,735	50,879	最近までの収入実績等を基礎として算出

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0700-00 **前年度剰余金受入**				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	470,177	2,521,640	△ 2,051,463	「空港整備特別会計法」第14条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	117,647,354	76,491,176	41,156,178	1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助 3　東京国際空港、大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行う移転補償等及び緩衝緑地帯等整備並びに地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に要する経費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和53年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
02 **北海道空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	9,024,680	6,566,393	2,458,287	1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **離島空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	4,264,168	2,890,846	1,373,322	「離島振興法」に基づき指定された離島において （１） 国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 （２） 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	696,741	1,283,823	△ 587,082	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において （１） 国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 （２） 鹿児島県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
08 **沖縄空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	1,658,836	6,651,622	△ 4,992,786	1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2　沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の補助
07 **航空路整備事業費**	航空路整備事業に必要な経費	7,107,559	7,564,168	△ 456,609	国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事等
10 **新東京国際空港公団出資**	新東京国際空港公団出資に必要な経費	9,000,000	10,500,000	△ 1,500,000	新東京国際空港公団が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
13 **航空機騒音対策事業資金貸付金**	航空機騒音対策事業資金貸付けに必要な経費	665,416	693,260	△ 27,844	大阪国際空港周辺整備機構及び福岡空港周辺整備機構が行う航空機騒音対策事業に要する資金の一部貸付け
04 **空港等整備事業工事諸費**	空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,492,944	1,242,268	250,676	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費並びに空港整備事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
05 **空港等維持運営費**	空港及び航空路施設等の維持運営に必要な経費	44,034,409	39,857,121	4,177,288	1　「運輸省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空保安大学校等の所掌の一般事務処理 2　空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維持運営 3　航空路保安施設、航空交通管制施設等の維持運営

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					4　航空機騒音による大阪国際空港等の周辺の放送受信障害に対する対策費の一部補助 5　ハイジャック防止のため使用する金属探知器及び手荷物透視検査装置の購入に要する経費の一部補助
	航空気象施設の維持運営に必要な経費	4,300,850	3,750,566	550,284	1　「運輸省設置法」に基づく航空地方気象台、航空測候所等の所掌の一般事務処理 2　航空気象施設の維持運営
11 **離島航空事業助成費**	離島航空事業の助成に必要な経費	44,741	220,292	△ 175,551	離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機の購入に要する経費の一部補助
09 **予備費**	予備費	1,000,000	600,000	400,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	97,213,000	73,222,132	23,990,868
0200-00 **空港使用料収入**			
0201-00 空港使用料収入	96,637,391	76,269,282	20,368,109
0201-01 着陸料等収入	19,577,006	18,064,137	1,512,869
0201-02 航行援助施設利用料収入	48,257,864	37,846,638	10,411,226
0201-03 特別着陸料収入	28,802,521	20,358,507	8,444,014
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	2,373,515	1,906,857	466,658
0800-00 **償還金収入**			
0801-00 償還金収入			
0801-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	747,777	1,000,422	△ 252,645
0500-00 **雑収入**			

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0501-00 雑収入	3,495,838	3,391,202	104,636
0501-01 土地及水面貸付料	3,034,476	3,027,423	7,053
0501-02 建物及物件貸付料	103,647	90,405	13,242
0501-03 公務員宿舎貸付料	134,593	118,686	15,907
0501-04 手数料	46,471	29,645	16,826
0501-05 弁償及返納金	10,299	6,731	3,568
0501-06 不用物品売払収入	6,018	7,278	△ 1,260
0501-08 受託業務収入	31,720	33,299	△ 1,579
0501-07 雑入	128,614	77,735	50,879
0700-00 **前年度剰余金受入**			
0701-00 前年度剰余金受入			
0701-01 前年度剰余金受入	470,177	2,521,640	△ 2,051,463
歳入合計	200,937,698	158,311,535	42,626,163
歳出			
01 **空港整備事業費**	117,647,354	76,491,176	41,156,178
204-00 空港整備事業費	33,490,088	24,825,756	8,664,332
204-00 空港整備事業調査費	2,690,300	2,502,100	188,200
204-00 移転補償等事業費	12,650,048	18,000,136	△ 5,350,088
204-00 緩衝緑地帯等整備事業費	149,456	176,264	△ 26,808
825-00 空港整備事業費補助	6,636,400	4,377,395	2,259,005
825-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	61,077,062	24,908,522	36,168,540
825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	954,000	701,003	252,997
305-00 空港周辺整備促進臨時交付金	0	1,000,000	△ 1,000,000
02 **北海道空港整備事業費**	9,024,680	6,566,393	2,458,287
204-00 空港整備事業費	5,748,914	3,850,918	1,897,996
204-00 空港整備事業調査費	39,000	32,200	6,800
825-00 空港整備事業費補助	3,236,766	2,683,275	553,491
03 **離島空港整備事業費**	4,960,909	4,174,669	786,240
204-00 空港整備事業費	818,479	430,066	388,413
825-00 空港整備事業費補助	4,142,430	3,744,603	397,827
08 **沖縄空港整備事業費**	1,658,836	6,651,622	△ 4,992,786
204-00 空港整備事業費	850,296	2,721,104	△ 1,870,808
204-00 空港整備事業調査費	28,000	23,000	5,000
825-00 空港整備事業費補助	780,540	1,626,810	△ 846,270
825-00 訓練飛行場整備事業費補助	0	2,280,708	△ 2,280,708
07 **航空路整備事業費**	7,107,559	7,564,168	△ 456,609
204-00 航空路整備事業費	6,723,614	7,349,168	△ 625,554
204-00 航空路整備事業調査費	383,945	215,000	168,945
10 **新東京国際空港公団出資**			
959-00 新東京国際空港公団出資金	9,000,000	10,500,000	△ 1,500,000

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13 **航空機騒音対策事業資金貸付金**			
959-00 航空機騒音対策事業資金貸付金	665,416	693,260	△ 27,844
04 **空港等整備事業工事諸費**	1,492,944	1,242,268	250,676
201-02 職員基本給	352,666	327,446	25,220
201-03 職員諸手当	170,003	156,595	13,408
201-04 超過勤務手当	50,085	47,915	2,170
201-05 休職者給与	168	54	114
141-05 公務災害補償費	128	170	△ 42
201-05 退職手当	630	728	△ 98
151-05 児童手当	480	480	0
209-06 諸謝金	641	473	168
202-08 職員旅費	60,907	59,708	1,199
202-08 日額旅費	49,417	40,965	8,452
202-08 赴任旅費	5,066	5,066	0
203-09 庁費	26,855	22,453	4,402
203-09 用地処理事務費	665	609	56
203-09 工事雑費	137,635	130,817	6,818
133-09 自動車重量税	1,388	1,851	△ 463
205-16 国家公務員共済組合負担金	64,996	56,754	8,242
135-16 国有資産所在市町村交付金	696	644	52

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	570,302	389,313	180,989
306-22 一般会計へ繰入	116	127	△ 11
05 **空港等維持運営費**	48,335,259	43,607,687	4,727,572
111-02 職員基本給	11,434,333	10,529,544	904,789
111-03 職員諸手当	6,196,002	5,621,638	574,364
111-04 超過勤務手当	1,456,992	1,360,415	96,577
111-05 常勤職員給与	7,972	7,501	471
111-05 非常勤職員手当	12,134	11,653	481
111-05 休職者給与	12,698	8,518	4,180
141-05 公務災害補償費	10,647	5,838	4,809
111-05 退職手当	392,613	339,697	52,916
151-05 児童手当	15,900	15,000	900
129-06 諸謝金	28,880	27,906	974
122-08 職員旅費	236,512	188,899	47,613
122-08 研修旅費	118,824	103,686	15,138
122-08 赴任旅費	228,872	222,628	6,244
202-08 施設施工旅費	2,755	6,839	△ 4,084
122-08 外国旅費	26,722	26,711	11
122-08 講師旅費	422	413	9

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09 庁費	2,534,931	2,314,098	220,833
123-09 航空保安施設飛行検査庁費	279,651	317,757	△ 38,106
123-09 通信業務庁費	5,299,391	4,779,700	519,691
123-09 空港等保安業務庁費	3,549,329	2,942,868	606,461
123-09 観測予報庁費	204,234	173,912	30,322
123-09 滑走路等修繕費	1,024,345	860,337	164,008
123-09 通信専用料	2,795,309	2,606,474	188,835
203-09 施設施工庁費	2,208	5,228	△ 3,020
123-09 電子計算機借料	3,266,577	3,063,629	202,948
123-09 土地建物借料	2,951,898	2,351,351	600,547
123-09 航空機運航費	1,057,554	925,857	131,697
123-09 各所修繕	138,276	113,611	24,665
133-09 自動車重量税	16,749	14,514	2,235
204-15 施設整備費	483,837	829,862	△ 346,025
405-16 航空機騒音障害対策費補助金	960,080	745,220	214,860
925-16 空港警備機器整備費補助金	27,920	27,920	0
115-16 国家公務員共済組合負担金	2,144,029	1,715,635	428,394
135-16 国有資産所在市町村交付金	1,406,851	1,339,279	67,572
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
959-18 施設運営関連見舞金	6,008	0	6,008
306-22 一般会計へ繰入	3,704	3,449	255
11 **離島航空事業助成費**			
925-16 航空機購入費補助金	44,741	220,292	△ 175,551
09 **予備費** (959-・・)	1,000,000	600,000	400,000
歳出合計	200,937,698	158,311,535	42,626,163

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 航空機騒音対策事業資金貸付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 港湾整備特別会計へ繰入	空港等整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
空港整備	4,171,100	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）空港整備事業費 （目）空港整備事業費	1,503,600	2,667,500	名古屋空港ほか2空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
空港整備事業費補助	1,847,000	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	（項）空港整備事業費 （目）空港整備事業費補助	35,000	1,812,000	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
航空路整備	394,045	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）航空路整備事業費 （目）航空路整備事業費	157,618	236,427	東京管制部ほか3管制部の管制情報処理システム並びに東京国際空港及び大阪国際空港における国内航空通信施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
大型化学消防車購入	285,190	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）空港等維持運営費 （目）空港等保安業務庁費	85,557	199,633	大型化学消防車の購入には、その生産に多くの日数を要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
航空保安大学校訓練施設整備	869,940	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 施設整備費	260,982	608,958	航空保安大学校の訓練施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

運輸省所管空港整備特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

空港整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		内 8（9箇月） 内 50（6箇月） 内 56（3箇月） 5,618 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 594）										10,631,235
	行政職俸給表(一)	内 8（9箇月） 内 48（6箇月） 内 56（3箇月） 5,563 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 592）		10	41	内 8 443	内 10 1,051	内 7 879	内 5 1,215	内 27 1,310	内 55 614	10,522,252
	行政職俸給表(二)	38 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）	—	2	25	11	—	—				80,321
	研究職俸給表	内 2（6箇月） 17		2	4	内 2 10	1	—				28,662

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
(空港等整備事業工事諸費)	内 5（6箇月） 173										310,365
行政職俸給表(一)	内 3 154		—	1	3	10	45	52	27	内 3 16	277,901
〔電子航法研究所〕	4					1	1	1	1		
課長補佐	1					1					
係長	1						1				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職員	2							1	1		
〔港湾建設局〕	65			1	3	7	19	15	11	9	
事務所長	2			1	1						
事務所次長	2				2						
同課長	6					6					
同係長	12						11	1			
同主任	4						2	2			
建設専門官	1					1					
工事専門官	7						6	1			
一般職員	31							11	11	9	
〔地方航空局〕	内 3 85					2	25	36	15	内 3 7	
係長	27					2	25				
一般職員	内 3 58							36	15	内 3 7	
行政職俸給表(二)											
〔港湾建設局〕											
技能労務職員	2	—	—	2	—	—	—				3,802
研究職俸給表											
〔電子航法研究所〕	内 2 17		2	4	内 2 10	1	—				28,662
部長等研究員	2		2								
室長等研究員	4			4							
研究員	内 2 10				内 2 10						
研究補助員	1					1					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
(空港等維持運営費)	内 8(9箇月) 内 45(6箇月) 内 56(3箇月) 5,445 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 594)										10,320,870
行政職俸給表(一)	内 109 5,409		10	40	内 8 440	内 10 1,041	内 7 834	内 5 1,163	内 27 1,283	内 52 598	10,244,351
〔本省〕	115			3	36	30	25	14	5	2	
係長	23					6	17				
専門職	62			3	29	22	8				
航空交通管制官	9				7	2					
一般職員	21							14	5	2	
〔航空保安大学校〕	内 4 329		1	3	内 1 33	内 2 54	11	4	21	内 1 202	
校長	2		1	1							
事務局長	1			1							
課長	6				4	2					
課長補佐	1					1					
係長	12					1	11				
専門職	内 1 4					内 1 4					
教官	内 2 76			1	内 1 29	内 1 46					
一般職員	内 1 227							4	21	内 1 202	
〔地方航空局〕	内 74 2,984		4	21	内 7 238	内 6 475	内 4 486	内 1 733	内 27 971	内 29 56	
課長	10				9	1					
課長補佐	内 2 8					内 2 8					
係長	3						3				
専門職	内 1 22					内 1 22					
事務所長	33		4	12	17						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
事務所次長、部長	19			9	10						
同課長	内 1 136				26	内 1 110					
同課長補佐	5					5					
同係長	内 2 173					4	内 1 150	内 1 19			
同主任	41						23	18			
事務所専門職	内 3 92					72	内 3 20				
出張所長、無線標識所長、無線通信所長	60				23	37					
出張所・無線標識所課長、係長	20					4	16				
無線標識所主任	2							2			
無線通信所専門職	5					4	1				
航空交通管制官	内 53 1,680				内 7 153	内 2 208	273	532	内 26 473	内 18 41	
一般職員	内 12 675							162	内 1 498	内 11 15	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 4 298		1	1	内 1 23	内 2 31	内 1 65	48	93	36	
事務所長	1		1								
事務所次長	2			1	1						
同課長	内 1 13				2	内 1 11					
同課長補佐	1					1					
同係長	31						30	1			
同主任	1							1			
同専門職	内 1 16					7	内 1 9				
出張所長	5				2	3					
出張所係長	2						2				
航空交通管制官	内 2 149				内 1 18	内 1 9	24	28	38	32	
一般職員	77							18	55	4	
〔航空交通管制部〕	内 14 1,220		3	6	110	内 2 216	176	252	185	内 12 272	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
部長	4		3	1							
次長、課長	19			4	14	1					
課長補佐	内 1 4					内 1 4					
係長	42					12	30				
主任	3						1	2			
専門職	内 1 17					内 1 17					
航空交通管制官	内 10 1,013			1	96	182	145	226	117	内 10 246	
一般職員	内 2 118							24	68	内 2 26	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 3 211		1	1	27	内 1 32	24	22	35	内 2 69	
部長	1		1								
次長、課長	4			1	2	1					
課長補佐	1					1					
係長	10					3	7				
専門職	内 1 3					内 1 3					
航空交通管制官	168				25	24	17	17	28	57	
一般職員	内 2 24							5	7	内 2 12	
〔気象庁〕	内 17 761		2	7	23	266	内 3 136	内 4 160	101	内 10 66	
地方台長	2		2								
地方台次長	2			2							
同課長	9				6	3					
同係長	13					2	11				
同主任	3						2	1			
同予報官	59				13	43	3				
同専門職	1					1					
同気象技術専門職	内 1 43					36	内 1 7				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
測候所長	9			5	4						
測候所課長	19					19					
同係長	11						11				
同主任	4						2	2			
同予報官	44					41	3				
同専門職	2						2				
同気象技術専門職	内 1 90					61	内 1 29				
空港出張所長	53					53					
空港出張所予報官	8					4	4				
同専門職	13					3	10				
同気象技術専門職	内 1 14						内 1 14				
技術職員	内 4 80						38	内 4 42			
一般職員	内 10 282							115	101	内 10 66	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	83			1		27	25	12	10	8	
測候所長	1			1							
測候所課長	5					5					
同係長	2						2				
同予報官	9					9					
同気象技術専門職	20					5	15				
空港出張所長	5					5					
空港出張所専門職	4					3	1				
同気象技術専門職	2						2				
技術職員	10						5	5			
一般職員	25							7	10	8	
行政職俸給表(二)	36	—	2	23	11	—	—				76,519

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
〔航空保安大学校〕											
技能労務職員	2			1	1						
〔地方航空局〕											
技能労務職員	18		2	14	2						
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）											
技能労務職員	1				1						
〔航空交通管制部〕											
技能労務職員	13			7	6						
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）											
技能労務職員	1				1						
〔気象庁〕											
技能労務職員	3			1	2						

空　港　整　備　特　別　会　計

(1) 昭　和　54　年　度　建　設　事　業　計　画　表

区　分	事業費(千円)(空港等整備事業工事諸費を含む)	左の財源内訳			備　考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	その他収入(千円)	
空港整備事業費	118,831,220	69,801,274	2,194,288	46,835,658	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 143,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 64,000 千円を含む
北海道空港整備事業費	9,200,415	7,148,159	179,227	1,873,029	
離島空港整備事業費	4,981,464	3,947,185	0	1,034,279	
沖縄空港整備事業費	1,731,190	1,371,749	0	359,441	
航空路整備事業費	7,354,993	5,827,909	0	1,527,084	
新東京国際空港公団出資	9,000,000	9,000,000	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	665,416	323,724	0	341,692	
合　計	151,764,698	97,420,000	2,373,515	51,971,183	

(2) 昭　和　53　年　度　建　設　事　業　計　画　表

区　分	事業費(千円)(空港等整備事業工事諸費を含む)	左の財源内訳			備　考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	その他収入(千円)	
空港整備事業費	77,406,463	43,253,542	1,805,137	32,347,784	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 133,300 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 60,222 千円を含む
北海道空港整備事業費	6,735,159	5,164,062	101,720	1,469,377	
離島空港整備事業費	4,187,648	3,257,553	0	930,095	
沖縄空港整備事業費	6,769,619	5,265,592	0	1,504,027	
航空路整備事業費	7,784,929	5,680,526	0	2,104,403	
新東京国際空港公団出資	10,500,000	10,500,000	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	693,260	294,379	0	398,881	
合　計	114,077,078	73,415,654	1,906,857	38,754,567	

(3)昭和52年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入		その他収入		合計	
	(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
空港整備事業費	60,802,216,064	57,028,007,000	52,400,860,157	36,653,335,000	34,016,743,000	728,789,000	803,597,489	19,645,883,000	21,166,341,694	57,028,007,000	55,986,682,183
北海道空港整備事業費	3,859,523,000	3,803,633,000	3,848,260,391	3,189,383,000	3,240,161,392	103,270,000	94,344,461	510,980,000	516,288,000	3,803,633,000	3,850,793,853
離島空港整備事業費	4,091,181,000	3,617,538,000	3,372,649,599	3,105,765,000	2,931,350,000	0	0	511,773,000	554,778,000	3,617,538,000	3,486,128,000
沖縄空港整備事業費	6,446,484,000	6,014,004,000	6,269,672,598	5,168,153,000	5,338,013,305	0	0	845,851,000	1,001,169,000	6,014,004,000	6,339,182,305
航空路整備事業費	7,455,704,000	6,954,354,000	6,370,818,804	5,959,603,000	5,692,584,000	0	0	994,751,000	1,045,737,000	6,954,354,000	6,738,321,000
新東京国際空港公団出資	7,700,000,000	7,700,000,000	7,700,000,000	7,700,000,000	7,700,000,000	0	0	0	0	7,700,000,000	7,700,000,000
航空機騒音対策事業資金貸付金	1,195,952,000	1,010,192,000	1,032,760,000	463,527,000	484,607,000	0	0	546,665,000	636,465,088	1,010,192,000	1,121,072,088
国土総合開発事業調整費	32,066,000	0	32,065,800	0	32,066,000	0	0	0	0	0	32,066,000
沖縄特定開発事業推進調査費	8,765,000	0	8,763,725	0	8,765,000	0	0	0	0	0	8,765,000
合計	91,591,891,064	86,127,728,000	81,035,851,074	62,239,766,000	59,444,289,697	832,059,000	897,941,950	23,055,903,000	24,920,778,782	86,127,728,000	85,263,010,429

(注)　1　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の124,850,000円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の56,021,000円を含む。

2　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額4,227,159,355円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。

3　歳出予算現額には、予算総則の規定による経費増額40,831,000円及び前年度からの繰越額5,423,332,064円を含む。

昭和54年度郵政省所管
15010 郵政事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	3,260,222,297	3,080,521,692	179,700,605	
2 歳　　出	3,260,222,297	3,080,521,692	179,700,605	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **業務収入**	1,712,703,341	1,650,799,095	61,904,246	
0101-00 業務収入	826,512,043	810,021,810	16,490,233	
0101-01 郵便業務収入	795,993,390	780,866,911	15,126,479	「郵便法」に基づき収納する郵便料金等の収入を最近までの収入実績等を勘案して算出
0101-02 為替振替業務収入	30,518,653	29,154,899	1,363,754	「郵便為替法」及び「郵便振替法」に基づき収納する郵便為替料金、郵便振替料金等の収入を取扱口数の増加、最近までの収入実績等を勘案して算出
0102-00 受託業務収入	833,543,677	791,650,936	41,892,741	

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 他会計より受入	767,482,907	721,530,821	45,952,086	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための一般会計等からの受入見込額を計上
0102-02 政府関係機関より受入	58,427,250	63,175,240	△ 4,747,990	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための政府関係機関からの受入見込額を計上
0102-03 共済組合より受入	69,160	76,680	△ 7,520	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための共済組合からの受入見込額を計上
0102-04 日本放送協会より受入	3,463,780	3,226,370	237,410	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本放送協会からの受入見込額を計上
0102-05 都道府県より受入	4,100,580	3,641,825	458,755	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための都道府県からの受入見込額を計上
0103-00 雑収入				
0103-01 雑収入	52,647,621	49,126,349	3,521,272	物件貸付料、物件売払代、病院等収入、収入印紙取扱収入等の最近までの実績等を基礎として算出
0300-00 **業務外収入**				
0301-00 業務外収入	1,224,011,651	1,155,478,164	68,533,487	
0301-01 収入印紙収入	718,000,000	696,000,000	22,000,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく収入印紙の収入見込額から収入印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-02 自動車重量税印紙収入	480,000,000	434,700,000	45,300,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく自動車重量税印紙の収入見込額から自動車重量税印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-03 雇用保険印紙収入	2,282,318	2,183,821	98,497	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく雇用保険印紙の収入見込額から雇用保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-04 日雇労働者健康保険印紙収入	23,729,333	22,594,343	1,134,990	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく日雇労働者健康保険印紙の収入見込額から日雇労働者健康保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0200-00 **資本収入**	323,507,305	274,244,433	49,262,872	
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	288,900,000	233,300,000	55,600,000	「郵政事業特別会計法」第16条第1項の規定による局舎その他施設の整備に必要な財源及び同条第2項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上
0202-00 設備負担金				
0201-01 設備負担金	34,607,305	40,944,433	△ 6,337,128	局舎その他施設の整備に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険及郵便年金特別会計からの受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務費**	総係費に必要な経費	343,124,648	325,133,674	17,990,974	郵政事業運営上総係費として必要な人件費、事務費、物件費等
	郵便業務運営に必要な経費	683,262,271	657,505,968	25,756,303	郵便業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費、集配運送費等
	為替貯金業務運営に必要な経費	359,201,984	333,763,195	25,438,789	為替貯金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	保険年金業務運営に必要な経費	259,084,774	248,914,514	10,170,260	保険年金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	電気通信業務運営に必要な経費	36,275,621	41,499,929	△ 5,224,308	日本電信電話公社より委託された電気通信業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	他会計への繰入れに必要な経費	24,357,186	20,379,288	3,977,898	1　一般会計への繰入れ （1）　恩給負担金 （2）　失業者退職手当負担金 2　借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
02 **業務外支出**	収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費	718,000,000	696,000,000	22,000,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1）　収入印紙収入の一般会計への繰入れ （2）　同印紙の買いもどし金
	自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ等に必要な経費	480,000,000	434,700,000	45,300,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1）　自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ （2）　同印紙の買いもどし金
	雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	2,282,318	2,183,821	98,497	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1）　雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ （2）　同印紙の買いもどし金
	日雇労働者健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	23,729,333	22,594,343	1,134,990	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1）　日雇労働者健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ （2）　同印紙の買いもどし金
03 **局舎其他建設費**	局舎その他施設に必要な経費	109,466,000	102,652,999	6,813,001	局舎その他施設の整備に必要な （1）　請負費 （2）　施設購入費 （3）　人件費、事務費等
04 **借入金償還**	借入金の償還に必要な経費	201,438,162	175,193,961	26,244,201	借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	20,000,000	20,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **業務収入**	1,712,703,341	1,650,799,095	61,904,246
0101-00 業務収入	826,512,043	810,021,810	16,490,233
0101-01 郵便業務収入	795,993,390	780,866,911	15,126,479
0101-02 為替振替業務収入	30,518,653	29,154,899	1,363,754
0102-00 受託業務収入	833,543,677	791,650,936	41,892,741
0102-01 他会計より受入	767,482,907	721,530,821	45,952,086
0102-02 政府関係機関より受入	58,427,250	63,175,240	△ 4,747,990
0102-03 共済組合より受入	69,160	76,680	△ 7,520
0102-04 日本放送協会より受入	3,463,780	3,226,370	237,410
0102-05 都道府県より受入	4,100,580	3,641,825	458,755
0103-00 雑収入			
0103-01 雑収入	52,647,621	49,126,349	3,521,272
0300-00 **業務外収入**			
0301-00 業務外収入	1,224,011,651	1,155,478,164	68,533,487
0301-01 収入印紙収入	718,000,000	696,000,000	22,000,000
0301-02 自動車重量税印紙収入	480,000,000	434,700,000	45,300,000
0301-03 雇用保険印紙収入	2,282,318	2,183,821	98,497
0301-04 日雇労働者健康保険印紙収入	23,729,333	22,594,343	1,134,990
0200-00 **資本収入**	323,507,305	274,244,433	49,262,872
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	288,900,000	233,300,000	55,600,000
0202-00 設備負担金			
0202-01 設備負担金	34,607,305	40,944,433	△ 6,337,128
歳入合計	3,260,222,297	3,080,521,692	179,700,605
歳出			
01 **業務費**	1,705,306,484	1,627,196,568	78,109,916
1-02 職員基本給	647,376,274	621,884,645	25,491,629
1-03 職員諸手当	391,155,473	380,422,983	10,732,490
1-04 超過勤務手当	60,584,844	57,829,700	2,755,144
1-05 委員手当	5,413	5,731	△ 318
1-05 常勤職員給与	598,376	572,012	26,364
1-05 休職者給与	1,979,750	2,111,580	△ 131,830
1-05 国際機関等派遣職員給与	19,132	18,440	692
1-05 育児休業給	3,991	3,253	738
1-05 諸手当	71,849,738	74,148,869	△ 2,299,131

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 児童手当	1,988,400	1,969,320	19,080
9-06 諸謝金	695,822	599,177	96,645
9-07 報償費	25,662	25,662	0
2-08 業務旅費	6,069,506	5,402,890	666,616
2-08 外国旅費	28,592	28,592	0
2-08 外国留学旅費	5,587	6,320	△ 733
2-08 委員旅費	2,711	2,188	523
3-09 需品費	307,244,827	285,640,609	21,604,218
3-09 貯蔵品割掛費	5,622,545	5,463,846	158,699
3-09 自動車重量税	70,956	62,982	7,974
3-13 渡切費	39,105,178	36,951,526	2,153,652
5-16 国家公務員共済組合負担金	145,494,468	132,731,677	12,762,791
5-16 国有資産所在市町村交付金	264,988	234,715	30,273
5-16 旧逓信雇用人原爆被爆者遺族特別支出金	55,729	36,352	19,377
5-16 国際分担金	117,983	125,054	△ 7,071
9-18 諸払戻及補塡金	583,353	539,157	44,196
6-22 一般会計へ繰入	4,833,837	4,434,098	399,739
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	19,523,349	15,945,190	3,578,159
02 業務外支出	1,224,011,651	1,155,478,164	68,533,487
6-22 収入印紙収入繰入及買戻金	718,000,000	696,000,000	22,000,000
6-22 自動車重量税印紙収入繰入及買戻金	480,000,000	434,700,000	45,300,000
6-22 雇用保険印紙収入繰入及買戻金	2,282,318	2,183,821	98,497
6-22 日雇労働者健康保険印紙収入繰入及買戻金	23,729,333	22,594,343	1,134,990
03 局舎其他建設費	109,466,000	102,652,999	6,813,001
1-02 職員基本給	1,386,184	1,325,118	61,066
1-03 職員諸手当	640,740	615,167	25,573
1-04 超過勤務手当	127,068	120,489	6,579
1-05 休職者給与	4,192	4,426	△ 234
1-05 諸手当	64,193	71,920	△ 7,727
1-05 児童手当	4,200	4,200	0
2-08 業務旅費	702,248	647,297	54,951
2-08 外国旅費	1,196	1,196	0
3-09 需品費	523,824	494,936	28,888
3-09 貯蔵品割掛費	563	547	16
4-15 局舎其他施設費	105,722,135	99,105,413	6,616,722
5-16 国家公務員共済組合負担金	289,457	262,290	27,167
04 借入金償還			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	201,438,162	175,193,961	26,244,201
09 予備費 (9-・・)	20,000,000	20,000,000	0
歳出合計	3,260,222,297	3,080,521,692	179,700,605

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 局　舎　其　他　建　設　費のうち 業務旅費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 需品費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 局　舎　其　他　施　設　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
事業用品購入調製等	11,335,000	昭和54年度	昭和55年度	(項) 業務費 (目) 需品費	0	11,335,000	郵政事業に必要な事業用品の購入、調製等には、その調達に多くの日数を要するものがあるため
局舎等施設整備	76,079,490	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 局舎其他建設費 (目) 局舎其他施設費	29,879,951	46,199,539	局舎その他施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
土地建物借入れ	年額 752,000	昭和54年度	昭和54年度以降所要の年限	(項) 業務費 (目) 需品費	483,000	年額 663,000 以内	郵政事業に必要な土地及び建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

郵政省所管郵政事業特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵政事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 219(6箇月) 外 424(9箇月) 外 3(11箇月) 内 10(9箇月) 内 243(6箇月) 313,326 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)									621,417,126
	指定職俸給表	28									174,130
	行政職俸給表(一)	179 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)	41	138							652,518
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	外 219(6箇月) 外 424(9箇月) 外 3(11箇月) 内 10(9箇月) 内 243(6箇月) 313,119									620,590,478

職名別等内訳（指定職俸給表及び行政職俸給表(一)）

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
指定職俸給表	28									174,130
〔本省〕	15									
官房長、局長	6									
部長、局次長	5									
首席監察官	1									

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
審議官	3									
〔地方〕										
局長	13									
行政職俸給表(一)	179	41	138	—	—	—	—	—	—	652,518
〔本省〕	55	28	27							
課長	51	26	25							
参事官	2	2								
建築調査官	2		2							
〔地方〕	124	13	111							
局長	8	8								
局次長	4	3	1							
所長	1	1								
所次長	1		1							
部長	109	1	108							
監察室長	1		1							
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5	1	4							
所長	1	1								
所次長	1		1							
部長	2		2							
監察室長	1		1							

郵　政　事　業　特　別　会　計

給　与　総　額　算　定　表

区分	損益勘定			建設勘定			貯蔵品割掛勘定			合計		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 311,480	人 202	人 311,682	人 557	人 5	人 562	人 1,082	人 0	人 1,082	人 313,119	人 207	人 313,326
職員基本給	千円 646,485,907	千円 890,367	千円 647,376,274	千円 1,366,030	千円 20,154	千円 1,386,184	千円 2,739,965	千円 0	千円 2,739,965	千円 650,591,902	千円 910,521	千円 651,502,423
職員俸給	616,763,872	808,362	617,572,234	1,269,924	18,286	1,288,210	2,556,682	0	2,556,682	620,590,478	826,648	621,417,126
扶養手当	14,247,134	24,371	14,271,505	32,952	696	33,648	66,504	0	66,504	14,346,590	25,067	14,371,657
調整手当	15,474,901	57,634	15,532,535	63,154	1,172	64,326	116,779	0	116,779	15,654,834	58,806	15,713,640
職員諸手当	390,577,695	577,778	391,155,473	626,479	14,261	640,740	1,229,745	0	1,229,745	392,433,919	592,039	393,025,958
管理職手当	11,694,461	145,927	11,840,388	14,717	4,169	18,340	6,777	0	6,777	11,715,409	150,096	11,865,505
通勤手当	15,975,969	9,612	15,985,581	51,662	275	51,937	97,640	0	97,640	16,125,271	9,887	16,135,158
特殊勤務手当	92,087,579	0	92,087,579	4,442	0	4,442	0	0	0	92,092,021	0	92,092,021
宿日直手当	2,314,466	0	2,314,466	0	0	0	0	0	0	2,314,466	0	2,314,466
期末手当	204,745,352	388,340	205,083,692	432,467	7,613	440,080	867,439	0	867,439	206,045,258	345,953	206,391,211
勤勉手当	0	77,125	77,125	0	2,204	2,204	0	0	0	0	79,329	79,329
奨励手当	48,466,726	0	48,466,726	102,426	0	102,426	205,446	0	205,446	48,774,598	0	48,774,598
寒冷地手当	8,880,468	6,774	8,887,242	9,808	0	9,808	30,098	0	30,098	8,920,374	6,774	8,927,148
住居手当	6,412,674	0	6,412,674	11,503	0	11,503	22,345	0	22,345	6,446,522	0	6,446,522
超過勤務手当	60,584,844	0	60,584,844	127,068	0	127,068	268,768	0	268,768	60,980,680	0	60,980,680
休職者給与	1,979,750	0	1,979,750	4,192	0	4,192	8,409	0	8,409	1,992,351	0	1,992,351
国際機関等派遣職員給与	19,132	0	19,132	0	0	0	0	0	0	19,132	0	19,132

区分	損益勘定			建設勘定			貯蔵品割掛勘定			合計		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
育児休業給	千円 3,991	千円 0	千円 3,991	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,991	千円 0	千円 3,991
合計	1,099,651,319	1,468,145	1,101,119,464	2,123,769	34,415	2,158,184	4,246,887	0	4,246,887	1,106,021,975	1,502,560	1,107,524,535

（注）　本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 24,335,973 千円が含まれている。

昭　和　54　年　度　郵　政　省　所　管

郵政事業特別会計事業計画

(1) 損　益　勘　定

貸方			貸方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
業務収入	1,712,703,341		郵便貯金特別会計より受入	424,134,042	
業務収入	826,512,043		簡易生命保険及郵便年金特別会計より受入	317,054,282	
郵便業務収入	795,993,390		厚生保険特別会計より受入	3,887,235	
切手収入	363,008,920		船員保険特別会計より受入	133,650	
葉書類代	91,941,124		労働保険特別会計より受入	374,550	
後納及別納料	337,645,851		国有林野事業特別会計より受入	10,080	
外国郵便運送料	1,493,978		森林保険特別会計より受入	560	
郵便雑収	1,903,517		自作農創設特別措置特別会計より受入	4,480	
為替振替業務収入	30,518,653		国民年金特別会計より受入	9,346,315	
為替料	7,822,125		特別土地改良工事特別会計より受入	103	
郵便振替料	15,535,532		道路整備特別会計より受入	2,475	
外国為替手数料	1,609		治水特別会計より受入	1,485	
外国為替差金	122,639		国立学校特別会計より受入	110,880	
郵便振替預託金利子収入	6,281,683		食糧管理特別会計より受入	55	
為替貯金雑収	755,065		一般会計より受入	12,422,715	
受託業務収入	833,543,677		国税金取扱事務費	4,612,905	
他会計より受入	767,482,907		恩給支給事務費	6,804,600	
			援護年金支給事務費	297,360	

区分	予定額(千円)	備考
児童扶養手当支給事務費	564,300	
特別児童扶養手当支給事務費	143,550	
政府関係機関より受入	58,427,250	
日本専売公社より受入	3,116	
日本電信電話公社より受入	58,412,164	
国民金融公庫より受入	11,900	
沖縄振興開発金融公庫より受入	70	
共済組合より受入		
郵政省共済組合より受入	69,160	
日本放送協会より受入	3,463,780	
都道府県より受入	4,100,580	
雑収入		
雑収入	52,647,621	
物件貸付料	2,457,904	
不動産売払代	2,684,838	
物件売払代	123,420	
病院等収入	4,950,891	
預金利子	3,291,420	
収入印紙取扱収入	22,206,186	
自動車重量税印紙取扱収入	14,845,361	
雇用保険印紙取扱収入	120,122	
日雇労働者健康保険印紙取扱収入	1,248,912	
雑入	718,567	
本年度欠損金		
本年度欠損金	40,461,838	
合計	1,753,165,179	

借方

区分	予定額(千円)	備考
業務費	1,733,165,179	
総係費	343,124,648	
職員基本給	143,597,042	52,228人 内9箇月　10人 内6箇月　71人
職員諸手当	74,777,093	
超過勤務手当	5,103,661	
委員手当	5,413	
常勤職員給与	554,450	
休職者給与	437,493	
国際機関等派遣職員給与	19,132	
育児休業給	3,991	
諸手当	20,811,353	
児童手当	408,000	
諸謝金	282,753	
報償費	397	
業務旅費	3,253,910	
外国旅費	28,592	
外国留学旅費	5,587	
委員旅費	2,711	
需品費	59,403,156	
貯蔵品割掛費	184,112	
自動車重量税	70,956	
渡切費	2,870,193	

区分	予定額(千円)	備考
国家公務員共済組合負担金	30,980,936	
国有資産所在市町村交付金	264,988	
旧逓信雇用人原爆被爆者遺族特別支出金	55,729	
諸払戻及補塡金	3,000	
郵便費	683,262,271	
職員基本給	254,810,857	139,357人 外6箇月　12人 外9箇月　321人 内6箇月　25人
職員諸手当	124,435,046	
超過勤務手当	33,850,061	
休職者給与	778,923	
諸手当	18,160,639	
児童手当	771,360	
諸謝金	294,767	
報償費	3,639	
業務旅費	1,976,754	
需品費	167,563,742	
貯蔵品割掛費	4,108,788	
渡切費	20,749,242	
国家公務員共済組合負担金	55,200,350	
国際分担金	95,832	
諸払戻及補塡金	462,271	
為替貯金費	359,201,984	
職員基本給	134,420,824	66,105人 外9箇月　96人 内6箇月　58人
職員諸手当	103,870,104	

区分	予定額(千円)	備考
超過勤務手当	12,474,416	
休職者給与	411,288	
諸手当	16,914,614	
児童手当	380,880	
諸謝金	108,472	
報償費	10,951	
業務旅費	429,861	
需品費	54,217,586	
貯蔵品割掛費	647,445	
渡切費	5,821,498	
国家公務員共済組合負担金	29,401,949	
国際分担金	21,350	
諸払戻及補塡金	70,746	
保険年金費	259,084,774	
職員基本給	102,705,120	46,157人 外6箇月　191人 外9箇月　3人 内6箇月　89人
職員諸手当	82,360,011	
超過勤務手当	8,040,054	
常勤職員給与	43,926	
休職者給与	315,376	
諸手当	13,183,104	
児童手当	393,900	
諸謝金	9,830	
報償費	10,380	
業務旅費	341,883	

区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
需品費	25,220,427		報償費	295	
貯蔵品割掛費	592,742		業務旅費	67,098	
渡切費	2,682,547		需品費	839,916	
国家公務員共済組合負担金	23,147,014		貯蔵品割掛費	89,458	
国際分担金	801		渡切費	6,981,698	
諸払戻及補塡金	37,659		国家公務員共済組合負担金	6,764,219	
電気通信費	36,275,621		諸払戻及補塡金	9,677	
職員基本給	11,842,431	7,835人 外6箇月　16人 外9箇月　4人 外11箇月　3人	他会計へ繰入	24,357,186	
			一般会計へ繰入	4,833,837	
職員諸手当	5,713,219		国債整理基金特別会計へ繰入	19,523,349	
超過勤務手当	1,116,652		減価償却費	27,858,695	
休職者給与	36,670		予備費		
諸手当	2,780,028		予備費	20,000,000	
児童手当	34,260		**合計**	1,753,165,179	

(2) 建　設　勘　定

貸方

区分	予定額(千円)	備考
資産勘定へ振替額		財源内訳 減価償却引当金　27,858,695千円 設備負担金　34,607,305千円 借入金　47,000,000千円 計　109,466,000千円
局舎其他施設へ振替額	109,466,000	
土地	20,767,704	
建物	43,101,301	
工作物	33,033,405	
機械器具	12,563,590	
合計	109,466,000	

借方

区分	予定額(千円)	備考
局舎其他建設費		
局舎其他建設費	109,466,000	
職員基本給	1,386,184	562人
職員諸手当	640,740	
超過勤務手当	127,068	
休職者給与	4,192	
諸手当	64,193	
児童手当	4,200	
業務旅費	702,248	
外国旅費	1,196	
需品費	523,824	
貯蔵品割掛費	563	
局舎其他施設費	105,722,135	
国家公務員共済組合負担金	289,457	
合計	109,466,000	

(3) 貯　蔵　品　勘　定

貸方

区分	予定額(千円)	備考
貯蔵品経費回収額		
貯蔵品経費回収額	25,546,638	
損益勘定回収額	25,544,291	
損益勘定	25,536,306	

借方

区分	予定額(千円)	備考
貯蔵品費		
貯蔵品費		
貯蔵品購買費	25,546,638	

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
貯蔵品割掛勘定	7,985				
建設勘定回収額					
建設勘定	2,347				
合計	25,546,638		合計	25,546,638	

(4) 貯蔵品割掛勘定

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
貯蔵品割掛経費回収額			貯蔵品取扱費		
貯蔵品割掛経費回収額	5,623,108		貯蔵品取扱費	5,623,108	
損益勘定回収額	5,622,545		職員基本給	2,739,965	1,082人
建設勘定回収額	563		職員諸手当	1,229,745	
			超過勤務手当	268,768	
			休職者給与	8,409	
			諸手当	259,093	
			児童手当	8,940	
			業務旅費	86,243	
			需品費	441,498	
			国家公務員共済組合負担金	580,447	
合計	5,623,108		合計	5,623,108	

(5) 資　産　勘　定

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
貸借対照表へ振替			建物勘定より振替		
固定資産	109,466,000		固定資産	109,466,000	
土地	20,767,704		土地	20,767,704	
建物	43,101,301		建物	43,101,301	
工作物	33,033,405		工作物	33,033,405	
機械器具	12,563,590		機械器具	12,563,590	
合計	109,466,000		**合計**	109,466,000	

(6) 資　本　勘　定

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
資本収入	351,366,000		借入金償還		
自己資本			借入金償還	201,438,162	
他会計繰入資本	34,607,305		欠損金		
減価償却引当金	27,858,695		本年度欠損金	40,461,838	
借入資本		借入金内訳 建設財源　47,000,000千円 業務運営費財源　241,900,000千円	貸借対照表へ振替	149,927,838	
借入金	288,900,000		自己資本		
貸借対照表へ振替			他会計繰入資本	34,607,305	
欠損金			減価償却引当金	27,858,695	
本年度欠損金	40,461,838		借入資本		

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
			借入金	87,461,838	
合計	391,827,838		**合計**	391,827,838	

(7) 雑勘定

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
業務外収入			業務外支出		
業務外収入	1,224,011,651		業務外支出	1,224,011,651	
収入印紙収入	718,000,000		収入印紙収入繰入及買戻金	718,000,000	
自動車重量税印紙収入	480,000,000		自動車重量税印紙収入繰入及買戻金	480,000,000	
雇用保険印紙収入	2,282,318		雇用保険印紙収入繰入及買戻金	2,282,318	
日雇労働者健康保険印紙収入	23,729,333		日雇労働者健康保険印紙収入繰入及買戻金	23,729,333	
合計	1,224,011,651		**合計**	1,224,011,651	

郵　政　事　業　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)	利益 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)
総係費	311,347,594,335	325,133,674,000	343,124,648,000	郵便業務収入	731,887,924,183	780,866,911,000	795,993,390,000
郵便費	612,598,567,288	657,505,968,000	683,262,271,000	為替振替業務収入	25,034,876,729	29,154,899,000	30,518,653,000
為替貯金費	294,428,082,409	335,061,620,000	359,201,984,000	受託業務収入	755,811,914,517	792,949,361,000	833,543,677,000
保険年金費	218,364,138,484	248,914,514,000	259,084,774,000	他会計から受入	673,484,116,000	722,829,246,000	767,482,907,000
電気通信費	52,168,197,186	41,499,929,000	36,275,621,000	政府関係機関から受入	75,638,360,074	63,175,240,000	58,427,250,000
一般会計へ繰入	3,751,200,418	4,434,098,000	4,833,837,000	その他	6,689,438,443	6,944,875,000	7,633,520,000
借入金利子	10,680,583,822	15,945,190,000	19,523,349,000	雑収入	46,545,437,366	49,126,349,000	52,647,621,000
予備費	0	20,000,000,000	20,000,000,000	減価償却引当金繰戻	9,197,295,587	0	0
20減価償却費	18,943,359,845	23,008,566,000	27,858,695,000	雑益	249,183,108	0	0
財産除却費	12,722,384,382	0	0	本年度欠損金	—	19,406,039,000	40,461,838,000
雑損	96,992,846	0	0				
本年度利益金	33,625,530,475	—	—				
合計	1,568,726,631,490	1,671,503,559,000	1,753,165,179,000	**合計**	1,568,726,631,490	1,671,503,559,000	1,753,165,179,000

郵　政　事　業　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	715,740,941,946	714,707,434,850	714,707,434,850	借入資本	1,017,749,106,070	1,083,645,145,070	1,174,806,983,070
現金	104,097,834,784	103,064,327,688	103,064,327,688	未払金	192,276,994,601	192,276,994,601	192,276,994,601
運送途中現金	73,894,436,159	73,894,436,159	73,894,436,159	保管金	449,673,243,886	449,673,243,886	449,673,243,886
預託金	144,659,235,484	144,659,235,484	144,659,235,484	逆為替	10,000,000	0	0
預金	350,652,373,112	350,652,373,112	350,652,373,112	日本銀行未決済金	10,832,670,000	10,832,670,000	10,832,670,000
国庫	35,267,798,938	35,267,798,938	35,267,798,938	一般会計から繰入金	12,320,161,000	12,320,161,000	12,320,161,000
前渡金	41,351	41,351	41,351	借入金	352,636,036,583	418,542,075,583	509,703,913,583
未収金	394,781,929	394,781,929	394,781,929	自己資本	885,642,648,101	926,587,081,101	961,194,386,101
資金返納金	3,064,271,885	3,064,271,885	3,064,271,885	固有資本	186,518,672	186,518,672	186,518,672
未整理預託金	3,710,168,304	3,710,168,304	3,710,168,304	他会計からの繰入資本	190,255,312,322	231,199,745,322	265,807,050,322
作業資産				固定資産評価積立金	695,200,817,107	695,200,817,107	695,200,817,107
⇢貯蔵品	2,750,722,538	2,750,722,538	2,750,722,538	⇢減価償却引当金	114,234,624,358	137,243,190,358	165,101,885,358
固定資産	1,234,647,075,032	1,346,123,581,128	1,459,289,581,128	本年度利益金	33,625,530,475	－	－
土地	612,806,663,452	629,169,609,765	649,937,313,765				
⇢建物	354,495,454,618	408,398,001,292	451,240,637,292				
⇢工作物	199,488,083,678	227,045,238,142	259,249,063,142				
⇢機械器具	21,968,132,225	38,272,731,870	56,990,324,870				
特許権等	220,888,012	220,888,012	220,888,012				
⇢未完成工事	45,667,853,047	43,017,112,047	41,651,354,047				
在外資産	2,374,683	2,374,683	2,374,683				

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
琉球郵政事業未決済金	73,975,575	73,975,575	73,975,575				
物品価格調整引当金	194,540,078	194,540,078	194,540,078				
未整理出納官吏	104,935	104,935	104,935				
繰越欠損金	97,842,174,217	64,216,643,742	83,622,682,742				
本年度欠損金	—	19,406,039,000	40,461,838,000				
合計	2,051,251,909,004	2,147,475,416,529	2,301,103,254,529	**合計**	2,051,251,909,004	2,147,475,416,529	2,301,103,254,529

昭和52年度郵政事業特別会計

財産目録（昭和53年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					715,740,941,946
現金					104,097,834,784
運送途中現金					73,894,436,159
預託金					144,659,235,484
預金					350,652,373,112
国庫					35,267,798,938
前渡金					41,351
未収金					394,781,929
業務内収入				381,820,327	
業務外収入				12,961,602	
資金返納金					3,064,271,885
未整理預託金					3,710,168,304
作業資産					
貯蔵品					2,750,722,538
固定資産					1,120,413,966,743
有形固定資産					1,120,193,078,731
土地					612,806,663,452
庁舎用土地	m² 4,340,811			510,565,549,612	
宿舎用土地	1,248,470			92,384,450,734	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
倉庫用土地	m² 64,057			4,466,041,044	
その他の土地	102,002			4,992,553,286	
立木竹	28,728本 88束			398,068,776	
建物		354,495,454,618	78,009,201,380		276,486,253,238
庁舎用建物	m² 建面積1,762,168 延面積4,488,734	329,092,613,686			
宿舎用建物	建面積 330,250 延面積 454,491	21,725,324,028			
倉庫用建物	建面積 27,190 延面積 67,011	3,635,861,418			
その他の建物	建面積 860 延面積 952	41,655,486			
工作物		199,488,083,678	25,788,681,644		173,699,402,034
庁舎用工作物		192,605,837,212			
宿舎用工作物		5,204,609,694			
倉庫用工作物		1,584,590,966			
その他の工作物		93,045,806			
機械器具		21,968,132,225	10,435,225,265		11,532,906,960
車両	183両	4,749,792,425			
機械	259台	17,218,339,800			
未完成工事					45,667,853,047
無形固定資産					
特許権等					220,888,012

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
在外資産					858,614
土地	m² 40,171			283,675	
建物	建面積 10,371 延面積 15,216	1,607,753	1,397,012	210,741	
工作物		150,659	119,057	31,602	
貯蔵品				74,970	
未収金				2,216	
国庫				71,425	
現金				183,985	
琉球郵政事業未決済金					73,975,575
未整理出納官吏					104,935
資産合計					1,838,980,570,351
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動負債					652,792,908,487

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
未払金					192,276,994,601
業務費				5,682,835,011	
局舎其他建設費				793,289,916	
貯蔵品購買費等				142,018,395	
業務外支出				185,658,851,279	
保管金					449,673,243,886
逆為替					10,000,000
日本銀行未決済金					10,832,670,000
固定負債					364,956,197,583
一般会計から繰入金					12,320,161,000
借入金					352,636,036,583
負債合計					1,017,749,106,070
正味資産					821,231,464,281

郵　政　事　業　特　別　会　計

昭和54年度一時借入金に関する調書

事　　項	根　拠　規　定	最　高　額(千円)	事　　由
一　時　借　入　金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	250,000,000	この会計における支払上の現金の不足に対処するため

昭　和　54　年　度　郵　政　省　所　管
15020 郵　便　貯　金　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	3,463,392,218	3,101,018,532	362,373,686	
2 歳　　出	3,463,392,218	3,101,018,532	362,373,686	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **事業収入**	3,269,892,218	2,815,818,532	454,073,686	
0101-00 利子収入	3,268,058,400	2,813,990,060	454,068,340	
0101-01 預託金利子収入	3,259,977,600	2,807,241,500	452,736,100	資金運用部に預託される郵便貯金資金に対する利子収入を本年度の預託額等を基礎として算出
0101-02 貸付金利子収入	8,080,800	6,748,560	1,332,240	郵便貯金の預金者に対する貸付金の利子収入を本年度の貸付額等を基礎として算出
0102-00 雑収入				
0102-01 雑収入	1,833,818	1,828,472	5,346	郵便貯金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	193,500,000	285,200,000	△ 91,700,000	「郵便貯金特別会計法」第12条の2第1項の規定による郵便貯金の事業に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **支払利子**	支払利子	2,695,700,729	2,364,910,189	330,790,540	郵便貯金の利子
02 **諸支出金**	諸支出金	1,436,686	1,024,546	412,140	郵便貯金の受払上生じた損害金の補てん等
03 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	447,360,835	425,464,379	21,896,456	郵便貯金業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入	306,393,968	297,119,418	9,274,550	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	12,500,000	12,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **事業収入**	3,269,892,218	2,815,818,532	454,073,686
0101-00 利子収入	3,268,058,400	2,813,990,060	454,068,340
0101-01 預託金利子収入	3,259,977,600	2,807,241,500	452,736,100
0101-02 貸付金利子収入	8,080,800	6,748,560	1,332,240
0102-00 雑収入			
0102-01 雑収入	1,833,818	1,828,472	5,346
0300-00 **借入金**			
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	193,500,000	285,200,000	△ 91,700,000
歳入合計	3,463,392,218	3,101,018,532	362,373,686
歳出			

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **支払利子**			
9-18 支払利子	2,695,700,729	2,364,910,189	330,790,540
02 **諸支出金**	1,436,686	1,024,546	412,140
9-18 諸払戻及補塡金	963,811	545,793	418,018
9-18 定額貯金割増金	472,875	478,753	△ 5,878
03 **郵政事業特別会計へ繰入**			
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	447,360,835	425,464,379	21,896,456
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	306,393,968	297,119,418	9,274,550
09 **予備費** (9-・・)	12,500,000	12,500,000	0
歳出合計	3,463,392,218	3,101,018,532	362,373,686

郵便貯金特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
支払利子	2,141,121,221,448	2,364,910,189,000	2,695,700,729,000	資金運用部預託金利子収入	2,426,694,999,979	2,807,241,500,000	3,259,977,600,000
通常郵便貯金利子	150,948,359,567	138,802,646,000	118,627,285,000	貸付金利子収入	6,681,676,638	6,748,560,000	8,080,800,000
積立郵便貯金利子	22,601,414,017	22,214,572,000	21,842,744,000	雑収入	1,833,817,823	1,828,472,000	1,833,818,000
定額郵便貯金利子	1,965,572,399,316	2,198,679,129,000	2,548,193,404,000	本年度損失金	109,600,000,000	2,700,000,000	—
住宅積立郵便貯金利子	1,999,048,548	5,175,826,000	6,738,388,000				
進学積立郵便貯金利子	—	38,016,000	298,908,000				
諸支出金	522,435,588	1,024,546,000	1,436,686,000				
諸払戻及補塡金	479,025,923	545,793,000	963,811,000				
定額貯金割増金	43,409,665	478,753,000	472,875,000				
郵政事業特別会計へ繰入	386,213,797,000	425,464,379,000	447,360,835,000				
事務取扱費繰入	363,174,543,000	393,926,048,000	424,134,042,000				
営繕費繰入	23,039,254,000	31,538,331,000	23,226,793,000				
借入金利子	16,953,040,404	14,619,418,000	21,193,968,000				
予備費	0	12,500,000,000	12,500,000,000				
本年度利益金	—	—	91,700,000,000				
合計	2,544,810,494,440	2,818,518,532,000	3,269,892,218,000	**合計**	2,544,810,494,440	2,818,518,532,000	3,269,892,218,000

郵　便　貯　金　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
資産勘定	37,320,739,341,220	44,237,374,416,484	51,449,174,416,484	負債勘定	37,603,239,341,220	44,522,574,416,484	51,642,674,416,484
日本銀行預託金	20,000,008,700	20,000,008,700	20,000,008,700	通常郵便貯金	4,609,835,168,344	4,885,835,168,344	5,173,935,168,344
資金運用部預託金	37,124,243,310,000	44,008,743,310,000	51,208,743,310,000	積立郵便貯金	520,247,605,087	566,447,605,087	617,047,605,087
貸付金	112,064,924,736	144,200,000,000	156,000,000,000	定額郵便貯金	32,140,585,561,942	38,700,020,637,206	45,541,520,637,206
郵政事業特別会計受入未済金	64,155,027,689	64,155,027,689	64,155,027,689	住宅積立郵便貯金	49,126,901,569	78,226,901,569	96,726,901,569
郵便貯金未整理金	276,070,095	276,070,095	276,070,095	進学積立郵便貯金	－	5,900,000,000	19,000,000,000
繰越損失金	172,900,000,000	282,500,000,000	285,200,000,000	貸付金未整理金	944,104,278	944,104,278	944,104,278
本年度損失金	109,600,000,000	2,700,000,000	－	借入金	282,500,000,000	285,200,000,000	193,500,000,000
				本年度利益金	－	－	91,700,000,000
合計	37,603,239,341,220	44,522,574,416,484	51,734,374,416,484	**合計**	37,603,239,341,220	44,522,574,416,484	51,734,374,416,484

昭　和　54　年　度　郵　政　省　所　管
15030 簡易生命保険及郵便年金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

15031 保　　険　　勘　　定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	3,376,426,112	3,010,281,870	366,144,242	
2 歳　　出	1,651,979,143	1,453,745,012	198,234,131	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険料収入**				
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	2,570,026,083	2,280,942,281	289,083,802	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	805,530,542	728,321,880	77,208,662	

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 利子収入	803,251,902	725,463,772	77,788,130	積立金及び余裕金の運用によつて生ずる利子収入を本年度の積立金及び余裕金の見込額を基礎として算出
0201-02 売却及償還益金	2,278,640	2,858,108	△ 579,468	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入				
0301-01 雑入	869,487	1,017,709	△ 148,222	簡易生命保険業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険費**	還付金	236,384,866	177,693,140	58,691,726	「簡易生命保険法」第39条の規定による保険契約の解除、失効若しくは変更又は保険金支払の免責等に伴う還付金の支払
	分配金	227,692,061	193,324,995	34,367,066	「簡易生命保険法」第47条の規定による剰余金の分配
	諸払戻及び補塡金	4,728,508	4,218,496	510,012	1　保険契約の無効、取消し及び過誤納等による保険料の還付 2　業務取扱上生じた損害金等の補てん
	割増金	64,500	265,588	△ 201,088	「簡易生命保険法」第54条の2の規定による割増金の支払
	保険金	828,765,936	741,074,474	87,691,462	「簡易生命保険法」第5条及び第5条の2の規定による被保険者の死亡、廃疾、傷害、疾病及び契約の満期に伴う保険金の支払
	特別保険金	487,413	820,224	△ 332,811	「昭和24年5月以前の簡易生命保険契約に関する特別措置法」第2条の規定による保険金繰上支払金、分配金繰上支払金及び特別付加金の支払

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	328,329,838	312,221,006	16,108,832	簡易生命保険業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
03 **簡易保険郵便年金福祉事業団出資金**	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	10,387,383	10,506,434	△ 119,051	簡易保険郵便年金福祉事業団の行う福祉施設の設置に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
04 **簡易保険郵便年金福祉事業団交付金**	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	13,138,638	11,620,655	1,517,983	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」第26条の規定による簡易保険郵便年金福祉事業団の業務の運営に要する経費の財源の一部に充てるための交付金
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険料収入**			
0101-00 保険料			
0101-01 保険料	2,570,026,083	2,280,942,281	289,083,802
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入	805,530,542	728,321,880	77,208,662
0201-01 利子収入	803,251,902	725,463,772	77,788,130
0201-02 売却及償還益金	2,278,640	2,858,108	△ 579,468
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入			
0301-01 雑入	869,487	1,017,709	△ 148,222
歳入合計	3,376,426,112	3,010,281,870	366,144,242
歳出			
01 **保険費**	1,298,123,284	1,117,396,917	180,726,367
9-18 還付金	236,384,866	177,693,140	58,691,726
9-18 分配金	227,692,061	193,324,995	34,367,066
9-18 諸払戻及補塡金	4,728,508	4,218,496	510,012
9-18 割増金	64,500	265,588	△ 201,088

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-21 保険金	828,765,936	741,074,474	87,691,462
9-21 特別保険金	487,413	820,224	△ 332,811
02 **郵政事業特別会計へ繰入**			
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	328,329,838	312,221,006	16,108,832
03 **簡易保険郵便年金福祉事業団出資金**			
9-24 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	10,387,383	10,506,434	△ 119,051
04 **簡易保険郵便年金福祉事業団交付金**			
5-16 簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	13,138,638	11,620,655	1,517,983
09 **予備費** (9-・・)	2,000,000	2,000,000	0
歳出合計	1,651,979,143	1,453,745,012	198,234,131

15032 年　金　勘　定

区　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	2,361,064	2,438,038	△ 76,974	
2 歳　出	2,361,064	2,438,038	△ 76,974	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **掛金収入**				
0101-00 掛金				
0101-01 掛金	47,192	78,051	△ 30,859	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	1,123,551	1,215,449	△ 91,898	
0201-01 利子収入	971,929	968,642	3,287	積立金の運用によつて生ずる利子収入を本年度における積立金の見込額を基礎として算出
0201-02 売却及償還益金	151,622	246,807	△ 95,185	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0300-00 **積立金より受入**				
0301-00 積立金より受入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 積立金より受入	1,184,923	1,138,566	46,357	本年度の歳入不足額補足のため積立金より受け入れる収入の受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入				
0401-01 雑入	5,398	5,972	△ 574	郵便年金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **年金費**	返還金	34,178	43,165	△ 8,987	「郵便年金法」第27条の規定による年金受取人の死亡又は年金契約の解除、失効若しくは変更に伴う返還金の支払
	分配金	400,235	370,572	29,663	「郵便年金法」第31条の規定による剰余金の分配
	諸払戻及び補塡金	562	765	△ 203	1　年金契約の無効、取消し及び過誤納による掛金の返還 2　業務取扱上生じた損害金等の補てん
	年金	1,801,133	1,895,172	△ 94,039	「郵便年金法」第5条の規定による年金の支払
02 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	104,956	108,364	△ 3,408	郵便年金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入			
0100-00 **掛　金　収　入**			
0101-00 掛　金			
0101-01 掛　金	47,192	78,051	△ 30,859
0200-00 **運　用　収　入**			
0201-00 運　用　収　入	1,123,551	1,215,449	△ 91,898
0201-01 利　子　収　入	971,929	968,642	3,287
0201-02 売却及償還益金	151,622	246,807	△ 95,185
0300-00 **積立金より受入**			
0301-00 積立金より受入			
0301-01 積立金より受入	1,184,923	1,138,566	46,357
0400-00 **雑　収　入**			
0401-00 雑　収　入			
0401-01 雑　入	5,398	5,972	△ 574
歳　入　合　計	2,361,064	2,438,038	△ 76,974
歳　出			
01 **年　金　費**	2,236,108	2,309,674	△ 73,566
9-18 返　還　金	34,178	43,165	△ 8,987
9-18 分　配　金	400,235	370,572	29,663
9-18 諸払戻及補塡金	562	765	△ 203
9-21 年　金	1,801,133	1,895,172	△ 94,039
02 **郵政事業特別会計へ繰入**			
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	104,956	108,364	△ 3,408
09 **予　備　費** (9-・・)	20,000	20,000	0
歳　出　合　計	2,361,064	2,438,038	△ 76,974

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和54年度（千円）	昭和55年度以降（千円）	
保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	5,194,391	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）簡易保険郵便年金福祉事業団出資金 （目）簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	2,368,818	2,825,573	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

（参　考）

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保　険　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
保険費	809,336,955,932	1,092,181,395,000	1,298,123,284,000	保険料収入	2,026,883,051,909	2,297,551,785,000	2,570,026,083,000
保険金	504,439,611,821	710,600,726,000	828,765,936,000	運用収入	624,894,142,175	733,384,109,000	805,530,542,000
特別保険金	487,413,204	487,413,000	487,413,000	一般会計より受入	2,973,020	0	0
還付金	159,091,607,643	188,169,340,000	236,384,866,000	雑収入	1,464,378,050	1,526,237,000	869,487,000
分配金	142,638,235,479	188,851,117,000	227,692,061,000	前年度繰越保険契約準備金	7,968,049,147,548	9,444,980,121,445	10,917,492,518,445
諸払戻及補塡金	2,615,587,785	4,008,299,000	4,728,508,000	責任準備金	6,669,658,109,766	7,873,464,260,717	9,155,530,939,717
割増金	64,500,000	64,500,000	64,500,000	分配準備金	1,298,391,037,782	1,571,515,860,728	1,761,961,578,728
郵政事業特別会計へ繰入	297,057,135,000	312,221,006,000	328,329,838,000	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入	203,080,344,015	158,897,159,000	345,764,966,000
事務取扱費繰入	287,813,619,000	302,814,904,000	316,949,326,000				
営繕費繰入	9,243,516,000	9,406,102,000	11,380,512,000				
簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	10,657,495,000	11,620,655,000	13,138,638,000				
予備費	0	2,000,000,000	2,000,000,000				
次年度繰越保険契約準備金	9,444,980,121,445	10,917,492,518,445	12,762,391,003,445				
責任準備金	7,873,464,260,717	9,155,530,939,717	10,558,993,934,717				
分配準備金	1,571,515,860,728	1,761,961,578,728	2,203,397,068,728				
本年度剰余金	262,342,329,340	300,823,837,000	235,700,833,000				
合計	10,824,374,036,717	12,636,339,411,445	14,639,683,596,445	**合計**	10,824,374,036,717	12,636,339,411,445	14,639,683,596,445

（参　考）

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保　険　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
国庫	170,355,150,222	178,357,641,000	191,758,969,000	保険契約準備金	9,444,980,121,445	10,917,492,518,445	12,762,391,003,445
資金運用部預託金	1,361,550,000,000	1,425,575,000,000	1,532,688,000,000	責任準備金	7,873,464,260,717	9,155,530,939,717	10,558,993,934,717
日本銀行預託金	46,223	46,223	46,223	分配準備金	1,571,515,860,728	1,761,961,578,728	2,203,397,068,728
有価証券	3,658,224,429,281	4,349,642,677,503	5,208,434,557,503	剰余金	334,763,692,859	476,690,370,859	366,626,237,859
貸付金	4,533,248,602,086	5,373,735,504,086	6,118,876,265,086	資本剰余金	2,948,456,492	2,948,456,492	2,948,456,492
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	56,365,586,492	66,872,020,492	77,259,403,492	利益剰余金	331,815,236,367	473,741,914,367	363,677,781,367
				前年度繰越剰余金	69,472,907,027	172,918,077,367	127,976,948,367
				本年度剰余金	262,342,329,340	300,823,837,000	235,700,833,000
合計	9,779,743,814,304	11,394,182,889,304	13,129,017,241,304	**合計**	9,779,743,814,304	11,394,182,889,304	13,129,017,241,304

(参　考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年　金　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
年金費	2,007,218,500	2,203,639,000	2,236,108,000	掛金収入	105,802,849	71,889,000	47,192,000
年金	1,678,459,515	1,795,915,000	1,801,133,000	運用収入	1,384,748,347	1,355,747,000	1,123,551,000
返還金	50,925,285	37,139,000	34,178,000	雑収入	6,447,356	5,398,000	5,398,000
分配金	277,361,100	370,023,000	400,235,000	前年度繰越年金契約準備金	13,535,865,883	12,402,254,521	12,314,195,521
諸払戻及補塡金	472,600	562,000	562,000	責任準備金	10,388,571,946	9,243,559,182	7,874,710,182
郵政事業特別会計へ繰入				分配準備金	3,147,293,937	3,158,695,339	4,439,485,339
事務取扱費繰入	110,000,000	108,364,000	104,956,000	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入	0	1,223,237,000	99,769,000
予備費	0	20,000,000	20,000,000				
次年度繰越年金契約準備金	12,402,254,521	12,314,195,521	10,822,835,521				
責任準備金	9,243,559,182	7,874,710,182	6,411,588,182				
分配準備金	3,158,695,339	4,439,485,339	4,411,247,339				
本年度剰余金	513,391,414	412,327,000	406,206,000				
合計	15,032,864,435	15,058,525,521	13,590,105,521	**合計**	15,032,864,435	15,058,525,521	13,590,105,521

（参　考）

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年　金　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
日本銀行預託金	989,088	989,088	989,088	年金契約準備金	12,402,254,521	12,314,195,521	10,822,835,521
有価証券	14,089,372,483	13,328,403,483	12,281,480,483	責任準備金	9,243,559,182	7,874,710,182	6,411,588,182
貸付金	2,375,080,893	2,237,080,893	2,099,080,893	分配準備金	3,158,695,339	4,439,485,339	4,411,247,339
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	264,461,046	264,461,046	264,461,046	剰余金	4,327,648,989	3,516,738,989	3,823,175,989
				資本剰余金	2,651,046	2,651,046	2,651,046
				利益剰余金	4,324,997,943	3,514,087,943	3,820,524,943
				前年度繰越剰余金	3,811,606,529	3,101,760,943	3,414,318,943
				本年度剰余金	513,391,414	412,327,000	406,206,000
合計	16,729,903,510	15,830,934,510	14,646,011,510	**合計**	16,729,903,510	15,830,934,510	14,646,011,510

昭和54年度労働省所管
16030 労働保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

16031 労災勘定

区分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,094,690,254	1,017,101,593	77,588,661	
2 歳出	1,094,690,254	1,017,101,593	77,588,661	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	1,039,916,124	978,098,725	61,817,399	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	689,006,278	651,474,784	37,531,494	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	2,200,000	2,150,000	50,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	12,820,680	12,719,151	101,529	すでに収納された有期事業に係る保険料のうち、昭和54年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	335,889,166	311,754,790	24,134,376	すでに業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込額を計上
0400-00 **積立金より受入**				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	25,000,000	0	25,000,000	保険給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	29,774,130	39,002,868	△ 9,228,738	
0201-01 預託金利子収入	20,278,685	28,153,906	△ 7,875,221	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 公務員宿舎貸付料	67,964	67,403	561	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 小切手支払未済金収入	20,862	23,922	△ 3,060	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04 返納金	395,674	375,589	20,085	返納金の収入見込額を計上
0201-05 雑入	9,010,945	10,382,048	△ 1,371,103	収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	548,640,812	499,437,346	49,203,466	「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	22,712,580	21,048,239	1,664,341	労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
03 **施設整備費**	庁舎及び公務員宿舎の新営等に必要な経費	1,582,849	2,219,625	△ 636,776	都道府県労働基準局及び労働基準監督署の庁舎並びに「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等
04 **労働福祉事業費**	労働福祉事業に必要な経費	132,273,313	132,511,823	△ 238,510	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者及びその遺族の福祉の増進を図るための労働福祉事業
05 **労働福祉事業団出資**	労働福祉事業団出資に必要な経費	16,732,367	15,104,206	1,628,161	「労働者災害補償保険法」に基づく労災病院の設置等を行う労働福祉事業団に対する出資
06 **他勘定へ繰入**	徴収勘定へ繰入れに必要な経費	21,333,026	23,498,052	△ 2,165,026	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09 **予　備　費**	予　　備　　費	351,415,307	323,282,302	28,133,005	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				0101-01 徴収勘定より受入	689,006,278	651,474,784	37,531,494
0100-00 **保険収入**	1,039,916,124	978,098,725	61,817,399	0102-00 一般会計より受入			
0101-00 他勘定より受入				0102-01 一般会計より受入	2,200,000	2,150,000	50,000

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0103-00 未経過保険料受入			
0103-01 未経過保険料受入	12,820,680	12,719,151	101,529
0104-00 支払備金受入			
0104-01 支払備金受入	335,889,166	311,754,790	24,134,376
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	25,000,000	0	25,000,000
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	29,774,130	39,002,868	△ 9,228,738
0201-01 預託金利子収入	20,278,685	28,153,906	△ 7,875,221
0201-02 公務員宿舎貸付料	67,964	67,403	561
0201-03 小切手支払未済金収入	20,862	23,922	△ 3,060
0201-04 返納金	395,674	375,589	20,085
0201-05 雑入	9,010,945	10,382,048	△ 1,371,103
歳入合計	1,094,690,254	1,017,101,593	77,588,661
歳出			
01 **保険給付費**			
509-21 保険給付費	548,640,812	499,437,346	49,203,466
02 **業務取扱費**	22,712,580	21,048,239	1,664,341
111-02 職員基本給	8,342,759	8,213,092	129,667
111-03 職員諸手当	4,156,347	4,134,261	22,086
111-04 超過勤務手当	610,150	607,078	3,072
111-05 委員手当	4,232	4,232	0
111-05 非常勤職員手当	201,556	180,258	21,298
111-05 休職者給与	12,893	13,592	△ 699
141-05 公務災害補償費	13,792	13,579	213
111-05 退職手当	1,873,698	1,075,104	798,594
151-05 児童手当	17,460	13,080	4,380
129-06 諸謝金	511,891	491,564	20,327
959-07 褒賞品費	426	426	0
122-08 職員旅費	545,396	458,399	86,997
122-08 赴任旅費	55,260	50,744	4,516
122-08 外国旅費	3,124	3,124	0
122-08 委員等旅費	91,272	77,823	13,449
122-08 証人等旅費	10,896	10,648	248
123-09 庁費	3,450,359	3,097,503	352,856
123-09 障害等級等認定庁費	190,922	190,573	349
123-09 電子計算機等借料	382,345	330,489	51,856
123-09 土地建物借料	35,797	19,584	16,213
123-09 各所修繕	59,211	52,821	6,390

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
133-09 自動車重量税	15,329	15,329	0
115-16 国家公務員共済組合負担金	1,647,461	1,518,826	128,635
135-16 国有資産所在市町村交付金	18,428	17,571	857
735-16 国際社会保障協会分担金	4,402	3,025	1,377
959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
306-22 一般会計へ繰入	250,824	238,814	12,010
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	196,350	206,700	△ 10,350
03 **施設整備費**	1,582,849	2,219,625	△ 636,776
202-08 施設施工旅費	7,005	4,846	2,159
203-09 施設施工庁費	51,318	4,846	46,472
204-15 施設費	1,321,774	792,077	529,697
944-15 不動産購入費	202,752	1,417,856	△ 1,215,104
04 **労働福祉事業費**	132,273,313	132,511,823	△ 238,510
111-05 非常勤職員手当	15,165	13,744	1,421
129-06 諸謝金	544,138	462,490	81,648
509-06 介護料支給費	794,681	575,598	219,083
509-06 労災就学等援護費	2,469,814	2,320,965	148,849
509-06 福祉施設給付金	99,004,030	97,343,273	1,660,757
959-07 報償費	7,727	7,727	0
959-07 褒賞品費	4,433	2,416	2,017

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 職員旅費	300,399	250,621	49,778
202-08 施設施工旅費	13,690	10,550	3,140
122-08 委員等旅費	80,245	64,747	15,498
122-08 廃疾保養等旅費	39,374	34,629	4,745
123-09 庁費	1,117,826	982,472	135,354
123-09 通信専用料	672	672	0
123-09 電子計算機等借料	42,754	42,754	0
203-09 施設施工庁費	168,587	129,970	38,617
123-09 試験研究費	50,871	44,096	6,775
123-09 各所修繕	4,834	4,826	8
503-09 廃疾用器具等支給費	681,573	601,040	80,533
125-14 診療等委託費	1,485,760	1,167,190	318,570
125-14 廃疾保養委託費	14,819	13,056	1,763
125-14 災害科学研究委託費	90,233	90,233	0
204-15 施設費	2,756,894	1,892,490	864,404
944-15 不動産購入費	91,160	71,440	19,720
715-16 労働災害防止対策費補助金	2,586,869	2,108,494	478,375
825-16 身体障害者職業訓練校施設整備費補助金	203,529	134,194	69,335
925-16 産業医学助成費補助金	9,169,869	14,617,577	△ 5,447,708
845-16 身体障害者等福祉対策事業費補助金	176,398	114,510	61,888

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
305-16 労働福祉事業団交付金	9,860,101	9,035,605	824,496	06 **他勘定へ繰入**			
305-16 雇用促進事業団交付金	496,868	374,444	122,424	306-22 徴収勘定へ繰入	21,333,026	23,498,052	△ 2,165,026
05 **労働福祉事業団出資**				09 **予備費** (959-・・)	351,415,307	323,282,302	28,133,005
309-24 労働福祉事業団出資金	16,732,367	15,104,206	1,628,161	**歳出合計**	1,094,690,254	1,017,101,593	77,588,661

16032 雇　用　勘　定

区　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,554,089,821	1,349,080,483	205,009,338	
2 歳　出	1,554,089,821	1,349,080,483	205,009,338	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	1,291,004,147	1,119,313,261	171,690,886	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,026,068,147	890,952,261	135,115,886	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	264,936,000	228,361,000	36,575,000	
0102-01 求職者給付費財源受入	264,086,000	227,711,000	36,375,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	650,000	200,000	「雇用保険法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金利子収入	42,777,196	39,103,573	3,673,623	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	215,600,000	187,000,000	28,600,000	失業給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	4,708,478	3,663,649	1,044,829	
0301-01 公務員宿舎貸付料	56,273	57,686	△ 1,413	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 返納金	4,538,427	3,527,649	1,010,778	返納金の収入見込額を計上
0301-05 雑入	113,778	78,314	35,464	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **失業給付費**	失業給付に必要な経費	1,079,020,000	931,524,000	147,496,000	「雇用保険法」に基づく失業給付
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	33,321,337	29,918,338	3,402,999	雇用保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
03 **施設整備費**	庁舎及び公務員宿舎の新営等に必要な経費	3,582,692	4,079,084	△ 496,392	公共職業安定所の庁舎及び「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等
04 **雇用安定等事業費**	雇用安定等事業に必要な経費	149,093,953	137,899,463	11,194,490	「雇用保険法」に基づき、被保険者等に関し 1　失業の予防、円滑な職業の転換、雇用機会の増大その他雇用の安定を図るための雇用安定事業

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					2　雇用状態の是正、失業の予防及び雇用構造の改善を図るための雇用改善事業 3　能力を開発し、向上させることを促進するための能力開発事業 4　就職の援助及び福祉の増進を図るための雇用福祉事業
05 **雇用促進事業団出資**	雇用促進事業団出資に必要な経費	72,074,263	73,027,008	△ 952,745	「雇用保険法」に基づく能力開発事業及び雇用福祉事業を行う雇用促進事業団に対する出資
06 **他勘定へ繰入**	徴収勘定へ繰入れに必要な経費	10,821,462	10,772,974	48,488	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
07 **雇用安定資金へ繰入**	雇用安定資金へ繰入れに必要な経費	10,000,000	7,586,594	2,413,406	「労働保険特別会計法」に基づく雇用安定資金への繰入れ
09 **予備費**	予備費	196,176,114	154,273,022	41,903,092	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-00 運用収入			
0100-00 **保険収入**	1,291,004,147	1,119,313,261	171,690,886	0201-01 預託金利子収入	42,777,196	39,103,573	3,673,623
0101-00 他勘定より受入				0500-00 **積立金より受入**			
0101-01 徴収勘定より受入	1,026,068,147	890,952,261	135,115,886	0501-00 積立金より受入			
0102-00 一般会計より受入	264,936,000	228,361,000	36,575,000	0501-01 積立金より受入	215,600,000	187,000,000	28,600,000
0102-01 求職者給付費財源受入	264,086,000	227,711,000	36,375,000	0300-00 **雑収入**			
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	650,000	200,000	0301-00 雑収入	4,708,478	3,663,649	1,044,829
0200-00 **運用収入**				0301-01 公務員宿舎貸付料	56,273	57,686	△ 1,413

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-02 返納金	4,538,427	3,527,649	1,010,778	122-08 委員等旅費	7,055	4,071	2,984
0301-05 雑入	113,778	78,314	35,464	122-08 証人等旅費	300	294	6
歳入合計	1,554,089,821	1,349,080,483	205,009,338	123-09 庁費	5,295,489	4,697,582	597,907
歳出				133-09 自動車重量税	11,024	8,189	2,835
01 **失業給付費**				123-09 通信専用料	696,315	683,907	12,408
509-21 失業給付金	1,079,020,000	931,524,000	147,496,000	123-09 電子計算機等借料	2,558,855	2,068,877	489,978
02 **業務取扱費**	33,321,337	29,918,338	3,402,999	123-09 土地建物借料	320,981	127,434	193,547
111-02 職員基本給	12,019,010	11,334,486	684,524	123-09 各所修繕	83,741	78,484	5,257
111-03 職員諸手当	6,036,585	5,650,122	386,463	125-14 雇用保険受給者実態調査委託費	29,800	25,175	4,625
111-04 超過勤務手当	817,267	782,145	35,122	125-14 労働力流動化研究委託費	3,790	3,677	113
111-05 委員手当	1,528	1,528	0	115-16 国家公務員共済組合負担金	2,317,733	2,119,918	197,815
111-05 休職者給与	11,563	11,305	258	135-16 国有資産所在市町村交付金	15,930	14,836	1,094
141-05 公務災害補償費	10,581	8,707	1,874	735-16 国際社会保障協会分担金	2,322	1,604	718
111-05 退職手当	2,041,366	1,399,279	642,087	959-18 賠償償還及払戻金	6,000	6,000	0
151-05 児童手当	15,420	16,620	△ 1,200	306-22 一般会計へ繰入	180,951	169,513	11,438
129-06 諸謝金	2,316	2,248	68	126-22 郵政事業特別会計へ繰入	9,900	11,130	△ 1,230
959-07 褒賞品費	454	441	13	03 **施設整備費**	3,582,692	4,079,084	△ 496,392
122-08 職員旅費	790,005	658,338	131,667	202-08 施設施工旅費	17,215	14,630	2,585
122-08 赴任旅費	32,151	29,523	2,628	203-09 施設施工庁費	61,528	14,630	46,898
122-08 外国旅費	2,905	2,905	0	204-15 施設費	2,869,070	2,410,719	458,351

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
944-15 不産動購入費	634,879	1,639,105	△ 1,004,226
04 **雇用安定等事業費**	149,093,953	137,899,463	11,194,490
129-06 諸謝金	1,592,737	1,281,804	310,933
959-06 卓越技能者褒賞金	10,000	10,000	0
509-06 雇用安定給付金	66,078,868	63,573,442	2,505,426
509-06 雇用改善等給付金	27,175,599	26,557,887	617,712
959-07 褒賞品費	490	490	0
122-08 職員旅費	219,182	170,570	48,612
122-08 委員等旅費	106,070	82,216	23,854
202-08 施設施工旅費	0	763	△ 763
123-09 庁費	958,123	840,471	117,652
123-09 土地建物借料	159,387	140,800	18,587
203-09 施設施工庁費	0	3,207	△ 3,207
125-14 職場適応訓練委託費	413,129	322,517	90,612
125-14 職業講習等委託費	612,517	425,261	187,256
125-14 有給職業訓練奨励等委託費	1,584,016	1,449,592	134,424
204-15 施設費	5,167	124,712	△ 119,545
815-16 職業訓練校設備整備費等補助金	5,000,586	4,174,230	826,356
855-16 技能向上対策費補助金	1,266,733	873,602	393,131
815-16 中小企業福祉事業費等補助金	348,043	321,249	26,794
825-16 勤労婦人青少年福祉施設整備費等補助金	1,400,520	1,140,000	260,520
305-16 雇用促進事業団交付金	42,162,786	36,406,650	5,756,136
05 **雇用促進事業団出資**			
309-24 雇用促進事業団出資金	72,074,263	73,027,008	△ 952,745
06 **他勘定へ繰入**			
306-22 徴収勘定へ繰入	10,821,462	10,772,974	48,488
07 **雇用安定資金へ繰入**			
956-22 雇用安定資金へ繰入	10,000,000	7,586,594	2,413,406
09 **予備費** (959-・・)	196,176,114	154,273,022	41,903,092
歳出合計	1,554,089,821	1,349,080,483	205,009,338

16033 徴　収　勘　定

区　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,753,160,823	1,578,773,486	174,387,337	
2 歳　出	1,753,160,823	1,578,773,486	174,387,337	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	1,712,796,887	1,540,671,700	172,125,187	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	1,710,514,569	1,538,487,879	172,026,690	昭和54年度の労働者数、被保険者数、賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印紙収入				
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,282,318	2,183,821	98,497	昭和54年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	32,154,488	34,271,026	△ 2,116,538	
0201-01 労災勘定より受入	21,333,026	23,498,052	△ 2,165,026	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の労災勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 雇用勘定より受入	10,821,462	10,772,974	48,488	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	2,277,538	1,755,345	522,193	
0301-01 延滞金	1,949,986	1,497,076	452,910	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	181,841	194,654	△ 12,813	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	6,022	12,030	△ 6,008	返納金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	138,222	48,361	89,861	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑入	1,467	3,224	△ 1,757	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	5,931,910	2,075,415	3,856,495	「労働保険特別会計法」第18条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険料返還金**	保険料の返還に必要な経費	18,833,310	18,042,631	790,679	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」及び「雇用保険法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づく保険料の精算による返還金

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	18,253,088	17,303,810	949,278	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」及び「雇用保険法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」等に基づく保険料の徴収等のための業務取扱いに必要な経費
03 **他勘定へ繰入**	他勘定へ繰入れに必要な経費	1,715,074,425	1,542,427,045	172,647,380	「労働保険特別会計法」に基づく保険給付費等財源の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 雑収入	2,277,538	1,755,345	522,193
0100-00 **保険収入**	1,712,796,887	1,540,671,700	172,125,187	0301-01 延滞金	1,949,986	1,497,076	452,910
0101-00 保険料収入				0301-02 追徴金	181,841	194,654	△ 12,813
0101-01 保険料収入	1,710,514,569	1,538,487,879	172,026,690	0301-03 返納金	6,022	12,030	△ 6,008
0102-00 印紙収入				0301-05 預託金利子収入	138,222	48,361	89,861
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,282,318	2,183,821	98,497	0301-04 雑入	1,467	3,224	△ 1,757
0200-00 **他勘定より受入**				0400-00 **前年度剰余金受入**			
0201-00 他勘定より受入	32,154,488	34,271,026	△ 2,116,538	0401-00 前年度剰余金受入			
0201-01 労災勘定より受入	21,333,026	23,498,052	△ 2,165,026	0401-01 前年度剰余金受入	5,931,910	2,075,415	3,856,495
0201-02 雇用勘定より受入	10,821,462	10,772,974	48,488	**歳入合計**	1,753,160,823	1,578,773,486	174,387,337
0300-00 **雑収入**				**歳出**			

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **保険料返還金**				122-08 委員等旅費	8,059	5,967	2,092
959-18 保険料返還金	18,833,310	18,042,631	790,679	123-09 庁費	3,806,328	3,455,798	350,530
02 **業務取扱費**	18,253,088	17,303,810	949,278	133-09 自動車重量税	14	14	0
111-02 職員基本給	3,761,023	3,666,427	94,596	123-09 雇用保険印紙作成費	26,538	31,133	△ 4,595
111-03 職員諸手当	1,820,404	1,783,139	37,265	123-09 通信専用料	132,204	132,270	△ 66
111-04 超過勤務手当	289,323	279,637	9,686	123-09 電子計算機等借料	301,273	231,514	69,759
111-05 休職者給与	4,693	3,655	1,038	123-09 各所修繕	1,860	1,860	0
141-05 公務災害補償費	2,602	2,462	140	115-16 国家公務員共済組合負担金	690,928	641,092	49,836
111-05 退職手当	133,237	91,351	41,886	959-18 賠償償還及払戻金	1,026,309	1,076,942	△ 50,633
151-05 児童手当	5,160	4,500	660	126-22 郵政事業特別会計へ繰入	168,300	171,720	△ 3,420
129-06 諸謝金	128,189	94,807	33,382	03 **他勘定へ繰入**	1,715,074,425	1,542,427,045	172,647,380
959-06 報奨金	4,911,798	4,702,689	209,109	306-22 労災勘定へ繰入	689,006,278	651,474,784	37,531,494
122-08 職員旅費	663,192	577,750	85,442	306-22 雇用勘定へ繰入	1,026,068,147	890,952,261	135,115,886
122-08 滞納処分等旅費	361,936	340,159	21,777	09 **予備費** (959-・・)	1,000,000	1,000,000	0
122-08 赴任旅費	9,718	8,924	794	**歳出合計**	1,753,160,823	1,578,773,486	174,387,337

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
労災勘定	(項) 施設整備費 労働福祉事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
雇用勘定	(項) 施設整備費 雇用安定等事業費のうち 勤労婦人青少年福祉施設整備費等補助金(勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
労災勘定	研修施設整備	958,089	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）施設整備費 （目）施設費	332,397	625,692	労働研修所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	化学物質等検査施設整備	1,308,884	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）労働福祉事業費 （目）施設費	458,110	850,774	科学物質等検査施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
雇用勘定	庁舎施設整備	337,436	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）施設整備費 （目）施設費	102,935	234,501	横浜公共職業安定所庁舎の建設には、多くの日数を要するため
	研修施設整備	958,090	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）施設整備費 （目）施設費	332,397	625,693	労働研修所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	雇用促進事業団出資 移転就職者用宿舎施設整備資金出資	40,190,945	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）雇用促進事業団出資 （目）雇用促進事業団出資金	34,190,945	6,000,000	雇用促進事業団における移転就職者用宿舎施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

労働省所管労働保険特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 7（6箇月） 内 87（6箇月） 10,487 内 （地方自治法附則第8条による定員 1,596 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 89）										22,435,933
	行政職俸給表(一)	外 7（6箇月） 内 86（6箇月） 10,366 内 （地方自治法附則第8条による定員 1,592 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 89）		4	19	158	内 7 1,508	内 39 3,384	2,923	外 7 内 15 1,356	内 25 1,014	22,127,865
	行政職俸給表(二)	84 （内地方自治法附則第8条による定員 4）	—	—	44	39	1	—				214,921
	研究職俸給表	内 1（6箇月） 37		4	19	内 1 14	—	—				93,147

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
（労災勘定）	外 7（6箇月） 外 37（6箇月） 3,463 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31）										7,720,325
行政職俸給表(一)	外 7 内 36 3,381		2	3	80	内 7 689	内 5 1,005	994	外 7 内 15 413	内 9 195	7,545,382

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
本省課長	3		2	1							
同課長補佐	13				10	3					
同係長	31					12	19				
同主任	14						12	2			
中央労災補償監察官	9			2	6	1					
労災保険数理専門官	3				2	1					
専門職	8				3	4	1				
産業安全研究所係長	1						1				
都道府県労働基準局課長	54				49	5					
同課長補佐	69					69					
同係長	94					36	58				
同主任	52						48	4			
地方労災補償監察官	90					88	2				
労働者災害補償保険審査官	65				10	55					
社会復帰指導官	内 4 8					内 4 8					
労災保険給付調査官	325					150	175				
地方職業病認定調査官	内 3 34					内 3 33	1				
通勤災害専門官	47						47				
労働基準監督署課長	264					224	40				
同係長	内 5 301						内 5 301				
同主任	181						120	61			
労働基準監督官	外 7 内 15 552						180	197	外 7 内 15 175		
一般職員	内 9 1,163							730	238	内 9 195	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	31				1	6	10	7	6	1	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
都道府県労働基準局課長	1				1						
同課長補佐	1					1					
同係長	1						1				
同主任	2						1	1			
地方労災補償監察官	1					1					
労働者災害補償保険審査官	1					1					
労災保険給付調査官	2					1	1				
通勤災害専門官	1						1				
労働基準監督署課長	5					2	3				
同係長	2						2				
同主任	1						1				
一般職員	13							6	6	1	
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	45	－	－	26	19	－	－				81,796
研究職俸給表	内 1 37		4	19	内 1 14	－	－				93,147
産業安全研究所部長等研究員	1		1								
同室長等研究員	3			3							
同研究員	4				4						
産業医学総合研究所部長等研究員	3		3								
同室長等研究員	16			16							
同研究員	内 1 10				内 1 10						
(雇用勘定)	内 48(6箇月) 5,158 内 地方自治法附則第8条による定員 797 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 48										11,211,934

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 48 5,119		1	16	77	784	内 33 1,806	1,412	641	内 15 382	11,078,809
〔本省・公共職業安定所〕	内 48 4,326		1	4	28	442	内 33 1,746	1,271	551	内 15 283	
本省課長	1		1								
同参事官	1			1							
同課長補佐	10				6	4					
同係長	20					8	12				
同主任	7						5	2			
中央雇用保険監察官	7			2	4	1					
雇用保険数理専門官	1				1						
専門職	5			1	1	2	1				
公共職業安定所次長	38				16	22					
同課長	419					360	59				
同係長	661						616	45			
同主任	209						124	85			
雇用保険給付調査官	312					8	304				
就職促進指導官	内 21 428					37	内 21 387	4			
職業紹介官	408						196	212			
高年齢者雇用安定指導官	内 12 42						内 12 42				
一般職員	内 15 1,757							923	551	内 15 283	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	48						16	14	12	6	
公共職業安定所課長	7						7				
同係長	7						6	1			
雇用保険給付調査官	2						2				
就職促進指導官	1						1				
一般職員	31							13	12	6	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
〔地方自治法附則第8条〕	793			12	49	342	60	141	90	99	
雇用保険部長	1			1							
雇用保険課長	49			11	38						
雇用保険課課長補佐	58				4	54					
同係長	116					72	44				
同主任	14						14				
地方雇用保険監察官	204					202	2				
雇用保険審査官	21				7	14					
一般職員	330							141	90	99	
行政職俸給表(二)	39	－	－	18	20	1	－				133,125
〔本省・公共職業安定所〕											
技能労務職員	35			16	18	1					
〔地方自治法附則第8条〕											
技能労務職員	4			2	2						
(徴収勘定)	内 2(6箇月) 1,866 内 地方自治法附則第8条による定員 799 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 10										3,503,674
行政職俸給表(一)	内 2 1,866		1	－	1	35	内 1 573	517	302	内 1 437	3,503,674
〔本省・地方支分部局〕	内 2 1,067		1		1	35	内 1 407	294	156	内 1 173	
本省課長	1		1								
同課長補佐	3				1	2					
同係長	内 1 8					2	内 1 6				
都道府県労働基準局課長補佐	15					15					
都道府県労働基準局係長	137					16	121				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
都道府県労働基準局主任	70						55	15			
徴収専門官	26						26				
労働保険適用指導官	199						199				
一般職員	内 1 608							279	156	内 1 173	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	10						5	3	1	1	
都道府県労働基準局係長	2						2				
同主任	1							1			
徴収専門官	1						1				
労働保険適用指導官	2						2				
一般職員	4							2	1	1	
〔地方自治法附則第8条〕	799						166	223	146	264	
都道府県雇用保険課係長	127						127				
同主任	8						7	1			
徴収専門官	32						32				
一般職員	632							222	146	264	

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)	利益 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)
保険給付費	410,236,786,642	465,470,335,000	548,640,812,000	徴収勘定より受入	530,001,018,195	587,189,473,422	692,039,391,746
労働福祉事業経費	98,805,226,335	117,301,397,340	129,403,896,000	一般会計より受入	2,100,000,000	2,150,000,000	2,200,000,000
業務取扱費	19,033,458,334	20,749,402,188	22,352,231,000	利子収入	22,769,362,316	18,639,679,325	20,278,685,000
施設整備経費	183,609,234	54,817,290	163,245,000	雑収入	3,344,036,833	3,916,442,301	16,955,433,557
徴収勘定へ繰入	18,155,583,377	22,535,357,000	26,619,264,000	雑益	101,471,564	6,845,167	0
未収金償却引当金繰入	2,696,507,125	1,947,914,000	5,099,648,000	前年度繰越支払備金	293,542,147,000	324,085,673,000	335,889,166,000
雑損	179,784,296	344,397,215	22,989,000	前年度繰越未経過保険料	10,805,657,599	12,556,500,112	13,277,096,000
次年度繰越支払備金	324,085,673,000	335,889,166,000	344,760,856,000	本年度損失	23,269,434,948	29,025,268,706	12,365,229,697
次年度繰越未経過保険料	12,556,500,112	13,277,096,000	15,942,061,000				
合計	885,933,128,455	977,569,882,033	1,093,005,002,000	**合計**	885,933,128,455	977,569,882,033	1,093,005,002,000

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	444,976,199,649	410,461,044,697	392,897,532,000	支払備金	324,085,673,000	335,889,166,000	344,760,856,000
現金預金	419,751,595,377	383,160,951,016	360,390,574,866	未払金	201,812	0	0
未収金	18,017,495,996	22,013,854,831	32,506,957,134	未経過保険料	12,556,500,112	13,277,096,000	15,942,061,000
前払金	7,207,108,276	5,286,238,850	0	未収金償却引当金	8,750,819,000	10,698,733,000	15,798,381,000
固定資産	117,298,046,706	137,259,734,028	159,094,320,028	繰越利益	240,150,487,379	216,881,052,431	187,855,783,725
土地	6,708,785,874	8,474,660,766	9,336,294,766				
立木竹	15,049,340	15,049,340	15,049,340				
建物	12,155,774,715	14,110,006,227	15,559,588,227				
工作物	5,854,783,734	7,925,470,612	8,865,579,612				
機械器具	3,433,304,188	4,206,207,188	5,257,220,188				
未完成施設	1,713,274,960	7,060,000	806,941,000				
労働福祉事業団出資金	87,417,073,895	102,521,279,895	119,253,646,895				
本年度損失	23,269,434,948	29,025,268,706	12,365,229,697				
合計	585,543,681,303	576,746,047,431	564,357,081,725	**合計**	585,543,681,303	576,746,047,431	564,357,081,725

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)	利益 科目	昭和52年度 決算額(円)	昭和53年度 予定額(円)	昭和54年度 予定額(円)
失業給付費	756,446,457,170	882,776,000,000	1,079,020,000,000	徴収勘定より受入	721,038,504,893	845,228,976,651	1,030,098,863,906
雇用安定等事業経費	46,736,795,671	97,558,274,700	149,077,914,000	一般会計より受入	190,399,321,790	242,098,670,925	264,936,000,000
業務取扱費	25,807,979,366	29,278,531,170	32,636,048,000	利子収入	35,098,476,754	38,394,904,000	42,777,196,000
施設整備経費	103,516,003	213,091,100	285,818,500	雑収入	5,523,821,942	4,006,363,722	4,881,586,555
徴収勘定へ繰入	8,339,580,019	9,775,946,000	11,467,134,000	雑益	288,673,457	0	0
雇用安定資金へ繰入	10,000,000,000	7,586,594,000	10,000,000,000	前年度繰越支払備金	123,699,544,000	146,484,897,000	179,812,933,000
未収金償却引当金繰入	2,873,624,203	2,031,272,000	2,476,118,000				
雑損	537,686,974	32,435,488	42,217,986				
次年度繰越支払備金	146,484,897,000	179,812,933,000	203,326,897,000				
本年度利益	78,717,806,430	67,148,734,840	34,174,431,975				
合計	1,076,048,342,836	1,276,213,812,298	1,522,506,579,461	**合計**	1,076,048,342,836	1,276,213,812,298	1,522,506,579,461

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	634,857,942,471	653,167,510,844	647,220,456,305	支払備金	146,484,897,000	179,812,933,000	203,326,897,000
現金預金	617,807,505,497	632,821,837,475	623,316,630,223	未払金	294,830	0	0
未収金	16,250,218,378	19,700,000,621	23,903,826,082	前受金	13,737,670,925	0	0
前払金	800,218,596	645,672,748	0	未収金償却引当金	9,571,111,000	11,602,383,000	14,078,501,000
固定資産	430,795,317,595	508,842,420,307	584,953,988,821	雇用安定資金	64,642,997,257	115,721,454,462	161,717,968,462
土地	5,144,585,906	6,809,349,649	7,450,942,649	繰越利益	752,498,482,624	787,724,425,849	818,876,646,689
立木竹	5,528,306	5,528,306	5,528,306	本年度利益	78,717,806,430	67,148,734,840	34,174,431,975
建物	10,236,198,463	12,517,501,146	13,822,587,064				
工作物	3,927,750,768	5,807,152,667	6,662,332,763				
機械器具	9,317,928,637	10,080,714,637	10,784,724,637				
未完成施設	1,611,799,613	43,640,000	575,076,500				
雇用促進事業団出資金	400,551,525,902	473,578,533,902	545,652,796,902				
合計	1,065,653,260,066	1,162,009,931,151	1,232,174,445,126	**合計**	1,065,653,260,066	1,162,009,931,151	1,232,174,445,126

（注）　昭和52年度末決算額の本年度利益のうち43,491,863,205円を昭和53年度において雇用安定資金に組み入れ、昭和53年度末予定額の本年度利益のうち35,996,514,000円を昭和54年度において雇用安定資金に組み入れることとしている。

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
保険料返還金	12,300,292,520	15,898,579,000	18,833,310,000	保険料	1,249,120,012,588	1,430,414,625,452	1,719,717,372,371
業務取扱費	13,906,993,806	16,145,195,000	17,934,277,000	労災勘定より受入	18,155,583,377	22,535,357,000	26,619,264,000
労災勘定へ繰入	530,001,018,195	587,189,473,422	692,039,391,746	雇用勘定より受入	8,339,580,019	9,775,946,000	11,467,134,000
雇用勘定へ繰入	721,038,504,893	845,228,976,651	1,030,098,863,906	雑収入	1,919,510,500	2,003,824,621	2,420,883,281
雑損	11,627,855	0	0	雑益	2,143,960	0	0
予備費	0	0	1,000,000,000				
本年度利益	278,393,175	267,529,000	318,811,000				
合計	1,277,536,830,444	1,464,729,753,073	1,760,224,653,652	**合計**	1,277,536,830,444	1,464,729,753,073	1,760,224,653,652

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)	科目	昭和52年度末 決算額(円)	昭和53年度末 予定額(円)	昭和54年度末 予定額(円)
流動資産	36,362,851,699	40,316,888,480	41,448,807,534	労災勘定へ繰入未済金	13,533,362,620	16,216,702,154	19,249,815,900
現金預金	8,007,326,872	5,931,911,598	0	雇用勘定へ繰入未済金	14,822,162,207	18,168,274,728	22,198,991,634
未収金	28,355,524,827	34,384,976,882	41,448,807,534	前受金	8,007,326,872	5,931,911,598	0
固定資産				繰越利益	1,765,354,815	2,043,747,990	2,311,276,990
機械器具	2,043,747,990	2,311,276,990	2,630,087,990	本年度利益	278,393,175	267,529,000	318,811,000
合計	38,406,599,689	42,628,165,470	44,078,895,524	**合計**	38,406,599,689	42,628,165,470	44,078,895,524

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

積　立　金　明　細　表(昭和 50 年度から昭和 52 年度まで各年度末現在)

(そ　の　1)

区分	昭和 52 年度(円)	昭和 51 年度(円)	昭和 50 年度(円)	
積立金				
資金運用部預託金	124,504,455,785	117,451,193,443	27,391,258,888	
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	17,391,258,888	17,391,258,888	
約定期間 7 年以上	124,504,455,785	100,059,934,555	10,000,000,000	

(そ　の　2)

区分	対前年度比較の差		
	昭和 52 年度(円)	昭和 51 年度(円)	
積立金			
資金運用部預託金	増 7,053,262,342	増 90,059,934,555	
約定期間 1 年以上 3 年未満	減 17,391,258,888	0	
約定期間 7 年以上	増 24,444,521,230	増 90,059,934,555	

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

積　立　金　明　細　表(昭和 50 年度から昭和 52 年度まで各年度末現在)

(そ　の　1)

区分	昭和 52 年度(円)	昭和 51 年度(円)	昭和 50 年度(円)
積立金	500,749,766,862	516,710,370,787	514,878,363,098
繰替使用中	0	84,974,883,509	88,500,000,000
資金運用部預託金	500,749,766,862	431,735,487,278	426,378,363,098
約定期間 1 月以上 3 月未満	87,014,279,584	0	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	0	83,966,711,549
約定期間 7 年以上	413,735,487,278	431,735,487,278	342,411,651,549

(そ　の　2)

区分	対前年度比較の差	
	昭和 52 年度(円)	昭和 51 年度(円)
積立金	減 15,960,603,925	増 1,832,007,689
繰替使用中	減 84,974,883,509	減 3,525,116,491
資金運用部預託金	増 69,014,279,584	増 5,357,124,180
約定期間 1 月以上 3 月未満	増 87,014,279,584	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	減 83,966,711,549
約定期間 7 年以上	減 18,000,000,000	増 89,323,835,729

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

雇用安定資金増減計画表

区　分	昭和54年度予定額(円)	区　分	昭和54年度予定額(円)
前年度末現在額	115,721,454,462	(払　出)	
(受　入)		歳入繰入	0
前年度剰余金受入	35,996,514,000	計	0
歳出受入	10,000,000,000	本年度末現在額	161,717,968,462
計	45,996,514,000		

昭　和　54　年　度　建　設　省　所　管
17010 道　路　整　備　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	2,206,449,200	1,993,894,639	212,554,561	
2 歳　　出	2,206,449,200	1,993,894,639	212,554,561	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,932,575,200	1,744,590,933	187,984,267	道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	221,963,000	202,305,706	19,657,294	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 **償還金収入**				
0801-00 償還金収入				
0801-01 有料道路整備資金貸付金償還金	2,110,000	1,920,000	190,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0400-00 **附帯工事費負担金収入**				
0401-00 附帯工事費負担金収入	24,840,000	23,683,000	1,157,000	
0401-01 附帯工事費負担金収入	23,988,000	22,861,000	1,127,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について鉄道事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	852,000	822,000	30,000	道路附属物等損傷箇所の復旧費について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	18,844,000	15,044,000	3,800,000	地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	3,342,000	3,794,000	△ 452,000	「道路整備特別会計法」第16条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	2,775,000	2,557,000	218,000	

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0701-01 建物及物件貸付料	10,000	10,000	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-02 公務員宿舎貸付料	564,000	564,000	0	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0701-03 機械貸付料	2,000	1,000	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 不用物品売払収入	158,000	187,000	△ 29,000	同
0701-05 預託金利子収入	5,000	5,000	0	同
0701-06 許可料	1,346,000	1,296,000	50,000	最近までの収入実績等を基礎として算出
0701-08 庁舎等特別売払代	137,000	0	137,000	阪神国道工事事務所の職員宿舎及び敷地等の売払見込額を計上
0701-07 雑入	553,000	494,000	59,000	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **道路事業費**	道路事業に必要な経費	1,229,884,000	1,094,809,715	135,074,285	1　国が施行する （1）　一般国道1号ほか118路線の新設及び改築事業 （2）　一般国道の維持修繕事業等 2　地方公共団体等が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 （1）　改良事業(踏切除却を含む。) 3,597箇所(うち新規着工786箇所) （2）　橋梁整備事業(長大橋483橋、うち新規着工131橋) （3）　舗装新設、補修事業等 3　「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(1) 国が施行する除雪及び防雪事業 (2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和53年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	首都圏道路事業に必要な経費	42,659,000	36,947,000	5,712,000	地方公共団体等が施行する「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した重要連絡幹線道路事業、既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の主要な道路事業の事業費の一部補助 (1) 改良事業(踏切除却を含む。)118箇所(うち新規着工1箇所) (2) 橋梁整備事業(長大橋50橋、うち新規着工14橋)等
02 **北海道道路事業費**	道路事業に必要な経費	193,168,000	173,436,033	19,731,967	1 国が施行する (1) 一般国道5号ほか38路線の改築事業 (2) 道道27路線(うち新規着工1路線)の改築事業 (3) 一般国道、道道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助 (1) 改良事業(踏切除却を含む。)382箇所(うち新規着工80箇所) (2) 橋梁整備事業(長大橋35橋、うち新規着工15橋) (3) 舗装新設、補修事業等 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助
03 **街路事業費**	街路事業に必要な経費	286,674,000	258,456,600	28,217,400	1 地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 新規着工箇所 道路改良105箇所(踏切除却を含む。)、橋梁整備19橋、市街地再開発6箇所、土地区画整理事業28箇所 2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 新規着工22箇所
	首都圏街路事業に必要な経費	129,492,000	111,007,400	18,484,600	1 地方公共団体等が施行する「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の街路事業の事業費の一部補助 (1) 改良事業(踏切除却を含む。)396箇所(うち新規着工26箇所) (2) 市街地改造事業2箇所 (3) 橋梁整備事業13橋(うち新規着工3橋) (4) 共同溝設置事業3箇所 (5) 市街地再開発事業24箇所(うち新規着工2箇所) (6) 土地区画整理事業116箇所(うち新規着工10箇所) 2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 土地区画整理事業33箇所(うち新規着工5箇所)

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **北海道街路事業費**	街路事業に必要な経費	29,942,000	26,751,000	3,191,000	1　地方公共団体等が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 新規着工箇所 道路改良13箇所(踏切除却を含む。)、橋梁整備2橋、土地区画整理事業3箇所 2　土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 新規着工1箇所
06 **建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	7,264,000	6,261,000	1,003,000	1　道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1)　国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2)　地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助 3　地方公共団体が行う道路の管理に必要な機械の購入費の一部補助
07 **北海道建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	4,483,000	4,015,000	468,000	1　道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1)　国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2)　地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助 3　地方公共団体が行う道路の管理に必要な機械の購入費の一部補助

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
08 **離島道路事業費**	道路事業に必要な経費	21,053,000	17,540,000	3,513,000	地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業、街路事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路事業に必要な経費	6,178,000	4,759,000	1,419,000	地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助
18 **沖縄道路事業費**	道路事業に必要な経費	67,589,200	57,025,856	10,563,344	1　国が施行する （1）　一般国道の改築事業 （2）　県道の改築事業 （3）　一般国道の維持修繕事業等 2　地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助 3　土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助
11 **日本道路公団等事業助成費**	日本道路公団に対する補給金の交付に必要な経費	18,334,000	23,794,000	△　5,460,000	日本道路公団の発行する道路債券に係る利子の一部の同公団に対する補給
	日本道路公団等出資に必要な経費	39,645,000	62,687,000	△ 23,042,000	日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としてのこれらの公団に対する出資
12 **有料道路整備資金貸付金**	有料道路整備資金貸付けに必要な経費	29,860,000	24,925,000	4,935,000	地方公共団体等が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付け
13 **附帯工事費**	附帯工事に必要な経費	23,740,000	22,683,000	1,057,000	1　国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事 2　国が管理する道路の附属物等損傷箇所のうち原因者が負担すべきものの復旧費
14 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	18,384,000	14,631,000	3,753,000	地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
15 **道路事業工事諸費**	道路事業工事諸費に必要な経費	55,807,833	52,514,443	3,293,390	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等
16 **事務費**	道路整備特別会計の事務取扱等に必要な経費	623,467	475,482	147,985	1　道路整備特別会計の事務処理等 2　阪神国道工事事務所に係る職員宿舎及び敷地等の処分に伴う代替宿舎の取得
19 **予備費**	予備費	1,668,700	1,176,110	492,590	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0401-00 附帯工事費負担金収入	24,840,000	23,683,000	1,157,000
0100-00 **他会計より受入**				0401-01 附帯工事費負担金収入	23,988,000	22,861,000	1,127,000
0101-00 一般会計より受入				0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	852,000	822,000	30,000
0101-01 一般会計より受入	1,932,575,200	1,744,590,933	187,984,267	0500-00 **受託工事納付金収入**			
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				0501-00 受託工事納付金収入			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				0501-01 受託工事納付金収入	18,844,000	15,044,000	3,800,000
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	221,963,000	202,305,706	19,657,294	0600-00 **前年度剰余金受入**			
0800-00 **償還金収入**				0601-00 前年度剰余金受入			
0801-00 償還金収入				0601-01 前年度剰余金受入	3,342,000	3,794,000	△ 452,000
0801-01 有料道路整備資金貸付金償還金	2,110,000	1,920,000	190,000	0700-00 **雑収入**			
0400-00 **附帯工事費負担金収入**				0701-00 雑収入	2,775,000	2,557,000	218,000

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0701-01 建物及物件貸付料	10,000	10,000	0
0701-02 公務員宿舎貸付料	564,000	564,000	0
0701-03 機械貸付料	2,000	1,000	1,000
0701-04 不用物品売払収入	158,000	187,000	△ 29,000
0701-05 預託金利子収入	5,000	5,000	0
0701-06 許可料	1,346,000	1,296,000	50,000
0701-08 庁舎等特別売払代	137,000	0	137,000
0701-07 雑入	553,000	494,000	59,000
歳入合計	2,206,449,200	1,993,894,639	212,554,561
歳出			
01 **道路事業費**	1,272,543,000	1,131,756,715	140,786,285
204-00 一般国道直轄改修費	446,921,000	397,875,715	49,045,285
204-00 直轄道路維持修繕費	96,788,000	89,289,000	7,499,000
825-00 一般国道改修費補助	189,517,000	174,064,000	15,453,000
825-00 地方道改修費補助	359,526,000	318,218,000	41,308,000
204-00 雪寒地域道路事業費	5,508,000	5,349,000	159,000
825-00 雪寒地域道路事業費補助	22,018,000	18,988,000	3,030,000
204-00 道路事業調査費	6,872,000	7,094,000	△ 222,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	45,665,000	40,993,000	4,672,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	41,992,000	36,916,000	5,076,000
825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	57,736,000	42,970,000	14,766,000
02 **北海道道路事業費**	193,168,000	173,436,033	19,731,967
204-00 一般国道直轄改修費	81,430,000	74,834,033	6,595,967
204-00 地方道直轄改修費	12,302,000	10,552,000	1,750,000
204-00 直轄道路維持修繕費	19,768,000	17,596,000	2,172,000
825-00 地方道改修費補助	50,587,000	45,287,000	5,300,000
204-00 雪寒地域道路事業費	4,500,000	4,213,000	287,000
825-00 雪寒地域道路事業費補助	13,774,000	12,380,000	1,394,000
204-00 道路事業調査費	1,182,000	1,128,000	54,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	6,194,000	4,704,000	1,490,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	3,431,000	2,742,000	689,000
03 **街路事業費**	416,166,000	369,464,000	46,702,000
825-00 土地区画整理事業費補助	104,760,000	94,313,000	10,447,000
825-00 街路事業費補助	310,026,000	273,815,600	36,210,400
204-00 街路交通調査費	352,000	352,000	0
825-00 街路交通調査費補助	1,028,000	983,400	44,600
04 **北海道街路事業費**	29,942,000	26,751,000	3,191,000
825-00 土地区画整理事業費補助	5,666,000	5,290,000	376,000
825-00 街路事業費補助	24,219,000	21,433,000	2,786,000
204-00 街路交通調査費	1,000	0	1,000

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
825-00 街路交通調査費補助	56,000	28,000	28,000
06 **建設機械整備費**	7,264,000	6,261,000	1,003,000
204-00 建設機械整備費	1,514,000	1,388,000	126,000
204-00 雪寒地域建設機械整備費	1,306,000	1,109,000	197,000
825-00 建設機械整備費補助	4,335,000	3,655,000	680,000
204-00 建設機械開発調査費	109,000	109,000	0
07 **北海道建設機械整備費**	4,483,000	4,015,000	468,000
204-00 建設機械整備費	767,000	716,000	51,000
204-00 雪寒地域建設機械整備費	1,752,000	1,631,000	121,000
825-00 建設機械整備費補助	1,948,000	1,652,000	296,000
204-00 建設機械開発調査費	16,000	16,000	0
08 **離島道路事業費**	27,231,000	22,299,000	4,932,000
825-00 道路事業費補助	24,666,000	19,821,000	4,845,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	28,000	28,000	0
825-00 土地区画整理事業費補助	1,247,000	1,302,000	△ 55,000
825-00 街路事業費補助	1,290,000	1,148,000	142,000
18 **沖縄道路事業費**	67,589,200	57,025,856	10,563,344
204-00 一般国道直轄改修費	10,894,000	9,482,956	1,411,044
204-00 地方道直轄改修費	882,000	1,192,000	△ 310,000
204-00 直轄道路維持修繕費	19,461,000	15,344,000	4,117,000
825-00 一般国道改修費補助	3,460,000	2,846,000	614,000
825-00 一般国道維持費補助	100,000	150,000	△ 50,000
825-00 地方道改修費補助	13,368,000	11,481,000	1,887,000
825-00 地方道維持費補助	7,500,000	5,078,000	2,422,000
204-00 道路事業調査費	79,000	75,000	4,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	1,216,200	1,617,900	△ 401,700
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	1,070,000	2,210,000	△ 1,140,000
825-00 土地区画整理事業費補助	2,763,000	2,127,000	636,000
825-00 街路事業費補助	6,711,000	5,341,400	1,369,600
204-00 街路交通調査費	2,000	2,000	0
825-00 街路交通調査費補助	28,000	28,600	△ 600
204-00 建設機械整備費	52,000	47,000	5,000
825-00 建設機械整備費補助	3,000	3,000	0
11 **日本道路公団等事業助成費**	57,979,000	86,481,000	△ 28,502,000
405-00 日本道路公団補給金	18,334,000	23,794,000	△ 5,460,000
959-00 日本道路公団出資金	33,400,000	55,800,000	△ 22,400,000
959-00 首都高速道路公団出資金	2,400,000	2,750,000	△ 350,000
959-00 阪神高速道路公団出資金	1,750,000	1,950,000	△ 200,000
959-00 本州四国連絡橋公団出資金	2,095,000	2,187,000	△ 92,000
12 **有料道路整備資金貸付金**	29,860,000	24,925,000	4,935,000

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
959-00 一般有料道路整備資金貸付金	22,067,000	18,148,000	3,919,000
959-00 都市高速道路整備資金貸付金	7,793,000	6,777,000	1,016,000
13 附帯工事費	23,740,000	22,683,000	1,057,000
204-00 附帯工事費	22,915,000	21,871,000	1,044,000
204-00 道路附属物等復旧費	797,000	772,000	25,000
959-00 精算還付金	28,000	40,000	△ 12,000
14 受託工事費	18,384,000	14,631,000	3,753,000
954-00 受託工事費	18,377,000	14,624,000	3,753,000
959-00 精算還付金	7,000	7,000	0
15 道路事業工事諸費	55,807,833	52,514,443	3,293,390
201-02 職員基本給	25,666,861	24,620,389	1,046,472
201-03 職員諸手当	11,979,739	11,632,792	346,947
201-04 超過勤務手当	4,625,306	4,232,684	392,622
201-05 常勤職員給与	560,792	539,500	21,292
201-05 非常勤職員手当	13,959	13,626	333
201-05 休職者給与	17,197	11,844	5,353
201-05 退職手当	3,717,249	3,055,212	662,037
141-05 公務災害補償費	82,499	72,889	9,610
151-05 児童手当	49,068	47,040	2,028
209-06 諸謝金	139,230	118,381	20,849

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
202-08 日額旅費	825,624	684,178	141,446
202-08 赴任旅費	182,214	167,322	14,892
203-09 庁費	44,566	42,868	1,698
203-09 用地処理事務費	118,874	99,861	19,013
203-09 工事雑費	2,260,980	2,122,888	138,092
133-09 自動車重量税	109,607	111,780	△ 2,173
205-14 用地事務委託費	96,000	68,450	27,550
205-16 国家公務員共済組合負担金	4,900,711	4,462,080	438,631
135-16 国有資産所在市町村交付金	112,549	102,240	10,309
959-18 賠償償還及払戻金	304,808	308,419	△ 3,611
16 事務費	623,467	475,482	147,985
122-08 職員旅費	37,261	36,159	1,102
123-09 庁費	62,955	61,092	1,863
954-15 庁舎等特別取得費	137,000	0	137,000
959-18 賠償償還及払戻金	3,300	3,887	△ 587
959-20 国有特許発明補償費	0	3	△ 3
306-22 一般会計へ繰入	380,476	371,016	9,460
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	2,475	3,325	△ 850
19 予備費 (959-・・)	1,668,700	1,176,110	492,590
歳出合計	2,206,449,200	1,993,894,639	212,554,561

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 道路事業費 北海道道路事業費 街路事業費 北海道街路事業費 離島道路事業費 沖縄道路事業費 有料道路整備資金貸付金 附帯工事費のうち 附帯工事費 道路附属物等復旧費 受託工事費のうち 受託工事費 道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
直轄道路新設及び改築事業	58,694,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	（項）道路事業費 （目）一般国道直轄改修費	10,090,000	48,604,000	一般国道静岡1号沼川高架橋(その4)ほか51箇所の新設及び改築工事並びに一般国道兵庫2号ほか15箇所の新設及び改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
直轄道路共同溝事業	5,833,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）道路事業費 （目）一般国道直轄改修費	1,387,000	4,446,000	一般国道神奈川1号共同溝ほか11箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
一般国道改修費補助	2,819,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	（項）道路事業費 （目）一般国道改修費補助	0	2,819,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
地方道改修費補助	4,332,000	昭和55年度	昭和55年度以降4箇年度以内	（項）道路事業費 （目）地方道改修費補助	0	4,332,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
北海道直轄道路改築事業	9,725,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	（項）北海道道路事業費			
				（目）一般国道直轄改修費	1,930,000	7,795,000	一般国道12号岩見大橋ほか2箇所の改築工事及び一般国道12号ほか1箇所の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
土地区画整理事業費補助	2,800,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	（項）街路事業費			
				（目）土地区画整理事業費補助	0	2,800,000	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
街路事業費補助	32,390,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	（項）街路事業費			
				（目）街路事業費補助	1,829,000	30,561,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
北海道街路事業費補助	1,000,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	（項）北海道街路事業費			
				（目）街路事業費補助	0	1,000,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
離島街路事業費補助	156,000	昭和54年度	昭和55年度以降3箇年度以内	(項) 離島道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	156,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄直轄道路改築事業	2,500,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	800,000	1,700,000	一般国道58号平南橋ほか1箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
沖縄未買収道路敷地取得	9,000,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 直轄道路維持修繕費	3,000,000	6,000,000	未買収道路敷地の取得には、その引渡しを受けるまでに多くの日数を要するものがあるため
道路改築附帯工事	12,604,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	3,074,000	9,530,000	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか11箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道東京4号千住新橋ほか5箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
道路改築受託工事	3,260,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	1,290,000	1,970,000	日本道路公団等からの委託に係る一般国道茨城4号新利根川橋(その4)ほか3箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

建設省所管道路整備特別会計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

道路整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 130(6箇月) 外 50(9箇月) 内 11(6箇月) 10,980										23,921,880
	行政職俸給表(一)	外 130(6箇月) 外 50(9箇月) 内 11(6箇月) 9,080		—	37	192	1,273	3,387	2,325	899	外 180 内 11 967	17,320,240
	行政職俸給表(二)	1,853	50	331	1,304	137	31	—				6,519,084
	研究職俸給表	45		—	—	—	45	—				79,182
	医療職俸給表(三)	2	—	—	—	2	—					3,374

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 180 内 11 9,080		—	37	192	1,273	3,387	2,325	899	外 180 内 11 967	17,320,240
課長補佐	45					45					
係長	142					20	122				
主任	62						29	33			
事務所長	76			37	39						
事務副所長	139				102	37					
同課長	513				30	481	2				
同係長	1,321						1,304	17			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
事務所主任	1,215						804	411			
同出張所長	301				21	273	7				
同出張所係長	871						753	118			
同出張所主任	307						244	63			
建設専門官	49					49					
用地官	72					66	6				
建設監督官	287					263	24				
工事検査官	9					9					
専門職	122					30	92				
一般職員	外 180 内 11 3,549							1,683	899	外 180 内 11 967	
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	1,853	50	331	1,304	137	31	—				6,519,084
研究職俸給表											
研究補助員	45		—	—	—	45	—				79,182
医療職俸給表(三)											
看護婦	2	—	—	—	2	—					3,374

道　路　整　備　特　別　会　計

(1) 昭和 54 年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
道路事業費	1,324,311,000	1,117,076,000	201,783,000	5,452,000	1　事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち 52,334,962 千円及び(項)事務費のうち 464,038 千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の 22,101,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の 525,800 千円を含む 3　前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 3,342,000 千円のほか償還金収入 2,110,000 千円を含む 4　建業事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	214,999,000	197,794,000	17,205,000	0	
街路事業費	416,166,000	416,166,000	0	0	
北海道街路事業費	29,942,000	29,942,000	0	0	
建設機械整備費	8,295,000	6,641,000	1,654,000	0	
北海道建設機械整備費	4,753,000	4,398,000	355,000	0	
離島道路事業費	27,231,000	27,231,000	0	0	
沖縄道路事業費	68,115,000	68,115,000	0	0	
日本道路公団等事業助成費	57,979,000	57,979,000	0	0	
有料道路整備資金貸付金	29,860,000	29,860,000	0	0	
合計	2,181,651,000	1,955,202,000	220,997,000	5,452,000	

(2)昭和53年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
道路事業費	1,180,642,350	990,555,331	183,877,019	6,210,000	1　事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち49,357,655千円及び(項)事務費のうち453,380千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の21,039,308千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の496,876千円を含む 3　前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入3,794,000千円のほか償還金収入1,920,000千円及び雑収入496,000千円を含む 4　建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	194,218,641	178,474,641	15,744,000	0	
街路事業費	369,464,000	369,464,000	0	0	
北海道街路事業費	26,751,000	26,751,000	0	0	
建設機械整備費	7,186,400	5,714,713	1,471,687	0	
北海道建設機械整備費	4,271,700	3,939,700	332,000	0	
離島道路事業費	22,299,000	22,299,000	0	0	
沖縄道路事業費	57,522,732	57,522,732	0	0	
日本道路公団等事業助成費	86,481,000	86,481,000	0	0	
有料道路整備資金貸付金	24,925,000	24,925,000	0	0	
合計	1,973,761,823	1,766,127,117	201,424,706	6,210,000	

(3) 昭和 52 年度建設事業実績表

区分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳				差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
道路事業費	839,502,000,000	973,427,300,000	981,012,857,998	970,663,195,488	816,278,719,000	154,851,218,302	6,260,779,586	977,390,716,888	6,727,521,400
北海道道路事業費	141,821,000,000	156,137,600,000	156,346,820,000	156,319,845,396	143,570,301,338	12,801,048,775	0	156,371,350,113	51,504,717
街路事業費	255,232,000,000	317,291,000,000	317,568,740,000	317,092,659,507	311,144,720,000	0	6,066,920,000	317,211,640,000	118,980,493
北海道街路事業費	18,397,000,000	20,789,000,000	20,789,000,000	20,789,000,000	20,789,000,000	0	0	20,789,000,000	0
建設機械整備費	6,237,000,000	6,245,000,000	6,245,000,000	6,227,863,288	5,011,500,000	1,259,911,778	4,553,000	6,275,964,778	48,101,490
北海道建設機械整備費	3,824,000,000	3,829,400,000	3,830,256,000	3,827,215,768	3,568,850,948	293,788,000	0	3,862,638,948	35,423,180
離島道路事業費	14,702,000,000	16,914,000,000	16,939,142,000	16,880,091,727	16,875,000,000	0	25,142,000	16,900,142,000	20,050,273
沖縄道路事業費	38,850,000,000	45,295,509,000	45,643,776,500	42,727,326,037	43,106,532,299	0	348,267,500	43,454,799,799	727,473,762
日本道路公団等事業助成費	84,214,000,000	86,944,000,000	86,944,000,000	86,944,000,000	86,944,000,000	0	0	86,944,000,000	0
有料道路整備資金貸付金	17,289,000,000	18,639,000,000	19,120,150,000	18,459,850,000	18,615,650,000	0	0	18,615,650,000	155,800,000
国土総合開発事業調整費	0	0	3,453,250,000	3,453,250,000	3,236,050,000	217,200,000	0	3,453,250,000	0
合計	1,420,068,000,000	1,645,511,809,000	1,657,892,992,498	1,643,384,297,211	1,469,140,323,585	169,423,166,855	12,705,662,086	1,651,269,152,526	7,884,855,315

(注) 1　事業費及び実績の財源内容には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 19,567,000,000 円、最終計画には20,022,590,000 円、予算現額には 20,232,666,000 円、実績には 20,232,242,286 円、一般会計より受入には 20,232,242,286 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 463,400,000 円、最終計画には 469,499,000 円、予算現額には 469,499,000 円、実績には 464,254,799 円、一般会計より受入には 464,254,799 円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額 225,443,809,000 円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額 3,453,250,000 円、予備費使用の 210,076,000 円及び前年度からの繰越金 8,717,857,498 円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

昭　和　54　年　度　建　設　省　所　管
17020 治　　水　　特　　別　　会　　計

甲号　歳入歳出予定計算書

17021 治　　水　　勘　　定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	897,129,314	806,561,925	90,567,389	
2 歳　　出	897,129,314	806,561,925	90,567,389	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	738,902,342	662,848,429	76,053,913	治水事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	8,543,292	7,933,373	609,919	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	111,934,344	102,085,744	9,848,600	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 **電気事業者等工事費負担金収入**				
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	6,002,436	3,836,830	2,165,606	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理及び国が施行する利根川広域導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 **附帯工事費負担金収入**				
0601-00 附帯工事費負担金収入				
0601-01 附帯工事費負担金収入	4,089,000	4,176,500	△ 87,500	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について国以外の者が負担する負担金の受入見込額を計上
0700-00 **受託工事納付金収入**				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	26,174,000	23,779,000	2,395,000	地方公共団体等から河川工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0800-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0801-00 前年度剰余金受入				
0801-01 前年度剰余金受入	660,000	1,200,000	△ 540,000	「治水特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0900-00 **雑収入**				
0901-00 雑収入	823,900	702,049	121,851	
0901-01 公務員宿舎貸付料	261,900	252,510	9,390	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	5,200	5,200	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-03 機械貸付料	400	400	0	同
0901-04 不用物品売払収入	65,700	65,700	0	同
0901-05 預託金利子収入	200	200	0	同
0901-06 雑入	490,500	378,039	112,461	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **河川事業費**	河川事業に必要な経費	349,453,800	314,990,100	34,463,700	1　国が施行する （1）　1級河川利根川ほか103河川の改良工事 （2）　河川激甚災害対策特別緊急事業 （3）　河川環境整備事業 （4）　維持修繕工事等 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(1) 中小河川寝屋川ほか630河川(うち新規着工27河川)の堤防、護岸等の改良工事 (2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 総合治水対策特定河川改良工事 (5) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (6) 準用河川改修事業 (7) 修繕工事等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和53年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	首都圏河川事業に必要な経費	71,167,200	63,159,400	8,007,800	「首都圏整備法」に基づき (1) 国が施行する河川改良工事等 (2) 東京都等が施行する次の事業の事業費の一部補助 中小河川の堤防、護岸等の改良工事 総合治水対策特定河川改良工事 河川激甚災害対策特別緊急事業 高潮対策事業 準用河川改修事業 河川環境整備事業等
02 **北海道河川事業費**	河川事業に必要な経費	73,986,000	69,486,615	4,499,385	1 国が施行する (1) 1級河川石狩川ほか12河川の改良工事 (2) 2級河川に係る特殊河川8河川の改良工事 (3) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (4) 維持修繕工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川72河川(うち新規着工2河川)の堤防、護岸等の改良工事

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 総合治水対策特定河川改良工事 (5) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (6) 準用河川改修事業 (7) 修繕工事等
03 **河川総合開発事業費**	河川総合開発事業に必要な経費	90,801,467	77,011,389	13,790,078	1 国が管理し又は施行する (1) 北上川田瀬ダム等の維持管理 (2) 手取川手取川ダムのほか2堰の建設工事等(うち新規着手2ダム) (3) 利根川広域導水路ほか1導水路の建設工事等(うち新規着工1導水路) (4) 名取川釜房ダムほか14ダムの環境整備事業等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 桐生川桐生川ダムほか66の多目的ダムの建設工事(うち新規着工9ダム) (2) 岩瀬川山瀬ダムほか43の多目的ダムの実施計画調査(うち新規着手6ダム) (3) 箕面川箕面川ダムほか32の治水ダムの建設工事(うち新規着工4ダム) (4) 田尻川化女沼ダムほか28の治水ダムの実施計画調査(うち新規着手2ダム) (5) 球磨川市房ダムほか22ダムの環境整備事業 (6) 名取川大倉ダムほか30ダムの改良工事 (7) 岩木川目屋ダムほか27ダムの修繕工事 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和53年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **北海道河川総合開発事業費**	河川総合開発事業に必要な経費	5,053,700	3,767,600	1,286,100	1　国が管理し又は施行する石狩川桂沢ダム等の維持管理等 2　北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1)　美唄川美唄ダムほか3の多目的ダムの建設工事(うち新規着工1ダム) (2)　雨煙別川栗山ダムほか4の多目的ダムの実施計画調査(うち新規着手2ダム) (3)　佐幌川佐幌ダムほか1の治水ダムの建設工事 (4)　向別川浦河治水ダムの実施計画調査 (5)　茂築別川有明ダムほか1ダムの環境整備事業等
05 **水資源開発公団交付金**	水資源開発公団交付金に必要な経費	31,412,302	26,646,555	4,765,747	「水資源開発公団法」に基づき水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項及び第27条第1項の規定による費用の交付 (1)　淀川一庫ダムほか7ダム及び4堰の建設工事(うち新規着工1ダム) (2)　淀川日吉ダムほか2ダムの実施計画調査 (3)　利根川矢木沢ダム等の維持管理
06 **砂防事業費**	砂防事業に必要な経費	166,119,730	149,843,500	16,276,230	1　国が施行する (1)　利根川水系ほか27水系の砂防工事 (2)　大和川亀の瀬地区ほか4地区の地すべり対策工事等(うち新規着工1地区) 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1)　砂防工事 (2)　砂防激甚災害対策特別緊急事業 (3)　砂防設備修繕工事 (4)　地すべり対策工事 (5)　地すべり激甚災害対策特別緊急事業 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和53年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
07 **北海道砂防事業費**	砂防事業に必要な経費	7,924,000	6,974,390	949,610	1　国が施行する石狩川水系ほか1水系の砂防工事等 2　北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）　砂防工事 （2）　地すべり対策工事
08 **建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	811,000	760,000	51,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
09 **北海道建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	155,000	134,000	21,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
10 **離島治水事業費**	治水事業に必要な経費	6,626,500	6,022,900	603,600	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）　中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 （2）　多目的ダム及び治水ダムの建設工事 （3）　砂防工事等
	奄美群島治水事業に必要な経費	750,450	654,300	96,150	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）　中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 （2）　砂防工事等
17 **沖縄治水事業費**	治水事業に必要な経費	4,190,200	3,661,900	528,300	1　国が管理し又は施行する （1）　福地川福地ダム等の維持管理 （2）　宮良川真栄里ダムの建設工事等 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の補助 （1）　河川の堤防、護岸等の改良工事等 （2）　治水ダムの実施計画調査 （3）　砂防工事等
12 **附帯工事費**	附帯工事に必要な経費	3,921,000	3,981,200	△ 60,200	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
13 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	24,476,044	22,505,348	1,970,696	地方公共団体等からの委託により施行する河川工事等
14 **治水事業工事諸費**	治水事業工事諸費に必要な経費	59,431,988	56,268,490	3,163,498	1　直轄工事に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等 2　1級河川の直轄管理に必要な現場事務所の人件費等
15 **事務費**	治水特別会計の事務取扱等に必要な経費	244,070	208,361	35,709	治水特別会計の事務処理等
19 **予備費**	予備費	604,863	485,877	118,986	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	738,902,342	662,848,429	76,053,913
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入			
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	8,543,292	7,933,373	609,919
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	111,934,344	102,085,744	9,848,600
0400-00 **電気事業者等工事費負担金収入**			
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入			
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	6,002,436	3,836,830	2,165,606
0600-00 **附帯工事費負担金収入**			
0601-00 附帯工事費負担金収入			
0601-01 附帯工事費負担金収入	4,089,000	4,176,500	△ 87,500
0700-00 **受託工事納付金収入**			
0701-00 受託工事納付金収入			
0701-01 受託工事納付金収入	26,174,000	23,779,000	2,395,000
0800-00 **前年度剰余金受入**			
0801-00 前年度剰余金受入			

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0801-01 前年度剰余金受入	660,000	1,200,000	△ 540,000
0900-00 **雑収入**			
0901-00 雑収入	823,900	702,049	121,851
0901-01 公務員宿舎貸付料	261,900	252,510	9,390
0901-02 建物及物件貸付料	5,200	5,200	0
0901-03 機械貸付料	400	400	0
0901-04 不用物品売払収入	65,700	65,700	0
0901-05 預託金利子収入	200	200	0
0901-06 雑入	490,500	378,039	112,461
歳入合計	897,129,314	806,561,925	90,567,389
歳出			
01 **河川事業費**	420,621,000	378,149,500	42,471,500
204-00 直轄河川改修費	164,408,000	150,992,500	13,415,500
204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	23,130,000	18,345,000	4,785,000
204-00 直轄河川維持修繕費	21,158,000	20,329,000	829,000
204-00 直轄河川環境整備事業費	6,414,000	6,146,000	268,000
204-00 直轄河川工作物関連応急対策事業費	3,891,450	3,110,000	781,450
204-00 河川事業調査費	2,481,550	2,360,000	121,550
825-00 河川改修費補助	155,144,000	140,426,000	14,718,000
825-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	27,547,000	22,842,000	4,705,000
825-00 河川工作物関連応急対策事業費補助	1,022,000	729,000	293,000
825-00 準用河川改修費補助	3,410,000	2,816,000	594,000
825-00 河川修繕費補助	1,201,000	1,218,000	△ 17,000
825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	10,814,000	8,836,000	1,978,000
02 **北海道河川事業費**	73,986,000	69,486,615	4,499,385
204-00 直轄河川改修費	42,397,000	38,690,615	3,706,385
204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	4,510,000	5,000,000	△ 490,000
204-00 直轄河川維持修繕費	2,019,000	1,870,000	149,000
204-00 直轄河川環還整備事業費	1,269,000	992,000	277,000
204-00 直轄河川工作物関連応急対策事業費	857,000	656,000	201,000
204-00 河川事業調査費	276,000	263,000	13,000
825-00 河川改修費補助	21,669,000	20,696,000	973,000
825-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	423,000	900,000	△ 477,000
825-00 河川工作物関連応急対策事業費補助	98,000	67,000	31,000
825-00 準用河川改修費補助	346,000	246,000	100,000
825-00 河川修繕費補助	122,000	106,000	16,000
03 **河川総合開発事業費**	90,801,467	77,011,389	13,790,078
204-00 直員堰堤維持費	5,214,000	4,612,606	601,394
204-00 河川総合開発事業調査費	2,819,000	2,525,000	294,000
204-00 直轄河川総合開発事業費	7,558,000	7,172,100	385,900

科目		昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	直轄流況調整河川事業費	7,570,000	3,795,400	3,774,600
204-00	直轄ダム周辺環境整備事業費	476,000	577,000	△ 101,000
825-00	河川総合開発事業費補助	45,758,500	39,491,250	6,267,250
825-00	治水ダム建設事業費補助	16,155,000	13,490,300	2,664,700
825-00	ダム周辺環境整備事業費補助	200,000	224,000	△ 24,000
825-00	堰堤改良費補助	559,267	652,400	△ 93,133
825-00	堰堤修繕費補助	169,700	198,333	△ 28,633
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	4,322,000	4,273,000	49,000
04	**北海道河川総合開発事業費**	5,053,700	3,767,600	1,286,100
204-00	直轄堰堤維持費	718,700	524,500	194,200
204-00	河川総合開発事業調査費	104,000	99,000	5,000
204-00	直轄ダム周辺環境整備事業費	93,000	104,500	△ 11,500
825-00	河川総合開発事業費補助	2,472,000	1,703,400	768,600
825-00	治水ダム建設事業費補助	1,620,000	1,321,200	298,800
825-00	ダム周辺環境整備事業費補助	14,000	7,000	7,000
825-00	堰堤改良費補助	32,000	8,000	24,000
05	**水資源開発公団交付金**			
925-00	水資源開発公団交付金	31,412,302	26,646,555	4,765,747
06	**砂防事業費**	166,119,730	149,843,500	16,276,230
204-00	直轄砂防事業費	41,424,300	35,741,000	5,683,300
204-00	直轄地すべり対策事業費	1,784,000	1,412,000	372,000
204-00	砂防事業調査費	415,100	352,000	63,100
825-00	砂防事業費補助	94,920,500	84,676,000	10,244,500
825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	6,012,800	7,353,000	△ 1,340,200
825-00	砂防設備修繕費補助	288,000	251,000	37,000
825-00	地すべり対策事業費補助	10,706,610	9,064,500	1,642,110
825-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	543,420	2,655,000	△ 2,111,580
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	10,025,000	8,339,000	1,686,000
07	**北海道砂防事業費**	7,924,000	6,974,390	949,610
204-00	直轄砂防事業費	1,623,000	1,400,890	222,110
204-00	砂防事業調査費	14,000	13,000	1,000
825-00	砂防事業費補助	6,078,000	5,326,000	752,000
825-00	地すべり対策事業費補助	209,000	234,500	△ 25,500
08	**建設機械整備費**	811,000	760,000	51,000
204-00	建設機械整備費	770,000	720,000	50,000
204-00	建設機械開発調査費	41,000	40,000	1,000
09	**北海道建設機械整備費**	155,000	134,000	21,000
204-00	建設機械整備費	151,000	130,000	21,000
204-00	建設機械開発調査費	4,000	4,000	0
10	**離島治水事業費**	7,376,950	6,677,200	699,750

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
825-00 河川改修費補助	1,914,000	1,680,000	234,000
825-00 河川工作者関連応急対策事業費補助	15,000	13,000	2,000
825-00 準用河川改修費補助	29,000	25,000	4,000
825-00 河川修繕費補助	19,000	16,000	3,000
825-00 河川総合開発事業費補助	821,500	1,096,500	△ 275,000
825-00 治水ダム建設事業費補助	625,000	445,000	180,000
825-00 砂防事業費補助	3,535,250	3,016,700	518,550
825-00 砂防設備修繕費補助	9,000	7,000	2,000
825-00 地すべり対策事業費補助	409,200	378,000	31,200
17 沖縄治水事業費	4,190,200	3,661,900	528,300
204-00 直轄堰堤維持費	144,600	216,000	△ 71,400
204-00 治水事業調査費	91,000	87,000	4,000
204-00 直轄河川総合開発事業費	497,200	191,500	305,700
825-00 河川改修費補助	2,493,000	2,377,000	116,000
825-00 準用河川改修費補助	50,000	35,000	15,000
825-00 河川修繕費補助	2,000	3,000	△ 1,000
825-00 治水ダム建設事業費補助	90,000	50,000	40,000
825-00 砂防事業費補助	754,000	632,000	122,000
825-00 地すべり対策事業費補助	68,400	70,400	△ 2,000
12 附帯工事費	3,921,000	3,981,200	△ 60,200

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00 附帯工事費	3,919,000	3,979,200	△ 60,200
959-00 精算還付金	2,000	2,000	0
13 受託工事費	24,476,044	22,505,348	1,970,696
954-00 受託工事費	24,464,044	22,493,348	1,970,696
959-00 精算還付金	12,000	12,000	0
14 治水事業工事諸費	59,431,988	56,268,490	3,163,498
201-02 職員基本給	27,770,342	26,932,419	837,923
201-03 職員諸手当	13,138,490	12,877,131	261,359
201-04 超過勤務手当	3,589,105	3,388,041	201,064
201-05 常勤職員給与	746,796	723,254	23,542
201-05 非常勤職員手当	22,959	22,591	368
201-05 休職者給与	22,217	19,912	2,305
201-05 退職手当	5,259,572	4,211,102	1,048,470
141-05 公務災害補償費	74,208	71,982	2,226
151-05 児童手当	46,680	49,560	△ 2,880
209-06 諸謝金	110,914	90,758	20,156
202-08 日額旅費	671,871	559,396	112,475
202-08 赴任旅費	170,316	156,396	13,920
203-09 庁費	50,515	48,573	1,942
203-09 用地処理事務費	86,341	70,082	16,259

科目		昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
203-09	工事雑費	1,843,944	1,726,434	117,510
133-09	自動車重量税	42,897	42,956	△ 59
205-14	用地事務委託費	68,670	0	68,670
205-16	国家公務員共済組合負担金	5,387,254	4,961,402	425,852
135-16	国有資産所在市町村交付金	308,769	297,847	10,922
959-18	賠償償還及払戻金	20,128	18,654	1,474
15	**事務費**	244,070	208,361	35,709
122-08	職員旅費	32,548	31,585	963
123-09	庁費	69,366	67,314	2,052
959-18	賠償償還及払戻金	6,619	5,600	1,019
959-20	国有特許発明補償費	11	15	△ 4
306-22	一般会計へ繰入	134,041	102,422	31,619
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	1,485	1,425	60
19 (959-・・)	**予備費**	604,863	485,877	118,986
	歳出合計	897,129,314	806,561,925	90,567,389

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	172,337,955	140,562,058	31,775,897	
2 歳　　出	172,337,955	140,562,058	31,775,897	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	95,093,931	81,162,973	13,930,958	特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	16,928,451	14,739,593	2,188,858	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**				

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	52,986,173	36,863,192	16,122,981	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 **借入金**				
0801-00 借入金				
0801-01 借入金	1,200,000	3,200,000	△ 2,000,000	「治水特別会計法」に基づき、特定の多目的ダム建設工事に要する経費のうち、未特定の上水道又は工業用水道に係る利水者負担金の額に相当するものの財源に充てるための資金運用部資金の借入見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	5,424,000	3,859,000	1,565,000	特定の多目的ダム建設工事に関連する工事を地方公共団体から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	620,000	668,000	△ 48,000	「治水特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	85,400	69,300	16,100	
0701-01 公務員宿舎貸付料	65,800	52,700	13,100	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	1,000	1,000	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	6,000	5,000	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 預託金利子収入	600	600	0	同
0701-05 雑入	12,000	10,000	2,000	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	134,080,000	106,921,266	27,158,734	1　仁淀川大渡ダムほか32の多目的ダムの建設工事 2　筑後川猪牟田ダムほか13の多目的ダムの実施計画調査
02 **北海道多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	13,137,000	11,578,290	1,558,710	1　十勝川十勝ダムほか4の多目的ダムの建設工事 2　沙流川総合開発ほか2の多目的ダムの実施計画調査
06 **沖縄多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	10,523,100	9,726,327	796,773	1　沖縄北部河川総合開発の建設工事 2　羽地大川羽地ダムほか1の多目的ダムの実施計画調査
03 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	5,235,708	3,724,757	1,510,951	特定の多目的ダムの建設工事に関連する工事で地方公共団体からの委託による工事
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	733,455	608,745	124,710	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 **工事諸費等治水勘定へ繰入**	工事諸費等の治水勘定へ繰入れに必要な経費	8,543,292	7,933,373	609,919	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	85,400	69,300	16,100	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	95,093,931	81,162,973	13,930,958
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	16,928,451	14,739,593	2,188,858
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**			
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入			
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	52,986,173	36,863,192	16,122,981
0800-00 **借入金**			
0801-00 借入金			
0801-01 借入金	1,200,000	3,200,000	△ 2,000,000
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	5,424,000	3,859,000	1,565,000
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	620,000	668,000	△ 48,000
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	85,400	69,300	16,100
0701-01 公務員宿舎貸付料	65,800	52,700	13,100
0701-02 建物及物件貸付料	1,000	1,000	0
0701-03 不用物品売払収入	6,000	5,000	1,000
0701-04 預託金利子収入	600	600	0
0701-05 雑入	12,000	10,000	2,000
歳入合計	172,337,955	140,562,058	31,775,897
歳出			
01 **多目的ダム建設事業費**	134,080,000	106,921,266	27,158,734
204-00 紀の川大滝ダム建設費	4,530,000	3,327,000	1,203,000
204-00 仁淀川大渡ダム建設費	14,230,000	10,095,000	4,135,000
204-00 北上川御所ダム建設費	6,570,000	5,230,000	1,340,000
204-00 球磨川川辺川ダム建設費	1,350,000	1,148,000	202,000
204-00 最上川白川ダム建設費	2,940,000	3,400,000	△ 460,000
204-00 利根川川治ダム建設費	10,455,000	10,115,000	340,000
204-00 利根川八ツ場ダム建設費	740,000	636,000	104,000

科目		昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目		昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	芦田川河口堰建設費	1,580,000	735,000	845,000	204-00	信濃川三国川ダム建設費	1,660,000	860,000	800,000
204-00	遠賀川河口堰建設費	4,320,000	7,780,000	△ 3,460,000	204-00	大井川長島ダム建設費	1,640,000	830,000	810,000
204-00	菊池川竜門ダム建設費	2,140,000	2,036,266	103,734	204-00	太田川温井ダム建設費	1,680,000	800,000	880,000
204-00	山国川耶馬溪ダム建設費	6,270,000	6,530,000	△ 260,000	204-00	高瀬川小川原湖総合開発建設費	1,320,000	345,000	975,000
204-00	岩木川浅瀬石川ダム建設費	4,840,000	4,640,000	200,000	204-00	黒部川宇奈月ダム建設費	610,000	310,000	300,000
204-00	阿賀野川大川ダム建設費	6,110,000	9,385,000	△ 3,275,000	204-00	筑後川松原・下筌ダム再開発建設費	205,000	76,000	129,000
204-00	矢作川河口堰建設費	950,000	447,000	503,000	204-00	高梁川柳井原堰実施計画調査費	140,000	97,000	43,000
204-00	小瀬川弥栄ダム建設費	3,230,000	1,787,000	1,443,000	204-00	吉井川苫田ダム実施計画調査費	142,000	100,000	42,000
204-00	肱川野村ダム建設費	6,250,000	6,675,000	△ 425,000	204-00	那賀川細川内ダム実施計画調査費	105,000	85,000	20,000
204-00	最上川寒河江ダム建設費	6,160,000	3,674,000	2,486,000	204-00	大野川矢田ダム実施計画調査費	70,000	70,000	0
204-00	相模川宮ケ瀬ダム建設費	9,730,000	1,577,000	8,153,000	204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム実施計画調査費	105,000	95,000	10,000
204-00	信濃川大町ダム建設費	4,540,000	4,355,000	185,000	204-00	筑後川猪牟田ダム実施計画調査費	255,000	180,000	75,000
204-00	櫛田川蓮ダム建設費	2,360,000	1,000,000	1,360,000	204-00	江の川灰塚ダム実施計画調査費	200,000	167,000	33,000
204-00	佐波川島地川ダム建設費	6,270,000	3,700,000	2,570,000	204-00	吉野川富郷ダム実施計画調査費	230,000	200,000	30,000
204-00	雄物川玉川ダム建設費	5,320,000	2,414,000	2,906,000	204-00	赤川赤川ダム実施計画調査費	200,000	243,000	△ 43,000
204-00	阿武隈川三春ダム建設費	490,000	295,000	195,000	204-00	豊川設楽ダム実施計画調査費	125,000	118,000	7,000
204-00	芦田川八田原ダム建設費	1,120,000	532,000	588,000	204-00	淀川大戸川ダム実施計画調査費	170,000	110,000	60,000
204-00	松浦川厳木ダム建設費	4,590,000	2,332,000	2,258,000	204-00	大分川大分川ダム実施計画調査費	170,000	263,000	△ 93,000
204-00	阿武隈川七ケ宿ダム建設費	2,386,000	575,000	1,811,000	204-00	加古川加古川大堰実施計画調査費	130,000	0	130,000
204-00	利根川渡良瀬遊水池総合開発建設費	5,340,000	4,140,000	1,200,000	204-00	築後川城原川ダム実施計画調査費	112,000	0	112,000

科目		昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	九頭竜川真名川ダム建設費	0	2,094,000	△ 2,094,000
204-00	荒川大石ダム建設費	0	1,318,000	△ 1,318,000
02	**北海道多目的ダム建設事業費**	13,137,000	11,578,290	1,558,710
204-00	十勝川十勝ダム建設費	5,227,000	4,479,710	747,290
204-00	石狩川漁川ダム建設費	2,790,000	3,919,750	△ 1,129,750
204-00	常呂川鹿の子ダム建設費	2,100,000	1,720,830	379,170
204-00	石狩川定山渓ダム建設費	2,103,000	920,000	1,183,000
204-00	後志利別川美利河ダム建設費	441,000	170,000	271,000
204-00	沙流川総合開発実施計画調査費	196,000	213,000	△ 17,000
204-00	石狩川忠別ダム実施計画調査費	163,000	155,000	8,000
204-00	石狩川滝里ダム実施計画調査費	117,000	0	117,000
06	**沖縄多目的ダム建設事業費**	10,523,100	9,726,327	796,773
204-00	沖縄北部河川総合開発建設費	10,223,000	9,557,327	665,673
204-00	羽地大川羽地ダム実施計画調査費	170,600	81,700	88,900
204-00	漢那福地川漢那ダム実施計画調査費	129,500	87,300	42,200
03	**受託工事費**	5,235,708	3,724,757	1,510,951
954-00	受託工事費	5,233,708	3,722,757	1,510,951
959-00	精算還付金	2,000	2,000	0
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	733,455	608,745	124,710
05	**工事諸費等治水勘定へ繰入**			
306-22	治水勘定へ繰入	8,543,292	7,933,373	609,919
09	**予備費** (959-・・)	85,400	69,300	16,100
	歳出合計	172,337,955	140,562,058	31,775,897

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 河川事業費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発公団交付金 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 附帯工事費のうち 附帯工事費 受託工事費のうち 受託工事費 治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
特定多目的ダム建設工事勘定	(項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 受託工事費のうち 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
治水勘定	直轄河川改修事業	21,338,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	（項）河川事業費 （目）直轄河川改修費	5,309,000	16,029,000	阿武隈川ほか18河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに名取川ほか8河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	5,727,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）河川事業費 （目）直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	2,500,000	3,227,000	阿賀野川ほか2河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川環境整備事業	398,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）河川事業費 （目）直轄河川環境整備事業費	125,000	273,000	庄川の浄化事業には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修費補助	11,595,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	（項）河川事業費 （目）河川改修費補助	423,000	11,172,000	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
	北海道直轄河川改修事業	1,890,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）北海道河川事業費			
					（目）直轄河川改修費	440,000	1,450,000	石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道河川改修費補助	225,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）北海道河川事業費			
					（目）河川改修費補助	90,000	135,000	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄流況調整河川事業	7,350,000	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	（項）河川総合開発事業費			
					（目）直轄流況調整河川事業費	1,150,000	6,200,000	利根川広域導水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業費補助	8,493,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	（項）河川総合開発事業費			
					（目）河川総合開発事業費補助	0	8,493,000	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業							
	治水ダム建設事業費補助	3,342,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	（項）河川総合開発事業費			
					（目）治水ダム建設事業費補助	0	3,342,000	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道河川総合開発事業費補助	576,000	昭和54年度	昭和55年度及び昭和56年度	（項）北海道河川総合開発事業費			
					（目）河川総合開発事業費補助	0	576,000	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	河川改修受託工事	2,128,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）受託工事費			
					（目）受託工事費	1,325,000	803,000	阿武隈堰ほか1堰及び手賀沼流域下水道樋管ほか5樋管の管理者からの委託に係る阿武隈堰ほか1堰及び手賀沼流域下水道樋管ほか5樋管の建設工事には、多くの日数を要するため
	紀の川大滝ダム建設工事	2,600,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）紀の川大滝ダム建設費	0	2,600,000	紀の川大滝ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
	仁淀川大渡ダム建設工事	3,500,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）仁淀川大渡ダム建設費	1,220,000	2,280,000	仁淀川大渡ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北上川御所ダム建設工事	1,630,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）北上川御所ダム建設費	200,000	1,430,000	北上川御所ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	球磨川川辺川ダム建設工事	2,000,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）球磨川川辺川ダム建設費	0	2,000,000	球磨川川辺川ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	利根川川治ダム建設工事	2,360,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）利根川川治ダム建設費	925,700	1,434,300	利根川川治ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	菊池川竜門ダム建設工事	2,500,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）菊池川竜門ダム建設費	0	2,500,000	菊池川竜門ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
	山国川耶馬渓ダム建設工事	3,771,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）山国川耶馬渓ダム建設費	620,000	3,151,000	山国川耶馬渓ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	岩木川浅瀬石川ダム建設工事	2,270,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）岩木川浅瀬石川ダム建設費	450,000	1,820,000	岩木川浅瀬石川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	阿賀野川大川ダム建設工事	6,100,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）阿賀野川大川ダム建設費	1,500,000	4,600,000	阿賀野川大川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	小瀬川弥栄ダム建設工事	12,650,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）小瀬川弥栄ダム建設費	450,000	12,200,000	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	肱川野村ダム建設工事	550,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）肱川野村ダム建設費	300,000	250,000	肱川野村ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
	最上川寒河江ダム建設工事	10,760,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）最上川寒河江ダム建設費	1,340,000	9,420,000	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	相模川宮ケ瀬ダム建設工事	28,200,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）相模川宮ケ瀬ダム建設費	200,000	28,000,000	相模川宮ケ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	信濃川大町ダム建設工事	9,160,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）信濃川大町ダム建設費	2,040,000	7,120,000	信濃川大町ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	櫛田川蓮ダム建設工事	1,850,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）櫛田川蓮ダム建設費	50,000	1,800,000	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	佐波川島地川ダム建設工事	2,830,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）佐波川島地川ダム建設費	1,810,000	1,020,000	佐波川島地川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
	雄物川玉川ダム建設工事	1,860,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）雄物川玉川ダム建設費	410,000	1,450,000	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	芦田川八田原ダム建設工事	2,600,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）芦田川八田原ダム建設費	0	2,600,000	芦田川八田原ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	松浦川厳木ダム建設工事	890,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）松浦川厳木ダム建設費	100,000	790,000	松浦川厳木ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	阿武隈川七ケ宿ダム建設工事	12,400,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）阿武隈川七ケ宿ダム建設費	135,000	12,265,000	阿武隈川七ケ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	大井川長島ダム建設工事	1,100,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）大井川長島ダム建設費	650,000	450,000	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
	北海道多目的ダム建設事業							
	十勝川十勝ダム建設工事	1,100,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）北海道多目的ダム建設事業費			
					（目）十勝川十勝ダム建設費	700,000	400,000	十勝川十勝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	常呂川鹿の子ダム建設工事	400,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）北海道多目的ダム建設事業費			
					（目）常呂川鹿の子ダム建設費	90,000	310,000	常呂川鹿の子ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄多目的ダム建設事業							
	沖縄北部河川総合開発建設工事	12,437,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）沖縄多目的ダム建設事業費			
					（目）沖縄北部河川総合開発建設費	3,206,000	9,231,000	沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	ダム事業受託工事	124,400	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）受託工事費			
					（目）受託工事費	58,300	66,100	大分県等からの委託に係る県道森耶馬渓線ほか2箇所の付替工事には、多くの日数を要するものがあるため

建　設　省　所　管　治　水　特　別　会　計

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

治水特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 116(6箇月) 外 51(9箇月) 内 12(6箇月) 12,010										26,127,986
	行政職俸給表(一)	外 116(6箇月) 外 51(9箇月) 内 12(6箇月) 9,933		2	43	253	1,208	3,408	2,419	1,046	外 167 内 12 1,554	16,606,388
	行政職俸給表(二)	2,000	46	436	1,336	128	54	—				9,404,888
	研究職俸給表	74		—	—	—	70	4				111,363
	医療職俸給表(三)	3	—	—	—	3	—					5,347

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 167 内 12 9,933		2	43	253	1,208	3,408	2,419	1,046	外 167 内 12 1,554	16,606,388
課長補佐	34					34					
係長	142					19	123				
主任	61						28	33			
事務所長	125		2	42	81						
事務所副所長	162			1	116	45					
同課長	653				29	615	9				
同係長	1,470						1,444	26			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
事務所主任	1,299						837	462			
同出張所長	386				27	357	2				
同出張所係長	757						663	94			
同出張所主任	300						220	80			
建設専門官	16					16					
用地官	45					45					
建設監督官	50					50					
工事検査官	9					9					
専門職	100					18	82				
一般職員	外 167 内 12 4,324							1,724	1,046	外 167 内 12 1,554	
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	2,000	46	436	1,336	128	54	—				9,404,888
研究職俸給表											
研究補助員	74		—	—	—	70	4				111,363
医療職俸給表(三)											
看護婦	3	—	—	—	3	—					5,347

治　水　特　別　会　計

治　水　勘　定

(1) 昭和 54 年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
河川事業費	455,816,000	378,505,000	76,761,000	0	550,000	1　事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち 44,838,640 千円及び(項)事務費のうち 149,360 千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 5,693,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 33,600 千円を含む 3　一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額 4,059,773 千円を除いてある 4　建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	79,134,000	73,060,000	6,074,000	0	0	
河川総合開発事業費	94,523,467	82,847,891	5,955,240	5,720,336	0	
北海道河川総合開発事業費	5,453,700	5,055,000	240,000	158,700	0	
水資源開発公団交付金	31,412,302	23,350,778	8,061,524	0	0	
砂防事業費	171,446,730	157,719,750	13,616,980	0	110,000	
北海道砂防事業費	7,983,000	7,477,400	505,600	0	0	
建設機械整備費	1,555,000	875,000	680,000	0	0	
北海道建設機械整備費	241,000	201,000	40,000	0	0	
離島治水事業費	7,376,950	7,376,950	0	0	0	
沖縄治水事業費	4,223,800	4,100,400	0	123,400	0	
合計	859,165,949	740,569,169	111,934,344	6,002,436	660,000	

(2)昭和53年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
河川事業費	412,362,000	340,688,070	70,773,930	0	900,000	1　事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち43,044,036千円及び(項)事務費のうち131,064千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の5,432,654千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の31,700千円を含む 3　一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額3,683,254千円を除いてある 4　建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	74,399,659	68,738,659	5,661,000	0	0	
河川総合開発事業費	80,341,689	71,679,843	5,133,216	3,528,630	0	
北海道河川総合開発事業費	4,149,100	3,804,100	209,000	136,000	0	
水資源開発公団交付金	26,645,555	19,732,809	6,913,746	0	0	
砂防事業費	154,784,300	142,182,867	12,301,433	0	300,000	
北海道砂防事業費	7,030,700	6,582,600	448,100	0	0	
建設機械整備費	1,451,500	840,181	611,319	0	0	
北海道建設機械整備費	215,800	181,800	34,000	0	0	
離島治水事業費	6,677,200	6,677,200	0	0	0	
沖縄治水事業費	3,693,600	3,521,400	0	172,200	0	
合計	771,752,103	664,629,529	102,085,744	3,836,830	1,200,000	

(3) 昭和 52 年度建設事業実績表

区分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入等 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
河川事業費	277,723,000,000	338,921,361,000	344,064,786,965	337,465,486,885	279,708,047,328	56,908,984,453	0	3,534,252,292	340,151,284,073	2,685,797,188
北海道河川事業費	49,835,000,000	59,241,500,000	59,264,061,000	59,181,206,101	54,610,028,366	4,464,261,683	0	298,922,131	59,373,212,180	192,006,079
河川総合開発事業費	59,900,000,000	73,371,720,000	76,090,594,823	68,715,038,144	62,490,611,191	4,822,411,095	2,235,064,405	640,282,533	70,188,369,224	1,473,331,080
北海道河川総合開発事業費	2,436,400,000	2,569,700,000	2,570,560,000	2,570,559,590	2,289,712,000	163,761,074	121,633,461	18,952,236	2,594,058,771	23,499,181
水資源開発公団交付金	22,320,001,000	24,805,096,000	27,420,533,000	22,206,965,786	16,451,083,000	5,675,322,351	0	361,370,764	22,487,776,115	280,810,329
砂防事業費	104,495,000,000	126,577,500,000	129,253,311,000	127,938,500,187	118,084,724,305	9,604,481,200	0	615,452,606	128,304,658,111	366,157,924
北海道砂防事業費	4,625,000,000	5,424,100,000	5,424,330,000	5,424,327,859	5,083,927,859	335,284,078	0	85,760,413	5,504,972,350	80,644,491
建設機械整備費	1,291,000,000	1,299,600,000	1,299,600,000	1,298,139,321	834,126,403	454,543,141	0	39,651,101	1,328,320,645	30,181,324
北海道建設機械整備費	190,000,000	191,700,000	191,910,000	191,906,086	163,906,731	28,221,063	0	5,660,188	197,787,982	5,881,896
離島治水事業費	4,151,500,000	5,379,600,000	5,461,546,000	5,310,950,000	5,270,200,000	0	0	124,081,977	5,394,281,977	83,331,977
沖縄治水事業費	2,137,700,000	2,504,120,000	2,633,250,000	2,473,448,873	2,382,657,975	0	153,633,330	52,768,749	2,589,060,054	115,611,181
国土総合開発事業調整費	0	0	2,595,871,000	2,595,871,000	2,342,515,000	176,303,103	0	175,907,021	2,694,725,124	98,854,124
合計	529,104,601,000	640,285,997,000	656,270,353,788	635,372,399,832	549,711,540,158	82,633,573,241	2,510,331,196	5,953,062,011	640,808,506,606	5,436,106,774

(注) 1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 4,956,000,000 円、最終計画には5,073,060,000 円、予算現額には 5,096,921,000 円、実績には 5,096,882,956 円、一般会計より受入には 5,096,882,956 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 27,300,000 円、最終計画には 27,720,000 円、予算現額には 27,720,000 円、実績には 26,519,975 円、一般会計より受入には 26,519,975 円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額 111,181,396,000 円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額等 2,524,475,000 円及び前年度からの繰越額 13,459,881,788 円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

治　水　特　別　会　計

特定目的ダム建設工事勘定

(1) 昭和 54 年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	借入金(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
(建設事業)								
紀の川	大滝	4,830,000	3,219,750	624,096	985,654	0	500	
仁淀川	大渡	14,600,000	11,945,100	1,327,233	1,326,667	0	1,000	
北上川	御所	7,000,000	6,177,430	686,381	134,689	0	1,500	
球磨川	川辺川	1,600,000	1,378,979	198,741	20,780	0	1,500	
最上川	白川	3,300,000	2,921,595	344,415	32,990	0	1,000	
利根川	川治	10,900,000	4,877,883	1,784,661	4,236,456	0	1,000	
利根川	八ツ場	900,000	354,179	118,059	427,262	0	500	
芦田川	芦田川河口堰	1,600,000	338,416	169,208	1,092,376	0	0	
遠賀川	遠賀川河口堰	4,550,000	943,409	314,469	3,292,122	0	0	
菊池川	竜門	2,400,000	1,239,674	255,991	902,835	0	1,500	
山国川	耶馬渓	6,600,000	3,875,924	733,291	1,989,285	0	1,500	
岩木川	浅瀬石川	5,200,000	4,240,070	471,118	487,312	0	1,500	
阿賀野川	大川	6,500,000	2,998,229	615,341	2,886,430	0	0	
矢作川	矢作川河口堰	1,000,000	431,287	143,762	424,951	0	0	
小瀬川	弥栄	3,500,000	1,858,390	582,844	1,057,766	0	1,000	
肱川	野村	6,500,000	4,728,885	1,062,827	707,288	0	1,000	

1　事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 8,288,160 千円及び(項)事務費のうち 66,840 千円を含む
2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 928,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 308,900 千円を含む
3　一般会計より受入には、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 600,000 千円を含む
4　電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 649,923 千円を含まない
5　借入金には、借入金利子相当分の借入れ 83,532 千円を含まない
6　建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳					備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
最上川	寒河江	6,500,000	4,879,450	619,222	1,000,328	0	1,000	
相模川	宮ケ瀬	10,000,000	2,651,895	883,964	6,463,641	0	500	
信濃川	大町	4,800,000	3,354,833	909,089	536,078	0	0	
櫛田川	蓮	2,600,000	1,320,057	388,754	891,189	0	0	
佐波川	島地川	6,500,000	2,327,201	685,356	3,487,443	0	0	
雄物川	玉川	5,600,000	3,689,551	429,248	1,481,201	0	0	
阿武隈川	三春	700,000	453,054	88,046	158,900	0	0	
芦田川	八田原	1,300,000	633,175	211,058	455,767	0	0	
松浦川	厳木	4,800,000	2,127,781	236,420	2,435,799	0	0	
阿武隈川	七ケ宿	2,646,000	918,881	315,330	1,411,789	0	0	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	5,500,000	1,791,771	597,256	3,110,973	0	0	
信濃川	三国川	1,800,000	1,409,043	298,887	92,070	0	0	
大井川	長島	1,800,000	595,409	201,479	1,003,112	0	0	
太田川	温井	1,800,000	914,846	304,948	0	580,206	0	
高瀬川	小川原湖総合開発	1,400,000	766,799	96,939	0	536,262	0	
黒部川	宇奈月	700,000	373,597	114,765	211,638	0	0	
筑後川	松原・下筌ダム再開発	220,000	173,187	36,736	10,077	0	0	
十勝川	十勝	5,500,000	4,978,068	262,003	258,429	0	1,500	
石狩川	漁川	3,000,000	2,450,183	128,957	419,860	0	1,000	
常呂川	鹿の子	2,260,000	1,939,600	102,084	216,816	0	1,500	
石狩川	定山渓	2,200,000	857,998	45,157	1,296,845	0	0	
後志利別川	美利河	500,000	465,337	24,491	10,172	0	0	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	10,500,000	3,119,740	0	7,379,260	0	1,000	
小計		163,606,000	93,720,656	16,412,626	52,336,250	1,116,468	20,000	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳					備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
（実施計画調査）								
高梁川	柳井原堰	150,000	100,000	50,000	0	0	0	
吉井川	苫田	202,000	151,500	50,500	0	0	0	
那賀川	細川内	150,000	135,000	15,000	0	0	0	
大野川	矢田	150,000	131,625	18,375	0	0	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	150,000	135,000	15,000	0	0	0	
筑後川	猪牟田	300,000	263,250	36,750	0	0	0	
江の川	灰塚	250,000	187,500	62,500	0	0	0	
吉野川	富郷	300,000	254,250	45,750	0	0	0	
赤川	赤川	300,000	270,000	30,000	0	0	0	
豊川	設楽	150,000	112,500	37,500	0	0	0	
淀川	大戸川	200,000	151,500	48,500	0	0	0	
大分川	大分川	200,000	175,500	24,500	0	0	0	
加古川	加古川大堰	150,000	112,500	37,500	0	0	0	
筑後川	城原川	137,000	123,300	13,700	0	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	255,000	242,250	12,750	0	0	0	
石狩川	忠別	200,000	190,000	10,000	0	0	0	
石狩川	滝里	150,000	142,500	7,500	0	0	0	
羽地大川	羽地	191,000	191,000	0	0	0	0	
漢那福地川	漢那	141,000	141,000	0	0	0	0	
小計		3,726,000	3,210,175	515,825	0	0	0	
合計		167,332,000	96,930,831	16,928,451	52,336,250	1,116,468	20,000	

（２） 昭和54年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備考
昭和54年度	1,145,852,000	29,384,000	昭和 54 年度事業に要する経費のうち、利水者負担金 1,116,468,000 円及び利払に要する経費 29,384,000 円計 1,145,852,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 29,384,000 円を支払う。
自昭和55年度 至昭和57年度	33,810,819	176,881,835	太田川温井ダムの借入元金 580,206,000 円及び利払のため借り入れた借入金につき、昭和 55 年 9 月から昭和 57 年 9 月まで半年賦により各年度共利子を支払う。高瀬川小川原湖総合開発の借入元金 536,262,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 55 年 9 月から昭和 56 年 3 月まで半年賦により追加借入によつて利子を支払い、昭和 56 年 9 月から昭和 57 年 9 月まで半年賦により各年度共利子を支払う。
自昭和57年度 至昭和63年度		1,379,375,573	借入元金 1,116,468,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 58 年 3 月から昭和 64 年 3 月まで元金均等半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
計	1,179,662,819	1,585,641,408	

（３） 昭和54年度利水者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区分	利水者負担金債権基本額(円)	利水者負担金債権回収額(円)	備考
昭和54年度	1,116,468,000	0	
自昭和55年度 至昭和57年度		143,071,016	利水者負担金につき自昭和 55 年度至昭和 57 年度の 3 箇年間は各年度共、利子担当額のみ回収される。
自昭和57年度 至昭和63年度		1,379,375,573	利水者負担金につき自昭和 57 年度至昭和 63 年度の 7 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
計	1,116,468,000	1,522,446,589	

(4) 昭和 53 年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳					備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
(建設事業)								
紀の川	大滝	3,596,710	2,379,857	486,965	729,388	0	500	
九頭竜川	真名川	2,340,990	1,938,718	390,070	11,702	0	500	
仁淀川	大渡	10,396,320	8,508,021	945,253	942,046	0	1,000	
北上川	御所	5,595,530	4,937,484	548,608	107,938	0	1,500	
球磨川	川辺川	1,396,960	1,206,343	162,162	27,455	0	1,000	
最上川	白川	3,696,380	3,273,695	385,921	35,764	0	1,000	
利根川	川治	10,495,366	4,722,550	1,727,827	4,043,989	0	1,000	
利根川	八ツ場	798,030	314,030	104,674	378,826	0	500	
芦田川	芦田川河口堰	799,210	122,547	61,272	615,391	0	0	
遠賀川	遠賀川河口堰	7,997,350	1,776,979	592,325	5,628,046	0	0	
荒川	大石	1,497,800	1,202,709	282,116	11,975	0	1,000	
菊池川	竜門	2,267,690	1,316,572	258,400	691,218	0	1,500	
山国川	耶馬渓	6,846,140	4,037,384	763,835	2,043,421	0	1,500	
岩木川	浅瀬石川	4,973,930	4,045,804	449,532	477,094	0	1,500	
阿賀野川	大川	9,696,200	6,424,420	1,305,970	1,965,810	0	0	
矢作川	矢作川河口堰	479,610	101,497	33,832	344,281	0	0	
小瀬川	弥栄	1,997,430	1,039,429	346,475	611,026	0	500	
肱川	野村	6,897,290	4,930,314	1,216,898	749,078	0	1,000	
最上川	寒河江	3,996,080	2,989,003	379,237	626,840	0	1,000	
相模川	宮ケ瀬	1,797,310	466,402	155,467	1,175,441	0	0	

1　事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 7,743,893 千円及び(項)事務費のうち 55,237 千円を含む

2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 840,310 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 263,673 千円を含む

3　一般会計より受入には、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 650,000 千円を含む

4　電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 418,927 千円を含まない

5　借入金には、借入金利子相当分の借入れ 189,818 千円を含まない

6　建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳					備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
信濃川	大町	4,587,170	3,115,088	954,646	517,436	0	0	
櫛田川	蓮	1,197,590	595,848	198,614	403,128	0	0	
佐波川	島地川	3,897,590	1,367,205	455,732	2,074,653	0	0	
雄物川	玉川	2,647,160	1,447,996	168,460	1,030,704	0	0	
阿武隈川	三春	497,530	322,013	62,578	112,939	0	0	
芦田川	八田原	697,980	345,993	115,329	236,658	0	0	
松浦川	厳木	2,497,980	1,273,799	141,532	1,082,649	0	0	
阿武隈川	七ケ宿	797,290	166,718	57,210	573,362	0	0	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	4,298,080	1,336,489	445,828	0	2,515,763	0	
信濃川	三国川	998,310	779,425	182,827	36,058	0	0	
大井川	長島	997,960	493,617	167,032	337,311	0	0	
太田川	温井	898,790	446,284	148,887	0	303,619	0	
高瀬川	小川原湖総合開発	399,340	184,278	24,262	0	190,800	0	
十勝川	十勝	4,736,200	4,273,217	225,106	236,377	0	1,500	
石狩川	漁川	4,146,700	3,386,433	178,407	580,860	0	1,000	
常呂川	鹿の子	1,868,800	1,604,186	84,546	179,568	0	500	
石狩川	定山渓	998,800	139,140	7,386	852,274	0	0	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	9,790,000	2,816,441	0	6,973,559	0	0	
小計		133,515,596	79,827,928	14,215,221	36,444,265	3,010,182	18,000	
（実施計画調査）								
高梁川	柳井原堰	109,840	73,228	36,612	0	0	0	
吉井川	苫田	159,270	119,453	39,817	0	0	0	
那賀川	細川内	139,340	125,406	13,934	0	0	0	
大野川	矢田	139,150	122,105	17,045	0	0	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳					備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
嘉瀬川	嘉瀬川	139,460	125,514	13,946	0	0	0	
筑後川	猪牟田	219,520	192,629	26,891	0	0	0	
黒部川	宇奈月	398,910	305,167	93,743	0	0	0	
江の川	灰塚	219,370	164,528	54,842	0	0	0	
吉野川	富郷	249,400	207,623	41,777	0	0	0	
赤川	赤川	312,150	280,935	31,215	0	0	0	
筑後川	松原・下筌ダム再開発	89,830	74,110	15,720	0	0	0	
豊川	設楽	139,740	104,805	34,935	0	0	0	
淀川	大戸川	139,640	104,730	34,910	0	0	0	
大分川	大分川	289,680	254,195	35,485	0	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	269,200	255,700	13,500	0	0	0	
後志利別川	美利河	209,400	198,900	10,500	0	0	0	
石狩川	忠別	189,500	180,000	9,500	0	0	0	
羽地大川	羽地	100,000	100,000	0	0	0	0	
漢那福地川	漢那	100,000	100,000	0	0	0	0	
小計		3,613,400	3,089,028	524,372	0	0	0	
合計		137,128,996	82,916,956	14,739,593	36,444,265	3,010,182	18,000	

（５）　昭和 53 年度借入金の借入れ及び償還計画表

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
利根川渡良瀬遊水池総合開発	昭和 53 年度	2,515,763,000	34,798,340	借入金につき昭和 53 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
	自昭和 54 年度 至昭和 56 年度		385,772,398	借入金につき自昭和 54 年度至昭和 56 年度の 3 箇年間は各年度共、 6 分 5 毛の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 56 年度至昭和 61 年度の 6 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。
	自昭和 56 年度 至昭和 61 年度		2,975,203,603	
	計	2,515,763,000	3,395,774,341	
太田川温井ダム	昭和 53 年度	303,619,000	2,092,202	借入金につき昭和 53 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
	自昭和 54 年度 至昭和 56 年度		48,223,914	借入金につき自昭和 54 年度至昭和 56 年度の 3 箇年間は各年度共、 6 分 5 毛の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 56 年度至昭和 62 年度の 7 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。
	自昭和 56 年度 至昭和 62 年度		379,958,197	
	計	303,619,000	430,274,313	
高瀬川小川原湖総合開発	昭和 53 年度	190,800,000	2,621,556	借入金につき昭和 53 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
	自昭和 54 年度 至昭和 56 年度		31,079,285	借入金につき自昭和 54 年度至昭和 56 年度の 3 箇年間は各年度共、 6 分 5 毛の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 56 年度至昭和 63 年度の 8 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。
	自昭和 56 年度 至昭和 63 年度		256,860,599	
	計	190,800,000	290,561,440	
合計		3,010,182,000	4,116,610,094	

（６）昭和 53 年度利水者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工事別名	年度区分	利水者負担金債権基本額(円)	利水者負担金債権回収額(円)	備考
利根川渡良瀬遊水池総合開発	昭和 53 年度	2,515,763,000	0	利水者負担金につき自昭和 54 年度至昭和 56 年度の 3 箇年間は各年度共、利子相当額のみ回収される。 利水者負担金につき自昭和 56 年度至昭和 61 年度の 6 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
	自昭和 54 年度 至昭和 56 年度		385,772,398	
	自昭和 56 年度 至昭和 61 年度		2,975,203,603	
	計	2,515,763,000	3,360,976,001	
太田川温井ダム	昭和 53 年度	303,619,000	0	利水者負担金につき自昭和 55 年度至昭和 56 年度の 2 箇年間は各年度共、利子相当額のみ回収される。 利水者負担金につき自昭和 56 年度至昭和 62 年度の 7 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
	昭和 54 年度		0	
	自昭和 55 年度 至昭和 56 年度		29,448,643	
	自昭和 56 年度 至昭和 62 年度		379,958,197	
	計	303,619,000	409,406,840	
高瀬川小川原湖総合開発	昭和 53 年度	190,800,000	0	利水者負担金につき昭和 56 年度は利子相当額のみ回収される。 利水者負担金につき自昭和 56 年度至昭和 63 年度の 8 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
	自昭和 54 年度 至昭和 55 年度		0	
	昭和 56 年度		6,591,747	
	自昭和 56 年度 至昭和 63 年度		256,860,599	
	計	190,800,000	263,452,346	
合計		3,010,182,000	4,033,835,187	

(7)昭和52年度建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費(工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳						差引剰余金
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
(建設事業)												
紀の川	大滝	3,500,000,000	3,504,560,000	4,284,664,065	3,479,125,374	2,064,497,017	492,077,535	731,500,000	0	2,193,361,029	5,481,435,581	2,002,310,207
九頭竜川	真名川	4,500,000,000	5,203,780,000	5,433,962,334	4,993,919,157	3,957,845,334	877,558,763	27,516,000	0	165,844,259	5,028,764,356	34,845,199
仁淀川	大渡	7,400,000,000	7,404,560,000	7,706,070,600	7,706,013,487	6,214,249,600	705,623,334	705,108,000	0	86,822,684	7,711,803,618	5,790,131
北上川	御所	4,400,000,000	5,264,560,000	5,536,761,899	5,536,761,685	4,902,226,396	522,261,698	105,551,000	0	47,404,615	5,577,443,709	40,682,024
球磨川	川辺川	1,400,000,000	1,403,510,000	1,548,640,209	1,017,728,254	819,367,209	147,601,642	40,761,000	0	17,019,000	1,024,748,851	7,020,597
最上川	白川	3,800,000,000	3,804,040,000	4,221,055,501	4,221,053,110	3,616,667,501	438,754,420	38,030,000	0	142,653,379	4,236,105,300	15,052,190
利根川	川治	5,500,000,000	5,655,080,000	6,196,727,224	6,196,726,308	3,079,490,224	938,395,535	2,133,792,000	0	139,504,805	6,291,182,564	94,456,256
利根川	八ツ場	500,000,000	502,210,000	714,640,045	199,058,045	165,406,045	52,987,266	0	0	149,878,542	368,271,853	169,213,808
芦田川	芦田川河口堰	0	150,000,000	255,406,872	255,406,872	33,286,872	21,246,133	115,500,000	0	144,253,636	314,286,641	58,879,769
遠賀川	遠賀川河口堰	4,200,000,000	4,852,730,000	4,838,611,726	4,810,973,173	936,496,726	480,358,138	3,426,012,000	0	145,806,293	4,988,673,157	177,699,984
荒川	大石	3,500,000,000	3,503,260,000	3,644,395,977	3,644,394,573	2,897,548,977	698,763,587	28,672,000	0	24,777,832	3,649,762,396	5,367,823
菊池川	竜門	1,260,000,000	1,263,260,000	1,278,461,606	665,601,592	535,741,606	145,510,074	0	0	19,412,942	700,664,622	35,063,030
山国川	耶馬渓	2,050,000,000	2,952,870,000	4,086,192,971	3,823,205,882	1,940,600,971	437,009,277	1,036,583,000	0	840,322,021	4,254,515,269	431,309,387
岩木川	浅瀬石川	3,000,000,000	3,933,650,000	4,027,106,388	3,969,320,150	3,232,007,028	351,730,435	444,683,000	0	19,007,318	4,047,427,781	78,107,631
阿賀野川	大川	3,900,000,000	5,222,560,000	5,260,286,316	5,260,285,862	3,558,655,316	669,148,249	1,012,746,000	0	53,315,115	5,293,864,680	33,578,818
矢作川	矢作川河口堰	300,000,000	300,650,000	389,242,630	333,742,627	120,832,630	54,432,295	171,478,000	0	4,468,332	351,211,257	17,468,630
小瀬川	弥栄	1,000,000,000	1,102,600,000	1,090,272,648	1,034,092,648	604,132,648	210,360,132	278,839,000	0	14,257,477	1,107,589,257	73,496,609
肱川	野村	2,900,000,000	4,502,800,000	4,494,671,213	4,494,468,200	3,178,607,213	818,075,475	490,696,000	0	22,697,513	4,510,076,201	15,608,001
最上川	寒河江	1,840,000,000	2,342,210,000	2,692,559,081	2,692,559,017	2,014,765,489	254,779,570	315,134,000	0	141,430,101	2,726,109,160	33,550,143
相模川	宮ケ瀬	1,300,000,000	1,303,130,000	1,844,089,870	1,080,349,470	240,211,870	84,139,628	651,580,000	0	237,945,975	1,213,877,473	133,528,003

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳						差引剰余金
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
信濃川	大町	3,310,000,000	3,592,600,000	4,116,992,896	4,116,991,021	2,740,718,666	799,987,836	533,533,000	0	44,208,316	4,118,447,818	1,456,797
櫛田川	蓮	1,200,000,000	1,202,600,000	1,863,181,013	1,071,181,013	572,542,013	190,213,766	388,426,000	0	66,589,521	1,217,771,300	146,590,287
佐波川	島地川	2,080,000,000	2,382,600,000	2,371,691,429	2,371,686,065	807,631,429	270,268,231	1,290,008,000	0	15,056,334	2,382,963,994	11,277,929
雄物川	玉川	500,000,000	2,001,820,000	2,096,401,115	1,561,880,823	1,346,461,115	171,489,893	80,608,000	0	17,086,583	1,615,645,591	53,764,768
阿武隈川	三春	400,000,000	401,690,000	540,033,392	327,503,683	274,310,392	53,194,146	0	0	29,377,796	356,882,334	29,378,651
芦田川	八田原	600,000,000	601,690,000	690,847,566	641,563,905	297,690,566	95,708,194	0	213,276,000	99,049,154	705,723,914	64,160,009
松浦川	厳木	1,500,000,000	1,501,690,000	2,137,821,549	738,478,174	660,389,549	79,250,656	0	0	10,851,332	750,491,537	12,013,363
阿武隈川	七ケ宿	600,000,000	601,950,000	709,483,583	709,482,858	103,334,583	34,312,934	0	513,200,000	110,213,894	761,061,411	51,578,553
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	800,000,000	1,200,910,000	1,417,466,159	1,417,466,026	485,380,159	144,859,032	0	787,250,000	58,093	1,417,547,284	81,258
信濃川	三国川	380,000,000	380,780,000	413,926,865	413,925,107	295,580,865	73,556,561	56,066,000	0	11,802,760	437,006,186	23,081,079
大井川	長島	380,000,000	380,780,000	436,896,911	436,886,352	244,074,911	83,782,934	128,000,000	0	32,208,820	488,066,665	51,180,313
太田川	温井	400,000,000	400,650,000	435,262,806	435,262,106	92,454,806	20,684,478	0	322,878,000	3,854,188	439,871,472	4,609,366
十勝川	十勝	2,600,000,000	3,876,500,000	4,114,550,000	4,019,738,795	3,448,516,565	183,180,909	351,154,000	0	79,125,137	4,061,976,611	42,237,816
石狩川	漁川	2,700,000,000	3,756,000,000	3,823,050,000	3,823,040,302	3,103,138,677	164,337,963	524,860,000	0	43,426,112	3,835,762,752	12,722,450
常呂川	鹿の子	700,000,000	1,252,000,000	1,252,300,000	1,252,293,540	1,075,794,370	56,594,528	120,000,000	0	9,239,139	1,261,628,037	9,334,497
沖縄北部河川	安波・普久川・新川	4,850,000,000	5,263,140,000	5,603,730,000	5,136,014,979	1,481,521,523	0	3,602,259,000	0	126,061,463	5,209,841,986	73,827,007
小計		79,250,000,000	92,969,420,000	101,567,454,459	93,888,180,235	61,142,176,861	10,822,235,247	18,829,095,000	1,836,604,000	5,308,391,510	97,938,502,618	4,050,322,383
（実績計画調査）												
高梁川	柳井原堰	80,000,000	80,190,000	72,220,074	72,220,074	45,441,074	26,139,986	0	0	650,671	72,231,731	11,657
吉井川	苫田	120,000,000	120,520,000	124,775,781	124,775,781	94,255,781	36,454,718	0	0	13,218,128	143,928,627	19,152,846
那賀川	細川内	120,000,000	120,520,000	106,958,489	106,958,121	94,438,489	13,876,335	0	0	88,097,795	196,412,619	89,454,498
大野川	矢田	120,000,000	120,650,000	143,666,253	123,666,253	108,316,253	20,375,818	0	0	38,184,246	166,876,317	43,210,064
嘉瀬川	嘉瀬川	120,000,000	120,650,000	106,739,772	71,739,768	59,089,772	16,586,062	0	0	8,262,565	83,938,399	12,198,631
筑後川	猪牟田	120,000,000	120,390,000	127,584,473	75,584,473	61,873,473	15,657,964	0	0	751,131	78,282,568	2,698,095

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳						差引剰余金
		当初計画（円）	最終計画（円）	予算現額（円）	実績（円）	一般会計より受入（円）	地方公共団体工事費負担金収入（円）	電気事業者等工事費負担金収入（円）	借入金（円）	その他（円）	計（円）	（円）
黒部川	宇奈月	210,000,000	210,650,000	215,180,153	215,168,117	162,308,153	56,957,706	0	0	8,176,357	227,442,216	12,274,099
江の川	灰塚	120,000,000	120,520,000	118,422,248	118,422,248	87,902,248	34,243,295	0	0	9,447,899	131,593,442	13,171,194
吉野川	富郷	250,000,000	250,650,000	259,206,257	259,205,113	214,806,257	48,073,635	0	0	6,496,244	269,376,136	10,171,023
赤川	赤川	150,000,000	150,520,000	189,233,650	189,232,806	173,713,650	19,702,949	0	0	934,945	194,351,544	5,118,738
高瀬川	小川原湖総合開発	100,000,000	100,260,000	101,770,379	101,770,315	91,744,379	10,026,000	0	0	2,370	101,772,749	2,434
筑後川	松原・下筌ダム再開発	80,000,000	80,200,000	76,434,745	76,434,745	62,399,745	14,035,000	0	0	0	76,434,745	0
沙流川	沙流川総合開発	230,000,000	230,500,000	230,500,000	230,497,870	218,997,870	11,522,800	0	0	765,198	231,285,868	787,998
石狩川	定山渓	150,000,000	150,300,000	150,300,000	150,298,280	142,798,280	7,513,550	0	0	3,039,222	153,351,052	3,052,772
後志利別川	美利河	150,000,000	150,300,000	150,300,000	150,298,505	142,798,505	7,513,550	0	0	474,115	150,786,170	487,665
石狩川	忠別	109,000,000	109,200,000	109,200,000	109,198,920	103,748,920	5,460,000	0	0	630,758	109,839,678	640,758
辺野喜川	辺野喜	90,000,000	90,310,000	90,310,000	89,404,112	89,405,189	0	0	0	302,176	89,707,365	303,253
羽地大川	羽地	75,000,000	75,310,000	75,310,000	74,405,069	74,405,189	0	0	0	168,330	74,573,519	168,450
小計		2,394,000,000	2,401,640,000	2,448,112,274	2,339,280,570	2,028,443,227	344,139,368	0	0	179,602,150	2,552,184,745	212,904,175
合計		81,644,000,000	95,371,060,000	104,015,566,733	96,227,460,805	63,170,620,088	11,166,374,615	18,829,095,000	1,836,604,000	5,487,993,660	100,490,687,363	4,263,226,558

（注）　1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 728,000,000 円、最終計画には 744,890,000円、予算現額には 748,390,000 円、実績には 748,358,187 円、一般会計より受入には 748,358,187 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 242,300,000 円、最終計画には 246,390,000 円、予算現額には 246,390,000 円、実績には 234,983,901 円、一般会計より受入には 234,983,901 円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額 13,727,060,000 円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に予備費使用 3,500,000 円及び前年度からの繰越額 8,641,006,733 円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、受託工事等を含まない。

（８） 昭和 52 年度借入金の借入れ及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和52年度(円)		
山国川耶馬渓ダム	448,095,602	448,095,602	0	40,000,000	408,095,602
小瀬川弥栄ダム	682,187,231	682,187,231	0	63,902,000	618,285,231
芦田川八田原ダム	702,058,062	451,060,690	250,997,372	0	702,058,062
阿武隈川七ケ宿ダム	725,128,327	183,548,630	541,579,697	0	725,128,327
利根川渡良瀬遊水池総合開発	804,465,575	0	804,465,575	0	804,465,575
太田川温井ダム	329,327,686	0	329,327,686	0	329,327,686
合計	3,691,262,483	1,764,892,153	1,926,370,330	103,902,000	3,587,360,483

（９） 昭和 52 年度利水者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
山国川耶馬渓ダム	483,143,250	75,047,648	408,095,602
小瀬川弥栄ダム	734,016,950	115,731,719	618,285,231
合計	1,217,160,200	190,779,367	1,026,380,833

昭　和　54　年　度　建　設　省　所　管
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和54年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	51,414,290	44,745,863	6,668,427	
2 歳　　出	51,414,290	44,745,863	6,668,427	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭 和 54 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **他 会 計 よ り 受 入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,000,000	1,700,000	△ 700,000	「都市開発資金融通特別会計法」第 3 条の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **借　　入　　金**				
0201-00 借　　入　　金				
0201-01 借　　入　　金	29,700,000	25,500,000	4,200,000	「都市開発資金融通特別会計法」第 12 条の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上

款・項・目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **運用収入**	20,340,322	17,329,381	3,010,941	
0301-00 運用金回収				
0301-01 運用金回収	11,919,345	10,143,622	1,775,723	償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0302-00 運用利殖金収入				
0302-01 運用利殖金収入	8,420,977	7,185,759	1,235,218	都市開発資金貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	373,958	216,472	157,486	「都市開発資金融通特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入				
0501-01 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **都市開発資金貸付金**	都市開発資金貸付けに必要な経費	31,000,000	27,000,000	4,000,000	地方公共団体が行う工場等の移転跡地又は特に重要な都市施設用地の買取りに要する資金の貸付け
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	1,632	1,652	△ 20	事務取扱いのため必要な事務費等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20,394,868	17,710,218	2,684,650	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	17,790	33,993	△ 16,203	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	1,000,000	1,700,000	△ 700,000
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	29,700,000	25,500,000	4,200,000
0300-00 **運用収入**	20,340,322	17,329,381	3,010,941
0301-00 運用金回収			
0301-01 運用金回収	11,919,345	10,143,622	1,775,723
0302-00 運用利殖金収入			
0302-01 運用利殖金収入	8,420,977	7,185,759	1,235,218
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	373,958	216,472	157,486
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入			
0501-01 雑入	10	10	0
歳入合計	51,414,290	44,745,863	6,668,427
歳出			
01 **都市開発資金貸付金**			
9-23 都市開発資金貸付金	31,000,000	27,000,000	4,000,000
02 **事務取扱費**	1,632	1,652	△ 20
2-08 職員旅費	365	385	△ 20
3-09 庁費	1,266	1,266	0
9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	20,394,868	17,710,218	2,684,650
09 **予備費** (9-・・)	17,790	33,993	△ 16,203
歳出合計	51,414,290	44,745,863	6,668,427

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 都市開発資金貸付金	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、貸付けが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、用地の買上げについての諸条件、貸付事務の処理にあたつての調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

都市開発資金融通特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)	科目	昭和52年度決算額(円)	昭和53年度予定額(円)	昭和54年度予定額(円)
支払利子	6,324,414,266	7,221,998,000	8,475,837,000	利子収入	5,836,383,854	6,802,935,000	8,420,977,000
事務取扱費	1,650,080	1,601,000	1,632,000	一般会計より受入			
予備費	0	0	17,790,000	借入金利子等財源受入	576,210,000	275,975,000	0
本年度利益	86,529,508	—	—	雑収入	0	0	10,000
				本年度損失	—	144,689,000	74,272,000
合計	6,412,593,854	7,223,599,000	8,495,259,000	**合計**	6,412,593,854	7,223,599,000	8,495,259,000

都市開発資金融通特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和52年度末決算額(円)	昭和53年度末予定額(円)	昭和54年度末予定額(円)	科目	昭和52年度末決算額(円)	昭和53年度末予定額(円)	昭和54年度末予定額(円)
現金預金	332,438,457	373,958,875	875	借入金	99,341,679,000	114,603,737,000	132,384,706,000
貸付金	108,430,228,000	124,930,101,582	144,010,756,582	一般会計より受入			
本年度損失	—	144,689,000	74,272,000	貸付金財源受入	9,202,026,000	10,626,051,000	11,626,051,000
				繰越利益	132,431,949	218,961,457	74,272,457
				本年度利益	86,529,508	—	—
合計	108,762,666,457	125,448,749,457	144,085,029,457	**合計**	108,762,666,457	125,448,749,457	144,085,029,457

（参　　考）

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

（1）　各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは**90**。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の**1**から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

（2）　各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（3）　歳出の事項別説明の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

（4）　歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した5桁又は3桁の数字は、

イ、5桁の場合(国民経済計算上「一般政府」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、

ロ、3桁の場合(国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から使途別(1桁)の分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、

それぞれあらわすコード番号である。

（5）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ)　特別会計

90000	電源開発促進対策	11010	厚生保険
09010	造幣局	11011	健康勘定
09020	印刷局	11012	日雇健康勘定
09030	資金運用部	11013	年金勘定
09040	国債整理基金	11015	児童手当勘定
09060	外国為替資金	11014	業務勘定
09070	産業投資	11020	船員保険
09090	地震再保険	11030	国立病院
90010	交付税及び譲与税配付金	11031	病院勘定
90020	石炭及び石油対策	11032	療養所勘定
90021	石炭勘定	11040	あへん
90022	石油勘定	11050	国民年金
90030	特定国有財産整備	11051	国民年金勘定
10010	国立学校	11052	福祉年金勘定

11053	業務勘定	12072	治山勘定
12010	食糧管理	12090	特定土地改良工事
12011	国内米管理勘定	13010	アルコール専売事業
12012	国内麦管理勘定	13020	輸出保険
12013	輸入食糧管理勘定	13030	機械類信用保険
12014	農産物等安定勘定	14020	自動車損害賠償責任再保険
12015	輸入飼料勘定	14021	保険勘定
12016	業務勘定	14022	保障勘定
12017	調整勘定	14023	業務勘定
12020	農業共済再保険	14030	港湾整備
12021	再保険金支払基金勘定	14031	港湾整備勘定
12022	農業勘定	14032	特定港湾施設工事勘定
12023	家畜勘定	14040	自動車検査登録
12024	果樹勘定	14050	空港整備
12025	園芸施設勘定	15010	郵政事業
12026	業務勘定	15020	郵便貯金
12030	森林保険	15030	簡易生命保険及郵便年金
12040	漁船再保険及漁業共済保険	15031	保険勘定
12041	漁船普通保険勘定	15032	年金勘定
12042	漁船特殊保険勘定	16030	労働保険
12043	漁船乗組員給与保険勘定	16031	労災勘定
12044	漁業共済保険勘定	16032	雇用勘定
12045	業務勘定	16033	徴収勘定
12050	自作農創設特別措置	17010	道路整備
12070	国有林野事業	17020	治水
12071	国有林野事業勘定	17021	治水勘定
17022	特定多目的ダム建設工事勘定	17030	都市開発資金融通

(ロ) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舎施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

(備考)

1. この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
2. 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 **20** を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度額の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかに

するためコード番号 **20** の上に・を付して 20̇ と表示した。

(ハ) 使途別分類

1	人　　件　　費	5	補助費・委託費
2	旅　　費	6	他会計へ繰入
3	物　　件　　費		
4	施　　設　　費	9	そ　の　他

(参考) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕「一般政府」に分類される特別会計

科　　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **道路事業費**	1,272,543,000	1,131,756,715	140,786,285
204-00 一般国道直轄改修費	446,921,000	397,875,715	49,045,285

20　4　－00
(1)　(2)　(3)

(1)　経済性質別　→　資本形成

(2)　使途別　→　施設費

(3)　従来の目番号

〔設例２〕「公的企業」に分類される特別会計

科　　目	昭和54年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **事業費**	20,196,019	19,010,765	1,185,254
1-02 職員基本給	3,858,819	3,712,304	146,515

1　－02
(1)　(2)

(1)　使途別　→　人件費

(2)　従来の目番号